岩手県市町村概要

令和７年２月発行

岩手県ふるさと振興部市町村課　編集
公益財団法人　岩手県市町村振興協会　発行

目　　次

市町村一覧 …… 1
岩手県行政区画図 …… 2
広域振興圏地図 …… 3
過疎市町村等位置図 …… 4

Ⅰ　市町村の概要
1　市町村の概要
盛岡市 …… 5
宮古市 …… 7
大船渡市 …… 9
花巻市 …… 11
北上市 …… 13
久慈市 …… 15
遠野市 …… 17
一関市 …… 19
陸前高田市 …… 21
釜石市 …… 23
二戸市 …… 25
八幡平市 …… 27
奥州市 …… 29
滝沢市 …… 31
岩手郡　雫石町 …… 33
葛巻町 …… 35
岩手町 …… 37
紫波郡　紫波町 …… 39
矢巾町 …… 41
和賀郡　西和賀町 …… 43
胆沢郡　金ケ崎町 …… 45
西磐井郡　平泉町 …… 47
気仙郡　住田町 …… 49
上閉伊郡　大槌町 …… 51
下閉伊郡　山田町 …… 53
岩泉町 …… 55
田野畑村 …… 57
普代村 …… 59
九戸郡　軽米町 …… 61
野田村 …… 63
九戸村 …… 65
洋野町 …… 67
二戸郡　一戸町 …… 69

２　一部事務組合・広域連合の概要 …… 71
３　財産区の概要 …… 76
４　地域自治区の概要 …… 76
５　地域指定等の概要 …… 77
６　市町村関係機関・団体の概要 …… 78

Ⅱ　市町村行政の動向

１　定員管理の状況 …… 80
２　給与の状況（平均給料月額） …… 86
３　市町村の沿革 …… 91

Ⅲ　市町村財政の動向

資料の見方 …… 106
１　令和５年度市町村普通会計決算の状況・概要 …… 115
２　市町村普通会計決算額・予算額の推移 …… 151
３　令和５年度決算に基づく健全化判断比率等の概要 …… 153
４　令和５年度公共施設状況調査結果の概要 …… 158
５　令和５年度市町村税等の概要 …… 162
６　令和５年度地方公営企業決算の概要 …… 166
７　第三セクターの概要 …… 188
８　土地開発公社の概要 …… 201

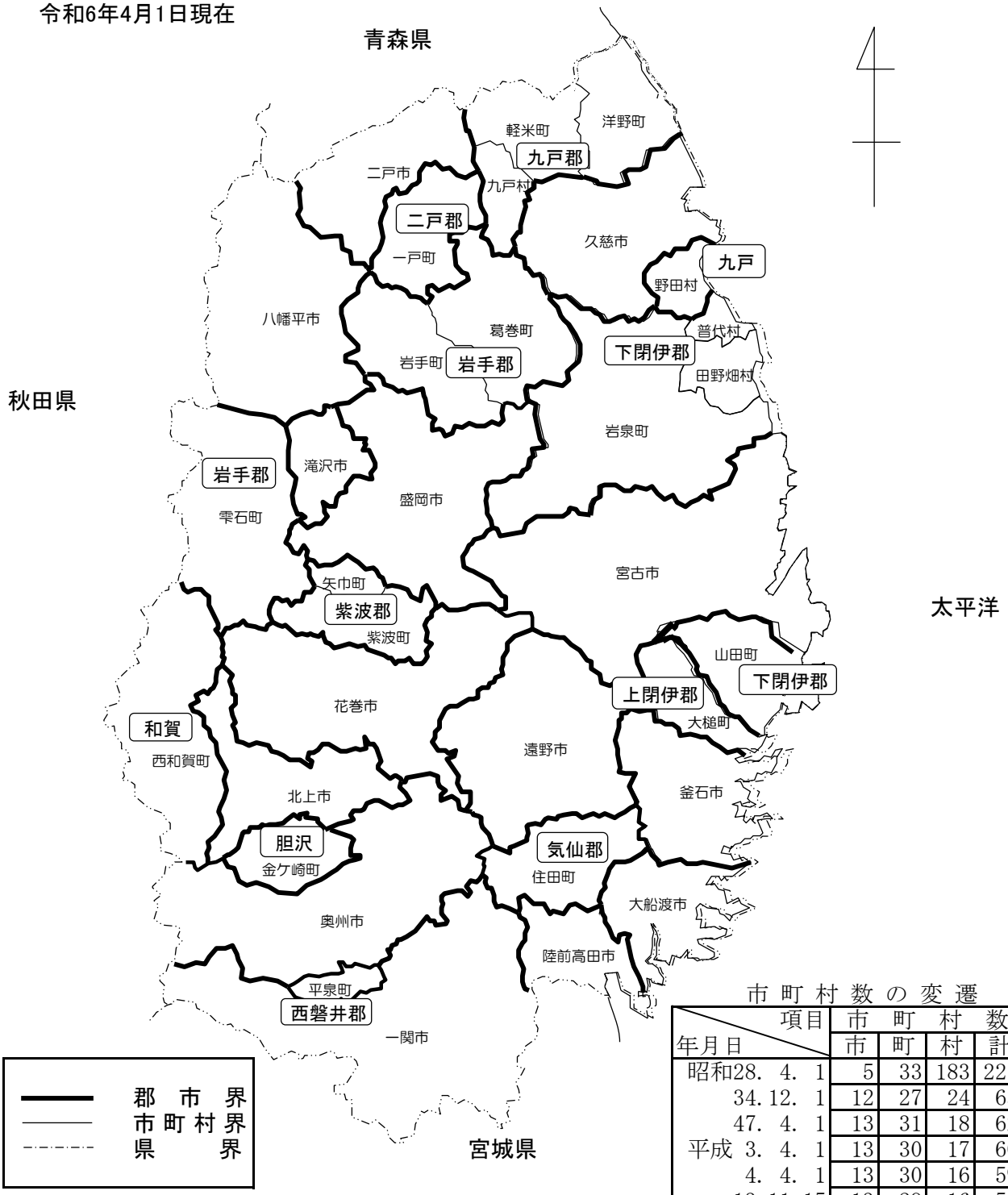
市町村一覧

（令和７年１月現在）

市町村名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
盛　岡　市	020-8530	盛岡市内丸 12 番 2 号	019(651)4111
宮　古　市	027-8501	宮古市宮町一丁目 1 番 30 号	0193(62)2111
大船渡市	022-8501	大船渡市盛町字宇津野沢 15 番地	0192(27)3111
花　巻　市	025-8601	花巻市花城町 9 番 30 号	0198(24)2111
北　上　市	024-8501	北上市芳町 1 番 1 号	0197(64)2111
久　慈　市	028-8030	久慈市川崎町 1 番 1 号	0194(52)2111
遠　野　市	028-0592	遠野市中央通り 9 番 1 号	0198(62)2111
一　関　市	021-8501	一関市竹山町 7 番 2 号	0191(21)2111
陸前高田市	029-2292	陸前高田市高田町字下和野 100 番地	0192(54)2111
釜　石　市	026-8686	釜石市只越町三丁目 9 番 13 号	0193(22)2111
二　戸　市	028-6192	二戸市福岡字川又 47 番地	0195(23)3111
八幡平市	028-7397	八幡平市野駄第 21 地割 170 番地	0195(74)2111
奥　州　市	023-8501	奥州市水沢大手町一丁目 1 番地	0197(24)2111
滝　沢　市	020-0692	滝沢市中鵜飼 55 番地	019(684)2111
雫　石　町	020-0595	岩手郡雫石町千刈田 5 番地 1	019(692)2111
葛　巻　町	028-5495	岩手郡葛巻町葛巻第 16 地割 1 番地 1	0195(66)2111
岩　手　町	028-4395	岩手郡岩手町大字五日市第 10 地割 44 番地	0195(62)2111
紫　波　町	028-3392	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目 3 番地 1	019(672)2111
矢　巾　町	028-3692	紫波郡矢巾町大字南矢幅第 13 地割 123 番地	019(697)2111
西和賀町	029-5512	和賀郡西和賀町川尻 40 地割 40 番地 71	0197(82)2111
金ケ崎町	029-4592	胆沢郡金ケ崎町西根南町 22 番地 1	0197(42)2111
平　泉　町	029-4192	西磐井郡平泉町平泉字志羅山 45 番地 2	0191(46)2111
住　田　町	029-2396	気仙郡住田町世田米字川向 88 番地 1	0192(46)2111
大　槌　町	028-1192	上閉伊郡大槌町上町 1 番 3 号	0193(42)2111
山　田　町	028-1392	下閉伊郡山田町八幡町 3 番 20 号	0193(82)3111
岩　泉　町	027-0595	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑 59 番地 5	0194(22)2111
田野畑村	028-8407	下閉伊郡田野畑村田野畑 143 番地 1	0194(34)2111
普　代　村	028-8392	下閉伊郡普代村第 9 地割字銅屋 13 番地 2	0194(35)2111
軽　米　町	028-6302	九戸郡軽米町大字軽米第 10 地割 85 番地	0195(46)2111
野　田　村	028-8201	九戸郡野田村大字野田第 20 地割 14 番地	0194(78)2111
九　戸　村	028-6502	九戸郡九戸村大字伊保内第 10 地割 11 番地 6	0195(42)2111
洋　野　町	028-7995	九戸郡洋野町種市第 23 地割 27 番地	0194(65)2111
一　戸　町	028-5311	二戸郡一戸町高善寺字大川鉢 24 番地 9	0195(33)2111

岩手県行政区画図

令和6年4月1日現在



市町村数の変遷

項目 / 年月日	市町村数 市	町	村	計
昭和28. 4. 1	5	33	183	221
34.12. 1	12	27	24	63
47. 4. 1	13	31	18	62
平成 3. 4. 1	13	30	17	60
4. 4. 1	13	30	16	59
13.11.15	13	29	16	58
18. 4 .1	13	16	6	35
22. 1. 1	13	16	5	34
23. 9.26	13	15	5	33
26. 1. 1	14	15	4	33

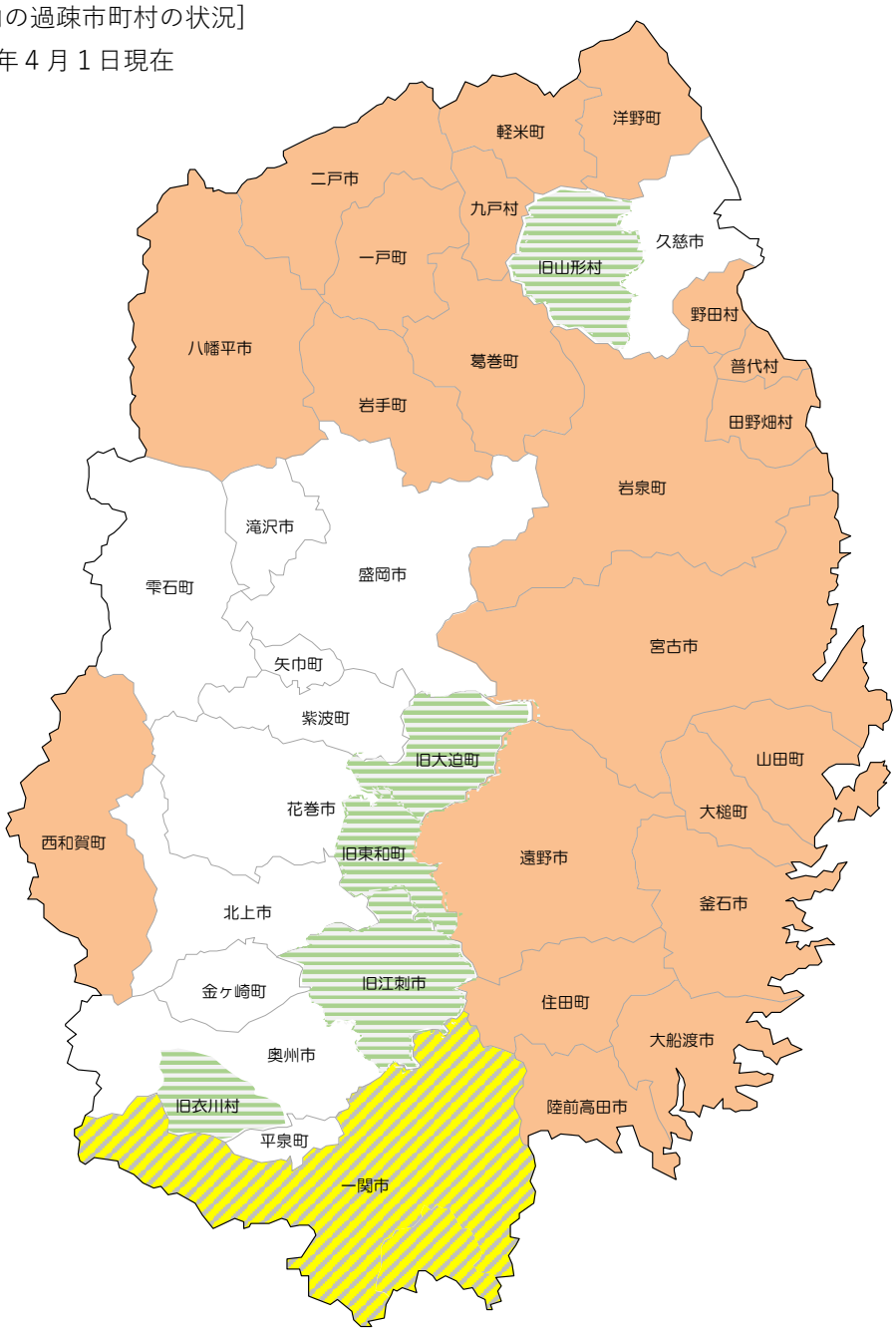
総面積　15,275.04K㎡　（令和5.10.1　国土地理院）

東端	宮古市重茂	東経142°　04’	（東西幅）	
西端	西和賀町湯田	東経140°　39’	宮古市～西和賀町	121.7km
南端	一関市花泉町	北緯 38°　44’	（南北幅）	
北端	洋野町種市	北緯 40°　27’	一関市～洋野町	189.4km

広域振興圏地図
広域振興局等所管区域図（令和6年4月1日現在）

[岩手県内の過疎市町村の状況]

令和６年４月１日現在



過疎関係市町村		25
	全部過疎（法第２条、第41条第１項）	21
	みなし過疎（法第42条）	1
	一部過疎（法第３条（法第43条において読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第２項～第３項）	3

Ⅰ　市 町 村 の 概 要

・市町村長、副市町村長、議長、副議長については、令和７年１月１日現在の在任者。
・「地目別面積」は、固定資産の価格等の概要調書による。
・「職員数」は、地方公共団体定員管理調査による。
・「決算規模」、「財政状況」及び「主な歳入・歳出」は、地方財政状況調査（決算統計）による。
・「税収の状況」は、当該年度の市町村税の徴収実績に関する調による。

盛岡市（もりおかし）

【全国地方公共団体コード】032018　【地域指定】辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農業振興ほか
【所在地】盛岡市内丸12番2号　【電話】019(651)4111
【インターネットホームページ】https://www.city.morioka.iwate.jp/

第1期
任期R9.9.1

キャッチフレーズ等	ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡		
花	かきつばた	木	かつら
鳥	せきれい		
市長	内舘（うちだて） 茂（しげる）	副市長	中村（なかむら） 一郎（いちろう） 小原（おばら） 由香（ゆか）
議長	遠藤（えんどう） 政幸（まさゆき）	副議長	大畑（おおはた） 正二（しょうじ）

【沿革】
- M22. 4　市制施行
- S33.12　平和都市宣言
- S37. 3　安全都市宣言
- S59. 9　非核平和都市宣言
- S60. 5　ビクトリア市(カナダ)と姉妹都市提携
- H元. 4　市制施行100周年
- H 4. 4　都南村と合併
- H18. 1　玉山村と合併　盛岡ブランド宣言
- H20. 4　中核市へ移行
- H24. 7　沖縄県うるま市と友好都市提携
- H27.10　連携中枢都市宣言
- H31. 2　東京都文京区と友好都市提携
- H31.4　市制施行130周年
- R1. 6　芸術文化創造都市宣言
- R1.11　花蓮市(台湾)と友好都市提携
- R2.2　北海道函館市教育委員会と友好交流に関する覚書の締結

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	日本共産党 5 公明党 3 立憲民主党 2 幸福実現党 1 国民民主党 1 参政党 1 日本維新の会 1 れいわ新撰組 1 無所属 23	38人	38人	R9.8.27

【わがまちの特色・自慢】
南部藩の城下町として約400年の歴史を持ち、市街地の川には秋に鮭が遡上し、歴史と自然が調和するまちである。また、原敬、米内光政、新渡戸稲造、石川啄木など多くの著名人を輩出している。恵まれた交通網、歴史・文化、食などの資源をいかした「盛岡ブランド」を確立し、盛岡の魅力を全国に発信している。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	297,631人	129,718	335.7	25.12%
2年国調	289,731人	131,110	326.8	28.13%
住基台帳（R6.1.1現在）	280,286人	138,499	316.2	29.15%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	110,697人	女	126,682人	計	237,379人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	44,972,332	5.1%	山林原野	550,714,048	62.1%
畑	41,666,250	4.7%	その他	205,455,125	23.2%
宅地	43,662,245	4.9%	計	886,470,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

盛岡市総合計画（平成27年3月策定）
計画期間　平成27年度～令和6年度（10年間）
目指す将来像　ひと・まち・未来が輝き　世界につながるまち盛岡
実施計画　令和6年度（令和6年3月策定）
※向こう3か年の計画を毎年度策定（最終年度が令和6年度のため、単年計画）

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
121,252 百万円　（増減率 △0.4 %）

【重点事業】　単位：百万円
1. 未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト　（ 2,203 ）
   - 盛岡AI・Iotプラットフォーム事業
   - 保育士等奨学金返還支援補助　など
2. 回復から成長へ！まちなか交流・にぎわいプロジェクト　（ 2,101 ）
   - まつり・イベント振興事業
   - 市街地再開発事業（中ノ橋一丁目地区）　など

（3）ユニークな施策

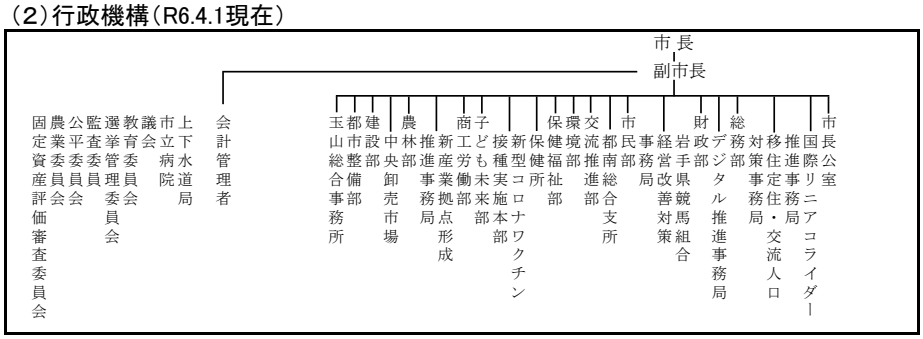
【未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト】
若者・女性の地元定着と活躍により持続可能で活力あるまちを目指す。
＜取組の方向性＞
① DX時代のしごとづくり：IT産業の振興、AI・Iotを活用した生産性向上など
② 若者と地元産業をつなぐ：企業の認知度向上、東京圏との待遇格差解消など
③ 仕事と子育ての希望をかなえる：働き方改革の推進、子育て環境の整備など

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	1,384人	1,381人
消防	0人	0人
教育	364人	363人
企業等会計	506人	505人
職員計	2,254人	2,249人
平均年齢（一般行政職）	40.8歳	40.7歳
ラスパイレス指数	98.4	98.4

（2）行政機構（R6.4.1現在）



【姉妹都市】カナダ・ビクトリア市　【友好都市】沖縄県うるま市、東京都文京区、台湾・花蓮市

【祭り・行事】裸参り（1月中旬）、啄木祭（6月）、チャグチャグ馬コ（6月第2土曜日）、盛岡・北上川ゴムボート川下り大会（7月）、盛岡さんさ踊り（8月1～4日）、舟っこ流し（8月16日）、盛岡秋まつり（9月14～16日）、いわて盛岡シティマラソン（10月）、岩洞湖まつり、盛岡国際俳句大会、もりおかイルミネーションブライト

【名産・特産品】南部鉄器、南部古代型染、わんこそば、盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺、南部せんべい、そば、南部ひら黒、漆器

【主な郷土出身者】原敬（政治家）、新渡戸稲造（教育者）、米内光政（政治家）、金田一京助（言語学者）、石川啄木（詩人）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	134,029,650	131,148,887	2,880,763	1,031,954	△ 786,885	△ 1,900,087
4年度	139,303,721	136,577,158	2,726,563	1,818,839	225,507	△ 1,792,262

(2)財政状況

主要指標		5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数		0.71	0.73
自主財源比率(%)		41.4	39.7
実質収支比率(%)		1.5	2.7
標準財政規模(千円)		67,507,083	66,367,120
経常収支比率(%)		96.1	96.4
地方債現在高(千円)		139,898,819	140,306,450
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)		31,656,480	34,808,624
基金現在高(千円)		14,803,379	15,718,029
	うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,976,423	9,772,674
将来にわたる実質的な財政負担(千円)		156,751,920	159,397,045
	対標準財政規模(%)	232.2	240.2

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	134,029,650	100.0	139,303,721	100.0
地方税	42,610,460	31.8	42,529,791	30.5
地方交付税	17,620,060	13.1	16,082,676	11.5
国・県支出金	39,689,706	29.6	44,161,734	31.7
地方債	11,500,857	8.6	13,840,296	9.9
歳出計	131,148,887	100.0	136,577,158	100.0
義務的経費計	67,067,144	51.1	67,014,619	49.1
人件費	15,295,658	11.7	15,555,682	11.4
扶助費	39,202,255	29.9	38,601,963	28.3
公債費	12,569,231	9.6	12,856,974	9.4
投資的経費計	16,901,513	12.9	20,845,118	15.3
普通建設事業費	16,831,697	12.8	20,774,427	15.2
単独事業費	8,394,886	6.4	11,726,274	8.6

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.3	75.6	
4年度			10.2	71.2	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	16,577,664	98.2	16,461,530	98.2
	法人	3,097,369	99.1	3,440,289	99.1
	計	19,675,033	98.4	19,901,819	98.3
固定資産税	土地	5,932,362	98.2	5,881,163	98.0
	家屋	8,815,029	98.2	8,639,743	98.0
	償却資産	2,850,780	98.2	2,854,772	98.0
	計	17,598,171	98.2	17,375,678	98.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

宮古市（みやこし）

【全国地方公共団体コード】032026　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法、都市計画、農業振興、発電、地方拠点都市
【所在地】宮古市宮町一丁目1番30号　【電話】0193(62)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.miyako.iwate.jp/

第4期
任期R7.7.2

キャッチフレーズ等	宮古　みんなが　やすらぐ　このまち　みやこ		
花	はまぎく	木	あかまつ
鳥	うみねこ		
市長	山本（やまもと）　正徳（まさのり）	副市長	桐田（きりた）　教男（のりお）
議長	橋本（はしもと）　久夫（ひさお）	副議長	竹花（たけはな）　邦彦（くにひこ）

【沿革】
- H17.6　宮古市・田老町・新里村が合併し、新宮古市誕生
- H18.6　市民憲章、市章、花・木・鳥・魚を制定
- H18.9　非核平和都市宣言
- H19.1　いきいき健康都市宣言、サーモンランド宣言、市民歌（森・川・海のみやこ）制定
- H19.3　津波防災都市宣言
- H19.5　「もてなし交流都市・宮古」宣言
- H22.1　川井村と合併
- H23.3　東日本大震災
- H27　宮古港開港400周年
- R1　宮古港海戦150周年
- R2　宮古市気候非常事態宣言、「ゼロカーボンシティ」表明
- R3.3　津波防災都市宣言
- R4.11　「脱炭素先行地域」選定

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党 2 立憲民主党 1 公明党 1 無所属 18	22人	22人	R8.4.30

【わがまちの特色・自慢】
本州最東端に位置する本市は、約1260k㎡の広大な面積を有し、三陸復興国立公園と早池峰国定公園を閉伊川が結ぶ、自然環境に恵まれたまちです。当市を含む三陸地域は、平成25年9月に「三陸ジオパーク」として、地球や大地の成り立ちを知ることのできる日本ジオパークに認定されています。市の将来像に掲げる『「森、川、海」とひとが調和し共生する安らぎのまち』を実現するため、市民と共に、持続可能なまちづくりを進めています。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	56,676人	23,387	45.0	33.96%
2年国調	50,369人	21,289	40.0	37.97%
住基台帳（R6.1.1現在）	46,866人	22,694	37.2	39.78%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	19,271人	女	21,214人	計	40,485人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,575,467	0.4%	山林原野	890,805,491	70.7%
畑	17,658,282	1.4%	その他	333,055,565	26.5%
宅地	12,082,295	1.0%	計	1,259,177,100	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

宮古市総合計画
　令和2年3月策定（目標年次 令和11年度）
基本的な方向
　自然と共に生きるまちづくり
　健やかで心豊かな人を育むまちづくり
　多様な産業が結びつき力強く活動するまちづくり

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
36,123 百万円　（増減率 8.2 %）

【重点事業】　単位：百万円
1. 地域脱炭素の実現と地域内経済循環の拡大　（ 1,358 ）
2. 宮古駅前再開発と賑わいのある中心市街地の形成　（ 87 ）
3. 地域産業の振興　（ 327 ）
4. 少子化対策　（ 735 ）

（3）ユニークな施策

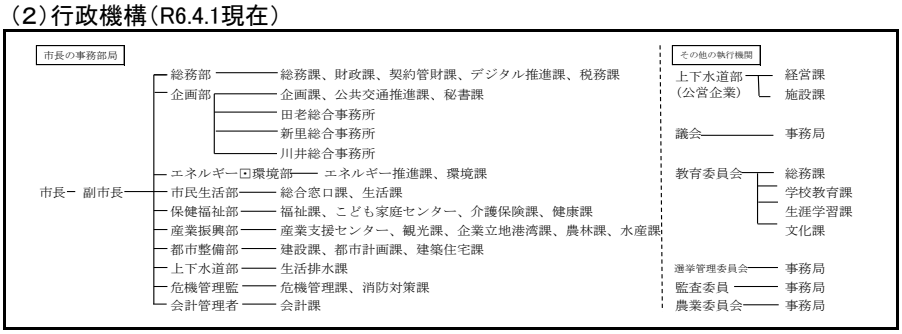
【再生可能エネルギーによる地域内経済循環】
　豊富に存在する地域資源を活用した再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出を目指します。市民や事業者、行政が一体の再生可能エネルギー事業となるよう官民が連携して持続可能なまちづくりを進めます。
【持続可能な公共交通の構築】
　公共交通の利用は、環境への負荷を低減させ、省エネルギーの推進に大きく貢献します。高齢社会が進展していく中で、公共交通の必要性はより高まります。利便性を高め、市民の利用を促進し、公共交通を次世代へと継承していきます。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	462人	457人
消防	0人	0人
教育	64人	65人
企業等会計	80人	81人
職員計	606人	603人
平均年齢（一般行政職）	43.6歳	43.9歳
ラスパイレス指数	95.8	94.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）



【姉妹都市等】青森県黒石市、沖縄県多良間村、岩手県八幡平市、秋田県大仙市、烟台市(中国)、ラ・トリニダッド市(フィリピン)
【友好提携都市】徳島県神山町

【祭り・行事】宮古真鱈まつり(1月)、宮古毛ガニまつり(3月)、浄土ヶ浜まつり(7月)、宮古夏まつり(8月)、閉伊川川下り大会/やまびこフェスタ/みやこ秋まつり(9月)、宮古市産業まつり/新里まつり(10月)、宮古サーモン・ハーフマラソン大会/鮭・あわびまつり(11月)、宮古鮭まつり(12月)

【名産・特産品】鮭、マダラ、サンマ、ワカメ、宮古トラウトサーモンなどの海産物及び加工品、乾シイタケ、原木マイタケ、キムチ、紫蘇加工品、いかせんべい、瓶ドン

【主な郷土出身者】鳥取春陽(大正時代の作曲家、歌手)、日蔭暢年(柔道家)、茂市久美子(童話作家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	36,643,563	34,690,355	1,953,208	1,758,649	700,148	101,511
4年度	36,499,262	35,137,801	1,361,461	1,050,323	△ 105,908	△ 478,321

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.36	0.37
自主財源比率(%)	33.5	33.3
実質収支比率(%)	9.8	5.9
標準財政規模(千円)	18,010,649	17,774,983
経常収支比率(%)	93.2	93.5
地方債現在高(千円)	43,193,785	44,577,578
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	7,827,898	5,596,582
基金現在高(千円)	14,230,084	15,361,323
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	10,124,205	10,625,711
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	36,791,599	34,812,837
対標準財政規模(%)	204.3	195.9

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	36,643,563	100.0	36,499,262	100.0
地方税	5,693,291	15.5	5,766,840	15.8
地方交付税	12,013,282	32.8	11,634,130	31.9
国・県支出金	7,968,658	21.7	8,139,269	22.3
地方債	2,568,800	7.0	2,767,900	7.6
歳出計	34,690,355	100.0	35,137,801	100.0
義務的経費計	15,532,546	44.8	14,871,277	42.3
人件費	5,569,908	16.1	5,421,886	15.4
扶助費	5,880,624	17.0	5,646,408	16.1
公債費	4,082,014	11.7	3,802,983	10.8
投資的経費計	3,452,968	9.9	4,125,937	11.7
普通建設事業費	3,340,649	9.6	3,605,456	10.3
単独事業費	1,834,699	5.3	2,010,310	5.7

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.0	11.1	
4年度			9.1	12.0	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,833,168	99.4	1,866,039	99.5
	法人	427,065	99.6	486,301	98.7
	計	2,260,233	99.5	2,352,340	99.4
固定資産税	土地	841,702	98.9	839,160	99.1
	家屋	1,208,373	98.9	1,182,819	99.1
	償却資産	760,785	98.9	760,542	99.1
	計	2,810,860	98.9	2,782,521	99.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

大船渡市（おおふなとし）

【全国地方公共団体コード】032034　【地域指定】地方拠点都市、振興山村、辺地、農産法、豪雪、過疎
【所在地】大船渡市盛町字宇津野沢15　【電話】0192(27)3111
【インターネットホームページ】https://www.city.ofunato.iwate.jp/

第1期
任期R8.12.2

キャッチフレーズ等	ともに創る　やすらぎに包まれ　活気あふれる　三陸のにぎわい拠点　大船渡		
花	つばき	木	まつ
鳥	うみねこ		
市長	渕上（ふちがみ）　清（きよし）	副市長	引屋敷（ひきやしき）　努（つとむ）
議長	伊藤（いとう）　力也（りきや）	副議長	今野（こんの）　善信（よしのぶ）

【沿革】
S27. 4　大船渡市制施行(2町5村合併)
S34. 6　大船渡港が重要港湾に指定
S35. 5　チリ地震津波
S45. 8　市役所新庁舎落成
H元. 3　大船渡港野々田岸壁完成
H 6.10　公共下水道一部供用開始
H 9. 5　「世界の椿館・碁石」開館
H13.11　気仙郡三陸町と合併
H13.12　「サンリクオオフナト共和国」として銀河連邦に仲間入り
H17. 3　三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」全線開通
H20.11　大船渡市民文化会館・市立図書館開館
H21. 2　大船渡港永浜地区岸壁完成
H23. 3　東日本大震災
H23.10　大船渡市復興計画策定
H25. 9　国際フィーダーコンテナ定期航路開設
H26. 4　新「大船渡市魚市場」供用開始
H28. 3　大船渡駅周辺地区第1期まちびらき(H29.4　第2期、H30.4　第3期まちびらき)
H28. 9　災害公営住宅全戸完成
H28.10　山形県最上郡最上町と友好都市締結
H29. 3　大船渡港湾口防波堤復旧
H30. 3　大船渡市防災観光交流センター完成
R元.10　住田町と定住自立圏形成協定締結
R 3. 3　三陸沿岸道路全線開通
R 4 .10　市制施行70周年記念式典開催
R 6. 7　大船渡市こども家庭センター開設

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	日本共産党　2 公明党　1 国民民主党　1 無所属　16	20人	20人	R10.5.8

【わがまちの特色・自慢】
本市は、三陸復興公園の代表景勝地の一つである碁石海岸や三陸沿岸の最高峰である五葉山など、美しい自然環境と比較的温暖な気候に恵まれたまちです。
大船渡魚市場は、高度な鮮度管理や衛生管理のほか最新の情報管理システムを導入しており、当市の基幹産業である水産業を支えています。大船渡港は、国際フィーダーコンテナ定期航路を開設し、京浜港を経由して全世界に繋がっています。大船渡駅周辺地区では、官民出資のもと発足したまちづくり会社を中心に、賑わいのあるまちづくりや未来の担い手がまちづくりに関われるような取組をしています。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度(人/㎢)	高齢者比率(65歳以上)
27年国調	38,058人	14,807	118.0	34.11%
2年国調	34,728人	14,124	113.0	37.81%
住基台帳(R6.1.1現在)	32,845人	14,773	106.9	39.48%

(2)選挙人名簿登録者数(R6.12.1現在)

男	13,420人	女	14,779人	計	28,199人

(3)地目別面積(R6.1.1現在)

単位:㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	2,785,254	0.9%	山林原野	222,604,203	72.5%
畑	5,857,228	1.9%	その他	65,498,726	21.3%
宅地	10,534,425	3.4%	計	307,279,836	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

■大船渡市総合計画(令和3年3月策定　計画期間:令和3年度～令和12年度)
【将来都市像】ともに創る　やすらぎに包まれ　活気あふれる　三陸のにぎわい拠点　大船渡
【施策の大綱】1豊かな市民生活を実現する産業の振興　2安心が確保されたまちづくりの推進　3豊かな心を育む人づくりの推進　4潤いに満ちた生活環境の創造　5やすらぎある安全なまちづくりの推進　6自然豊かな環境の保全と創造　7新たな時代を切り拓く行政経営の確立

(2)令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
20,100 百万円　(増減率 △3.8 %)

【重点事業】　単位:百万円

1.	常備消防費	(1,084)
2.	子どものための教育・保育給付事業	(848)
3.	ふるさと納税事業	(300)
4.	市民文化会館運営事業	(170)
5.	通学路整備事業	(154)
6.	共同調理場費	(139)
7.	電子自治体推進事業	(131)

(3)ユニークな施策

■銀河連邦交流
宇宙航空研究開発機構(JAXA)にゆかりのある5市2町(北海道大樹町、秋田県能代市、宮城県角田市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町、岩手県大船渡市)が連邦を形成し、銀河連邦フォーラムの開催、子ども交流・経済交流の実施、各連邦で開催するイベントへの参加など、広範な交流を実施している。
■大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チーム
デジタルの力を活用して地域課題を解決するため、市の若手職員を中心に設置。月1回、3班に分かれ、デジタル推進アドバイザー同席のもとで、それぞれの課題について情報共有・研究を進め、年1回の市幹部に対し、成果発表を行い、次年度の新事業に繋げている。

【行政】

(1)職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	279人	290人
消防	0人	0人
教育	46人	44人
企業等会計	60人	62人
職員計	385人	396人
平均年齢(一般行政職)	42.6歳	42.4歳
ラスパイレス指数	96.3	95.9

(2)行政機構(R6.4.1現在)

市長　副市長
企画政策部―企画調整課、ILC推進室、秘書課、デジタル戦略課
総務部―総務課、防災管理室、ICT推進室、財政課、契約検査室、税務課、三陸支所、綾里・吉浜地域振興出張所
協働まちづくり部―市民協働課、男女共同参画室、生涯学習課、図書館、中央公民館
市民生活部―市民環境課、消費生活センター、国保医療課、診療所
保健福祉部―地域福祉課、福祉事務所、こども家庭センター、こども園、長寿社会課、地域包括ケア推進室、地域包括支援センター、健康推進課
商工港湾部―商工課、産業政策室、観光交流推進室、企業立地港湾課
農林水産部―農林課、水産課　／　都市整備部―建設課、幹線道路対策室、住宅管理課、土地利用課
上下水道部―下水道課、水道課
会計管理者　会計課
教育委員会　教育長　教育次長
教育総務課、学校教育課、学校統合推進室、小・中学校、給食共同調理場、北部学校給食センター、博物館、教育研究所
議会―事務局　／　選挙管理委員会―事務局　／　監査委員―事務局　／　農業委員会―事務局

【姉妹都市】スペイン国パロス・デ・ラ・フロンテラ市(平成4.8.12)

【祭り・行事】大船渡碁石海岸観光まつり(5月上旬)／式年大祭(五年祭)(春・秋)／三陸・大船渡夏まつり(8月上旬)／盛町灯ろう七夕まつり(8月6、7日)／三陸港まつり(8月中旬)／大船渡市初さんま・うに・アワビ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭(8月下旬)／3つの鉄道まつり(9月中旬)／大船渡市産業まつり(10月中旬)／三陸・大船渡つばきまつり(1～3月)

【名産・特産品】海産物(サンマ・カキ・ウニ・ホタテ・ワカメ・アワビ等)、水産加工品(塩ウニ・サンマみりん干し・塩蔵ワカメ・あわびの精(肝醤油)・昆布根藻塩等)、ころ柿、花き(花壇苗)、サラダチキン、日本酒、ワイン、銘菓(かもめの玉子・しゅーろーる・甘ほたて・柿羊羹・あんころ柿・エイサク飴・アーモンドロック等)、椿茶、大船渡さんまら～めん、工芸品(太鼓・鎌・権現様・陶器)

【主な郷土出身者】新沼謙治、大沢桃子(歌手)、高橋怜子(写真家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	21,851,657	21,102,132	749,525	664,436	△ 2,827	△ 110,959
4年度	24,912,781	24,210,517	702,264	667,263	△ 228,620	△ 444,301

(2)財政状況

主要指標		5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数		0.44	0.45
自主財源比率(%)		34.0	33.7
実質収支比率(%)		5.9	5.9
標準財政規模(千円)		11,287,855	11,370,916
経常収支比率(%)		94.6	94.9
地方債現在高(千円)		23,478,221	24,013,315
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)		1,597,597	2,054,778
基金現在高(千円)		9,261,116	9,441,816
	うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,904,245	7,247,692
将来にわたる実質的な財政負担(千円)		15,814,702	16,626,277
	対標準財政規模(%)	140.1	146.2

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	21,851,657	100.0	24,912,781	100.0
地方税	4,132,599	18.9	4,169,083	16.7
地方交付税	6,729,017	30.8	6,639,495	26.7
国・県支出金	4,877,113	22.3	6,024,846	24.2
地方債	1,552,700	7.1	2,600,500	10.4
歳出計	21,102,132	100.0	24,210,517	100.0
義務的経費計	9,090,976	43.1	9,087,333	37.5
人件費	3,177,757	15.1	3,303,885	13.6
扶助費	3,736,242	17.7	3,610,867	14.9
公債費	2,176,977	10.3	2,172,581	9.0
投資的経費計	2,340,528	11.1	4,375,208	18.1
普通建設事業費	2,340,528	11.1	4,330,088	17.9
単独事業費	1,201,153	5.7	1,638,725	6.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			12.7	102.2	
4年度			12.0	96.7	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,387,132	97.5	1,443,142	97.9
	法人	195,261	98.6	229,532	99.2
	計	1,582,393	97.6	1,672,674	98.0
固定資産税	土地	580,933	95.1	562,070	95.8
	家屋	1,058,712	95.1	1,005,534	95.8
	償却資産	436,750	95.1	447,130	95.8
	計	2,076,395	95.1	2,014,734	95.8

※国有資産等所在市町村交付金を除く

花巻市（はなまきし）

【全国地方公共団体コード】032051　【地域指定】振興山村、農産法、地方拠点都市法、豪雪、過疎
【所在地】花巻市花城町9番30号　【電話】0198(24)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.hanamaki.iwate.jp/

第3期
任期R8.2.4

キャッチフレーズ等	市民パワーをひとつに歴史と文化で拓く笑顔の花咲く温か都市(あったかまち)　イーハトーブはなまき		
花	ハヤチネウスユキソウ	木	コブシ
鳥	フクロウ		
市長	上田（うえだ）　東一（とういち）	副市長	八重樫（やえがし）　和彦（かずひこ） 松田（まつだ）　英基（えいき）
議長	藤原（ふじわら）　伸（しん）	副議長	内舘（うちだて）　桂（かつら）

【沿革】
H18.1　花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町が合併し、新花巻市誕生
H19.3　市民憲章及び市の花・鳥・木制定
H19.12　市民の歌制定
H21.9　早池峰神楽がユネスコ無形文化遺産代表一覧表への記載決定
H23.11　総合体育館アネックス開館
H25.9　花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン策定
H27.9　花巻まつり神輿のお披露目でギネス世界記録達成
H29.11　内閣府が「花巻クラフトワイン・シードル特区」を認定
R2.8　道の駅「はなまき西南」オープン
R5.7　道の駅「石鳥谷」リニューアルオープン
R6.2　第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン策定

党派別議員数	社会民主党　3 日本共産党　3 公明党　2 自由民主党　1 無所属　16	現員 25人	条例定数 26人	任期 R8.7.31

【わがまちの特色・自慢】
県内唯一の空港である花巻空港をはじめ、東北新幹線新花巻駅、東北本線と釜石線のターミナルである花巻駅、東北縦貫及び横断自動車道の4つのＩＣなど整備された交通の要衝です。北東北最大規模を誇る花巻温泉郷や、早池峰神楽や鹿踊の伝承に代表される豊かな文化、東北有数のワイン生産地、宮沢賢治・萬鉄五郎など多くの文化人の生誕地としても知られています。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	97,702人	33,799	107.6	32.06%
2年国調	93,193人	34,724	102.6	34.75%
住基台帳（R6.1.1現在）	91,094人	38,846	100.3	35.03%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	36,993人	女	40,931人	計	77,924人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	133,436,061	14.7%	山林原野	544,513,287	59.9%
畑	27,479,691	3.0%	その他	170,908,340	18.8%
宅地	32,052,621	3.5%	計	908,390,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第2次花巻市まちづくり総合計画（策定：令和6年2月　目標年次：令和13年度）
①しごと：多彩な産業が発展　みんなが笑顔で働くまち
②暮らし：安全で快適な暮らし　美しい自然と調和するまち
③健康・いのち：つながりと思いやり　誰もが健康で安心できるまち
④子育て・ひとづくり：子どもたちの笑顔　明るい未来をつくるまち
⑤地域づくり：地域と人の豊かな個性　みんなでつくる活力あるまち
⑥行政経営：デジタル技術を活用　効率的で持続可能なまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
55,153 百万円　（増減率　2.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. こども医療費助成事業　（352）
2. 公共交通確保対策事業　（281）
3. 産業団地整備事業　（210）
4. JR花巻駅東西自由通路等整備事業　（162）
5. 保育園等副食費、学校給食費の負担軽減事業　（74）
6. 有害鳥獣被害対策事業　（64）

（3）ユニークな施策

①子ども・子育て応援プロジェクト
産科医療機関に就職する医師・助産師・看護師への支援、保育園副食費の無償化、給付型奨学金の貸与、高校・大学入学や就職を控える子どもがいる世帯へ支援金を支給
②花巻で暮らそうプロジェクト
JR花巻駅東西自由通路等の整備、親等と同居・近居するために住宅を取得した子育て世帯へ奨励金を交付、結婚新生活スタートアップ費用の支援、婚活イベントモデル事業の開催
③市民の生活を守り、魅力あふれる強く優しいまちづくり
クマ対策としてAIカメラの設置・未利用果樹伐採補助、宮沢賢治生誕のまちに魅力を感じる市民・来訪者を増やす賢治のまちづくり事業

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	593人	591人
消防	145人	149人
教育	110人	109人
企業等会計	40人	43人
職員計	888人	892人
平均年齢（一般行政職）	42.3歳	42.2歳
ラスパイレス指数	96.7	96.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長
- 総合政策部－秘書政策課/総務課/人事課/広報情報課
- 地域振興部－地域づくり課/定住推進課/防災危機管理課
- 財務部－財政課/契約管財課/市民税課/資産税課/収納課

副市長
- 農林部－農政課/農村林務課，　商工観光部－商工労政課/観光課
- 市民生活部－生活環境課/市民登録課/市民生活総合相談センター
- 建設部－都市政策課/道路課/下水道課/建築住宅課
- 健康福祉部－地域福祉課/長寿福祉課/障がい福祉課/こども課/こども家庭センター/健康づくり課/国保医療課
- 生涯学習部－生涯学習課/賢治まちづくり課/スポーツ振興課/新花巻図書館計画室
- 大迫・石鳥谷・東和総合支所－地域振興課/市民サービス課

会計管理者－会計課
消防本部－消防署

議会－事務局
教育委員会－教育部
農業委員会－事務局
監査委員－事務局
選挙管理委員会－事務局
固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】アメリカ合衆国アーカンソー州ホットスプリングス市、アメリカ合衆国バーモント州ラットランド市
【友好都市】神奈川県平塚市、青森県十和田市、オーストリア共和国ニーダーエスタライヒ州ベルンドルフ市、中華人民共和国遼寧省大連市西崗区
【祭り・行事】金勢まつり、高村祭、全国泣き相撲大会、萬鉄五郎祭、土沢アートクラフトフェア、南部杜氏の里まつり、日本ワインフェスティバル花巻大迫、田瀬湖湖水まつり（花火）、イーハトーブ音楽祭、石鳥谷夢まつり（花火）、大迫あんどんまつり、イーハトーブフォーラム（花火）、イーハトーブフェスティバル、石鳥谷まつり、花巻まつり、土沢まつり、土沢七夕まつり、大迫ワインまつり、賢治祭、わんこそば全日本大会、大迫宿場の雛まつり
【名産・特産品】米（ひとめぼれ・銀河のしずく）、雑穀、りんご、ぶどう、ピーマン、ねぎ、りんどう、カンパニュラ、黒ぶだう牛、白金豚、ほろほろ鳥、わんこそば、酒ケーキ、金婚漬、南部関・酔右衛門（日本酒）、エーデルワイン、稗造君（ひえ焼酎）、こけし、花巻人形、成島和紙、ホームスパン、花巻傘
【主な郷土出身者】宮沢賢治（詩人）、佐藤昌介（初代北大学長）、高橋圭三（元NHKアナウンサー）、萬鉄五郎（画家）、淵澤能惠（教育者）、谷村貞治（実業家）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	62,991,413	60,848,968	2,142,445	1,712,856	△ 371,058	△ 1,503,854
4年度	57,795,188	54,863,508	2,931,680	2,083,914	△ 24,853	△ 20,914

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.46	0.46
自主財源比率(%)	45.3	39.3
実質収支比率(%)	5.9	7.3
標準財政規模(千円)	28,807,129	28,434,659
経常収支比率(%)	90.1	90.3
地方債現在高(千円)	51,299,110	53,899,600
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,904,375	3,223,018
基金現在高(千円)	15,795,427	15,597,820
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	7,876,338	8,887,728
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	38,408,058	41,524,798
対標準財政規模(%)	133.3	146.0

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	62,991,413	100.0	57,795,188	100.0
地方税	11,799,823	18.7	11,575,569	20.0
地方交付税	14,952,231	23.7	14,826,774	25.7
国・県支出金	12,968,359	20.6	13,338,228	23.1
地方債	2,930,200	4.7	3,355,300	5.8
歳出計	60,848,968	100.0	54,863,508	100.0
義務的経費計	24,820,557	40.8	23,280,101	42.4
人件費	8,588,391	14.1	8,502,026	15.5
扶助費	10,533,159	17.3	9,179,656	16.7
公債費	5,699,007	9.4	5,598,419	10.2
投資的経費計	6,210,450	10.2	5,284,454	9.6
普通建設事業費	6,125,985	10.1	5,111,139	9.3
単独事業費	2,360,017	3.9	1,748,412	3.2

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			8.7	44.4	
4年度			8.4	50.2	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	4,026,400	98.7	3,905,259	98.7
	法人	615,720	98.6	633,445	98.9
	計	4,642,120	98.7	4,538,704	98.8
固定資産税	土地	1,673,179	96.9	1,670,133	97.1
	家屋	2,684,778	96.9	2,635,694	97.1
	償却資産	1,348,907	96.9	1,308,991	97.1
	計	5,706,864	96.9	5,614,818	97.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

北上市（きたかみし）

【全国地方公共団体コード】032069　【地域指定】辺地、農産法、振興山村、特定農村、テレトピア、地方拠点都市、豪雪、高度技術産学連携、都市計画、発電用施設周辺地域、農業振興
【所在地】北上市芳町1番1号　【電話】0197(64)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.kitakami.iwate.jp/

キャッチフレーズ等			”うきうき”“わくわく”するまち北上		
花	しらゆり	木	さくら	鳥	きせきれい
市長	八重樫（やえがし） 浩文（ひろふみ）		副市長	及川（おいかわ） 義明（よしあき）	
議長	菊池（きくち） 勝（まさる）		副議長	高橋（たかはし） 孝二（こうじ）	
第1期 任期R9.4.26					

【沿革】
H 3. 4　北上市・和賀町・江釣子村が合併、新北上市誕生
H 5. 2　地方拠点都市地域に指定
H 8.10　東北縦貫自動車道北上金ヶ崎IC開通
H 9.11　東北横断自動車道秋田線が開通
H11. 8　'99岩手総体開催(主会場地)
H15.11　文化交流センター「さくらホール」オープン
H18. 4　市内16地区に「交流センター」を開設
H19.12「企業立地に頑張る市町村20選」選定(経産省)
H23. 3　北上市総合計画2011-2020策定
H23. 8　2011北東北総体陸上競技開催
H26. 9　第18回アジアマスターズ陸上競技選手権大会開催
H27. 9　奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏形成協定調印
H28.10 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催
H29.03 官民協働でスポーツを推進「スポーツリンク北上」設立
H30.09 ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地に決定
R01.10 姉妹都市提携45周年でコンコード市訪問団が来訪
R02.01 千葉県流山市と姉妹都市提携締結
R02.02 宮城県柴田町との姉妹都市締結40周年記念式典開催
R03.03 北上市総合計画2021-2030策定
R03.04 北上市市制施行30周年
R03.04 保健・子育て支援総合施設hoKkoがオープン
R03.05 展勝地が開園から100年を迎える
R04.08 芸能まつりなど3年ぶりのイベント開催
R04.11 モバイルクリニック 遠隔診療の実証実験開始
R05.04　北上市立東桜小学校が開校
R05.04　さくらホール開館20周年
R05.04　北上市立中央図書館開館30周年
R05.04　北上市立博物館開館50周年
R05.10　北上駅東口再開発完成

党派別議員数	日本共産党 3 公明党 2 立憲民主党 1 社会民主党 1 参政党 1 無所属 18	現員 26人	条例定数 26人	任期 R10.3.31

【わがまちの特色・自慢】
古くから交通の要衝として栄え、現在でも東北新幹線・東北自動車道を始め、東西南北の交通網が交差する「北東北の十字路」として、拠点性の高いまちづくりを進めている。市内10か所に工業団地を有する、東北有数の工業都市である。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	93,511人	35,861	213.7	25.18%
2年国調	93,045人	38,915	212.6	27.40%
住基台帳（R6.1.1現在）	91,547人	41,402	209.2	28.29%

(2)選挙人名簿登録者数(R6.12.1現在)

男	38,582人	女	38,549人	計	77,131人

(3)地目別面積(R6.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	82,273,307	18.8%	山林原野	230,120,414	52.6%
畑	11,159,497	2.6%	その他	85,833,516	19.6%
宅地	28,163,266	6.4%	計	437,550,000	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

北上市総合計画2021-2030(目標年次:令和12年度)まちづくりの目標
(1) ひと:未来に輝く、未来を創る人づくり
(2) なりわい:挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出
(3) くらし:生きる喜びと生涯安心のくらしをサポート
(4) しくみ:誰もが主体的に参画する市民協働の深化、より良いまちづくりに挑戦し続ける行財政改革

(2)令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
46,500 百万円　増減率 11.2 %

【重点事業】　単位:百万円

1.	出産・子育て応援事業	(53)
2.	子ども・妊産婦医療費給付事業	(270)
3.	結婚生活支援事業	(8)
4.	シティプロモーション推進事業	(8)
5.	地籍調査事業	(7)
6.	都市拠点形成プロジェクト推進事業	(31)

(3)ユニークな施策

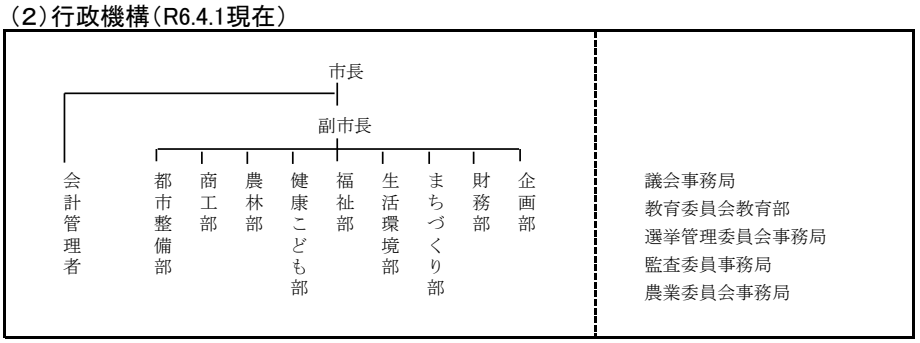
～都市機能の集約と地域連携による持続可能な都市～ 『あじさい都市』きたかみ
・ 既存インフラを友好に活用したまちづくり
・ 生活を支える地域拠点の形成
・ 都市全体を支える都市拠点の形成
・ 地域間の交流による人・モノ・情報の連携軸の形成
北上市の16の地域がそれぞれに自立したまちづくりに取り組み、地域が都市全体を支える核と結びつくことにより、北上市の魅力と活力の創出を目指す。

【行政】

(1)職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	485人	488人
消防	0人	0人
教育	124人	123人
企業等会計	36人	36人
職員計	645人	647人
平均年齢（一般行政職）	40.3歳	40.1歳
ラスパイレス指数	98.8	99.3

(2)行政機構(R6.4.1現在)



【姉妹都市・友好都市】 コンコード市(米国カリフォルニア州)、三門峡市(中国河南省)、宮城県柴田町、沖縄県石垣市、千葉県流山市
【祭り・行事】 北上展勝地さくらまつり(4～5月)、夏油高原新緑まつり(5月)、北上・みちのく芸能まつり(8月)、夏油高原紅葉まつり(10月)、ランフェスきたかみ(10月)
【名産・特産品】 さといも、りんご、せり、ピーマン、グリーンアスパラ、山菜、きたかみ牛、北上コロッケ
【主な郷土出身者】 片方善治(システム研究センター理事長)、三田紀房(漫画家)、麻宮騎亜(漫画家)、八重樫東(元プロボクサー)、斎藤環(精神科医)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	47,344,614	46,177,188	1,167,426	351,467	△ 1,016,633	△ 1,012,700
4年度	49,725,516	47,767,873	1,957,643	1,368,100	855,832	858,192

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.91	0.86
自主財源比率(%)	57.9	52.8
実質収支比率(%)	1.4	5.4
標準財政規模(千円)	25,642,392	25,269,415
経常収支比率(%)	90.8	91.3
地方債現在高(千円)	43,038,052	43,707,978
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	548,082	368,622
基金現在高(千円)	9,619,862	9,011,493
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,947,459	6,150,337
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	33,966,272	35,065,107
対標準財政規模(%)	132.5	138.8

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	47,344,614	100.0	49,725,516	100.0
地方税	20,822,755	44.0	18,589,662	37.4
地方交付税	2,198,533	4.6	3,769,973	7.6
国・県支出金	11,434,025	24.2	12,240,239	24.6
地方債	2,810,000	5.9	4,004,000	8.1
歳出計	46,177,188	100.0	47,767,873	100.0
義務的経費計	18,938,547	41.0	18,472,011	38.7
人件費	5,715,355	12.4	5,653,650	11.8
扶助費	9,586,412	20.8	9,293,497	19.5
公債費	3,636,780	7.9	3,524,864	7.4
投資的経費計	5,345,915	11.6	6,937,627	14.5
普通建設事業費	5,329,091	11.5	6,926,541	14.5
単独事業費	2,702,612	5.9	1,682,787	3.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			7.1	47.0	
4年度			6.7	46.0	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	5,024,833	96.7	4,852,952	96.3
	法人	1,026,005	99.1	1,054,075	98.6
	計	6,050,838	97.1	5,907,027	96.7
固定資産税	土地	1,879,195	98.4	1,861,155	97.7
	家屋	3,536,601	98.4	3,370,518	97.7
	償却資産	7,995,344	98.4	6,094,578	97.7
	計	13,411,140	98.4	11,326,251	97.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

久慈市（くじし）

【全国地方公共団体コード】032077　【地域指定】振興山村、辺地、農産法、特定農山村、過疎、豪雪
【所在地】久慈市川崎町1番1号　【電話】0194(52)2111
【インターネットホームページ】http://www.city.kuji.iwate.jp/

第3期
任期R8.3.25

キャッチフレーズ等	白樺ゆれる琥珀の大地海女の国		
花	つつじ	木	しらかば
鳥	うぐいす		
市長	遠藤（えんどう） 譲一（じょうじ）	副市長	澤里（さわさと） 充男（みつお）
議長	濱欠（はまかけ） 明宏（あきひろ）	副議長	下川原（しもかわら） 光昭（みつあき）

【沿革】
S29.11　2町5村の合併により市政施行
H 6. 5　久慈国家石油地下備蓄基地完成
H10. 3　久慈港湾口防波堤第1号ケーソン着座
H11. 9　久慈市文化会館（アンバーホール）開館
H12.10　保健福祉トライアングルゾーン完成
H16. 8　久慈市民体育館完成
H18. 3　山形村との合併により(新)久慈市誕生
H20. 4　やませ土風館、道の駅久慈開館
H23. 4　市の花鳥木を制定
R 1. 8　久慈市総合防災公園供用開始
R 2. 7　情報交流センター(YOMUNOSU)開館
R 5. 4　道の駅いわて北三陸開業

党派別議員数	日本共産党 2 公明党 1 立憲民主党 1 無所属 16	現員 20人	条例定数 20人	任期 R9.8.6

【わがまちの特色・自慢】
岩手県北東部の沿岸に位置し、東側は太平洋に面した海岸段丘が連なり、西側は、日本一を誇る美しい白樺林と久慈渓流が四季を通じて色とりどりの姿を織り成す、久慈平庭県立自然公園を有している。海洋を活かした産業都市として港湾の整備、企業誘致及び環境施策の充実に取り組んでおり、観光面では国内有数の琥珀の産地として、また、「あまちゃん」の舞台となった小袖海岸から北限の海女が活躍する地として、全国に強く情報発信している。近年は琥珀を産出する地層から恐竜などの脊椎動物化石が発見され、新たな地域資源としてまちづくりを進めている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	35,642人	14,256	57.2	29.54%
2年国調	33,043人	14,122	53.0	33.31%
住基台帳（R6.1.1現在）	32,000人	15,417	51.3	35.69%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	13,035人	女	14,064人	計	27,099人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	9,157,890	1.5%	山林原野	416,643,330	66.8%
畑	22,653,921	3.6%	その他	164,136,542	26.3%
宅地	10,908,317	1.7%	計	623,500,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

久慈市総合計画（平成28年3月策定）
基本構想：平成28～令和7年（後期計画：令和3年～）
基本理念：子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈
基本方針：重点戦略　いつまでも住み続けたいと思うまちづくり
基礎戦略1　共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
基礎戦略2　総合力豊かな人材を育てるまちづくり
基礎戦略3　資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
21,490 百万円（増減率 7.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	久慈湊小学校移転改築事業費	(1,260)
2.	脱炭素先行地域推進事業費	(746)
3.	公共施設空調設備整備事業費	(267)
4.	リクエスト型最適経路バス実証運行事業負担金	(13)
5.	文化会館改修事業費	(136)
6.	JR八戸線利用促進協議会負担金	(1)
7.	太古ロマンのまちづくり推進事業	(4)

（3）ユニークな施策

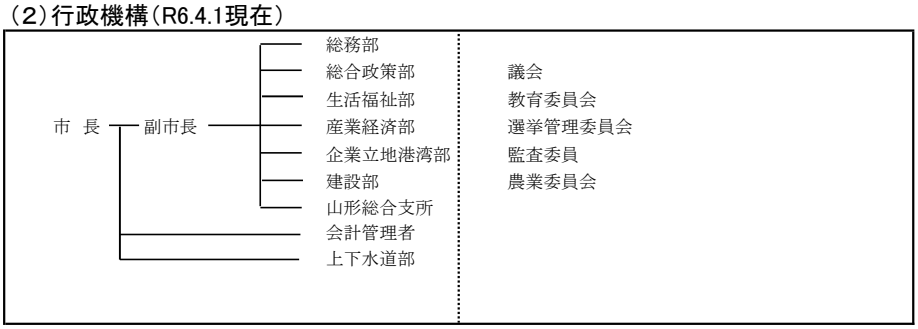
・故三船久蔵十段を顕彰した柔道のまちづくりの推進
・農林漁家民泊等を取り入れた教育旅行等の受け入れ
・NHK連続テレビ小説「あまちゃん」などを活用したロケツーリズムによる観光振興
・CO2排出量実質ゼロを目指した再生可能エネルギーの普及促進
・特色ある地質・恐竜化石を活かしたまちづくりの推進

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	265人	266人
消防	0人	0人
教育	42人	41人
企業等会計	38人	39人
職員計	345人	346人
平均年齢（一般行政職）	41.5歳	41.2歳
ラスパイレス指数	95.9	95.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）



【姉妹都市】米国インディアナ州フランクリン市、リトアニア共和国クライペダ市

【祭り・行事】平庭高原つつじまつり:6月上旬、ヤマセあきんどまつり:8月6，7、8日、久慈秋まつり:9月第3金・土・日曜日、平庭高原スキー場まつり:2月上旬、平庭闘牛大会:5月・6月・9月・10月（各月の上旬～中旬）、べっぴん夜市:(5月～9月第4金曜日)、市日（六斎市:3と8のつく日）

【名産・特産品】琥珀・恐竜化石、小久慈焼、木炭、いわて山形村短角牛、ほうれんそう、まめぶ、南部せんべい、山のきぶどう、海女の磯汁、ぶすのこぶ、黒豆ゼリー、白樺樹液、日本一の白樺美林、久慈育ち琥珀サーモン、ウニ

【主な郷土出身者】三船久蔵（名誉市民、柔道家十段）、タマシン・アレン（名誉市民、教育者）、小田為綱（思想家）、二十山親方（元小結「栃の花」）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	23,040,494	21,841,347	1,199,147	1,138,467	92,937	△ 130,523
4年度	24,203,243	22,923,459	1,279,784	1,045,530	△ 650,276	△ 769,468

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.40	0.40
自主財源比率(%)	34.4	32.4
実質収支比率(%)	9.9	9.0
標準財政規模(千円)	11,534,364	11,609,246
経常収支比率(%)	96.1	96.8
地方債現在高(千円)	20,322,033	21,298,842
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,671,859	1,795,437
基金現在高(千円)	2,966,747	3,557,238
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,491,360	2,084,095
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	20,027,145	19,537,041
対標準財政規模(%)	173.6	168.3

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	23,040,494	100.0	24,203,243	100.0
地方税	4,122,109	17.9	4,109,297	17.0
地方交付税	7,089,197	30.8	7,047,799	29.1
国・県支出金	5,442,516	23.6	6,138,523	25.4
地方債	1,359,904	5.9	1,964,850	8.1
歳出計	21,841,347	100.0	22,923,459	100.0
義務的経費計	10,345,175	47.4	10,333,487	45.1
人件費	3,350,875	15.3	3,243,298	14.1
扶助費	4,586,839	21.0	4,411,448	19.2
公債費	2,407,461	11.0	2,678,741	11.7
投資的経費計	2,536,229	11.6	3,242,298	14.1
普通建設事業費	2,275,441	10.4	3,013,361	13.1
単独事業費	925,242	4.2	820,840	3.6

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			11.3	88.0	
4年度			11.6	84.4	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,366,646	98.6	1,371,521	98.9
	法人	313,955	99.4	350,802	99.7
	計	1,680,601	98.8	1,722,323	99.1
固定資産税	土地	508,844	97.3	518,699	97.4
	家屋	866,509	97.3	830,278	97.4
	償却資産	431,171	97.3	394,901	97.4
	計	1,806,524	97.3	1,743,878	97.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

遠野市（とおのし）

【全国地方公共団体コード】032085　【地域指定】振興山村、辺地、豪雪地帯、農産法、過疎
【所在地】遠野市中央通り9番1号　【電話】0198(62)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.tono.iwate.jp/

第1期
任期R7.10.22

キャッチフレーズ等	「永遠の日本のふるさと遠野」		
花	やまゆり	木	いちい
鳥	やまどり		
市長	多田 一彦（ただ かずひこ）	副市長	鈴木 惣喜（すずき そうき）
議長	多田 勉（ただ つとむ）	副議長	荒川 栄悦（あらかわ えいえつ）

【沿革】
H17.10　遠野市と宮守村が合併し、新「遠野市」誕生
H18. 6　市章及び市の花・鳥・木制定、非核平和都市宣言
H18. 9　市民憲章及び市民歌制定
H19.12　南部曲り家「千葉家住宅」が国重要文化財（建造物）に指定
H21. 4「遠野市わらすっこ条例」施行
H25. 3「遠野　荒川高原牧場　土淵山口集落」が国の重要文化的景観に選定
H27. 1「道の駅遠野風の丘」が全国モデル「道の駅」に選定
H27.12　第2次遠野市総合計画策定
H29. 9　アメリカテネシー州チャタヌーガ市と姉妹都市締結
R1.8　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会先導的共生社会ホストタウンに 登録
R3.7　こども本の森 遠野オープン
R6.2　2050年ゼロカーボンシティ表明

党派別議員数	公明党 1 無所属 15	現員 16人	条例定数 17人	任期 R8.10.31

【わがまちの特色・自慢】
柳田國男の『遠野物語』や、郷土の発展に尽力した多くの先人によって全国的に知られるようになり、田園、山里風景、四季が織り成す豊かで美しい広大な自然環境は、多くの来訪者を魅了している。「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を目指し、地域資源を活かした交流人口の拡大と定住促進に取り組んでいる。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	28,062人	9,973	34.0	37.39%
2年国調	25,366人	9,622	30.7	40.54%
住基台帳（R6.1.1現在）	24,528人	10,692	29.7	42.05%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	10,077人	女	10,970人	計	21,047人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	38,640,492	4.7%	山林原野	478,319,910	57.8%
畑	27,668,236	3.3%	その他	271,949,137	32.9%
宅地	10,392,225	1.3%	計	826,970,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

平成27年6月に第2次遠野市総合計画基本構想（平成28年～令和7年）、令和2年12月に後期基本計画（令和3年～令和7年）を策定。
「遠野スタイルの創造・発展」を基本理念とし、「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に定め、2つの共通優先方針、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」及び次の5つの大綱の推進を図る。
大綱1「自然を愛し共生するまちづくり」
大綱2「健やかに人が輝くまちづくり」
大綱3「活力を創意で築くまちづくり」
大綱4「ふるさとの文化を育むまちづくり」
大綱5「みんなで考え支えあうまちづくり」

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
18,109 百万円（増減率 △ 4.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 子ども医療費給付事業費（28）
2. カーボンニュートラル推進事業費（2）
3. みどりの食料戦略推進事業費（2）
4. ホップ生産100年チャレンジ事業費（3）
5. 高校魅力化サポート事業費（18）
6. グローバル人材育成推進事業費（12）

（3）ユニークな施策

①遠野遺産認定制度…有形・無形・自然など地域の宝を「遠野遺産」として認定し、市民と行政とが協力して保護・活用を行う。
②遠野市わらすっこ条例…子どもの権利の保障及び子育て支援に係る取組の推進を条例に規定し、子育て環境の充実に取り組んでいる。
③健幸ちゃれんじ応援事業…官民連携によるヘルスケアポイント付与型の健康増進に取り組んでいる。
④ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例…遠野の豊かな森林を有効に活用しながら、自然保護と経済循環の両輪に取り組んでいる。
⑤「Englishキャラバン」や「まるで国内留学」、「海外派遣」、「公営塾」の開設など、幼児期から高校生までの英語体験や英語学習によるグローバル人材の育成に取り組んでいる。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	199人	201人
消防	50人	50人
教育	48人	48人
企業等会計	28人	28人
職員計	325人	327人
平均年齢（一般行政職）	44.9歳	44.3歳
ラスパイレス指数	96.7	96.5

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長
- 副市長
  - 総務企画部 ― 総務課、防災危機管理課、市民課、経営企画課、財政課、税務課、情報推進課
  - 健康福祉部健康福祉の里 ― 地域包括支援センター、福祉課、子育て支援課、健康長寿課、保健医療課、中央診療所、総合食育課
  - 産業部 ― 産業企画課、農林課、畜産園芸課、商工労働課、観光交流課、
  - 環境整備部 ― 建設課、まちづくり推進課、環境課、上下水道課
  - 宮守総合支所
- 会計管理者 ― 会計課
- 消防本部　消防長 ― 消防総務課、遠野消防署、遠野消防署宮守出張所
- 市民センター ― 市民協働課、生涯学習スポーツ課、文化課、市史編さん室、こども本の森遠野運営企画室、図書館、博物館

教育委員会 ― 教育長 ― 学校総務課、未来づくりサポート室、学校教育課、教育研究所、学校給食センター
選挙管理委員会 ― 事務局　監査委員 ― 事務局　農業委員会 ― 事務局　議会 ― 事務局

【姉妹都市】イタリア・サレルノ市、アメリカ・チャタヌーガ市
【友好都市】東京都武蔵野市、東京都三鷹市、熊本県菊池市、宮崎県西米良村、愛知県大府市、兵庫県福崎町
【祭り・行事】遠野昔ばなし祭り（2月）、遠野町家のひなまつり（2月下旬～3月上旬）、遠野春まつり（4月下旬～5月上旬）、東北馬力大会馬の里遠野大会（6月）、遠野納涼花火まつり（8月）、遠野ホップ収穫祭（8月）、日本のふるさと遠野まつり（9月）、遠野どべっこ祭り（11月中旬～2月下旬）
【名産・特産品】明がらす、醪饅頭（さかまんじゅう）、木彫カッパ、附馬牛人形、竹細工、わら細工、地酒、どぶろく、ヤマメ、暮坪かぶ、わさび、民話漬、ジンギスカン
【主な郷土出身者】佐々木喜善（民話収集）、伊能嘉矩（人類学者）、山奈宗真（産業、自由民権運動）、若竹千佐子（第158回芥川賞受賞）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	21,475,028	20,363,611	1,111,417	804,301	△ 195,175	△ 104,906
4年度	21,707,588	20,605,172	1,102,416	999,476	119,932	238,561

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.32	0.31
自主財源比率(%)	31.8	35.1
実質収支比率(%)	7.5	9.4
標準財政規模(千円)	10,695,993	10,585,843
経常収支比率(%)	92.1	90.3
地方債現在高(千円)	17,865,618	18,061,228
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	512,623	730,283
基金現在高(千円)	4,540,066	4,448,415
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,224,592	2,178,650
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,838,175	14,343,096
対標準財政規模(%)	129.4	135.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	21,475,028	100.0	21,707,588	100.0
地方税	3,022,348	14.1	3,029,239	14.0
地方交付税	7,481,461	34.8	7,537,346	34.7
国・県支出金	4,191,490	19.5	4,292,260	19.8
地方債	1,843,100	8.6	1,120,800	5.2
歳出計	20,363,611	100.0	20,605,172	100.0
義務的経費計	8,163,228	40.1	8,070,809	39.2
人件費	2,882,159	14.2	2,816,166	13.7
扶助費	3,174,857	15.6	3,006,213	14.6
公債費	2,106,212	10.3	2,248,430	10.9
投資的経費計	2,719,829	13.4	1,967,804	9.6
普通建設事業費	2,619,413	12.9	1,929,253	9.4
単独事業費	1,051,553	5.2	765,654	3.7

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.9	43.1	
4年度			11.1	57.2	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	887,093	97.5	869,682	97.4
	法人	380,931	99.8	400,524	99.7
	計	1,268,024	98.2	1,270,206	98.1
固定資産税	土地	326,724	96.6	321,991	96.5
	家屋	597,920	96.6	586,851	96.5
	償却資産	497,809	96.6	515,236	96.5
	計	1,422,453	96.6	1,424,078	96.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一関市（いちのせき し）

【全国地方公共団体コード】032093　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法
【所在地】一関市竹山町7番2号　【電話】0191(21)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/

第1期
任期R7.10.8

キャッチフレーズ等	中東北の拠点都市 世界遺産・平泉の玄関口		
花	なのはな	木	ぶな
鳥	うぐいす		
市長	佐藤（さとう） 善仁（よしひと）	副市長	石川（いしかわ） 隆明（たかあき）
議長	勝浦（かつうら） 伸行（のぶゆき）	副議長	千葉（ちば） 幸男（ゆきお）

党派別議員数	日本共産党 4 公明党 2 無所属 19	現員 25人	条例定数 26人	任期 R7.10.8

【沿革】
H17.9.20 一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の7市町村が合併し、新一関市誕生
H18.4.1 一関地区広域行政組合設立
H18.8 市の花鳥木制定
H18.9 市民憲章制定
H19.1 市民歌決定
H23.9 藤沢町と合併

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の南端、北上川の中流に位置し、国定公園栗駒山をはじめ名勝天然記念物厳美渓、日本百景猊鼻渓、県立自然公園室根山、一関温泉郷など自然に恵まれている。
平成28年度に「バイオマス産業都市」、令和3年度に「SDGs未来都市」の選定を受けたほか、照井堰用水が「世界かんがい施設遺産」に登録、当地方のもち食文化が「食と農の景勝地（現在の農泊食文化海外発信地域）」の認定を受けている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	121,583人	43,046	96.8	33.38%
2年国調	111,932人	42,232	89.1	37.13%
住基台帳（R6.1.1現在）	107,555人	46,340	85.6	38.52%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	44,682人	女	47,458人	計	92,140人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	137,944,512	11.0%	山林原野	758,290,319	60.3%
畑	79,051,897	6.3%	その他	238,051,679	18.9%
宅地	43,081,593	3.4%	計	1,256,420,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

一関市総合計画基本構想(平成27年3月12日議決)
〔将来像〕『みつけよう育てよう　郷土の宝　いのち輝く一関』
〔基本目標〕
①地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
②みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
③自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
④郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
⑤みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
68,022 百万円　（増減率 1.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

地域の活力を高めるまちづくり
1.　まち・ひと・しごとの創生
　① 働く場を増やす　稼ぐ力を高める（しごとづくり　（ 685 ）
　② 人が輝く　人を育てる（ひとづくり）　（ 1,589 ）
　③ 地域・まちを元気にする（まちづくり）　（ 547 ）
2.　ILC実現への取組　（ 15 ）
3.　東日本大震災からの復旧復興　（ 184 ）

（3）ユニークな施策

①県際連携…岩手県平泉町、宮城県栗原市、登米市と首長懇談会を開催するなど県境を越えた取組の推進
②TGC teen ICHINOSEKI2024…女性や若者にワクワク感を感じてもらいシビックプライドの醸成を図るほか、地元産業・産品、食、観光資源等を広く情報発信し、地域経済の活性化、地域活力の維持向上を図る。
③英語の森キャンプ事業…市内の小中学生が外国人講師の指導のもと、宿泊して英語漬けの生活を体験
④地域おこし事業…魅力・活力あるまち・地域づくり活動に取り組みたい団体を支援するため、市内の地域や民間の団体等が取り組む地域おこしやひとづくり活動を支援

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	757人	754人
消防	221人	218人
教育	79人	86人
企業等会計	161人	163人
職員計	1,218人	1,221人
平均年齢（一般行政職）	43.7歳	44.2歳
ラスパイレス指数	97.4	97.9

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長 ― 副市長
- 市長公室
- 総務部
- まちづくり推進部
- 市民環境部
- 健康こども部
- 福祉部
- 商工労働部
- 農林部
- 建設部
- 上下水道部
- 花泉支所
- 大東支所
- 千厩支所
- 東山支所
- 室根支所
- 川崎支所
- 藤沢支所
- 会計管理者

上下水道部（公営企業）
藤沢病院
消防本部
議会
監査委員
農業委員会
選挙管理委員会
固定資産評価審査委員会
教育委員会

【姉妹都市】福島県三春町、和歌山県田辺市【国際姉妹都市】オーストラリア・セントラルハイランズ市【友好都市】埼玉県吉川市、宮城県気仙沼市、和歌山県新宮市

【祭り・行事】一関春まつり、ぼたん・しゃくやく祭り、室根山つつじまつり、森は海の恋人植樹祭、みちのくあじさいまつり、一関夏まつり、全国地ビールフェスティバルin一関、一関・平泉バルーンフェスティバル、全国もちフェスティバル、縄文の炎・藤沢野焼祭、かわさき夏まつり花火大会、唐梅館絵巻、一関国際ハーフマラソン、一関市・大東大原水かけ祭り、千厩夏まつり、せんまやひなまつり、むろね七夕夏まつり、室根神社特別大祭、摺沢水晶あんどん祭り、花泉夏まつり、大原だるま祭り

【名産・特産品】金色の風、銀河のしずく、ひとめぼれ、古代米、なす、トマト、きゅうり、ピーマン、曲りねぎ、南部一郎かぼちゃ、小菊、りんご、しいたけ、いわて南牛、手作りハム・ソーセージ、いちのせきハラミ焼、室根からあげ、もち料理、だんご、手作りアイス、地ビール類・日本酒、健康茶、東山和紙、秀衡塗、紫雲石硯、ごま摺り団子、金時まんぢゅう、亀の子せんべい、名代厚焼きせんべい、なたね油、百年茶、田むらの梅

【主な郷土出身者】建部清庵、大槻玄沢、芦東山、青柳文蔵、千葉胤秀、長沼守敬、高平小五郎、阿部美樹志、屋須弘平

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	78,505,526	74,255,720	4,249,806	4,051,439	△ 436,512	△ 741,172
4年度	84,318,663	79,548,368	4,770,295	4,487,951	303,576	157,847

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.36	0.36
自主財源比率(%)	35.6	36.5
実質収支比率(%)	10.0	11.1
標準財政規模(千円)	40,578,043	40,525,385
経常収支比率(%)	94.4	94.4
地方債現在高(千円)	66,837,551	70,512,179
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,360,304	2,662,433
基金現在高(千円)	19,036,718	18,841,898
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	14,109,750	14,267,140
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	50,161,137	54,332,714
対標準財政規模(%)	123.6	134.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	78,505,526	100.0	84,318,663	100.0
地方税	12,980,444	16.5	12,862,015	15.3
地方交付税	25,209,464	32.1	25,294,268	30.0
国・県支出金	15,837,312	20.2	16,809,592	19.9
地方債	5,199,757	6.6	7,162,403	8.5
歳出計	74,255,720	100.0	79,548,368	100.0
義務的経費計	31,914,796	43.0	31,536,888	39.6
人件費	10,764,561	14.5	11,017,691	13.9
扶助費	12,143,463	16.4	11,502,915	14.5
公債費	9,006,772	12.1	9,016,282	11.3
投資的経費計	7,886,246	10.6	9,654,586	12.1
普通建設事業費	7,265,823	9.8	8,991,991	11.3
単独事業費	4,084,683	5.5	4,772,372	6.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			9.5	55.0	
4年度			9.6	70.1	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	4,326,658	97.2	4,315,015	97.0
	法人	825,613	99.3	837,009	99.2
	計	5,152,271	97.6	5,152,024	97.3
固定資産税	土地	1,714,833	96.3	1,725,844	96.3
	家屋	2,780,211	96.3	2,740,513	96.3
	償却資産	2,012,000	96.3	1,924,322	96.3
	計	6,507,044	96.3	6,390,679	96.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く

陸前高田市（りくぜんたかたし）

【全国地方公共団体コード】032107　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、農産法、特定農山村、地方拠点都市、豪雪
【所在地】陸前高田市高田町字下和野100番地　【電話】0192(54)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/

第1期
任期R9.2.12

キャッチフレーズ等	夢と希望と愛に満ち　次世代につなげる 共生と交流のまち　陸前高田				
花	つばき	木	すぎ	鳥	かもめ
市長	佐々木（ささき）　拓（たく）	副市長	石渡（いしわたり）　史浩（ふみひろ）		
議長	及川（おいかわ）　修一（しゅういち）	副議長	鵜浦（うのうら）　昌也（まさなり）		

【沿革】
S30　3町5村が合併陸前高田市誕生
S35　チリ地震津波襲来
H 7　滝の里工業団地竣工
H11　公共下水道供用開始
H16　黒崎温泉保養センターオープン
H19　川の駅よこたオープン
H23. 3　東日本大震災
H26. 3　三陸沿岸道路高田道路開通
H26.10　名古屋市と兄弟協定締結
H26.11　市消防防災センター落成
H27. 3　県立高田高校新校舎落成
H27. 4　市コミュニティホール落成
H28. 6　市高田保育所落成
H29. 1　広田地区コミュニティセンター落成
H29. 1　高田東中学校校舎落成
H29. 4　まちなか広場供用開始
H29. 7　市立図書館オープン
H30. 2　県立高田病院落成
H30. 4　夢アリーナたかた落成
H30. 4　小友地区コミュニティセンター落成
H31. 1　保健福祉総合センター落成
R 2. 4　奇跡の一本松ホール落成
R 2. 8　高田松原運動公園完成
R 3. 7　高田松原海水浴場オープン
R 4.11 市立博物館オープン

党派別議員数	日本共産党　3 無所属　13	現員 16	条例定数 16	任期 R9.9.10

【わがまちの特色・自慢】
岩手県南東部の太平洋沿岸に位置し、気候は県内で最も温暖である。三陸沿岸特有の奇勝が織りなす広田半島など海・山・川の豊かな自然と資源に恵まれていたが、東日本大震災以後、新しいまちづくりとして「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」を目指している。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	19,758人	7,487	85.2	36.79%
2年国調	18,262人	7,142	86.0	40.36%
住基台帳（R6.1.1現在）	17,647人	7,601	83.1	40.98%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	7,384人	女	7,925人	計	15,309人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	6,793,065	3.2%	山林原野	162,575,247	76.5%
畑	8,686,758	4.1%	その他	27,110,102	12.8%
宅地	7,271,021	3.4%	計	212,436,193	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

陸前高田市まちづくり総合計画（2019年3月策定　期間：2019年度～2028年度）
前期基本計画：2019年度～2023年度　後期基本計画：2024年度～2028年度
将来像：「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田」
基本方向：1　「復興の確実な推進と誰もが安心して暮らすまちづくり」
2　「快適に気持ちよく暮らすまちづくり」
3　「安全・安心で環境にやさしいまちづくり」
4　「子どもたちを健やかに育むまちづくり」
5　「ともに支え、健康に暮らすまちづくり」
6　「市民と築く交流と連携の住みよいまちづくり」
7　「活気に満ちあふれ豊かに暮らすまちづくり」
8　「市民にわかりやすく健全な行財政運営」

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
16,949 百万円　（増減率 7.1 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	旧吉田家住宅主屋復旧事業	(442)
2.	奨学資金給付事業	(9)
3.	企業立地奨励事業	(305)
4.	子どもの未来応援事業	(1)
5.	交流人口拡大事業	(45)

（3）ユニークな施策

・ふるさとタクシー助成事業費
・ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり推進事業費
・高田・フロンターレスマイルシップ交流事業費
・ピーカンナッツ推進事業費
・店舗等ユニバーサルデザイン推進事業費

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	163人	162人
消防	37人	36人
教育	26人	26人
企業等会計	23人	25人
職員計	249人	249人
平均年齢（一般行政職）	42.4歳	42.3歳
ラスパイレス指数	95.5	94.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長
- 副市長
  - 政策推進室
  - 総務部 ― 総務課　財政課
  - 福祉部 ― 保健課　福祉課　こころの復興支援室　子ども未来課
  - 市民協働部 ― まちづくり推進課　市民課　税務課
  - 地域振興部 ― 商政課　観光交流課　スポーツ交流推進室　農林課　水産課
  - 建設部 ― 建設課　土地活用推進課　上下水道課
  - 防災局 ― 防災課
  - 会計管理者 ― 会計課
  - 消防長 ― 消防本部　消防署

教育委員会 ― 教育長 ― 教育次長 ― 管理課　学校教育課

議会 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局

【友好都市】 名古屋市、武雄市、米国クレセントシティ市（姉妹都市）
【祭り・行事】 三陸花火大会（4月）、高田町うごく七夕まつり・気仙町けんか七夕まつり（8月）、ツール・ド・三陸（9月）、三陸花火競技大会（10月）、陸前高田市産業まつり（11月）、奇跡の一本松マラソン（12月）、横田町あゆの里まつり（10月）
【名産・特産品】【海産物】わかめ、かき、ほたて、広田湾産イシカゲ貝 【林産物】しいたけ
【農産物】りんご、たかたのゆめ（米）、北限のゆず、気仙茶
【主な郷土出身者】 千昌夫（歌手）、村上弘明（俳優）、畠山直哉（写真家）、佐藤元子（オペラ歌手）、千葉周作（幕末の剣豪）、佐々木朗希（プロ野球選手）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	18,435,643	17,738,459	697,184	636,894	△ 18,095	△ 1,562,508
4年度	25,529,191	24,368,769	1,160,422	654,989	△ 3,923,355	△ 1,331,993

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.32	0.32
自主財源比率(%)	42.9	57.2
実質収支比率(%)	9.2	9.4
標準財政規模(千円)	6,948,388	6,945,092
経常収支比率(%)	90.5	90.9
地方債現在高(千円)	12,025,526	12,302,114
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,197,130	1,114,981
基金現在高(千円)	15,253,535	16,397,997
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,483,141	10,131,674
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 1,030,879	△ 2,980,902
対標準財政規模(%)	△ 14.8	△ 42.9

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	18,435,643	100.0	25,529,191	100.0
地方税	1,891,868	10.3	1,826,950	7.2
地方交付税	5,359,842	29.1	4,867,756	19.1
国・県支出金	3,654,504	19.8	4,311,045	16.9
地方債	868,477	4.7	1,109,763	4.3
歳出計	17,738,459	100.0	24,368,769	100.0
義務的経費計	4,985,598	28.1	6,262,859	25.7
人件費	2,119,654	12.0	2,071,559	8.5
扶助費	1,686,711	9.5	1,887,923	7.7
公債費	1,179,233	6.6	2,303,377	9.5
投資的経費計	1,972,493	11.1	2,628,379	10.8
普通建設事業費	1,864,534	10.5	1,995,524	8.2
単独事業費	1,049,039	5.9	1,163,221	4.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			13.0		
4年度			14.2		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	614,632	94.6	610,794	94.5
	法人	73,023	99.3	91,973	99.7
	計	687,655	95.1	702,767	95.2
固定資産税	土地	253,101	95.4	234,530	96.2
	家屋	541,404	95.4	487,009	96.2
	償却資産	171,043	95.4	163,653	96.2
	計	965,548	95.4	885,192	96.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く

釜石市（かまいし）

【全国地方公共団体コード】032115　【地域指定】過疎、辺地、豪雪、振興山村
【所在地】釜石市只越町三丁目9番13号　【電話】0193(22)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.kamaishi.iwate.jp/

第1期
任期R9.11.17

キャッチフレーズ等	「一人ひとりが学びあうまち」		
花	はまゆり	木	たぶのき
鳥	おおみずなぎどり		
市長	小野 共（おの きょう）	副市長	平松 福壽（ひらまつ ふくひさ）
議長	千葉 榮（ちば さかえ）	副議長	佐々木 聡（ささき さとし）

【沿革】
S12.5　市制施行
S20.7,8　艦砲射撃を受ける
S30.4　釜石市、甲子村、鵜住居村、唐丹村、栗橋村の1市4村が合併
S50.4　釜石市民憲章制定
H19.4　釜石港公共埠頭供用開始
H21.3　釜石港湾口防波堤完成
H23.3　東日本大震災
H23.12　釜石市復興まちづくり基本計画策定
H27.7　橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
H31.3　三陸沿岸道路及び東北横断自動車道釜石区間同時開通
H31.3　釜石市防災市民憲章制定
R元.9　ラグビーワールドカップ2019™日本大会 釜石開催

党派別議員数	公明党 2 日本共産党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.9.10

【わがまちの特色・自慢】
三陸復興国立公園の中心に位置する当市は、三陸漁場を控え、近代製鉄発祥の地としての歴史を持ち、「鉄と魚のまち」として発展してきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当市に甚大な被害をもたらしたが、次世代に誇りうるまちづくりを使命に、市民一丸となり、決して撓むことなく、屈することなく、復旧・復興に取り組んでいる。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	36,802人	16,860	83.6	35.55%
2年国調	32,078人	14,725	72.8	40.01%
住基台帳（R6.1.1現在）	29,902人	15,716	67.9	40.34%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	12,168人	女	13,437人	計	25,605人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,524,370	0.3%	山林原野	287,249,181	65.2%
畑	3,445,918	0.8%	その他	141,131,525	32.0%
宅地	6,999,006	1.6%	計	440,350,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第六次釜石市総合計画（令和3年3月策定　計画期間：令和3年度～令和12年度）
将来像：一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし
～多様性を認めあいながらトライし続ける不屈のまち～
基本目標：あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち
人と自然が共存し安心して暮らせるまち
未来をつくる人と産業が育つまち
地域と人のつながりの中でみんなが育つまち
過去に学びみんなが命を守れるまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
22,654 百万円（増減率 9.7 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 新庁舎建設事業（2,572）
2. 重層的支援体制整備事業（215）
3. ワーケーション推進事業（204）
4. 工場等取得補助金（160）
5. こども家庭センター運営事業（20）
6. 釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業（15）

（3）ユニークな施策

◎鉄のまち釜石/ユネスコ世界遺産「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼・造船・石炭産業」の構成資産である「橋野鉄鉱山」を中心に、近代製鉄発祥の地として歴史・文化の魅力を発信する。
◎ラグビーのまち釜石/2019年に開催されたラグビーワールドカップのレガシーを未来に継承するため、子どもたちへのラグビーの普及などラグビーを活かしたまちづくりを推進する。
◎魚のまち釜石/東日本大震災で大きなダメージを受けた水産業の復活に加えて、水産と観光の連携により、釜石の海の魅力を広く発信し、魚が感じられるまちづくりを推進する。
◎オープンシティ釜石/人口減少社会に対応した持続可能な地域づくりに向けて、外部人材の活用など多様な人材の還流により新たな事業機会の創出や市民活動の活性化を図る。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	266人	276人
消防	0人	0人
教育	41人	40人
企業等会計	46人	47人
職員計	353人	363人
平均年齢（一般行政職）	43.6歳	43.4歳
ラスパイレス指数	97.3	97.6

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長―副市長
- 総務企画部 ― 総合政策課、総務課、財政課、資産管理課、税務課
- 市民生活部 ― まちづくり課、市民課、生活環境課
- 保健福祉部 ― 健康推進課、地域福祉課、高齢介護福祉課、こども家庭課
- 産業振興部 ― 商工観光課、国際港湾産業課、水産農林課、国土調査推進室
- 建設部 ― 建設課、都市計画課、下水道課
- 文化スポーツ部 ― 文化振興課、スポーツ推進課、国際交流課
- 危機管理監 ― 防災危機管理課、消防課

会計課、復興推進本部、地域包括ケア推進本部
水道事業所
議会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会　各事務局

【姉妹都市】フランス共和国ディーニュ・レ・バン市、愛知県東海市、富山県朝日町（友好都市）
【祭り・行事】釜石さくら祭り（3年に1度・4月）、薬師公園桜まつり（4月）、釜石大観音炎の祭典（6月）、釜石まんぷくフェス（9月）、釜石よいさ（8月）、釜石納涼花火(8月)、釜石はまゆりトライアスロン国際大会(9月)、釜石まつり（10月）、かまいし仙人峠マラソン大会(10月)、釜石健康マラソン大会（10月予定）、全国虎舞フェスティバル（開催時期未定）、うみやま郷土芸能大競演祭（開催時期未定）
【名産・特産品】三陸わかめ、鮭、ホタテ、カキ、アワビ、しいたけ、釜石ラーメン、仙人秘水、浜千鳥（地酒）、甲子柿、釜石はまゆりサクラマス
【主な郷土出身者】三浦命助(故人・三閉伊百姓一揆指導者)、あんべ光俊(歌手)、菊池流帆(Jリーガー・ヴィッセル神戸)、小山怜央(将棋棋士)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	23,523,041	23,303,343	219,698	165,633	△ 9,784	△ 1,710,848
4年度	22,000,009	21,754,713	245,296	175,417	△ 114,949	△ 658,608

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.48	0.49
自主財源比率(%)	42.8	38.2
実質収支比率(%)	1.6	1.7
標準財政規模(千円)	10,602,266	10,521,063
経常収支比率(%)	99.5	98.2
地方債現在高(千円)	17,845,191	18,914,038
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	11,836,093	6,608,885
基金現在高(千円)	10,671,662	12,500,526
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,174,239	6,019,023
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	19,009,622	13,022,397
対標準財政規模(%)	179.3	123.8

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	23,523,041	100.0	22,000,009	100.0
地方税	4,647,834	19.8	4,685,271	21.3
地方交付税	5,482,076	23.3	5,433,192	24.7
国・県支出金	5,677,543	24.1	6,071,179	27.6
地方債	1,085,500	4.6	859,200	3.9
歳出計	23,303,343	100.0	21,754,713	100.0
義務的経費計	9,496,764	40.8	9,264,105	42.6
人件費	3,211,178	13.8	3,263,035	15.0
扶助費	4,077,618	17.5	3,936,246	18.1
公債費	2,207,968	9.5	2,064,824	9.5
投資的経費計	1,902,150	8.2	1,378,832	6.3
普通建設事業費	1,812,981	7.8	961,661	4.4
単独事業費	1,444,813	6.2	327,053	1.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.5		
4年度			12.9		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,304,378	97.4	1,282,942	97.4
	法人	757,235	99.6	828,263	99.7
	計	2,061,613	98.2	2,111,205	98.3
固定資産税	土地	660,167	96.0	650,101	96.1
	家屋	989,266	96.0	966,607	96.1
	償却資産	519,422	96.0	534,278	96.1
	計	2,168,855	96.0	2,150,986	96.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

二戸市（にのへし）

【全国地方公共団体コード】032131　【地域指定】過疎、振興山村、辺地、農産法、特定農山村、豪雪
【所在地】二戸市福岡字川又47番地　【電話】0195(23)3111
【インターネットホームページ】https://www.city.ninohe.lg.jp/

第3期
任期R8.1.25

キャッチフレーズ等	挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり		
花	やまざくら	木	うるし
鳥	きじ		
市長	藤原（ふじわら） 淳（じゅん）	副市長	戸舘（とだて） 弘幸（ひろゆき）
議長	内沢（うちさわ） 真申（まさる）	副議長	出堀（でぼり） 満則（みつのり）

【沿革】
H18.1　二戸市と浄法寺町が合併し、新「二戸市」誕生
H18.9　非核平和都市宣言
H19.3　二戸市総合計画策定
H28.1　第2次二戸市総合計画策定
R 6.5　二戸市健康づくり都市宣言

党派別議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.7.30

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の最北端に位置する当市は、東北最大級のヒメボタルの観賞地「折爪・馬仙峡県立自然公園」、国指定の史跡「九戸城跡」、故瀬戸内寂聴師が名誉住職を務めた「天台寺」及び座敷わらし伝説の残る「金田一温泉郷」など、多数の地域資源を有している。また、漆は日本一の生産量を誇り、重要文化財や国宝級建造物の修復剤として活用されている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	27,611人	10,670	65.7	33.27%
2年国調	25,513人	10,555	60.7	37.32%
住基台帳（R6.1.1現在）	24,655人	11,688	58.6	39.33%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	10,080人	女	11,235人	計	21,315人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	16,924,324	4.0%	山林原野	295,641,447	70.3%
畑	37,286,489	8.9%	その他	60,434,614	14.4%
宅地	10,133,126	2.4%	計	420,420,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第2次二戸市総合計画
[策定]平成27年度
[計画期間]平成28年度～令和7年度
[将来像]挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり
[まちづくりの基本方針]地域特性を活かし豊かで活力に満ちた産業のまちづくり　等

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
17,600 百万円　（増減率 3.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業　（ 986.9 ）
2. 漆振興事業　（ 142.8 ）
3. 防災センター整備事業　（ 262.3 ）
4. 天台寺周辺地区振興事業　（ 1.7 ）
5. 若年者定着促進事業　（ 1.3 ）

（3）ユニークな施策

・地域資源を生かした民間主導による「公民連携まち再生事業」に取り組んでおり、金田一温泉周辺地区において、国の「パークPFI」制度を活用し、民間事業者が温泉宿泊施設「カダルテラス金田一」と園地を一体的に整備し、活用を図っている。
・日本一の生産量を誇る漆を持続的に生産するため、原木の確保や漆掻き職人等の人材育成など生産体制の強化を図っている。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	234人	245人
消防	0人	0人
教育	29人	32人
企業等会計	26人	29人
職員計	289人	306人
平均年齢（一般行政職）	39.8歳	41.6歳
ラスパイレス指数	97.4	97.1

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長－副市長－総務部－総合政策課・総務課・財政課・防災安全課・情報企画課
　　市民部－まちづくり課－コミュニティセンター・カシオペアセンター
　　市民生活課－消費生活センター
　　環境推進課・税務課
　　健康福祉部　－健康福祉企画課－健康福祉支援センター
　　福祉課
　　こども家庭課－病児保育施設・子育て支援センター・発達支援センター
　　・こども家庭センター・保育所
　　国保予防課－診療所
　　産業振興部　－商工観光流通課・農林課
　　建設整備部　－建設課・都市計画課・簡易水道課・下水道課
　　水道事業所
　　総合支所　－地域支援課
　　漆の郷づくり推進課－日本遺産プロジェクト推進室・滴生舎
　　教育委員会　－教育部　－教育企画課－教育研究所・小学校・中学校・学校給食センター
　　生涯学習課－市史編さん室・図書館・浄法寺文化交流センター
　　文化財課－埋蔵文化財センター・二戸歴史民俗資料館・浄法寺歴史民俗資料館
　　会計管理者　－会計課

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】折爪岳ヒメボタル観賞会（7月中旬）、人形まつり（7月…中沢、8月…福田、大清水、山内）、二戸まつり（9月上旬）、浄法寺まつり（9月中旬）、九戸城古戦場まつり（9月下旬）、産業マルシェNINOHE（10月中旬）、サイトギ（2月上旬）など

【名産・特産品】リンゴ、ブルーベリー、サクランボ、雑穀、三大ミート（鶏・豚・牛）、アユ、南部せんべい、地酒（南部美人）／浄法寺塗（漆器）など

【主な郷土出身者】田中舘愛橘（物理学者）、国分謙吉（岩手県知事）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	19,099,034	18,303,225	795,809	696,941	△ 271,350	△ 237,485
4年度	20,324,815	19,192,491	1,132,324	968,291	252,145	△ 33,632

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.36	0.36
自主財源比率(%)	31.5	29.3
実質収支比率(%)	7.1	9.8
標準財政規模(千円)	9,760,568	9,843,948
経常収支比率(%)	97.1	96.4
地方債現在高(千円)	17,231,620	17,955,735
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	29,877	26,462
基金現在高(千円)	4,424,182	4,367,126
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,882,987	2,909,564
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	12,837,315	13,615,071
対標準財政規模(%)	131.5	138.3

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	19,099,034	100.0	20,324,815	100.0
地方税	3,201,544	16.8	3,215,512	15.8
地方交付税	6,224,440	32.6	6,331,024	31.1
国・県支出金	4,360,310	22.8	5,174,101	25.5
地方債	1,517,296	7.9	1,892,556	9.3
歳出計	18,303,225	100.0	19,192,491	100.0
義務的経費計	8,147,056	44.5	8,126,945	42.3
人件費	2,654,779	14.5	2,627,901	13.7
扶助費	3,206,786	17.5	3,205,302	16.7
公債費	2,285,491	12.5	2,293,742	12.0
投資的経費計	2,608,057	14.2	3,568,479	18.6
普通建設事業費	2,431,051	13.3	3,401,943	17.7
単独事業費	738,392	4.0	817,791	4.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			11.7	44.4	
4年度			11.3	48.1	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	997,191	98.1	987,652	97.8
	法人	204,833	99.4	229,150	99.3
	計	1,202,024	98.3	1,216,802	98.1
固定資産税	土地	430,567	94.8	431,599	95.1
	家屋	583,545	94.8	567,513	95.1
	償却資産	634,883	94.8	651,790	95.1
	計	1,648,995	94.8	1,650,902	95.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

八幡平市（はちまんたいし）

【全国地方公共団体コード】032140　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、特豪他
【所在地】八幡平市野駄第21地割170番地　【電話】0195(74)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.hachimantai.lg.jp/

第1期
任期R7.10.1

キャッチフレーズ等	農と輝（みのり ひかり）の大地		
花	リンドウ	木	アカマツ
鳥	ヤマドリ		
市長	佐々木（ささき） 孝弘（たかひろ）	副市長	田村（たむら） 泰彦（やすひこ）
議長	工藤（くどう） 隆一（りゅういち）	副議長	井上（いのうえ） 辰男（たつお）

【沿革】
H17. 9. 1　西根町・松尾村・安代町が合併し八幡平市となる
H18.11. 3　市民憲章・花鳥木を制定
H20. 3. 6　核兵器廃絶平和都市宣言
H22.11. 3　市民歌を制定

党派別議員数	日本共産党　2 無所属　15	現員 17人	条例定数 18人	任期 R8.4.30

【わがまちの特色・自慢】
岩手山、八幡平、安比高原をはじめ、七時雨山（新日本百名山）、不動の滝（日本の滝百選）、金沢清水（名水百選）、松川地熱発電所（日本初の商用地熱発電所）、安比高原などのリゾートスポーツ施設や温泉、近年では八幡平ドラゴンアイなどの観光資源に恵まれ、年間を通じて多くの観光客が訪れている。特産品では、生産量日本一の安代りんどう、八幡平地熱蒸気染め、安比塗、などが有名。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	26,355人	9,664	30.6	36.16%
2年国調	24,023人	9,152	27.9	41.44%
住基台帳（R6.1.1現在）	23,541人	10,612	27.3	42.65%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	9,824人	女	10,591人	計	20,415人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	50,337,537	5.8%	山林原野	629,513,455	73.0%
畑	38,973,662	4.5%	その他	131,036,600	15.2%
宅地	12,438,746	1.4%	計	862,300,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第２次八幡平市総合計画（平成28年3月策定　期間：平成28年度～令和7年度）
基本目標：1　未来への希望にもえるまちづくり
2　ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
3　心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
4　自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
5　ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
将来像　：「農と輝の大地」～ともに暮らし、しあわせ感じる八幡平市～

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
18,279 百万円（増減率 △ 0.7 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 大更駅前拠点施設整備事業（510）
2. 小学校管理事業（トイレ改修工事等）（86）
3. 出産・子育て応援給付金支給事業（41）
4. 草地畜産基盤整備事業（16）
5. 有害鳥獣駆除事業（9）

（3）ユニークな施策

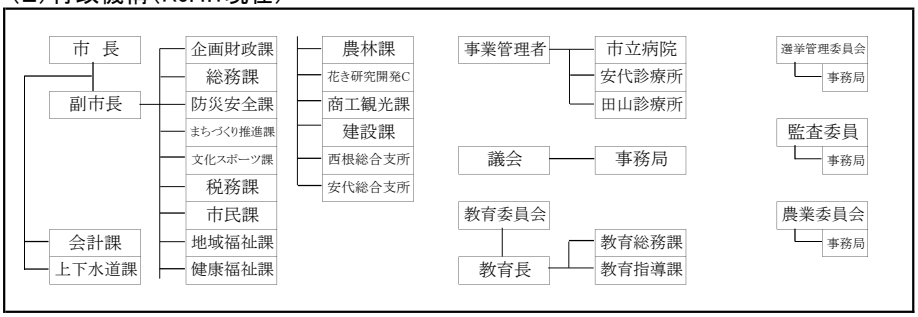
2015年に始まった日本唯一のIT起業家育成エコシステム・起業志民プロジェクトのコア事業である無料プログラミング合宿「スパルタキャンプ」を実施し、育てた起業家たちが、次世代の起業家志望の若者を育成している。
地熱発電所の電源を核とする全国初の地域新電力会社「㈱はちまんたいジオパワー」を設立。地熱エネルギーの地産地消、地域経済の循環、地域脱炭素化の実現に向け取り組んでいる。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	252人	254人
消防	0人	0人
教育	17人	18人
企業等会計	88人	87人
職員計	357人	359人
平均年齢（一般行政職）	41.3歳	40.8歳
ラスパイレス指数	96.8	96.9

（2）行政機構（R6.4.1現在）



【姉妹都市】岩手県宮古市　【友好都市】沖縄県名護市

【祭り・行事】平笠裸参り、八幡平ふるさと花火まつり、八幡平山賊まつり、スノーフェスティバル

【名産・特産品】安代りんどう、ほうれんそう、八幡平牛、杜仲茶製品、鷲の尾（地酒）、安比塗、八幡平地熱蒸気染め

【主な郷土出身者】江間章子（詩人・作詞家）、三ケ田礼一（'92アルベールビル五輪複合団体金メダリスト）、小林陵侑（'18/19、'21/22ノルディックスキーW杯ジャンプ男子個人総合優勝、'22北京五輪男子個人ノーマルヒル金、男子個人ラージヒル銀メダリスト）、永井秀昭（'22北京五輪複合団体銅メダリスト）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	19,972,024	19,120,944	851,080	699,661	207,549	221,032
4年度	20,866,951	20,225,487	641,464	492,112	△ 22,112	△ 367,575

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.30	0.30
自主財源比率(%)	31.5	31.8
実質収支比率(%)	5.9	4.2
標準財政規模(千円)	11,921,390	11,810,936
経常収支比率(%)	93.3	97.6
地方債現在高(千円)	13,437,207	15,249,862
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	6,099,883	5,030,636
基金現在高(千円)	4,806,938	5,430,251
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,315,068	2,766,244
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	14,730,152	14,850,247
対標準財政規模(%)	123.6	125.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	19,972,024	100.0	20,866,951	100.0
地方税	3,350,887	16.8	3,122,715	15.0
地方交付税	8,283,769	41.5	8,234,112	39.5
国・県支出金	3,479,085	17.4	4,089,800	19.6
地方債	904,600	4.5	896,800	4.3
歳出計	19,120,944	100.0	20,225,487	100.0
義務的経費計	8,393,664	43.9	8,480,472	41.9
人件費	2,643,335	13.8	2,671,134	13.2
扶助費	3,008,750	15.7	2,908,974	14.4
公債費	2,741,579	14.3	2,900,364	14.3
投資的経費計	1,779,438	9.3	1,950,101	9.6
普通建設事業費	1,569,287	8.2	1,913,934	9.5
単独事業費	872,701	4.6	538,918	2.7

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			15.5	32.2	
4年度			16.3	35.9	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	869,323	97.2	845,523	97.1
	法人	203,871	99.1	194,887	99.3
	計	1,073,194	97.5	1,040,410	97.5
固定資産税	土地	346,110	86.0	327,424	83.1
	家屋	905,606	86.0	778,842	83.1
	償却資産	544,194	86.0	495,839	83.1
	計	1,795,910	86.0	1,602,105	83.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

奥州市（おうしゅうし）

【全国地方公共団体コード】032158　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、テレトピア、高度産学連携、農産法、都市計画、農業振興、発電周辺、水源、地方拠点都市
【所在地】奥州市水沢大手町一丁目1番地　【電話】0197(24)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.oshu.iwate.jp/

第1期
任期R8.3.18

キャッチフレーズ等	地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市				
花	さくら	木	もみじ	鳥	きじ
市長	倉成（くらなり）　淳（じゅん）	副市長	小野寺（おのでら）　隆夫（たかお）		
議長	菅原（すがわら）　由和（よしかず）	副議長	加藤（かとう）　清（きよし）		

【沿革】
H18.2…水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町及び衣川村が合併し、奥州市誕生
11…岩手大学と相互友好協力協定を締結
H19.2…奥州市民憲章、奥州市の花鳥木を制定
3…奥州市総合計画を策定
12…奥州市民のうたを制定
H20.4…国立天文台と相互友好協力協定を締結
H22.2…静岡県掛川市と姉妹都市提携
H23.4…協働のまちづくり事業開始
H27.3…奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
H29.3…第2次奥州市総合計画策定
R02.3…第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
R04.2…第2次奥州市総合計画後期基本計画を策定

党派別議員数	日本共産党 5 公明党 2 無所属 21	現員 28人	条例定数 28人	任期 R8.3.18

【わがまちの特色・自慢】
地域の中央を北上川が流れており、北上川西岸には胆沢川によって開かれた胆沢扇状地に、水と緑に囲まれた散居のたたずまいが広がっています。北上川東岸には、北上山地につながる田園地帯が広がり、地域全体が緑あふれる豊かな自然に恵まれています。
稲作を中心とした複合型農業により、県内屈指の農業地帯となっているほか、交通の利便性の良さを背景に、商工業の集積が進んでいます。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	119,422人	41,725	120.2	32.31%
2年国調	112,937人	42,371	113.7	35.53%
住基台帳（R6.1.1現在）	109,747人	46,448	110.5	36.26%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	45,245人	女	48,196人	計	93,441人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	170,055,011	17.1%	山林原野	237,274,726	23.9%
畑	43,379,584	4.4%	その他	503,551,238	50.7%
宅地	39,039,441	3.9%	計	993,300,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

当市総合計画は、新市誕生後の10年を振り返りつつ、平成29年度から10年先を見据えた新たな計画を策定した。市勢発展のための戦略プロジェクトに「誇りと幸せを実感できるまちづくり」～人口プロジェクト～と「世界へ発信するまちづくり」～ILCプロジェクト～を掲げた。また、まちづくりの目標である施策の大綱を6分野から構成し、「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市」の実現に向けた取り組みを示している。

（3）ユニークな施策

・協働のまちづくり事業:地域住民が主体的にコミュニティ活動に取り組み、地域の自主性・自立性がより発揮される活力ある地域コミュニティの確立を目指す。
・カヌージャパンカップ開催事業:胆沢ダム下流直下という立地を生かし、カヌー競技場も含めたダム周辺の環境整備を行いながら、地域の魅力向上とカヌー競技人口の拡大を図る。
・いわて奥州きらめきマラソン事業:高低差の少ない高速平坦コースで、春に開催される東北随一のフルマラソン大会。

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
60,642 百万円（増減率 △ 1.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

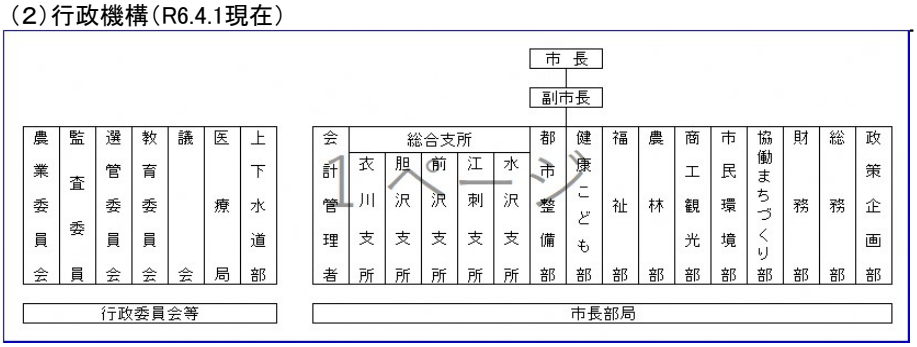
1. 未来投資枠事業（ 471 ）
2. 奥州市版総合戦略事業（ 816 ）
3. 地域づくり推進事業（ 195 ）
4. 子ども・子育て支援事業（ 3,122 ）
5. ILC推進事業（ 8 ）

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	642人	629人
消防	0人	0人
教育	112人	125人
企業等会計	308人	304人
職員計	1,062人	1,058人
平均年齢（一般行政職）	44.1歳	44.2歳
ラスパイレス指数	98.3	98.3

（2）行政機構（R6.4.1現在）



【姉妹都市】北海道夕張郡長沼町、北海道勇払郡厚真町、静岡県掛川市、オーストラリアヴィクトリア州グレーターシェパトン市、オーストリアチロル州ロイテ市、ブライテンヴァング市

【祭り・行事】日高火防祭(4月)、江刺甚句まつり(5月)、いわて奥州きらめきマラソン(5月)、前沢牛まつり(6月)、みちのく盂蘭盆まつり(8月)、奥州ころもがわ祭り(8月)、奥州秋まつり(9月)、産業まつり(10月)、奥州市民劇場(1、2月)

【名産・特産品】南部鉄器、岩谷堂箪笥、増沢塗、米、前沢牛、りんご、ピーマン、りんどう、ハトムギ及びハトムギ加工製品、岩谷堂羊羹、卵麺、とろろうどん

【主な郷土出身者】高野長英(蘭学者)、後藤新平(政治家)、齋藤實(政治家)、藤原清衡(平泉開祖)、小牧正英(バレエ)、遠藤梧逸(俳人)、三好京三(作家)、大瀧詠一(歌手、作曲家)、大谷翔平(プロ野球選手)、吉田戦車(漫画家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	62,706,746	62,209,521	497,225	164,349	△ 1,888,728	△ 1,340,096
4年度	64,685,694	62,383,954	2,301,740	2,053,077	△ 674,936	△ 471,327

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.44	0.43
自主財源比率(%)	33.5	36.7
実質収支比率(%)	0.5	6.0
標準財政規模(千円)	34,874,894	34,198,867
経常収支比率(%)	94.7	99.7
地方債現在高(千円)	51,646,542	54,578,152
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	9,500,464	8,478,281
基金現在高(千円)	12,207,085	11,268,444
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	9,534,338	8,627,469
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	48,939,921	51,787,989
対標準財政規模(%)	140.3	151.4

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	62,706,746	100.0	64,685,694	100.0
地方税	13,742,413	21.9	14,046,484	21.7
地方交付税	18,835,548	30.0	18,772,429	29.0
国・県支出金	14,904,929	23.8	15,607,032	24.1
地方債	3,776,000	6.0	2,462,400	3.8
歳出計	62,209,521	100.0	62,383,954	100.0
義務的経費計	27,341,508	44.0	29,126,237	46.7
人件費	7,799,075	12.5	7,370,686	11.8
扶助費	12,631,311	20.3	12,472,862	20.0
公債費	6,911,122	11.1	9,282,689	14.9
投資的経費計	5,852,894	9.4	3,202,867	5.1
普通建設事業費	5,443,234	8.7	3,056,776	4.9
単独事業費	3,612,343	5.8	1,488,167	2.4

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			15.5	24.4	
4年度			16.7	41.1	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	4,939,282	97.9	4,834,517	98.1
	法人	799,599	98.8	1,289,327	99.2
	計	5,738,881	98.0	6,123,844	98.3
固定資産税	土地	1,806,965	95.7	1,814,372	95.4
	家屋	3,052,972	96.0	3,036,029	95.7
	償却資産	1,668,875	96.0	1,591,894	95.6
	計	6,528,812	95.9	6,442,295	95.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

滝沢市（たきざわし）

【全国地方公共団体コード】032166　【地域指定】豪雪、テレトピア、高度技術産学連携地域、農村地域工業導入地域、都市計画、農業振興地域、防衛施設周辺地域、発電用施設周辺地域
【所在地】滝沢市中鵜飼55番地　【電話】019(684)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.takizawa.iwate.jp/

第1期
任期R8.11.19

キャッチフレーズ等			緑豊かなチャグチャグ馬コの里		
花	やまゆり	木	べにやまざくら	鳥	かっこう
市長	武田　哲（たけだ　さとる）		副市長	岡田　洋一（おかだ　よういち）	
議長	角掛　邦彦（つのかけ　くにひこ）		副議長	稲荷場　裕（いなりば　ゆたか）	

【沿革】
M22. 4　滝沢、鵜飼、大沢、篠木、大釜の5ヶ村合併
S32.10　陸上自衛隊岩手駐屯地開庁
S40.10　村章制定
S50.11　村の花鳥木制定
S57.11　新庁舎落成
H元. 4　村制100周年
H 2. 8　村民憲章制定
H12. 2　人口5万人達成
H18.11　日本経営品質賞地方自治体部門受賞
H26. 1　滝沢市市制施行
H26. 4　滝沢市自治基本条例施行
R6.1　市制10周年
R6.4　第2次滝沢市総合計画策定

議党員派数別	現員	条例定数	任期
日本共産党 2 公明党 2 自由民主党 3 立憲民主党 1 国民民主党 1 無所属 11	20人	20人	R9.7.30

【わがまちの特色・自慢】
昭和40年代後半から宅地化が進み、平成12年に人口が5万人を超えた。事務機能向上にいち早く取り組み、昭和58年にオンラインシステム、平成10年には庁内LANシステムを導入した。また行政サービス向上に取り組み、平成14年にISO14001・9001を認証取得、平成18年には日本経営品質賞を受賞した。馬返し登山口は岩手山の表玄関として知られ、みちのくの初夏の風物詩チャグチャグ馬コの発祥地であり、伝統保持のため市有馬を飼育している。平成26年1月に滝沢市が誕生し、令和6年1月に市制施行10周年を迎えた。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	55,463人	20,787	304.0	21.51%
2年国調	55,579人	21,709	304.6	25.63%
住基台帳（R6.1.1現在）	54,933人	24,149	301.1	27.34%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	22,370人	女	23,363人	計	45,733人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	13,642,377	7.5%	山林原野	66,510,794	36.5%
畑	22,790,437	12.5%	その他	68,450,971	37.5%
宅地	11,065,421	6.1%	計	182,460,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

令和6年度は、懇談会や市民アンケート調査などで市民の皆さんから寄せられたたくさんの意見を取り入れ、第2次滝沢市総合計画（令和6年度から令和13年度まで）を策定しました。市民それぞれの周囲にやさしさが循環するような社会的包摂性が高い地域社会「やさしさに包まれた滝沢」を創出することを目指し、「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」という5つの視点を柱に、市民主体の地域づくりを推進します。
・市の将来像 「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」

（3）ユニークな施策

【トータルコミュニティマネジメントの実践】
滝沢市自治基本条例に掲げられた市民の想いを実現するための取組体系。自治基本条例を頂点に、市民・議会・行政のルールを定めた条例を制定（地域コミュニティ基本条例、議会基本条例、行政基本条例）し、その下にみんなで進める地域社会計画として総合計画を位置づけし、それぞれの活動が、相乗効果を生みながら、市の将来像へ向けた取組を進める体系としました。

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
20,500 百万円　（増減率 5.1 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	子ども医療費給付事業	（ 162 ）
2.	中心拠点商業地区開発事業	（ 131 ）
3.	小中学校校舎等改修事業	（ 108 ）
4.	農業担い手育成対策事業	（ 35 ）
5.	健康づくり事業	（ 21 ）
6.	その他10事業	（ 47 ）

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	254人	234人
消防	0人	0人
教育	48人	45人
企業等会計	46人	49人
職員計	348人	328人
平均年齢（一般行政職）	39.0歳	38.5歳
ラスパイレス指数	96.4	95.8

（2）行政機構（R6.4.1現在）

市長 ― 副市長
- 市民環境部
- 健康こども部
- 福祉部
- 福祉事務所
- 経済産業部
- 都市整備部
- 上下水道部
- 企画総務部
- 税務部
- 会計管理者

教育委員会
議会
監査委員
農業委員会
選挙管理委員会
固定資産評価審査委員会
滝沢市上下水道事業管理者 ― 滝沢市上下水道部

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】チャグチャグ馬コ
【名産・特産品】すいか、りんご、いわな、ポム（りんごワイン）、鞍掛山（日本酒）
【主な郷土出身者】故　武島繁太郎（歌人）、岩清水梓（サッカー選手）、福田萌（タレント）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	22,768,119	21,754,537	1,013,582	558,427	△ 90,372	209,237
4年度	22,913,542	22,168,550	744,992	648,799	△ 106,630	△ 161,212

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.58	0.59
自主財源比率(%)	34.8	36.6
実質収支比率(%)	4.7	5.6
標準財政規模(千円)	11,771,698	11,507,546
経常収支比率(%)	89.0	88.1
地方債現在高(千円)	16,881,068	17,596,529
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,861,937	1,810,553
基金現在高(千円)	4,760,580	4,452,546
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,511,705	3,262,072
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,982,425	14,954,536
対標準財政規模(%)	118.8	130.0

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	22,768,119	100.0	22,913,542	100.0
地方税	5,617,821	24.7	5,633,386	24.6
地方交付税	4,769,158	20.9	4,655,475	20.3
国・県支出金	7,632,267	33.5	7,447,665	32.5
地方債	689,769	3.0	702,295	3.1
歳出計	21,754,537	100.0	22,168,550	100.0
義務的経費計	10,458,381	48.1	10,466,569	47.2
人件費	2,580,412	11.9	2,562,691	11.6
扶助費	6,412,325	29.5	6,419,425	29.0
公債費	1,465,644	6.7	1,484,453	6.7
投資的経費計	1,541,003	7.1	1,620,394	7.3
普通建設事業費	1,520,438	7.0	1,603,933	7.2
単独事業費	604,412	2.8	544,903	2.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			6.1	29.4	
4年度			6.2	34.4	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	2,516,911	98.1	2,503,243	98.3
	法人	234,488	99.3	286,316	99.6
	計	2,751,399	98.2	2,789,559	98.4
固定資産税	土地	722,693	98.4	719,540	98.5
	家屋	1,046,352	98.4	1,019,779	98.5
	償却資産	504,395	98.4	515,049	98.5
	計	2,273,440	98.4	2,254,368	98.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

雫石町（しずくいしちょう）

【全国地方公共団体コード】033014　【地域指定】辺地、豪雪、農産法、振興山村、特定農山村
【所在地】雫石町千刈田5番地1　【電話】019(692)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.shizukuishi.iwate.jp/

第2期
任期R8.11.9

キャッチフレーズ等			・虹の似合うまち雫石町		
花	きく	木	すぎ	鳥	うぐいす
町長	猿子（さるこ）　恵久（しげひさ）		副町長	若林（わかばやし）　武文（たけふみ）	
議長	幅（はば）　秀哉（ひでや）		副議長	山崎（やまざき）　留美子（るみこ）	

【沿革】
S30. 4　雫石町・御所村・御明神村・西山村の1町3村が合併して雫石町誕生
S39. 7　国道46号開通
S41.10　国鉄田沢湖線全通
S56.10　御所ダム完成
H 5. 2　アジア初アルペンスキー世界選手権盛岡・雫石大会
H14. 7　道の駅「雫石あねっこ」開業
H27.11　新生「雫石町」60周年記念式典
R 2. 3　雫石町総合計画基本構想策定（第三次）

党派別議員数	日本共産党　1 無所属　14	現員 15人	条例定数 16人	任期 R9.7.30

【わがまちの特色・自慢】
秀峰岩手山、駒ケ岳などで形成される雄大な山岳美と豊富な温泉群をはじめ、わが国唯一の民間総合農場として有名な小岩井農場や大型スキー場など観光資源に恵まれた自然環境を擁しており、自然と調和した活力ある産業の町づくりを進めています。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	16,981人	5,508	27.9	33.53%
2年国調	15,731人	5,412	25.8	38.64%
住基台帳（R6.1.1現在）	15,301人	6,399	25.1	39.81%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	6,372人	女	6,873人	計	13,245人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	40,988,716	6.7%	山林原野	441,713,914	72.6%
畑	18,094,820	3.0%	その他	101,511,082	16.7%
宅地	6,511,468	1.1%	計	608,820,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

雫石町総合計画基本構想（令和2年度～令和9年度）
基本目標『みんながつくる　未来につなぐ　ふるさとしずくいし』
将来像 Ⅰ 学びを通して生きがいを感じるまち
Ⅱ いきいきとともに幸せを感じるまち
Ⅲ 産業を通じて豊かさを実感し笑顔で稼ぐまち
Ⅳ 豊かで誇れる自然を守り育て子どもたちにつないでいくまち
Ⅴ みんながつながって安全に住めるまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
10,650 百万円（増減率 △ 3.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 観光交流推進事業（49）
2. 住宅政策推進事業（191）
3. 橋梁維持管理事業（285）

（3）ユニークな施策

【若者向け住宅取得支援奨励金】
雫石町では子育て世代を支援する取り組みを推進しており、町内の定住人口の増加を図るため、雫石町内に住宅の新築・購入する、39歳以下の若者世代を対象に、最大100万円の「若者向け住宅取得支援奨励金」を交付している。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	168人	170人
消防	0人	0人
教育	38人	38人
企業等会計	16人	16人
職員計	222人	224人
平均年齢（一般行政職）	43.1歳	42.7歳
ラスパイレス指数	96.8	96.8

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ─ 副町長 ─ 総務課，総合政策課，防災課，税務課，町民課，福祉課，健康推進課，こども課，雫石診療所，農林課，観光商工課，地域整備課，上下水道課
町長 ─ 会計管理者 ─ 出納課

議会 ─ 事務局
選挙管理委員会 ─ 事務局
農業委員会 ─ 事務局
監査委員 ─ 事務局

教育委員会 ─ 学校教育課
教育委員会 ─ 生涯文化スポーツ課

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】しずくいし軽トラ市（5月～11月）、岩手山ろくファミリーマラソン（5月）、雫石よしゃれ祭（8月）、南部よしゃれ全国大会（8月）、雫石裸参り（1月）

【名産・特産品】うるち米（銀河のしずく）、乳製品（チーズ、バター、牛乳）、黒毛和牛（雫石牛）、南部かしわ、どぶろく、菜の雫（なたね油）、亀甲織

【主な郷土出身者】福田こうへい（歌手）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	11,637,553	11,338,220	299,333	283,749	19,901	△ 32,664
4年度	11,444,054	11,158,470	285,584	263,848	5,361	△ 43,799

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.38	0.38
自主財源比率(%)	35.2	32.6
実質収支比率(%)	4.4	4.1
標準財政規模(千円)	6,434,613	6,380,724
経常収支比率(%)	98.3	95.8
地方債現在高(千円)	8,687,814	9,042,524
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	57,968	120,481
基金現在高(千円)	3,121,467	3,060,990
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,517,584	2,593,932
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,624,315	6,102,015
対標準財政規模(%)	87.4	95.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	11,637,553	100.0	11,444,054	100.0
地方税	2,096,539	18.0	2,129,195	18.6
地方交付税	4,027,527	34.6	3,926,289	34.3
国・県支出金	2,145,937	18.4	2,218,400	19.4
地方債	650,015	5.6	855,897	7.5
歳出計	11,338,220	100.0	11,158,470	100.0
義務的経費計	4,521,494	39.9	4,433,848	39.7
人件費	2,038,446	18.0	1,996,005	17.9
扶助費	1,463,207	12.9	1,438,226	12.9
公債費	1,019,841	9.0	999,617	9.0
投資的経費計	1,183,360	10.4	1,300,175	11.7
普通建設事業費	1,182,461	10.4	1,298,650	11.6
単独事業費	669,330	5.9	931,126	8.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			8.3		
4年度			7.1	17.6	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	559,398	96.6	557,278	97.1
	法人	72,312	99.5	86,924	99.6
	計	631,710	97.0	644,202	97.4
固定資産税	土地	243,493	91.3	248,555	93.5
	家屋	488,665	91.3	488,493	93.5
	償却資産	440,514	91.3	464,628	93.5
	計	1,172,672	91.3	1,201,676	93.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

葛巻町（くずまきまち）

【全国地方公共団体コード】033022　【地域指定】辺地、豪雪、振興山村、農振、林振、農産、特定農山村、過疎
【所在地】葛巻町葛巻第16地割1番地1　【電話】0195(66)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.kuzumaki.iwate.jp

第5期
任期R9.8.27

キャッチフレーズ等	北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち		
花	はぎ	木	しらかば
鳥	やまどり		
町長	鈴木（すずき）　重男（しげお）	副町長	觸澤（ふれさわ）　義美（よしみ）
議長	鈴木（すずき）　満（みつる）	副議長	山崎（やまざき）　邦廣（くにひろ）

【沿革】
S30　葛巻町、江刈村、田部村が新設合併
S50　北上山系開発事業着工、町民憲章制定
S57　北上山系開発事業完成
S62　山ぶどうワイン工場完成
H4　総合運動公園、グリーンテージ完成
H7　くずまき交流館プラトー完成
H10　葛巻町新エネルギービジョン策定
H11　袖山高原に風力発電所完成
H17　新エネ大賞（資源エネルギー長官賞）受賞
H23　過疎地域自立活性化優良事例表彰受賞
H29　地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰受賞
H29　新葛巻病院開院
R4　複合庁舎くずま～る　1期工事完成

党派別議員数	無所属　10	現員 10	条例定数 10人	任期 R10.1.19

【わがまちの特色・自慢】
日本一の白樺林の平庭高原など豊かな自然に囲まれ、人口よりも牛が多い全国有数の酪農の町。特産の山ぶどうワインも愛飲者が増加、滞在型交流体験観光の拠点施設や風力、バイオマス発電などの施設も整備され、「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」として21世紀の課題（食料、環境、エネルギー）に貢献できるまちづくりに邁進。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	6,344人	2,460	14.6	42.53%
2年国調	5,634人	2,349	20.7	48.24%
住基台帳（R6.1.1現在）	5,433人	2,645	12.5	50.06%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	2,396人	女	2,437人	計	4,833人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,518,404	1.3%	山林原野	272,576,158	62.7%
畑	28,000,060	6.4%	その他	125,912,706	28.9%
宅地	2,952,672	0.7%	計	434,960,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

葛巻町総合計画
基本構想（計画期間・平成28年度～令和12年度）
後期基本計画（計画期間・令和6年度～令和9年度）
【将来像】未来を協創する　高原文化のまち
【基本目標】1　いきいきと輝き続ける“ひと”
2　誰もが住みたくなる“まち”
3　地域資源を活かす“しごと”

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
7,208 百万円　（増減率 0.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 庁舎建設事業（2期工事）（821）
2. 町道葛巻浦子内線道路改良事業（293）
3. 町道茶屋場田子線道路改良事業（71）
4. 教職員住宅整備事業（83）
5. 乳製品加工施設設備整備事業（43）
6. 山村留学・公営学習塾等高校支援事業（73）
7. 学び輝く“ひと”づくり支援事業（21）

（3）ユニークな施策

・大自然に囲まれたフィールドを活用し体験活動等を行いながら、県立葛巻高等学校で学ぶ「くずまき山村留学事業」
・移住定住の専任部署の設置（いらっしゃい葛巻推進課）
・子育て世代の移住を支援する「子育て世代住宅取得支援事業」
・若者が暮らす賃貸住宅の家賃の一部を助成する「若者定住家賃助成事業」
・100年後も持続可能な「新葛巻型酪農構想」の実現に向けた取組
・町の特産品を活用した「くずまき鍋」の開発

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	82人	83人
消防	0人	0人
教育	9人	10人
企業等会計	47人	46人
職員計	138人	139人
平均年齢（一般行政職）	39.8歳	39.3歳
ラスパイレス指数	96.1	95.6

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ― 副町長
- 政策秘書課 ― 政策秘書室
- 総務課 ― 総務室
- いらっしゃい葛巻推進課 ― いらっしゃい葛巻推進室
- 住民会計課 ― 税務出納室　住民室
- 健康福祉課 ― 健康推進室　福祉推進室　地域包括支援センター
- 農林環境エネルギー課 ― 農政振興室　林政振興室　環境エネルギー室
- 地域整備課 ― 地域整備室
- 葛巻病院事務局
- 水道事業所

教育委員会 ― 教育長
- こども教育課 ― こども教育室　こども支援室　保育所　給食センター
- まなび交流課 ― まなび交流室　公民館

議会事務局　農業委員会 ― 事務局　選挙管理委員会 ― 書記　監査委員 ― 書記

【姉妹都市】沖縄県北中城村
【祭り・行事】まちなかフェスタ（年4回）、平庭高原つつじまつり（6月上旬）、くずまき高原牧場まつり（6月中旬）、くずまき秋祭り（9月下旬）、くずまき高原牧場冬まつり（2月上旬）
【名産・特産品】くずまき高原ブランド乳製品（牛乳、ヨーグルト、アイス、チーズ）、ワイン、山ぶどうジュース、くずまき鍋
【主な郷土出身者】勝 正弘（漆芸家）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	8,510,242	8,251,324	258,918	152,869	△ 411,938	△ 118,373
4年度	10,333,807	9,409,696	924,111	564,807	284,219	599,973

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.18	0.17
自主財源比率(%)	25.4	23.7
実質収支比率(%)	3.5	13.3
標準財政規模(千円)	4,325,429	4,248,109
経常収支比率(%)	89.0	80.0
地方債現在高(千円)	11,494,663	11,024,649
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	764,999	1,153,037
基金現在高(千円)	6,327,159	5,662,193
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,315,234	1,700,742
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,932,503	6,515,493
対標準財政規模(%)	137.2	153.4

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	8,510,242	100.0	10,333,807	100.0
地方税	566,823	6.7	581,040	5.6
地方交付税	3,945,677	46.4	3,839,496	37.2
国・県支出金	801,930	9.4	1,161,590	11.2
地方債	1,319,063	15.5	2,602,053	25.2
歳出計	8,251,324	100.0	9,409,696	100.0
義務的経費計	2,525,779	30.6	2,618,959	27.8
人件費	982,616	11.9	962,691	10.2
扶助費	659,347	8.0	600,057	6.4
公債費	883,816	10.7	1,056,211	11.2
投資的経費計	1,839,796	22.3	3,401,692	36.2
普通建設事業費	1,716,374	20.8	3,357,813	35.7
単独事業費	1,512,756	18.3	2,943,083	31.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			7.4		
4年度			7.9	12.8	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	163,544	96.0	159,968	95.7
	法人	16,276	99.7	22,873	99.8
	計	179,820	96.3	182,841	96.2
固定資産税	土地	45,957	93.7	46,761	93.5
	家屋	115,303	93.7	111,756	93.5
	償却資産	163,237	93.7	176,728	93.5
	計	324,497	93.7	335,245	93.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

岩手町（いわてまち）

【全国地方公共団体コード】033031　【地域指定】振興山村、辺地、農産法、過疎、豪雪
【所在地】岩手町大字五日市第10地割44番地　【電話】0195(62)2111
【インターネットホームページ】http://www.town.iwate.iwate.jp/

第2期
任期R8.5.31

キャッチフレーズ等	北上川の源泉、北緯40度の町 彫刻のある町、ホッケーの町				
花	りんどう	木	みどうまつ	鳥	きじ
町長	佐々木（ささき）　光司（こうじ）	副町長	吉田（よしだ）　和彦（かずひこ）		
議長	武田（たけだ）　茂（しげる）	副議長	朽木（くちき）　元治郎（もとじろう）		

【沿革】
S30.7.21 沼宮内町、川口村、一方井村、御堂村1町3カ村合併
S31.6.1 町章制定
S45.10.11 第25回国体ホッケー競技開催（総合2位）
S50.7.21 町民憲章制定
S51.12.13 新庁舎落成
H14.7.24 道の駅「石神の丘」オープン
H14.10.1 岩手広域交流センター竣工
H14.12.1 東北新幹線「いわて沼宮内駅」開業
H16.6.27 北上川源泉「川の駅」オープン
H23.5.22 スポーツ文化センター「森のアリーナ」竣工

党派別議員数	日本共産党　2 無所属　12	現員 14人	条例定数 14人	任期 R10.7.20

【わがまちの特色・自慢】
国道4号とJR東北新幹線・IGRいわて銀河鉄道線、北上川が町の中央を縦断する。県内一の野菜生産を誇る農業を基幹産業とした町である。ホッケーが盛んで常に全国トップレベルを保っている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	13,692人	4,927	38.0	35.30%
2年国調	12,285人	4,773	34.1	39.86%
住基台帳（R6.1.1現在）	11,841人	5,334	32.8	41.80%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	5,001人	女	5,294人	計	10,295人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	14,151,388	3.9%	山林原野	170,342,345	47.3%
畑	40,662,350	11.3%	その他	129,997,569	36.1%
宅地	5,306,348	1.5%	計	360,460,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

岩手町総合計画(令和3年3月策定)
基本構想（令和3年度～令和12年度）
・将来像　わたしたちが創る　笑顔がいっぱい　いわてまち
・基本理念
1　地域への愛着・誇りの醸成（シビックプライド）
2　まちのブランド化　（ブランディング）
3　持続可能性の追求　（SDGsの取り組み）

（3）ユニークな施策

SDGs未来都市に2020年に選定され、持続可能な社会の実現に向け、地域内外の人がまちづくりに挑戦する「リビングラボ」をはじめ、町の特徴（農業、スポーツ、アート）を生かした取り組みを推進。

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
8,770 百万円　（増減率　△ 2.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	地方創生推進事業	(70)
2.	フューチャーセンター整備事業	(79)
3.	道路改良事業	(348)
4.	学校施設整備事業	(114)
5.	統合中学校整備事業	(228)

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	110人	112人
消防	0人	0人
教育	18人	18人
企業等会計	12人	12人
職員計	140人	142人
平均年齢（一般行政職）	42.8歳	43.3歳
ラスパイレス指数	92.1	93.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ── 副町長
- 総務課
- 企画商工課
- みらい創造課
- 町民課
- 税務会計課
- 農林課
- 建設課
- 健康福祉課 ── 児童館
- 長寿介護課
- 水道事業所(上下水道)

議会 ── 事務局
教育委員会
- 学校教育課
- 社会教育課
- 中央公民館
- 図書館
- 学校給食センター

農業委員会 ── 事務局
選挙管理委員会 ── 事務局
監査委員 ── 事務局

【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 岩手町夏まつり（8月中旬）、クラフト市(9月初旬)、川口秋祭り（9月下旬）、岩手町秋祭り（10月初旬）、町民体育祭（10月中旬）、産業まつり（10月下旬）、芸術祭（11月中旬）、まんぷくそばフェスタ（3月中旬）

【名産・特産品】 ｷｬﾍﾞﾂ、大根、長芋、ﾌﾞﾙｰﾍﾞﾘｰ、椎茸、やまと豚、岩手めんこい黒牛、ｷｬﾍﾞ酎、ルルとﾘﾘ

【主な郷土出身者】 南部信直、柴田兵一郎、下山清、高橋掬太郎、園井恵子、工藤孝一、日蔭温子

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	9,926,652	9,586,323	340,329	253,693	9,609	△ 169,300
4年度	9,684,882	9,226,242	458,640	244,084	△ 45,802	△ 574,724

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.33	0.33
自主財源比率(%)	28.4	31.6
実質収支比率(%)	4.6	4.4
標準財政規模(千円)	5,536,519	5,540,798
経常収支比率(%)	89.6	92.4
地方債現在高(千円)	8,950,330	8,671,526
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	497,149	973,662
基金現在高(千円)	1,380,324	1,573,820
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,047,930	1,229,648
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	8,067,155	8,071,368
対標準財政規模(%)	145.7	145.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	9,926,652	100.0	9,684,882	100.0
地方税	1,579,551	15.9	1,613,085	16.7
地方交付税	3,725,484	37.5	3,657,580	37.8
国・県支出金	1,741,121	17.5	1,689,260	17.4
地方債	1,132,605	11.4	770,959	8.0
歳出計	9,586,323	100.0	9,226,242	100.0
義務的経費計	3,495,914	36.5	3,530,267	38.3
人件費	1,441,078	15.0	1,341,458	14.5
扶助費	1,176,891	12.3	1,270,243	13.8
公債費	877,945	9.2	918,566	10.0
投資的経費計	1,784,161	18.6	1,118,609	12.1
普通建設事業費	1,432,866	14.9	993,425	10.8
単独事業費	937,642	9.8	545,797	5.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			8.1	31.2	
4年度			7.8	29.6	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	407,559	93.6	408,174	93.9
	法人	44,901	98.6	44,609	99.1
	計	452,460	94.0	452,783	94.4
固定資産税	土地	150,354	96.1	153,815	96.3
	家屋	261,436	96.1	260,084	96.3
	償却資産	548,572	96.1	577,665	96.3
	計	960,362	96.1	991,564	96.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く

紫波町（しわちょう）

【全国地方公共団体コード】033219　【地域指定】辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法、都市計画、農振
【所在地】紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1　【電話】019(672)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.shiwa.iwate.jp/

第3期
任期R8.2.7

キャッチフレーズ等	暮らし心地の良いまち ～循環、協働、多様性～				
花	ききょう	木	けやき	鳥	つばめ
町長	熊谷（くまがい） 泉（いずみ）	副町長	藤原（ふじわら） 博視（ひろみ）		
議長	武田（たけだ） 平八（へいはち）	副議長	根水（ねみず） 康博（やすひろ）		

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	日本共産党 2 公明党 1 幸福実現党 1 無所属 14	18人	18人	R9.7.16

【沿革】
S30. 4　1町8か村が合併
38. 3　庁舎落成
50. 4　町民憲章・町民歌制定
54.10　東北道紫波I.C.完成
55.10　町の花・鳥・木制定
62.10　紫波公共下水道供用開始
63. 3　紫波運動公園完成
H 3.11　長徳橋完成
8.10　紫波南大橋完成
9. 4　ラ・フランス温泉館完成
10. 3　紫波中央駅開業
H13. 3　町環境・循環基本計画策定
15.11　循環・共生・参加まちづくり表彰 環境大臣賞受賞
16 .7　紫波フルーツパーク完成
20 .4　紫波町市民参加条例施行
20.11　公民連携基本計画策定
24 .6　オガールプラザ（図書館等）完成
25.10「オガールプロジェクト」土地活用モデル大賞国土交通大臣賞受賞
27.4　新庁舎落成
29.4　オガール地区全施設完成・開業
29.11　地方自治法施行70周年記念 総務大臣表彰受賞
30.4　紫波町汚泥再生処理センター完成

【わがまちの特色・自慢】
奥羽山脈と北上山地に挟まれ、中央に北上川が流れる自然豊かな人口約3万3千人のまち。農業が基幹産業であり、もち米、りんご、ぶどうなどの生産が盛ん。南部杜氏発祥の地であり、日本酒の酒蔵が4つある。ワインやりんご原料のハードサイダー（シードル）もある酒のまちでもある。のどかな田園や山並みに囲まれつつ、利便性の高い都市化が進んだ中央部の街並みも魅力の一つ。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	32,614人	10,808	136.5	28.47%
2年国調	32,147人	11,368	134.5	31.41%
住基台帳（R6.1.1現在）	32,904人	12,930	137.7	31.74%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	13,243人	女	14,580人	計	27,823人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）　単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	44,803,723	18.7%	山林原野	85,907,081	35.9%
畑	14,041,387	5.9%	その他	84,281,378	35.3%
宅地	9,946,431	4.2%	計	238,980,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第三次紫波町総合計画　～持続可能な社会の実現を目指して　～
令和2年3月策定　基本構想（R2～R9）、後期基本計画（R6～R9）
目指す将来像：「暮らし心地の良いまち」
まちづくりの視点：「循環」、「協働」、「多様性」

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】

15,230 百万円　（増減率 5.7 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 橋梁維持補修事業（七久保跨線橋）　（343）
2. 脱炭素先行地域づくり事業設備設置費補助　（315）
3. 中小企業等消費喚起業務委託　（80）
4. 窓口DXシステム構築委託　（51）
5. 学童保育施設整備設計・施工業務委託　（49）
6. 地域経済循環創造事業補助　（40）
7. マイクログリッド設計業務委託　（22）

（3）ユニークな施策

・オガールプロジェクトに代表される民間主導型の公民連携事業
・コミュニケーションを土台に、情報と人、人と人をつなぐ図書館運営
・「産業の振興」と「人材の育成」を利活用の基本コンセプトとした学校跡地活用
・2050年カーボンニュートラルに向けた「みくまるっと脱炭素化モデル事業」
・Web3など新しい考え方や技術を積極的に活用したまちづくり

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	179人	180人
消防	0人	0人
教育	42人	39人
企業等会計	20人	22人
職員計	241人	241人
平均年齢（一般行政職）	41.8歳	42.0歳
ラスパイレス指数	95.0	94.9

（2）行政機構（R6.4.1現在）

議会－事務局
町長－副町長－生活部－町民課、長寿介護課、健康福祉課
　　　（副町長｜参与）
　　　　　　　　産業部－産業政策監、農政課、環境課、地球温暖化対策課、商工観光課
　　　　　　　　建設部－土木課、都市計画課、下水道課
　　　　　　　　企画総務部－政策統括監、総務課、企画課、地域づくり課、財政課、税務課、消防防災課
　　　－会計管理者－会計課
教育委員会－教育長－教育部－教育総務課、学校教育課、生涯学習課、こども課
農業委員会－事務局
監査委員－事務局
選挙管理委員会
固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】福島県石川郡古殿町(H18)、豪州クイーンズランド州サザン・ダウンズ(H21)、東京都日野市(H29)

【祭り・行事】城山桜ウィーク(4月中旬～5月上旬)、夏まつり（8月）、オガール祭り（8月）、産業まつり（10月）、冬まつり（11月下旬～1月中旬）

【名産・特産品】ぶどう、りんご、牛肉（しわもちもち牛等）、豚肉、鶏卵、日本酒（4蔵）、ワイン、アップルサイダー、もち米、小麦、そば、しわくちゃ豆、紫波駄菓子

【主な郷土出身者】野村胡堂(銭形平次の作者)、巽聖歌（童謡「たきび」作詞者）、中村直(元岩手県知事)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	15,450,400	15,118,919	331,481	130,483	29,352	△ 89,815
4年度	15,810,096	15,633,966	176,130	101,131	△ 253,820	24,288

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.46	0.46
自主財源比率(%)	34.4	32.9
実質収支比率(%)	1.5	1.1
標準財政規模(千円)	8,958,989	8,940,574
経常収支比率(%)	94.2	92.6
地方債現在高(千円)	11,734,776	12,383,833
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,276,698	3,860,600
基金現在高(千円)	2,978,268	2,956,157
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,190,146	2,259,308
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	12,033,206	13,288,276
対標準財政規模(%)	134.3	148.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	15,450,400	100.0	15,810,096	100.0
地方税	3,564,755	23.1	3,509,185	22.2
地方交付税	4,581,377	29.7	4,642,607	29.4
国・県支出金	3,904,598	25.3	4,333,678	27.4
地方債	507,553	3.3	500,554	3.2
歳出計	15,118,919	100.0	15,633,966	100.0
義務的経費計	6,857,712	45.4	6,872,414	44.0
人件費	2,306,538	15.3	2,277,021	14.6
扶助費	3,351,815	22.2	3,336,392	21.3
公債費	1,199,359	7.9	1,259,001	8.1
投資的経費計	1,149,181	7.6	735,625	4.7
普通建設事業費	1,094,804	7.2	659,839	4.2
単独事業費	587,918	3.9	447,980	2.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			13.8	81.4	
4年度			13.6	99.5	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,346,984	98.3	1,316,664	98.2
	法人	143,017	99.0	137,323	98.7
	計	1,490,001	98.3	1,453,987	98.2
固定資産税	土地	498,647	95.4	495,063	95.6
	家屋	740,568	95.4	721,563	95.6
	償却資産	438,940	95.4	447,949	95.6
	計	1,678,155	95.4	1,664,575	95.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

矢巾町（やはばちょう）

【全国地方公共団体コード】033227　【地域指定】豪雪地帯、都市計画、農業振興地域、高度技術産学連携地域、ニューメディアコミュニティー
【所在地】矢巾町大字南矢幅第13地割123番地　【電話】019(697)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.yahaba.iwate.jp/

第3期
任期R9.4.29

キャッチフレーズ等	みんなで築く　躍動感あふれ幸せな未来へ進化するまち　やはば
花	ゆり
木	まつ
鳥	かっこう

町長	高橋　昌造（たかはし しょうぞう）	副町長	岩渕　和弘（いわぶち かずひろ）
議長	廣田　清実（ひろた きよみ）	副議長	谷上　知子（やがみ ともこ）

【沿革】
S41. 5　町制施行
S51.10　町民憲章制定
S55. 7　コミュニティ条例制定
H 7. 7　アメリカ・フリモント町と友好都市締結
8　非核平和の町宣言を制定
11　矢巾町福祉のまち宣言を制定
H15.12　矢巾町健康長寿のまち宣言を制定
H17.11　矢巾町合併50周年
H28.11　音楽のまちやはば宣言
H30. 3　やはラヂ！放送開始
H30. 3　東北自動車道「矢巾スマートインターチェンジ」開通
H31. 1　スポーツのまちやはば宣言
R 1. 9　岩手医科大学附属病院移転開院
R 4.11　認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言
R 5.11　物流拠点「プロロジスパーク盛岡」竣工
R 5.12　住民総合ポータルアプリ「やはナビ！」運用開始
R 6. 3　H23年度より架替工事が進められていた徳田橋が開通

党派別議員数	日本共産党　2 公明党　1 無所属　15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.4.29

【わがまちの特色・自慢】
岩手県のほぼ中央に位置する矢巾町は、小学校から大学まで揃う学園都市。音楽を中心に芸術文化を大切にし、福祉や健康づくりにも力を入れている。岩手医科大学附属病院が移転開院し、周辺には新たな市街地が開発され発展を続けている一方、東に母なる北上川が流れ、西に町のシンボルである南昌山をはじめとする奥羽山脈の山並みが連なり、田園地帯が広がる、都市と自然の調和がとれている町である。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	27,678人	9,902	411.1	23.65%
2年国調	28,056人	10,986	416.8	26.57%
住基台帳（R6.1.1現在）	26,341人	11,071	391.3	28.77%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	10,535人	女	11,758人	計	22,293人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	24,203,314	36.0%	山林原野	6,775,431	10.1%
畑	4,351,263	6.5%	その他	23,245,177	34.5%
宅地	8,744,815	13.0%	計	67,320,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第8次矢巾町総合計画
基本構想（令和6年3月制定）目標年次：令和13年度
基本計画（令和6年3月制定）
前期計画（令和6～9年度）、後期計画（令和10～13年度）
〈基本理念〉
みんなで築く　躍動感あふれ幸せな未来へ進化するまち　やはば

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
11,590 百万円（増減率 1.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 出産・子育て応援事業（18）
2. 中学校教育施設整備事業（33）
3. コミュニティ組織育成事業（22）
4. 中小企業振興事業（8）
5. 重点対策加速化事業（42）
6. ホームページ運営事業（8）

（3）ユニークな施策

健康長寿のまち宣言
音楽のまちやはば宣言
スポーツのまちやはば宣言
認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言
ローカルブランディング
フューチャーデザインの考えを導入した住民参加の総合計画策定

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	150人	152人
消防	0人	0人
教育	24人	23人
企業等会計	16人	17人
職員計	190人	192人
平均年齢（一般行政職）	38.5歳	38.9歳
ラスパイレス指数	96.0	96.2

（2）行政機構（R6.4.1現在）

- 町長
  - 副町長
    - 政策推進監、総務課、未来戦略課、企画財政課、税務課、町民環境課、福祉課、健康長寿課、こども家庭課、産業観光課、道路住宅課
  - 上下水道課
  - 会計管理者 ― 出納室
- 教育委員会 ― 教育長 ― 学校教育課、文化スポーツ課

議会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局

【姉妹都市】アメリカ・ミシガン州フリモント町（友好都市）、普代村（友好交流）
【祭り・行事】4月・徳丹城春まつり及び南部盛岡チャグチャグ馬コパレード、5月・南昌山山開き、7月・夏まつり、8月・煙山ひまわりパーク見頃、和味フラワーパーク見頃、10月・秋まつり、2月・スミつけまつり
【名産・特産品】米、しいたけ、りんご、ズッキーニ、山ぶどう、地酒「南昌山」、地酒「徳丹城」
【主な郷土出身者】高橋煙山（俳人）、西塔幸子（歌人）、啄原啄葉（俳人）、漆原栄美子（民謡歌手）、水本圭治（東京2020オリンピック　カヌー競技）、高橋幸平（北京2022パラリンピック・平昌2018パラリンピック　アルペンスキー競技）、菊地裕太（プロテニスプレーヤー）、ZENDAMAN（レゲエアーティスト）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	12,778,833	12,161,286	617,547	530,094	△ 1,168	122,081
4年度	13,362,761	12,815,966	546,795	531,262	28,841	△ 83,919

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.65	0.66
自主財源比率(%)	47.3	47.0
実質収支比率(%)	7.6	7.7
標準財政規模(千円)	6,979,130	6,916,226
経常収支比率(%)	96.9	98.2
地方債現在高(千円)	10,473,098	11,360,835
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,886,903	1,808,528
基金現在高(千円)	1,893,538	1,754,103
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,426,631	1,271,509
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	10,466,463	11,415,260
対標準財政規模(%)	150.0	165.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	12,778,833	100.0	13,362,761	100.0
地方税	4,028,461	31.5	3,893,887	29.1
地方交付税	2,295,312	18.0	2,248,855	16.8
国・県支出金	2,995,878	23.4	3,301,376	24.7
地方債	336,299	2.6	497,773	3.7
歳出計	12,161,286	100.0	12,815,966	100.0
義務的経費計	5,479,460	45.0	5,557,474	43.4
人件費	1,605,491	13.2	1,557,173	12.2
扶助費	2,610,045	21.5	2,615,348	20.4
公債費	1,263,924	10.4	1,384,953	10.8
投資的経費計	720,538	5.9	1,092,367	8.5
普通建設事業費	690,680	5.7	1,088,576	8.5
単独事業費	290,559	2.4	420,072	3.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			15.6	61.0	
4年度			15.7	79.9	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,347,872	99.2	1,307,670	99.1
	法人	397,360	99.6	369,418	99.3
	計	1,745,232	99.3	1,677,088	99.2
固定資産税	土地	709,950	99.0	681,484	98.3
	家屋	843,138	99.0	808,717	98.3
	償却資産	367,800	99.0	363,479	98.3
	計	1,920,888	99.0	1,853,680	98.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く

西和賀町（にしわがまち）

【全国地方公共団体コード】033669　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、特別豪雪、農業振興、豪雪
【所在地】西和賀町川尻40地割40番地71　【電話】0197(82)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.nishiwaga.lg.jp/

第1期
任期R7.11.19

キャッチフレーズ等	緑と雪・ほっとで健康のまち西和賀				
花	カタクリ	木	ブナ	鳥	ヤマドリ
町長	内記（ないき）　和彦（かずひこ）		副町長	刈田（かりた）　哲彦（てつひこ）	
議長	髙橋（たかはし）　雅一（まさかず）		副議長	刈田（かりた）　敏（さとし）	

【沿革】
M22　町村制施行により沢内村、湯田村誕生
S39　湯田村が町制を施行
H14　主要地方道花巻大曲線花巻沢内間開通
H17.11.1 湯田町と沢内村が合併し、西和賀町が誕生
H21　西和賀町の花・鳥・木とキャッチフレーズを制定
H24　まちづくり基本条例の施行
西和賀町公式マスコットキャラクターとしてカタクリンコちゃんを認定
H27.11.1 西和賀町誕生10周年

議党員派数別	日本共産党 1 にしわがみらい 1 無所属 10	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.4.30

【わがまちの特色・自慢】
奥羽山脈の山岳地帯に広がる地域で、北には国の自然環境保全地域に指定されている和賀岳、南には栗駒国定公園内の一部となっている南本内岳がそびえ、錦秋湖周辺は湯田温泉峡県立自然公園に指定されるなど、豊かな自然に囲まれています。また、和賀川が南北に貫き、それにつながる多くの川や沢があり、豊富な水資源に囲まれた地域でもあります。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	5,880人	2,146	10.0	46.94%
2年国調	5,134人	1,989	8.7	51.01%
住基台帳（R6.1.1現在）	4,840人	2,198	8.2	52.69%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	2,007人	女	2,299人	計	4,306人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	18,001,784	3.0%	山林原野	525,766,830	89.0%
畑	5,095,287	0.9%	その他	39,425,813	6.7%
宅地	2,450,286	0.4%	計	590,740,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

西和賀町総合計画
（前期基本計画H30～R4年度、後期基本計画R5～R7年度）
将来像：**未来へつなぐ　豊かな自然　豊かな心　笑顔あふれる健幸のまち**
基本方針：1. 保健医療福祉　いきいきと健幸に暮らすまち
2. 教育文化　地域に誇りを持ち、豊かな心を育てるまち
3. 産業　地域資源を活かし、魅力ある産業のまち
4. 生活　住みよい環境と安心な暮らしのまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
6,950 百万円（増減率 3.1 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	川をいかしたまちづくり事業	85
2.	公営住宅改修事業	54
3.	地域おこし協力隊招聘事業	45
4.	子育て応援在宅育児支援金給付事業	1
5.	スクールバス購入事業	12
6.	西和賀高校と協働した地域人材育成事業	8

（3）ユニークな施策

・健康づくり事業
・民有林整備促進事業
・西和賀高校と協働した地域人材育成事業
・川をいかしたまちづくり事業
・6次産業推進事業
・地方交通路線対策事業

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	87人	90人
消防	0人	0人
教育	18人	18人
企業等会計	66人	64人
職員計	171人	172人
平均年齢（一般行政職）	44.8歳	45.1歳
ラスパイレス指数	96.1	95.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ― 副町長 ―
- 総務課
- 企画財政課
- 税務課
- 建設水道課
- 観光商工課
- 町民課
- 健康福祉課
- 農林課

町長 ―
- 建設水道課（水道・下水道事業）
- 会計管理者 ― 会計課
- 西和賀さわうち病院 ― 事務室

議会事務局
教育委員会 ― 教育長 ―
- 学務課 ―
  - 小学校
  - 中学校
  - 保育所
- 生涯学習課

選挙管理委員会事務局
農業委員会事務局
監査委員事務局

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】・ほっとゆだ北日本雪合戦大会（1月）・雪あかりinにしわが、沢内クロスカントリースキー大会（2月）・湯田ダムスプリング放流（4月）・西和賀カタクリ回廊（4月中旬～5月上旬）・錦秋湖湖水まつり、河北新報錦秋湖マラソン（5月）・西和賀町山開き（6月）・錦秋湖大滝ライトアップ（7月～10月上旬）・沢内甚句全国大会（9月）
【名産・特産品】西わらび　りんどう　牛乳・乳製品　農産・山菜加工品　ビスケットの天ぷら　納豆汁　ユキノチカラブランド商品
【主な郷土出身者】深澤晟雄（政治家）菊池淡水（尺八演奏者）高橋喜平（雪研究者）藤原長作（米作り日本一「日中友好水稲王」）加藤新平（法哲学者）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	7,846,908	7,540,914	305,994	234,677	△ 72,593	△ 14,020
4年度	8,157,447	7,833,996	323,451	307,270	△ 71,663	△ 11,608

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.14	0.14
自主財源比率(%)	22.3	21.1
実質収支比率(%)	5.3	6.9
標準財政規模(千円)	4,441,496	4,461,746
経常収支比率(%)	92.9	91.6
地方債現在高(千円)	8,167,142	8,366,882
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	327,785	115,388
基金現在高(千円)	4,089,118	3,748,304
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,242,355	2,030,158
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,405,809	4,733,966
対標準財政規模(%)	99.2	106.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	7,846,908	100.0	8,157,447	100.0
地方税	490,171	6.2	492,342	6.0
地方交付税	4,450,638	56.7	4,612,012	56.5
国・県支出金	928,300	11.8	1,060,242	13.0
地方債	471,600	6.0	512,200	6.3
歳出計	7,540,914	100.0	7,833,996	100.0
義務的経費計	2,411,356	32.0	2,458,700	31.4
人件費	1,148,878	15.2	1,183,658	15.1
扶助費	545,022	7.2	532,086	6.8
公債費	717,456	9.5	742,956	9.5
投資的経費計	723,916	9.6	833,506	10.6
普通建設事業費	647,111	8.6	830,834	10.6
単独事業費	364,418	4.8	531,236	6.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			15.8	53.1	
4年度			14.1	73.8	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	159,531	99.3	157,902	99.4
	法人	20,831	99.1	16,386	99.0
	計	180,362	99.2	174,288	99.4
固定資産税	土地	40,019	92.9	40,665	86.4
	家屋	114,349	93.1	116,604	86.2
	償却資産	72,736	93.0	76,238	86.1
	計	227,104	93.0	233,507	86.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く

金ケ崎町（かねがさきちょう）

【全国地方公共団体コード】 033812　　【地域指定】 辺地、豪雪地、農産法、地方拠点都市法
【　所　在　地　】 金ケ崎町西根南町22番地1　　【電話】 0197(42)2111
【インターネットホームページ】 https://www.town.kanegasaki.iwate.jp/

第1期
任期R8.3.18

キャッチフレーズ等	人と地域が支えあうまち金ケ崎		
花	さつき	木	すぎ
鳥	やまどり		
町長	髙橋（たかはし）　寛寿（かんじゅ）	副町長	鈴木（すずき）　浩之（ひろゆき）
議長	伊藤（いとう）　雅章（まさあき）	副議長	巴（ともえ）　正市（まさいち）

【沿革】
S30.3　金ケ崎町と永岡村の合併により新金ケ崎町誕生
S45.10 町民憲章制定
S49.9　岩手中部（金ケ崎）工業団地起工
S61.8　公共下水道の都市計画決定
H 6.4　森山総合公園オープン
H 7.3　役場新庁舎完成
H 8.10 北上・金ケ崎インターチェンジ開通
H12.1　南部領伊達領境塚が国史跡に選定
H13.6　城内・諏訪小路地区が国の重要伝統的建造物保存地区に選定
H16.11 新金ケ崎駅舎供用開始
H25.10 鳥海柵が国史跡に選定
H27.3　千貫石茅場が国のふるさと文化財の森に設定
H29.5　旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎が国の有形文化財に登録
H30.3　旧千田正家住宅等が国の有形文化財に登録

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	幸福実現党　1 日本共産党　1 公明党　1 無所属　13	16人	16人	R10.2.29

【わがまちの特色・自慢】
・岩手中部(金ケ崎)工業団地への大手企業の立地(シオノギファーマ㈱、トヨタ自動車東日本㈱、㈱デンソー岩手など)
・ふるさと宅配便　・ふるさと文化財の森「千貫石茅場」
・千貫石森林公園、森山総合公園(温水ﾌﾟｰﾙ、ｱｽﾚｯﾁｸｼﾞﾑ、陸上競技場、野球場、ﾃﾆｽｺｰﾄ)
・国史跡「南部領伊達領境塚」、「鳥海柵跡」
・国選定「城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」
・国登録「旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎」、「千田正家住宅等」・金ケ崎温泉郷

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	15,895人	5,556	88.4	28.32%
2年国調	15,535人	5,923	86.4	30.75%
住基台帳（R6.1.1現在）	15,183人	6,372	84.5	31.08%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	6,542人	女	6,232人	計	12,774人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	36,252,115	20.2%	山林原野	47,914,386	26.7%
畑	19,709,751	11.0%	その他	67,862,330	37.8%
宅地	8,021,418	4.5%	計	179,760,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第十一次金ケ崎町総合計画(令和3年度～令和12年度)
1. 目標とする将来像
「人と地域が支えあうまち　金ケ崎～笑顔で快適に住み続けられる町の実現～」
2. 基本目標
(1)快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち
(2)いきいきと健やかに暮らせるまち
(3)産業の振興で活力あるまち
(4)未来へつながる豊かな心を育てるまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
9,781 百万円　（増減率　1.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	若者が夢・希望を持てるまちを創る	(330)
2.	女性にとって魅力的なまちを創る	(184)
3.	活力と特色のある地域を創る	(749)

（3）ユニークな施策

昭和54年　生涯教育の町宣言

平成 8年　平和国際交流の町宣言

平成11年　田園環境保全の町宣言

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	112人	110人
消防	0人	0人
教育	42人	42人
企業等会計	30人	29人
職員計	184人	181人
平均年齢（一般行政職）	40.7歳	39.8歳
ラスパイレス指数	98.5	99.2

（2）行政機構（R6.4.1現在）

- 町長
  - 副町長
    - 総務課・企画財政課・税務課・住民課・保健福祉センター
    - 子育て支援課・生活環境課・商工観光課・農林課・都市建設課
      - 雪対策室
    - 中央生涯教育センター
  - 会計管理者 ― 出納室
  - 上下水道課
- 教育委員会 ― 教育長
  - 事務局・学校給食センター
  - 町立中学校・町立小学校・町立幼稚園
  - 中央生涯教育センター・文化体育館
  - 町立図書館・要害歴史館
- 議会 ― 事務局
- 監査委員 ― 事務局
- 農業委員会 ― 事務局
- 選挙管理委員会 ― 事務局

【姉妹友好都市】中国長春市（平成元年2月）、米国アマースト町(平成5年8月)、ドイツライネフェルデ・ヴォアビス市(平成14年9月)、宮城県大衡村（平成28年12月）

【祭り・行事】かもん金ケ崎桜まつり、金ケ崎マラソン(6月第一日曜日)、かもん金ケ崎オーワングランプリ（10月頃）

【名産・特産品】アスパラガス、米、日本酒（大吟醸宗任）、焼酎（亀の尾）、生乳

【主な郷土出身者】故千田正(元岩手県知事)、故佐藤得二(文学者)、及川剛一(元東北電力常務取締役)、裕子と弥生(歌手)、木本有美(歌手)、桑島法子（声優）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	10,413,471	9,855,012	558,459	504,574	209,452	△ 39,748
4年度	10,449,020	10,144,558	304,462	295,122	△ 104,228	△ 98,204

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.64	0.65
自主財源比率(%)	47.2	46.0
実質収支比率(%)	9.0	5.3
標準財政規模(千円)	5,630,772	5,549,825
経常収支比率(%)	81.0	82.7
地方債現在高(千円)	6,395,932	6,500,321
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	751,530	499,935
基金現在高(千円)	4,004,287	4,068,161
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,716,036	2,815,236
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	3,143,175	2,932,095
対標準財政規模(%)	55.8	52.8

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	10,413,471	100.0	10,449,020	100.0
地方税	3,208,363	30.8	3,062,278	29.3
地方交付税	2,200,195	21.1	2,329,212	22.3
国・県支出金	1,993,441	19.1	2,145,221	20.5
地方債	628,238	6.0	470,158	4.5
歳出計	9,855,012	100.0	10,144,558	100.0
義務的経費計	3,894,424	39.5	3,854,407	38.0
人件費	1,543,007	15.7	1,509,841	14.9
扶助費	1,593,215	16.2	1,522,152	15.0
公債費	758,202	7.7	822,414	8.1
投資的経費計	943,516	9.6	625,274	6.2
普通建設事業費	943,516	9.6	624,592	6.2
単独事業費	540,189	5.5	278,342	2.7

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			11.6		
4年度			12.3		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	676,865	97.6	667,913	97.8
	法人	208,757	99.8	232,757	100.0
	計	885,622	98.1	900,670	98.3
固定資産税	土地	365,768	98.5	362,819	98.7
	家屋	799,614	98.5	766,299	98.7
	償却資産	948,882	98.5	825,725	98.7
	計	2,114,264	98.5	1,954,843	98.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

平泉町（ひらいずみちょう）

【全国地方公共団体コード】034029　【地域指定】辺地、豪雪地
【所在地】平泉町平泉字志羅山45番地2　【電話】0191(46)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.hiraizumi.iwate.jp/

第3期
任期R8.8.26

キャッチフレーズ等	輝きつむぐ理想郷		
花	さくら	木	すぎ
鳥	うぐいす		
町長	青木（あおき） 幸保（ゆきお）	副町長	菅原（すがわら） 幹成（みきしげ）
議長	髙橋（たかはし） 拓生（たくお）	副議長	升沢（ますざわ） 博子（ひろこ）

【沿革】
S28.10.1　平泉村を平泉町として町制を施行
S30.4.15　平泉町と長島村が合併　平泉町となる
S41.6　町民憲章制定
S57.5　和歌山県田辺市と姉妹都市提携
S58.9　下水道事業着手
S60.4　花鳥木決定
S61.10　役場庁舎完成
H13.3　平泉町健康福祉交流館開館
H13.4　「平泉の文化遺産」世界遺産暫定リスト登載
H17.10　平泉町合併50周年記念式典
H23.6　平泉の文化遺産が世界遺産に登録
H28.9　平泉町合併60周年記念式典
H29.4　道の駅平泉開業

党派別議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 9	現員 12人	条例定数 12人	任期 R10.4.14

【わがまちの特色・自慢】
奥州藤原氏が建立した「金色堂」をはじめ、三千余点の国宝や重要文化財のほか特別史跡、特別名勝を有し、年間約200万人の観光客が訪れる歴史のまちです。平成23年6月には、平泉の文化遺産「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」がユネスコの世界遺産に登録されました。令和5年1月には、東稲山麓地域の農林業システムが日本農業遺産に認定されました。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	7,869人	2,478	124.1	34.91%
2年国調	7,252人	2,409	114.4	39.42%
住基台帳（R6.1.1現在）	6,859人	2,605	108.2	41.16%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	2,822人	女	3,071人	計	5,893人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	12,054,640	19.0%	山林原野	26,394,544	41.6%
畑	2,007,686	3.2%	その他	20,154,085	31.8%
宅地	2,779,045	4.4%	計	63,390,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

平泉町総合計画基本構想（令和3年度～令和12年度）
1　一人ひとりの個性や生きがいを大切にし、町民参加で進める協働のまち
2　いつまでも健やかに　暮らし続けられるやさしいまち
3　新たな時代の流れをつかみ、にぎわいと活力を生み出すまち
4　支え合いの心でつくる　安全・安心なまち
5　環境と調和した　快適で美しいまち
6　歴史と文化を継承し、交流と創造が花開くまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
5,139 百万円　（増減率 7.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

1	中山間地域等直接支払交付金事業	（68）
2	学習交流施設指定管理料	（56）
3	多面的機能支払交付金事業	（48）
4	医療費助成	（43）
5	予防接種事業	（33）
6	地域おこし協力隊事業	（28）

（3）ユニークな施策

・移住や起業につながるよう町内企業と連携し「スパルタキャンプ」の開催
・結婚及び出産祝金の交付、子ども医療費18歳までの医療費無料化、第2子以降の保育料無償化等保育・子育て支援の充実
・子どもの郷土愛を育む「平泉学」の推進
・お店や農家が一体となって地産地消PRに取組む「平泉きらめき野菜デー」の実施

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	88人	87人
消防	0人	0人
教育	18人	19人
企業等会計	9人	9人
職員計	115人	115人
平均年齢（一般行政職）	40.3歳	40.2歳
ラスパイレス指数	98.3	98.1

（2）行政機構（R6.4.1現在）

- 町長
  - 副町長
    - 総務課
    - まちづくり推進課
    - 税務課
    - 町民福祉課　健康福祉交流館　保育所(2)
    - 観光商工課　町営駐車場
    - 農林振興課
    - 建設水道課
    - 子育て支援課
    - 保健センター
  - 会計管理者 ― 出納室
- 議会 ― 事務局　監査委員
- 農業委員会 ― 事務局
- 選挙管理委員会 ― 事務局
- 教育委員会 ― 教育長
  - 事務局
  - 小学校(2)中学校(1)幼稚園(1)
  - 公民館(1)図書館(1)
  - 文化遺産センター
  - 世界遺産推進室

【姉妹都市】和歌山県田辺市
【祭り・行事】毛越寺二十日夜祭（1月20日）、中尊寺節分会（2月初旬）、春の藤原まつり（5月1日～5日）、毛越寺曲水の宴（5月第4日曜日）、芭蕉俳句大会（6月29日）、平泉水かけ神輿（7月下旬）、中尊寺薪能（8月14日）、平泉大文字送り火（8月16日）、秋の藤原まつり（11月1日～3日）
【名産・特産品】秀衡塗、大文字りんご、黄金メロン、弁慶の力餅、四宝焼、かわらけ煎餅、かりんとうまんじゅう、金色あんぱん、平泉三代みそ
【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	5,088,091	4,883,466	204,625	201,190	10,242	△ 47,797
4年度	5,250,228	5,055,751	194,477	190,948	11,349	9,509

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.30	0.30
自主財源比率(%)	30.3	27.2
実質収支比率(%)	6.5	6.2
標準財政規模(千円)	3,086,623	3,073,052
経常収支比率(%)	95.4	94.7
地方債現在高(千円)	4,975,485	5,173,296
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	9,419	16,732
基金現在高(千円)	1,516,653	1,565,540
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,367,175	1,427,899
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	3,468,251	3,624,488
対標準財政規模(%)	112.4	117.9

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	5,088,091	100.0	5,250,228	100.0
地方税	850,506	16.7	822,786	15.7
地方交付税	2,240,684	44.0	2,206,856	42.0
国・県支出金	804,450	15.8	948,311	18.1
地方債	227,900	4.5	392,800	7.5
歳出計	4,883,466	100.0	5,055,751	100.0
義務的経費計	2,161,648	44.3	2,118,074	41.9
人件費	1,160,845	23.8	1,127,138	22.3
扶助費	549,318	11.2	502,080	9.9
公債費	451,485	9.2	488,856	9.7
投資的経費計	439,148	9.0	603,635	11.9
普通建設事業費	377,655	7.7	602,612	11.9
単独事業費	134,266	2.7	404,879	8.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.5	75.7	
4年度			10.3	86.8	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	234,195	99.1	236,032	99.0
	法人	61,108	99.1	33,235	98.5
	計	295,303	99.1	269,267	99.0
固定資産税	土地	100,462	98.0	101,654	98.0
	家屋	153,219	98.8	151,665	98.8
	償却資産	190,337	100.0	187,530	100.0
	計	444,018	99.1	440,849	99.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

住田町（すみたちょう）

【全国地方公共団体コード】034410　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農村地域産業、農振、地方拠点都市
【所在地】住田町世田米字川向88番地1　【電話】0192(46)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.sumita.iwate.jp/

第2期
任期R7.8.4

キャッチフレーズ等	支え合う共生のまち				
花	あつもりそう	木	すぎ	鳥	やまどり
町長	神田（かんだ）　謙一（けんいち）	副町長	小向（こむかい）　正悟（せいご）		
議長	佐々木（ささき）　春一（はるかず）	副議長	水野（みずの）　正勝（まさかつ）		

【沿革】
S30. 4　世田米町、上有住村、下有住村の一町二村合併
S31.10　町章制定
S33. 2　役場庁舎完成
S50. 9　町民憲章制定
S60. 6　町の花、木、鳥を宣言
　　非核と平和のまちを宣言
H 7.12　町民歌制定
H17.11　町制施行50周年
H20. 4　住田テレビ開局
H26. 9　役場新庁舎完成

党派別議員数	日本共産党　1 無所属　11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.9.30

【わがまちの特色・自慢】
国指定名勝「種山ヶ原」、県立自然公園「五葉山」、淡水魚の宝庫「気仙川」、日本有数の洞内滝がある「滝観洞」など豊かな自然、美しい景観が町内全域に広がっています。
旧伊達藩直参の「五葉山火縄銃鉄砲隊」の活動も活発です。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	5,720人	2,117	17.1	41.36%
2年国調	5,045人	1,981	15.1	45.33%
住基台帳（R6.1.1現在）	4,817人	2,084	14.4	47.46%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	2,036人	女	2,122人	計	4,158人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,877,720	1.5%	山林原野	280,386,116	83.7%
畑	6,677,821	2.0%	その他	39,996,228	11.9%
宅地	2,902,115	0.9%	計	334,840,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

◎住田町総合計画（2020－2024）
○基本理念　豊かな緑と水に育まれ 安らぎとにぎわいが調和する 共生のまち 住田
○重点施策
【医】健康まちづくり推進事業
【食】住田の食産業推進事業
【住】住まい環境改善総合対策事業

（3）ユニークな施策

○森林環境学習
○保健医療介護連携体制構築事業（訪問看護事業）
○地域づくり事業
○仕事・学びの場創出（地域プロジェクトマネージャー等設置、IT体験講座開催等）
○FSCの森整備事業等
○花粉の少ない森林への転換促進対策事業

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
5,166 百万円　（増減率　2.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	道路新設改良	（213）
2.	地域情報通信基盤整備	（63）
3.	町有林造成事業	（55）
4.	有線テレビジョン放送	（41）
5.	公共交通対策	（40）
6.	森林経営管理制度（森林資源解析等）	（29）
7.	自治体DX推進	（22）

【行政】

（1） 職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	86人	85人
消防	0人	0人
教育	11人	12人
企業等会計	5人	6人
職員計	102人	103人
平均年齢（一般行政職）	37.9歳	38.8歳
ラスパイレス指数	94.0	95.2

（2）行政機構（R6.4.1現在）

- 町長
  - 副町長
    - 総務課
      - 企画財政課
      - 住民税務課
      - 保健福祉課
        - 地域包括支援センター
      - 農政商工課
      - 林政課
      - 建設課
    - 会計管理者 ― 会計室
- 議会 ― 事務局
- 監査委員
- 教育委員会
  - 事務局
  - 保育園(2)
  - 公民館（6施設）
  - 民俗資料館
  - 体育施設（2施設）
  - 学校給食センター
  - 児童館
  - 教育研究所
- 農業委員会 ― 事務局
- 選挙管理委員会 ― 事務局

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】ヤマメ・イワナ釣り解禁(3月1日)、五葉山開き(4月29日)、種山高原開き(6月2日)、気仙川アユ解禁(7月1日)、住田町文化産業まつり(10月25日～10月27日)※展示会のみ
【名産・特産品】いちご、豚肉・鶏肉、きゅうり、気仙杉住宅
【主な郷土出身者】早瀬ひとみ（歌手）、佐藤霊峰（歌人）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	5,299,207	5,146,412	152,795	150,847	63,926	95,575
4年度	5,275,770	5,187,744	88,026	86,921	66,516	68,378

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.20	0.19
自主財源比率(%)	21.7	26.0
実質収支比率(%)	4.4	2.5
標準財政規模(千円)	3,457,450	3,433,077
経常収支比率(%)	81.1	80.8
地方債現在高(千円)	4,991,468	5,203,258
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	6,727	7,503
基金現在高(千円)	5,439,465	5,031,272
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,802,963	3,520,772
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 441,270	179,489
対標準財政規模(%)	(12.8)	5.2

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	5,299,207	100.0	5,275,770	100.0
地方税	667,540	12.6	661,352	12.5
地方交付税	2,799,973	52.8	2,718,768	51.5
国・県支出金	683,768	12.9	704,704	13.4
地方債	445,958	8.4	256,649	4.9
歳出計	5,146,412	100.0	5,187,744	100.0
義務的経費計	2,068,304	40.2	2,050,103	39.5
人件費	969,693	18.8	944,356	18.2
扶助費	428,167	8.3	434,783	8.4
公債費	670,444	13.0	670,964	12.9
投資的経費計	649,372	12.6	508,955	9.8
普通建設事業費	649,369	12.6	508,953	9.8
単独事業費	438,214	8.5	359,042	6.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			7.0		
4年度			7.8		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	155,526	98.9	152,808	98.9
	法人	22,818	100.0	24,025	99.4
	計	178,344	99.1	176,833	99.0
固定資産税	土地	58,865	91.7	58,382	92.0
	家屋	111,610	93.7	103,187	93.6
	償却資産	249,850	99.1	252,936	99.4
	計	420,325	96.5	414,505	96.8

※国有資産等所在市町村交付金を除く

大槌町（おおつちちょう）

【全国地方公共団体コード】034614　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、農業振興、過疎、豪雪
【所在地】大槌町上町1番3号　【電話】0193(42)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.otsuchi.iwate.jp/gyosei/

第3期
任期R9.8.27

キャッチフレーズ等	魅力ある人を育て 新しい価値を創造し続けるまち大槌		
花	新山つつじ	木	けやき
鳥	かもめ		
町長	平野（ひらの）　公三（こうぞう）	副町長	菊池（きくち）　学（まなぶ）
議長	小松（こまつ）　則明（のりあき）	副議長	芳賀（はが）　潤（じゅん）

【沿革】
S30.4　金沢村と合併、現在の大槌町となる。
S35.5　チリ地震津波来襲
S47.10 国道45号線全線開通
S48.10 町民憲章制定
H 2.10 町制施行100周年記念式典
H 9.10 第17回全国豊かな海づくり大会開催
H11.10 公共下水道一部供用開始
H12.5 おおちゃん情報ネットワーク稼働
H17.10 米国フォートブラッグ市と姉妹都市締結
H23.3　東日本大震災津波
H31.3　第9次大槌町総合計画策定
R2. 2 町制施行130周年記念式典

党派別議員数	日本共産党　1 無所属　11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.8.31

【わがまちの特色・自慢】
陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置し、世界三大漁場の一つと言われる三陸漁場を背景に「つくり育てる漁業」を実践している。平成9年10月には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと「第17回全国豊かな海づくり大会」が開催されました。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	11,759人	4,927	58.7	34.09%
2年国調	11,004人	4,527	54.9	38.25%
住基台帳（R6.1.1現在）	10,709人	5,276	53.4	39.58%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	4,383人	女	4,836人	計	9,219人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,093,675	0.5%	山林原野	179,356,251	89.5%
畑	1,440,876	0.7%	その他	16,211,551	8.1%
宅地	2,317,647	1.2%	計	200,420,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第9次大槌町総合計画後期基本計画　2024～2028
まちづくりの基本理念「魅力ある人を育て新しい価値を創造し続けるまち大槌」
まちづくりの基本理念と町の将来像を実現するため、5つの基本方針を定めた。
①産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり
②健康でぬくもりのあるまちづくり
③学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり
④安全性と快適性を高めるまちづくり
⑤将来を見据えた持続可能なまちづくり

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
10,107 百万円　（増減率　△ 5.3 %）

【重点事業】　単位：百万円

①	海業振興事業（大槌サーモン、藻場再生、ウニ畜養）	(21.9)
②	ふるさと納税特産品贈呈事業	(359.7)
③	こども家庭センター事業	(20.0)
④	(仮称)みんなのひろば整備事業	(14.1)
⑤	特別支援教育推進事業（けやき共育[大槌型特別支援教育]	(1.9)
⑥	大槌高校魅力化推進事業	(31.8)
⑦	(仮称)鎮魂の森整備事業	(258.9)
⑧	地震津波対策事業	(24.0)
⑨	鳥獣被害防止総合支援事業	(66.2)
⑩	集落支援員配置事業	(14.0)
⑪	地域おこし協力隊協働事業	(163.5)
⑫	行政手続オンライン化事業（自治体DX推進事業）	(140.5)

（3）ユニークな施策

①海業振興事業（大槌サーモン、藻場再生、ウニ畜養）
②大槌高校魅力化推進事業

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	109人	109人
消防	0人	0人
教育	15人	15人
企業等会計	13人	13人
職員計	137人	137人
平均年齢（一般行政職）	40.1歳	39.8歳
ラスパイレス指数	95.8	95.6

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ─ 副町長 ─ 総務課、防災対策課、企画財政課、土坂峠トンネル化推進室
税務会計課、消防課、町民課、健康福祉課、長寿社会課
産業振興課、協働地域づくり推進課、文化活動交流施設
地域整備課
─上下水道課
─会計管理者
（教育委員会）
教育長 ─ 学務課、学校給食センター
生涯学習課、図書館

議会 － 事務局
選挙管理委員会 － 事務局
農業委員会 － 事務局
監査委員 － 監査委員室
固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】米国カリフォルニア州フォートブラッグ市
【祭り・行事】大槌稲荷神社祭典・小鎚神社祭典（9月下旬開催）、岩手大槌サーモンまつり、おおつち新山高原ヒルクライム大会
【名産・特産品】新巻鮭、ワカメ、ホタテ、アワビ、ウニ、乾シイタケ、イクラ、岩手大槌サーモン、岩手ジビエ大槌鹿、磯ラーメン、ひっつみ
【主な郷土出身者】岩間正男（画家）、東あずさ（アスリートモデル）、underpath!MIKA(歌手)、佐藤ひろ美（実業家）、みち乃く兄弟（歌手）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	11,955,326	11,373,922	581,404	515,986	128,156	1,670,532
4年度	11,105,331	10,555,763	549,568	387,830	△ 423,000	△ 1,057,464

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.28	0.29
自主財源比率(%)	47.1	41.1
実質収支比率(%)	11.6	8.8
標準財政規模(千円)	4,463,059	4,400,329
経常収支比率(%)	90.4	95.7
地方債現在高(千円)	5,865,760	7,193,486
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	973,574	838,515
基金現在高(千円)	15,836,039	16,426,444
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,917,027	4,825,252
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 8,996,705	△ 8,394,443
対標準財政規模(%)	△ 201.6	△ 190.8

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	11,955,326	100.0	11,105,331	100.0
地方税	1,056,074	8.8	1,041,432	9.4
地方交付税	3,275,793	27.4	3,263,674	29.4
国・県支出金	2,122,478	17.8	2,487,950	22.4
地方債	546,378	4.6	423,645	3.8
歳出計	11,373,922	100.0	10,555,763	100.0
義務的経費計	4,442,241	39.1	3,180,407	30.1
人件費	1,133,622	10.0	1,096,620	10.4
扶助費	1,416,529	12.5	1,354,137	12.8
公債費	1,892,090	16.6	729,650	6.9
投資的経費計	760,807	6.7	649,861	6.2
普通建設事業費	739,254	6.5	649,078	6.1
単独事業費	692,615	6.1	312,211	3.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.1		
4年度			12.5		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	381,609	96.8	382,479	97.0
	法人	36,163	97.8	37,902	99.0
	計	417,772	96.9	420,381	97.2
固定資産税	土地	70,744	97.2	70,057	98.0
	家屋	265,036	97.2	250,281	98.0
	償却資産	105,601	97.2	98,416	98.0
	計	441,381	97.2	418,754	98.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

山田町（やまだまち）

【全国地方公共団体コード】034827　【地域指定】過疎、辺地、振興山村（一部）、特定山村、豪雪、農産法
【所在地】山田町八幡町3番20号　【電話】0193(82)3111
【インターネットホームページ】https://www.town.yamada.iwate.jp/

第4期
任期R10.7.14

キャッチフレーズ等			響きます　ひと・海・森のハーモニー		
花	はまなす	木	すぎ	鳥	うみねこ
町長	佐藤（さとう）　信逸（しんいつ）		副町長	芳賀（はが）　道行（みちゆき）	
議長	昆（こん）　暉雄（てるお）		副議長	山崎（やまざき）　泰昌（やすまさ）	

【沿革】
S30.3 山田町、豊間根村、大沢村、織笠村、船越村の1町4村が合併
S35.5 チリ地震津波が襲来
S55.7 当町出身の鈴木善幸氏が内閣総理大臣に就任
H 4.7 三陸海の博覧会開催/鯨と海の科学館が開館
H11.5 ふれあいパーク山田（道の駅）オープン
H12.5 オランダ王国ザイスト市との友好都市を締結
H14.8 三陸縦貫自動車道「山田道路」が供用開始
H17.10 山田町合併50周年記念式典を開催
H23.3 東日本大震災津波が襲来
R元.10 令和元年東日本台風被災
R5.7　道の駅やまだ「おいすた」オープン

党派別議員数	日本共産党　1 無　所　属　13	現員 14人	条例定数 14人	任期 R9.9.10

【わがまちの特色・自慢】
三陸復興国立公園の中央部に位置し、北上高地の山並みとリアス式海岸の自然美に恵まれた地で、冬の積雪は少なく春、夏、秋は行楽に最適の気候である。天然の良港を活かした養殖漁業が盛んであり、特に殻つきカキとマツタケの生産では全国的にも有名である。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	15,826人	6,218	60.2	35.40%
2年国調	14,320人	5,642	56.8	40.14%
住基台帳（R6.1.1現在）	14,240人	6,456	56.5	40.58%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	5,970人	女	6,317人	計	12,287人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	3,895,473	1.5%	山林原野	229,487,859	91.1%
畑	3,819,812	1.5%	その他	11,789,183	4.7%
宅地	3,049,785	1.2%	計	252,042,112	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

山田町総合計画（第9次長期計画）後期計画
策定　令和3年3月　・計画期間　令和3年度～令和7年度
＜まちづくりの目標＞
ー　個性豊かに　ひとが輝き　まちが潤う　山田町　ー
本町が自立し、将来にわたって発展・飛躍していくため、本町に関わる全ての「ひと」が、この「まち」に誇りと愛着を、また、安心と安全を実感できるまちづくりを目指す。

（3）ユニークな施策

①都市型スポーツ等整備推進事業
町中心部の防集移転元地に都市型スポーツ施設を整備するもの。高校生議会での提言を踏まえ事業化したもので、山田高校との「共に考え、共に創るプロジェクト」として取り組んでいる。
②山田町民提案型まちづくり事業
町民活動団体等が提案する自主的、主体的に実施する地域活性化活動に対する補助を行うもの。（補助率3/4、上限100万円）

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
11,394 百万円　（増減率　△ 15.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	豊間根地区集会施設（支所）建設事業	（ 329 ）
2.	林産物展示販売施設改修事業	（ 301 ）
3.	前須賀地区道路改良事業	（ 132 ）
4.	山田小学校新校舎等建設事業	（ 131 ）
5.	住宅建築促進事業	（ 50 ）
6.	都市型スポーツ等整備推進事業	（ 44 ）
7.	つくり育てる漁業の再生事業	（ 26 ）

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	156人	159人
消防	0人	0人
教育	26人	25人
企業等会計	20人	24人
職員計	202人	208人
平均年齢（一般行政職）	38.6歳	38.8歳
ラスパイレス指数	97.6	97.8

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ー 副町長 ー 総務課、財政課、政策企画課、税務課、農林課、水産商工課、町民課、長寿福祉課、健康子ども課、建設課、都市計画課、上下水道課、消防防災課
保育園(1)、支所(2)
議会 ー 事務局
教育委員会 ー 学校教育課
生涯学習課 ー 図書館、公民館(1)、鯨と海の科学館
選挙管理委員会 ー 事務局
農業委員会 ー 事務局
監査委員室 ー 事務局

【姉妹都市】オランダ王国ザイスト市（友好都市）
【祭り・行事】船越春のむらまつり（5月上旬）／やまだパドルフェス（7月下旬）／やまだの花火大会（8月中旬）／八幡宮・大杉神社神幸祭(9月中旬)／やまだのカキと産直まつり（12月上旬）
【名産・特産品】 殻付きカキ 、新巻きサケ、ホタテ 、マツタケ、乾シイタケ、 山田せんべい、いかとっくり
【主な郷土出身者】 鈴木善幸(元内閣総理大臣)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	18,636,025	16,950,639	1,685,386	242,922	△ 121,218	△ 2,425,129
4年度	13,768,164	13,158,178	609,986	364,140	258,936	△ 1,567,734

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.31	0.31
自主財源比率(%)	44.9	34.2
実質収支比率(%)	4.7	6.8
標準財政規模(千円)	5,158,221	5,333,691
経常収支比率(%)	92.1	88.1
地方債現在高(千円)	13,037,327	12,221,986
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,143,233	2,907,003
基金現在高(千円)	6,855,654	8,773,910
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,108,055	6,853,199
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	9,324,906	6,355,079
対標準財政規模(%)	180.8	119.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	18,636,025	100.0	13,768,164	100.0
地方税	1,357,406	7.3	1,295,408	9.4
地方交付税	3,496,658	18.8	3,692,046	26.8
国・県支出金	3,098,352	16.6	2,751,248	20.0
地方債	3,173,670	17.0	2,128,683	15.5
歳出計	16,950,639	100.0	13,158,178	100.0
義務的経費計	5,751,153	33.9	3,890,195	29.6
人件費	1,655,272	9.8	1,623,090	12.3
扶助費	1,716,096	10.1	1,542,673	11.7
公債費	2,379,785	14.0	724,432	5.5
投資的経費計	3,369,507	19.9	2,946,171	22.4
普通建設事業費	3,369,507	19.9	2,886,275	21.9
単独事業費	1,087,690	6.4	1,462,517	11.1

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			4.7		
4年度			5.4		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	468,127	90.8	471,837	90.4
	法人	37,568	97.7	47,256	98.0
	計	505,695	91.3	519,093	91.1
固定資産税	土地	144,373	94.9	144,972	94.0
	家屋	310,853	94.9	292,243	94.0
	償却資産	192,399	94.9	134,122	94.0
	計	647,625	94.9	571,337	94.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

岩泉町（いわいずみちょう）

【全国地方公共団体コード】034835　【地域指定】過疎、振興山村、辺地、農産法、特定山村、豪雪
【所在地】岩泉町岩泉字惣畑59番地5　【電話】0194(22)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.iwaizumi.lg.jp/

第2期
任期R8.1.27

キャッチフレーズ等	希望の大地から未来の花咲くいわいずみ		
花	キリ	木	アカマツ
鳥	ヤマドリ		
町長	中居 健一（なかい けんいち）	副町長	三浦 英二（みうら えいじ）
議長	菊地 弘巳（きくち ひろみ）	副議長	八重樫 龍介（やえがし りゅうすけ）

【沿革】
S31.9　岩泉、大川、小本、安家、有芸の1町4ヵ村が合併
S32.4　小川村編入
S36.5　三陸フェーン火災発生
S41.1　岩泉線が岩泉まで開通
S59.4　三陸鉄道開業
H16.3　小本港一部供用開始
H19.10　早坂トンネル開通
H23.3　東日本大震災発災
H26.4　JR岩泉線廃止
H28.8　台風第10号災害
H30.3　三陸沿岸道路岩泉龍泉洞IC全方向開通
R2.12　押角トンネル開通

党派別議員数	日本共産党 1 無所属　12	現員 13人	条例定数 14人	任期 R7.4.30

【わがまちの特色・自慢】
県の沿岸北部に位置する本州で最も面積の広い町。日本三大鍾乳洞の一つ「龍泉洞」の地底湖は抜群の透明度を誇り、神秘的な青さは「ドラゴンブルー」として親しまれている。豊かな自然と澄んだ空気、清らかな水がもたらす自然の恵みが町の自慢。赤身が美しい「いわいずみ短角牛」、もっちり食感の「岩泉ヨーグルト」、肉厚な「三陸わかめ」、季節ごとにウニやアワビなどの海産物のほか、松茸の産地として有名です。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	9,841人	4,174	9.9	40.69%
2年国調	8,726人	3,957	8.8	49.35%
住基台帳（R6.1.1現在）	8,038人	4,130	8.1	46.50%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	3,469人	女	3,584人	計	7,053人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,395,876	0.4%	山林原野	830,841,542	83.7%
畑	15,716,576	1.6%	その他	138,336,992	13.9%
宅地	3,069,014	0.3%	計	992,360,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

岩泉町未来づくりプラン（令和2年3月策定）
基本構想：令和2年度～令和8年度
基本目標　○誰もが健康で学び幸せな生涯が咲き誇る「生きがいの花」
○安全安心で豊かな生活が咲き誇る「暮らしの花」
○地域資源を活用し新しい価値が咲き誇る「なりわいの花」

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
9,800 百万円　（増減率 △ 3.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	小川地区複合施設整備事業	(324)
2.	再生可能エネルギー推進事業	(8)
3.	協働のまちづくり交付金事業	(53)
4.	ふるさと納税特産品振興事業	(98)
5.	コンビニ交付サービス導入委託料	(23)
6.	住宅リフォーム事業補助	(6)
7.	学校給食費無償化事業	(26)

（3）ユニークな施策

南部牛追唄全国大会、「岩泉ヨーグルト」・「龍泉洞の水」・「龍泉洞の化粧水」等の販売（三セク）、森林認証、森の町内会（間伐促進）、結婚記念品支給、ブルートレイン宿泊施設、ぴーちゃんねっと（地域内双方向情報伝達）、地域づくり支援、子育て支援住宅等の整備、岩泉型インターンシップ事業、夏・冬休み応援団（児童生徒の学習支援）

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	146人	139人
消防	0人	0人
教育	17人	16人
企業等会計	23人	25人
職員計	186人	180人
平均年齢（一般行政職）	42.3歳	42.2歳
ラスパイレス指数	96.9	96.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ― 副町長 ― 総務課、政策推進課、税務出納課、町民課、歯科診療所、健康推進課
経済観光交流課、龍泉洞事務所、農林水産課、地域整備課
危機管理課、消防防災課、上下水道課、保健センター
支所（5）―小川、大川、小本、安家、有芸
こども園―いわいずみ、こがわ、おもと
議会 ― 事務局
教育委員会 ― 事務局　町民会館、町立図書館
岩泉給食センター
選挙管理委員会 ―
農業委員会 ― 事務局
監査委員 ―

【姉妹都市】米国ウィスコンシン州ウィスコンシン・デルズ市　【友好都市】東京都昭島市

【祭り・行事】龍泉洞まつり（5月）、大川七滝夏まつり（8月）、南部牛追唄全国大会（9月）、あっか感謝祭（10月）、こがわ炭鉱ホルモンまつり（10月）、七頭舞の里おもと鮭まつり（10月）、収穫感謝まつり＆健康食まつり（11月）、二十歳のつどい（1月）

【名産・特産品】岩泉ヨーグルトほか乳製品、龍泉洞珈琲・じっ茶ばっ茶・炭酸水などの龍泉洞の水シリーズ、深山栗しぼりほか銘菓、地酒「龍泉八重桜」、まつたけ酒、龍泉洞地ビール、いわいずみ山ぶどうワイン、いわいずみ短角牛、松茸、菌床シイタケ、原木乾燥シイタケ、畑ワサビ、海産物、木製品、リース、草木染め、山葡萄染め、龍泉洞の化粧水、いわいずみ炭鉱ホルモン鍋、ViTO×IWAIZUMIジェラート

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	11,759,952	10,854,708	905,244	814,076	163,815	△ 44,072
4年度	10,676,887	9,996,454	680,433	650,161	22,054	336,190

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.16	0.16
自主財源比率(%)	27.6	19.8
実質収支比率(%)	13.2	10.4
標準財政規模(千円)	6,144,436	6,277,532
経常収支比率(%)	96.7	91.0
地方債現在高(千円)	11,756,215	12,741,512
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	420,702	530,527
基金現在高(千円)	6,658,859	6,923,634
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,730,038	5,305,768
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,518,058	6,348,405
対標準財政規模(%)	89.8	101.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	11,759,952	100.0	10,676,887	100.0
地方税	744,071	6.3	725,132	6.8
地方交付税	5,756,140	48.9	5,827,885	54.6
国・県支出金	1,461,145	12.4	1,508,071	14.1
地方債	911,800	7.8	845,100	7.9
歳出計	10,854,708	100.0	9,996,454	100.0
義務的経費計	4,286,862	39.5	4,222,772	42.2
人件費	1,616,769	14.9	1,596,520	16.0
扶助費	757,299	7.0	733,004	7.3
公債費	1,912,794	17.6	1,893,248	18.9
投資的経費計	1,494,176	13.8	1,319,487	13.2
普通建設事業費	1,312,535	12.1	1,219,303	12.2
単独事業費	697,635	6.4	640,529	6.4

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			13.1		
4年度			13.5		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	248,387	97.0	252,786	98.2
	法人	32,124	99.4	42,417	99.9
	計	280,511	97.3	295,203	98.5
固定資産税	土地	68,296	97.0	70,083	96.4
	家屋	148,568	97.0	136,678	96.4
	償却資産	142,777	97.0	116,202	96.4
	計	359,641	97.0	322,963	96.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

田野畑村（たのはたむら）

【全国地方公共団体コード】034843　【地域指定】豪雪、振興山村、辺地、過疎、特定農山村
【所在地】田野畑村田野畑143番地1　【電話】0194(34)2111
【インターネットホームページ】https://www.vill.tanohata.iwate.jp/

第1期
任期R7.8.20

キャッチフレーズ等	人と自然が織りなす 心豊かな協働の村　たのはた		
花	しろばなしゃくなげ	木	きり
鳥	やまどり		
村長	佐々木（ささき）　靖（やすし）	副村長	阿部（あべ）　芳肇（みちとし）
議長	鈴木（すずき）　隆昭（たかあき）	副議長	佐々木（ささき）　功夫（いさお）

【沿革】
M22　浜岩泉村、田野畑村、沼袋村の3村が合併
S 8　三陸大津波来襲
S30　陸中海岸国立公園指定
S49　中学校を統合（田野畑中学校）
S59　三陸鉄道開業、思惟大橋開通
H元　村政施行100周年
H15　生涯学習センター(アズビィ楽習センター)開設
H18　思案坂大橋開通、埼玉県深谷市と友好都市締結
H19　田野畑むらづくり基金創設
H22　小学校を統合（田野畑小学校）
H23　東日本大震災大津波来襲
H27　青森県藤崎町と友好都市締結
R 2　新道の駅グランドオープン

党派別議員数	日本共産党　1 無所属　9	現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.8.27

【わがまちの特色・自慢】
沿岸部は三陸復興国立公園に指定されており、わが国を代表し世界にも誇示できる観光自然資源として、国内の海岸線で唯一特A級の評価を受けた景勝地「北山崎」や「鵜の巣断崖」があります。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	3,466人	1,292	22.2	37.28%
2年国調	3,059人	1,233	19.6	42.37%
住基台帳（R6.1.1現在）	2,977人	1,346	19.1	44.84%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	1,294人	女	1,252人	計	2,546人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	640,248	0.4%	山林原野	116,756,228	74.8%
畑	8,730,593	5.6%	その他	28,530,749	18.3%
宅地	1,532,182	1.0%	計	156,190,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

田野畑村総合計画　基本構想（令和4年度～11年度）
〔将来像〕
(1)豊かな自然と共生し暮らしに安らぎのある村をつくります
(2)ふるさとに愛着を抱き 人間性豊かな人材を育てます
(3)産業間連携とイノベーションにより地域資源が創造的に活用される、循環・共生型の働き続けられる村を目指します
(4)安全で活き活きとした生活が営まれ、人々が集い笑顔あふれる村にします
(5)多様な交流を大切にし 心ふれあう村をつくります
(6)誰もが容易に移動や情報を得られるよう 連携・基盤の充実と機能発揮に努めます

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
3,550 百万円（増減率 5.4 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 認定こども園運営事業（105）
2. 中学校エアコン設置事業（108）
3. 草地畜産基盤整備事業（26）
4. 地域おこし支援事業（19）
5. 総合バス運行事業（60）

（3）ユニークな施策

地域協働隊職員制度(行政職員の地域担当制)
協働による地域づくり（住民自治の推進）
体験型観光推進事業
懐かし村民募集事業(会費：1万5千円、3万円、5万円)
田野畑むらづくり基金(寄付金制度)

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	51人	51人
消防	0人	0人
教育	7人	6人
企業等会計	12人	12人
職員計	70人	69人
平均年齢（一般行政職）	42.9歳	42.8歳
ラスパイレス指数	88.8	90.5

（2）行政機構（R6.4.1現在）

村長 ─ 副村長 ─ 総務課、企画観光課、税務会計課、住民生活課、地域整備課、産業振興課、健康福祉課
　　├ 診療所、歯科診療所
　　└ 会計管理者
議会　─事務局
選挙管理委員会　─事務局
監査委員　─事務局
農業委員会　─事務局
教育委員会　─事務局

【姉妹都市】埼玉県深谷市、青森県藤崎町
【祭り・行事】たのはた村産業まつり（10月上旬）
【名産・特産品】乳製品(たのはた牛乳・アイスクリーム・飲むヨーグルト)、マツタケ、アワビ、ウニ、ワカメ、サケ、岩手ガモ(合鴨)
【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	4,907,673	4,758,231	149,442	131,061	△ 25,052	△ 1,220,782
4年度	4,524,944	4,335,614	189,330	156,113	309	705,790

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.15	0.15
自主財源比率(%)	39.7	28.7
実質収支比率(%)	5.5	6.6
標準財政規模(千円)	2,367,139	2,355,011
経常収支比率(%)	91.4	90.0
地方債現在高(千円)	5,028,173	5,268,957
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	38,508	97,350
基金現在高(千円)	4,295,784	4,973,223
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,967,465	3,162,700
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	770,897	393,084
対標準財政規模(%)	32.6	16.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	4,907,673	100.0	4,524,944	100.0
地方税	251,975	5.1	255,886	5.7
地方交付税	2,065,011	42.1	2,038,012	45.0
国・県支出金	479,248	9.8	771,447	17.0
地方債	262,969	5.4	264,920	5.9
歳出計	4,758,231	100.0	4,335,614	100.0
義務的経費計	1,311,099	27.6	1,253,644	28.9
人件費	565,101	11.9	563,137	13.0
扶助費	225,561	4.7	214,827	5.0
公債費	520,437	10.9	475,680	11.0
投資的経費計	419,251	8.8	523,642	12.1
普通建設事業費	412,178	8.7	349,196	8.1
単独事業費	191,452	4.0	141,123	3.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			9.4		
4年度			8.6		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	94,024	96.0	92,628	96.6
	法人	9,366	98.4	12,690	98.0
	計	103,390	96.2	105,318	96.7
固定資産税	土地	16,305	95.6	16,720	96.2
	家屋	58,722	96.1	58,175	96.6
	償却資産	45,301	95.6	46,607	96.2
	計	120,328	95.8	121,502	96.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

普代村（ふだいむら）

【全国地方公共団体コード】034851　【地域指定】辺地、振興山村、豪雪、過疎、特定山村
【所在地】普代村第9地割字銅屋13番地2　【電話】0194(35)2111
【インターネットホームページ】https://www.vill.fudai.iwate.jp/

第4期
任期R9.6.25

キャッチフレーズ等	北緯40度東端の村ふだい		
花	はまゆり	木	えんじゅ
鳥	うみう		
村長	柾屋（まさや） 伸夫（のぶお）	副村長	太田（おおた） 吉信（よしのぶ）
議長	正路（しょうじ） 正敏（まさとし）	副議長	古沼（ふるぬま） 和也（かずや）

【沿革】
M09.05 堀内、普代、黒崎の3村が合併
M29.06 三陸大津波が襲来
S 08.03 三陸大津波が襲来
S 30.05 陸中海岸国立公園に指定
S 47.10 国道45号が開通
S 50.07 国鉄久慈線（久慈－普代間）が開業
S 59.04 三陸鉄道が開業
H02.04 村制100周年記念行事を行う
H04.03 総合運動公園が完成
H05.03 特別養護老人ホームうねとり荘、デイサービスセンターが完成
H07.03 JRバスが廃止、村営バスが運行開始
H08.10 普代ダムが完成
H09.04 在宅介護支援センターが完成
H10.10 役場新庁舎が完成
H11.04 保健センターが完成
H15.05 村県民税連続完納40年
H19.03 鳥茂渡小学校閉校
H22.03 掘内小学校、黒崎小学校閉校
H23.03 東日本大震災による津波が襲来
H27.06 久慈消防署普代分署が完成
H28.06 給食センターが完成
H29.04 第三セクター株式会社青の国ふだい設立
R03.09 道の駅青の国ふだい開駅

党派別議員数	無所属10	現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.6.25

【わがまちの特色・自慢】
岩手県北部沿岸に位置し、北緯40度線上東端の村。太平洋を望む沿岸地区は、陸中海岸国立公園に指定され、黒崎展望台からの眺めはわが国を代表する景観を有している。また、資源豊富な漁場としても知られている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	2,795人	1,103	40.1	37.28%
2年国調	2,487人	1,027	35.7	41.81%
住基台帳（R6.1.1現在）	2,362人	1,076	33.9	45.43%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	1,030人	女	1,034人	計	2,064人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	193,475	0.3%	山林原野	57,935,640	83.2%
畑	3,753,393	5.4%	その他	6,853,569	9.8%
宅地	923,923	1.3%	計	69,660,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第5次普代村総合発展計画（策定：令和3年3月、計画期間：令和3年度～令和7年度）
施策実施の視点
①人と人とのつながりづくり ②地域資源の活用 ③安全で安心できる暮らしの実現 ④SDGsの推進
基本目標
①学ぶ喜びを村づくりにつなげよう ②未来を拓く活力ある産業を育てよう ③健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう ④自然と共生する安全で快適な環境をつくろう ⑤明日を拓く持続可能な仕組みをみんなでつくろう

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
4,218 百万円（増減率 8.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 新魚市場整備事業（712）
2. ふるさと納税を活用した地域産業促進事業（226）
3. 義務教育学校実施設計業務委託（53）
4. （仮称）羅賀地区住宅建設工事。管理業務委託（51）
5. 普代浜園地キラウミ整備事業（30）

（3）ユニークな施策

・ふるさと元気！応援事業
・ふるさと定住促進事業
・「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業
・学官連携推進事業
・青の国魅力情報発信事業
・華のまち・普代村創出事業
・移住者誘致と持続可能な普代村の創出事業
・医療費助成（高校生まで所得制限なしで無料化）

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	53人	52人
消防	0人	0人
教育	6人	5人
企業等会計	5人	5人
職員計	64人	62人
平均年齢（一般行政職）	39.1歳	39.3歳
ラスパイレス指数	93.9	93.3

（2）行政機構（R6.4.1現在）

村長 ― 副村長　総務課、政策推進室、税務出納課、住民福祉課（保健センター、在宅介護支援センター）、農林商工課、建設水産課、商工観光振興室
国民健康保険医科歯科診療所
公の施設（休養施設、観光センター、自然休養村管理センター）
└ 会計管理者 － 税務出納課
議会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
教育委員会 ― 事務局（社会体育館、学校給食センター、B&G海洋センター、ふれあい交流センター、普代村認定こども園）

【姉妹都市】矢巾町（友好交流）
【祭り・行事】ふだいまつり（9月）、海フェスタinふだい（10月）
【名産・特産品】鮭、いくら、うに、あわび、わかめ、こんぶ、すきこんぶ、こんぶかりんとう、こんぶ饅飩、ほうれんそう、しいたけ、鉄山染
【主な郷土出身者】東北楽天ゴールデンイーグルス アンバサダー 銀次

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	4,374,100	4,267,425	106,675	63,872	8,171	△ 150,827
4年度	4,310,899	4,234,227	76,672	55,701	△ 14,425	32,189

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.14	0.15
自主財源比率(%)	37.1	32.9
実質収支比率(%)	3.3	2.8
標準財政規模(千円)	1,964,159	1,977,976
経常収支比率(%)	98.5	91.8
地方債現在高(千円)	4,291,747	4,256,323
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	75,028	50,558
基金現在高(千円)	1,816,790	1,949,566
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,176,669	1,334,534
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	2,549,985	2,357,315
対標準財政規模(%)	129.8	119.2

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	4,374,100	100.0	4,310,899	100.0
地方税	196,820	4.5	199,601	4.6
地方交付税	1,755,148	40.1	1,728,457	40.1
国・県支出金	373,147	8.5	540,373	12.5
地方債	500,068	11.4	502,481	11.7
歳出計	4,267,425	100.0	4,234,227	100.0
義務的経費計	1,256,300	29.4	1,200,806	28.4
人件費	557,009	13.1	527,655	12.5
扶助費	221,187	5.2	209,724	5.0
公債費	478,104	11.2	463,427	10.9
投資的経費計	727,148	17.0	793,300	18.7
普通建設事業費	727,145	17.0	703,319	16.6
単独事業費	151,042	3.5	490,620	11.6

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			9.3		
4年度			9.1		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	69,563	92.3	69,876	92.8
	法人	5,417	100.0	7,337	100.0
	計	74,980	92.8	77,213	93.4
固定資産税	土地	19,115	88.8	18,989	88.5
	家屋	49,935	89.4	49,291	96.6
	償却資産	35,149	98.4	35,983	98.4
	計	104,199	92.2	104,263	91.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

軽米町（かるまいまち）

【全国地方公共団体コード】035017　【地域指定】辺地、山村、豪雪、振興山村、農振、農産法、過疎、特定農山村、工場適地、水源

【所在地】軽米町大字軽米第10地割85番地　【電話】0195(46)2111

【インターネットホームページ】https://www.town.karumai.iwate.jp/

第6期
任期R9.2.1

キャッチフレーズ等	一人一人の活力と思いやりが循環するまち				
花	こぶし	木	いちい	鳥	やまどり

町長	山本　賢一（やまもと　けんいち）	副町長	江刺家　雅弘（えさしか　まさひろ）
議長	松浦　満雄（まつうら　みつお）	副議長	本田　秀一（ほんだ　しゅういち）

【沿革】
S30. 1 軽米町、晴山村、小軽米村の1町2ヶ村が合併
S32. 8 町章・軽米小唄制定
S53. 3 町民憲章と町の花鳥木策定
S53. 4 新庁舎完成
S60. 9 軽米音頭制定
S60.10 北海道音更町と姉妹都市締結
H 9. 7「ハートフルスポーツランド」オープン
H 9. 9 軽米バイパス(国道395号線)開通
H11.10 豪雨災害発生
H27.11 合併60周年
R5.12 かるまい文化交流センター「宇漢米館」開館

党派別議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.4.30

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の北端に位置し、豊かな自然とのどかな農村風景、花と緑に包まれた美しい景観が自慢の町です。「雪谷川ダムフォリストパーク・軽米」には、5月に咲き誇る約15万本のチューリップを目当てに多くの観光客が訪れます。
また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進やバイオマス燃料の活用など、資源循環型の町づくりを進めています。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	9,333人	3,318	38.0	36.41%
2年国調	8,421人	3,274	34.3	41.81%
住基台帳（R6.1.1現在）	8,134人	3,699	33.1	43.66%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	3,477人	女	3,582人	計	7,059人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,205,752	4.2%	山林原野	187,364,108	76.2%
畑	20,073,463	8.2%	その他	23,937,117	9.7%
宅地	4,239,560	1.7%	計	245,820,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

軽米町総合発展計画
策定　R3年3月、計画期間　R3年度～R12年度
○まちの将来像
一人一人の活力と思いやりが循環するまち
○基本目標
まちの資源を活かした持続可能な発展の実現
協働による課題解決を通したまちの「住みよさ」の向上

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
6,620 百万円（増減率 △ 5.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 児童生徒学校給食費無償化事業（41）
2. 医療費給付事業（30）
   （乳幼児、児童生徒、妊産婦、ひとり親等）
3. 行政区活動交付金、地域活動支援事業（16）
4. 文化交流センターイベント開催事業（16）
5. 再生可能エネルギー推進事業（9）

（3）ユニークな施策

・親元就農給付金事業
・家畜貸付事業（繁殖用黒毛和種、繁殖用馬の貸付）
・新規求職者等地域雇用促進奨励金
・行政区活動交付金、地域活動支援事業費補助金及びチャレンジ事業支援金
・高校生以下医療費全額助成事業、児童生徒学校給食費無償化事業
・妊産婦検診時交通費助成事業
・軽米高校教育振興会支援事業
・かるまいテレビ自主番組放送事業

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	90人	88人
消防	0人	0人
教育	10人	12人
企業等会計	8人	8人
職員計	108人	108人
平均年齢（一般行政職）	41.2歳	41.8歳
ラスパイレス指数	92.5	91.7

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長 ― 副町長
- 総務課
- 政策推進課
- 会計管理者
- 税務会計課
- 町民生活課
- 健康福祉課
- 産業振興課
- 地域整備課

議会 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
教育委員会 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
水道事業所

【姉妹都市】北海道音更町（昭和60年10月31日姉妹町締結）　町出身の大川宇八郎翁が和人として初めて音更町に入植し、その功労をたたえ顕彰されています。

【祭り・行事】森と水とチューリップフェスティバル（4月下旬～5月中旬/咲き乱れる15万本のチューリップ）、かるまい夏祭り（7月下旬～8月上旬/軽米七夕まつり）、軽米秋まつり（9月中旬/山車と郷土芸能などの行列）、食フェスタinかるまい（10月中旬/郷土食テント村等による食の祭典）、文化祭(ステージ発表会、作品展示会)、かるまい冬灯り&イルミネーション点灯（12月上旬～1月中旬）、生涯学習フェスティバル（2月上旬）

【名産・特産品】雑穀製品（韃靼そば、ひえ味噌、五穀かりんとう、シリアルカレー、サクサク有機玄米と雑穀、十五穀米、雑穀スティックなど）、サルナシ製品（ドリンク、ワイン、ジャム、ソフトクリーム）、軽米木炭、えごま油、ハチミツ、乾シイタケ、鶏肉

【主な郷土出身者】神久保翔也（甘党男子、町ふるさと大使）、影虎和彦(大相撲力士;元前頭)、福ノ里邦男(大相撲力士;元十両)、北上秋彦(小説家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	8,029,837	7,397,831	632,006	628,694	141,195	51,201
4年度	8,608,773	7,967,505	641,268	487,769	△ 42,646	223,360

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.34	0.34
自主財源比率(%)	30.9	30.0
実質収支比率(%)	14.3	11.1
標準財政規模(千円)	4,396,084	4,376,199
経常収支比率(%)	89.9	87.6
地方債現在高(千円)	9,193,261	8,885,868
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	218,222	1,072,847
基金現在高(千円)	2,697,543	2,494,830
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,058,547	1,938,285
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,713,940	7,463,885
対標準財政規模(%)	152.7	170.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	8,029,837	100.0	8,608,773	100.0
地方税	1,401,894	17.5	1,419,749	16.5
地方交付税	2,816,282	35.1	2,816,083	32.7
国・県支出金	1,182,584	14.7	1,547,438	18.0
地方債	1,144,100	14.2	1,296,500	15.1
歳出計	7,397,831	100.0	7,967,505	100.0
義務的経費計	2,804,888	37.9	2,806,495	35.2
人件費	1,152,809	15.6	1,141,916	14.3
扶助費	792,139	10.7	782,386	9.8
公債費	859,940	11.6	882,193	11.1
投資的経費計	1,621,611	21.9	2,071,967	26.0
普通建設事業費	1,621,242	21.9	2,050,844	25.7
単独事業費	1,234,460	16.7	1,262,242	15.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			10.7	36.6	
4年度			10.8	54.3	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	261,444	93.4	277,574	94.2
	法人	40,825	99.9	52,181	99.9
	計	302,269	94.2	329,755	95.1
固定資産税	土地	104,522	93.3	106,444	93.2
	家屋	186,366	92.8	184,568	93.3
	償却資産	695,174	93.1	685,540	93.3
	計	986,062	93.1	976,552	93.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く

野田村（のだむら）

【全国地方公共団体コード】035033　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、都市計画、農業振興地域
【所在地】野田村大字野田第20地割14番地　【電話】0194(78)2111
【インターネットホームページ】http://www.vill.noda.iwate.jp/

第1期
任期R11.2.26

キャッチフレーズ等	北リアスの砂浜に魅せられて				
花	はまなす	木	くろまつ	鳥	せきれい
村長	小野寺（おのでら）　勝幸（かつゆき）	副村長	中村（なかむら）　剛（つよし）		
議長	米田（まいた）　忠一（ちゅういち）	副議長	米田（まいた）　徳一郎（とくいちろう）		

【沿革】
M22　野田村と玉川村が合併。
S48　小学校を統合（小・中学校とも一村一校）。
　国民宿舎えぼし荘開業。
S52　村民憲章制定。村営バス運行開始。
S60　新庁舎落成。第1回のだ砂祭り開催。
H元　村政施行100周年。
H5　イメージキャラクター「のんちゃん」決定。
H12　北海道様似町と友好町村決定。
H14　公共下水道一部供用開始。
H19　村営新山住宅、高齢者グループホーム完成。
H21　生活支援ハウス完成。
H23　東日本大震災大津波襲来。
H24　東日本大震災で流失した診療所施設と保育所が完成。
H25　高台団地造成工事着工。県営災害公営住宅（第1団地）入居開始。
H26　村内全ての高台団地造成工事完了。
H27　村内全ての災害公営住宅整備完了。
H28　東日本大震災で被災した久慈消防署野田分署の移転新築工事完了。
H29　東日本大震災で被災した保健センターが防災拠点機能を兼ねて完成。
　土地区画整理事業、都市公園事業完了。
H30　東日本大震災大津波記念碑建立。十府ヶ浦公園ドッグランがオープン
R1　村営バスの運賃無料化。台風19号による被害。
R3　日向保育所が新築移転。三陸沿岸道路全線開通。
R5　玉川保育所の新築工事完了。

党派別議員数	日本共産党 1 無所属　9	現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.8.6

【わがまちの特色・自慢】
昔ながらの直煮製塩による自然塩を特産化。
南部曲り家を保存し、観光施設として利用。
小・中学校が一村一校。
主要海産物である岩手野田村荒海ホタテのブランド化（国の地理的表示保護制度（GI）に登録）、漁師等による荒海団の結成。
第三セクターによるワイナリー運営、地元産山ぶどうによるワインの製造。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	4,149人	1,516	51.3	35.01%
2年国調	3,936人	1,503	48.7	38.47%
住基台帳（R6.1.1現在）	3,975人	1,678	49.2	39.32%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	1,633人	女	1,745人	計	3,378人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,353,433	1.7%	山林原野	39,774,586	49.2%
畑	2,992,243	3.7%	その他	35,180,136	43.5%
宅地	1,499,602	1.9%	計	80,800,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

野田村総合計画【後期基本計画　R3～R7】
1　健康で生きがいをもって暮らせる福祉社会
2　魅力ある生活基盤の創造
3　快適な環境と安全で住みよいむら
4　豊かな心と文化を育む生涯学習の推進
5　地域活力を創造する産業の展開
6　住民と行政の連携による計画の推進

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
6,422 百万円　（増減率　52.3 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	野田小学校整備事業	(1,650)
2.	交流物産等複合施設整備事業	(1,034)
3.	漁村再生交付金事業	(232)
4.	村道整備事業	(72)
5.	橋梁修繕事業	(53)
6.	十府ヶ浦公園遊具整備事業	(30)

（3）ユニークな施策

1　村営バスの無料運行
2　むらづくり（はまなす）運動
3　公式LINEによる全世帯情報配信
4　保育料の完全無料化
5　観光大使の設置
6　「心はいつものだ村民」（準村民）登録制度

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	54人	54人
消防	0人	0人
教育	8人	8人
企業等会計	7人	7人
職員計	69人	69人
平均年齢（一般行政職）	43.1歳	42.0歳
ラスパイレス指数	90.6	91.5

（2）行政機構（R6.4.1現在）

村長 ― 副村長
- 総務課
- 住民生活課
- 保健福祉課
- 産業振興課
- 税務課
- 地域整備課
- 未来づくり推進課

副村長 ― 会計管理者 ― 出納室

議会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
選挙管理委員会（総務課） ― 事務局
教育委員会 ― 事務局

【姉妹都市】友好町村－北海道様似町

【祭り・行事】野田まつり(8月)、塩の道を歩こう会(5・9月)、NODAまんぷくマルシェ(11月)、野田ホタテまつり(12月)、プチよ市(冬期間を除く毎月最終土曜日)

【名産・特産品】岩手野田村荒海ホタテ、のだ塩、山ぶどう、山ぶどうワイン「紫雫」、のだ焼き、マリンローズ、南部福来豚

【主な郷土出身者】故 佐藤國夫（画家）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	4,435,491	4,209,141	226,350	207,045	△ 13,494	98,648
4年度	4,712,333	4,483,905	228,428	220,539	7,461	34,729

(2)財政状況

主要指標		5 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数		0.20	0.20
自主財源比率(%)		20.0	25.7
実質収支比率(%)		9.2	9.9
標準財政規模(千円)		2,255,523	2,221,314
経常収支比率(%)		86.8	87.3
地方債現在高(千円)		4,322,472	4,029,151
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)		2,194,705	2,003,105
基金現在高(千円)		4,285,822	4,069,861
	うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,001,673	1,871,417
将来にわたる実質的な財政負担(千円)		2,231,355	1,962,395
	対標準財政規模(%)	98.9	88.3

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	4,435,491	100.0	4,712,333	100.0
地方税	383,538	8.6	388,552	8.2
地方交付税	1,847,254	41.6	1,781,804	37.8
国・県支出金	938,646	21.2	900,081	19.1
地方債	608,225	13.7	668,963	14.2
歳出計	4,209,141	100.0	4,483,905	100.0
義務的経費計	1,559,457	37.0	1,497,840	33.4
人件費	662,638	15.7	648,795	14.5
扶助費	567,830	13.5	542,938	12.1
公債費	328,989	7.8	306,107	6.8
投資的経費計	822,505	19.5	745,779	16.6
普通建設事業費	822,505	19.5	745,779	16.6
単独事業費	48,257	1.1	438,285	9.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			6.9		
4年度			6.4		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	136,665	97.0	134,713	96.0
	法人	8,121	100.0	11,545	100.0
	計	144,786	97.2	146,258	96.3
固定資産税	土地	31,925	98.7	32,262	98.4
	家屋	77,012	98.7	74,914	98.4
	償却資産	76,954	98.7	84,036	98.4
	計	185,891	98.7	191,212	98.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

九戸村（くのへむら）

【全国地方公共団体コード】035068　【地域指定】過疎、振興山村、特定農山村、辺地、農産法、農業振興、豪雪
【所在地】九戸村大字伊保内第10地割11番地6　【電話】0195(42)2111
【インターネットホームページ】https://www.vill.kunohe.iwate.jp/

第1期
任期R10.4.19

キャッチフレーズ等	夢と希望のある村づくり　九戸村				
花	つつじ	木	あかまつ	鳥	やまどり
村長	大久保（おおくぼ）　勝彦（かつひこ）		副村長	岩崎（いわさき）　一弘（かずひろ）	
議長	桂川（かつらかわ）　俊明（としあき）		副議長	髙崎（たかさき）　覺志（さとし）	

【沿革】
- S30　戸田村・伊保内村・江刺家村が合併し、九戸村となる
- S54　村民憲章制定
- S57　新庁舎完成
- S60　九戸村公民館完成
- H元　体育センター完成
- H５　ふるさとの館完成
- H８　コロポックルランド開園
- H11　オドデ館完成
- H12　下水道供用開始
- H13　道の駅「おりつめ」認証
- H16　オドデ館レストラン・おりつめ工房完成
- H22　光ファイバー通信網敷設
- H23　まさざね館完成　ひめほたるこども園完成
- H27　合併60周年記念式典挙行
- R４　オドデ館リニューアル

党派別議員数	日本共産党　1 無所属　11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.6.30

【わがまちの特色・自慢】
北上山系最北端に位置したなだらかな丘陵地帯で、比較的降水量の少ない村である。このため、畑地帯の総合土地改良事業と畑地かんがい施設の整備を進め、葉たばこ、野菜、花きの栽培振興に努めている。
また、畜産、特にブロイラー飼育が盛んである。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	5,865人	1,990	43.8	38.84%
2年国調	5,378人	1,924	40.6	44.22%
住基台帳（R6.1.1現在）	5,238人	2,205	39.6	45.76%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	2,132人	女	2,412人	計	4,544人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,503,497	5.7%	山林原野	78,989,774	59.6%
畑	10,359,231	7.8%	その他	32,317,056	24.4%
宅地	3,197,195	2.4%	計	132,366,753	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第3次九戸村総合発展計画
策定　令和3年3月（2021年3月）
期間　令和3年度～令和12年度（2021年～2030年）
九戸（キュート）な村の9つの挑戦（ナインズプロジェクト）
①交流・発信②産業・雇用③住宅・環境④子育て・教育⑤保健・福祉
⑥安全・安心⑦生活インフラ⑧地域コミュニティ⑨住民協働・行政改革

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
4,714 百万円　（増減率　△ 6.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	集落センター建築事業	(102)
2.	橋梁長寿命化修繕事業	(110)
3.	村道新設改良事業	(353)
4.	九戸村こども手当	(16)
5.	集落生活基盤環境整備事業	(50)
6.	地域おこし事業	(86)

（3）ユニークな施策

- ◎　高校卒業までの医療費の全額を補助
- ◎　農業担い手育成事業
- ◎　未来結び祝金・すくすく赤ちゃん祝金の支給
- ◎　九戸村こども手当の支給
- ◎　新卒者を雇用した事業所に奨励金を交付（3年間）
- ◎　保育料（全年齢対象）・学校給食の無償化

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	63人	65人
消防	0人	0人
教育	8人	6人
企業等会計	7人	7人
職員計	78人	78人
平均年齢（一般行政職）	39.3歳	39.7歳
ラスパイレス指数	93.4	94.1

（2）行政機構（R6.4.1現在）

村長 ― 副村長
- 総務課
- IJU戦略室
- 税務住民課
- 保健福祉課
- 産業振興課
- 地域整備課
- 支所（2）

- 議会 ― 事務局
- 教育委員会 ― 事務局
- 選挙管理委員会 ― 事務局
- 監査委員 ― 事務局
- 農業委員会 ― 事務局
- 水道事業所

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】九戸神社例大祭 5月5日、九戸まつり 8月17日から19日
【名産・特産品】甘茶、南部たんす、南部ほうき、南部せんべい、手打ちぐるみ、そばカッケ、山ぶどう、ピーマン、トマト、ニンジン、ねぎ、ブロイラー、きのこ、山菜
【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	5,522,946	5,341,952	180,994	92,966	22,472	57,719
4年度	5,592,964	5,506,747	86,217	67,790	△ 38,776	△ 2,719

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.20	0.20
自主財源比率(%)	19.5	19.5
実質収支比率(%)	3.1	2.4
標準財政規模(千円)	3,014,752	2,991,527
経常収支比率(%)	89.7	86.5
地方債現在高(千円)	5,211,770	5,121,959
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	35,406	35,103
基金現在高(千円)	5,385,201	5,374,025
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,410,268	4,401,192
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 138,025	△ 216,963
対標準財政規模(%)	△ 4.6	△ 7.3

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	5,522,946	100.0	5,592,964	100.0
地方税	479,241	8.7	491,335	8.8
地方交付税	2,451,765	44.4	2,447,515	43.8
国・県支出金	1,173,092	21.2	778,971	13.9
地方債	614,791	11.1	782,071	14.0
歳出計	5,341,952	100.0	5,506,747	100.0
義務的経費計	1,931,140	36.2	1,872,911	34.0
人件費	842,546	15.8	815,797	14.8
扶助費	547,091	10.2	537,243	9.8
公債費	541,503	10.1	519,871	9.4
投資的経費計	1,340,638	25.1	1,084,432	19.7
普通建設事業費	652,645	12.2	921,465	16.7
単独事業費	494,040	9.2	725,222	13.2

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			7.9		
4年度			7.6		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	150,784	98.5	154,749	98.2
	法人	25,298	99.6	33,166	99.7
	計	176,082	98.7	187,915	98.5
固定資産税	土地	57,741	98.9	59,968	98.7
	家屋	129,796	98.9	130,617	98.7
	償却資産	55,072	98.9	52,198	98.7
	計	242,609	98.9	242,783	98.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

洋野町（ひろのちょう）

【全国地方公共団体コード】035076　【地域指定】振興山村、辺地、特定農山村、過疎、豪雪、農産法、農業振興
【所在地】洋野町種市第23地割27番地　【電話】0194(65)2111
【インターネットホームページ】http://www.town.hirono.iwate.jp/

第1期
任期R8.1.28

キャッチフレーズ等	海と高原の牧場（まきば） 絆をつなぎ　輝く未来を拓くまち				
花	つつじ	木	あかまつ	鳥	かもめ
町長	岡本（おかもと）　正善（まさよし）		副町長	林（はやし）　剛敏（たけとし）	
議長	水上（みずかみ）　和男（かずお）		副議長	吹切（ふっきり）　功一（こういち）	

【沿革】
H18. 1　町村合併
　　旧種市町・旧大野村の2町村合併
H19. 2　町民憲章、花鳥木の制定
H22. 2　洋野町シンボルキャラクター
　　「マキちゃん＆ダイちゃん」制定
H23. 2　町村合併5周年記念行事
H28. 1　洋野町誕生10周年記念行事
R06. 7　浦幌町友好の町絆協定10周年

党派別議員数	日本共産党　1 無所属　14	現員 15人	条例定数 16人	任期 R9.6.18

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の北東部に位置し、「南部もぐりとウニの里」「一人一芸の里」として、幅広い産業の振興に努め、特にも「たねいちウニ」「大野木工」は町を代表する特産品である。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	16,693人	5,959	55.1	35.70%
2年国調	15,091人	5,793	49.8	41.57%
住基台帳（R6.1.1現在）	15,051人	6,764	49.7	43.09%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	6,393人	女	6,880人	計	13,273人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,656,739	3.5%	山林原野	233,589,780	77.1%
畑	22,228,103	7.3%	その他	29,718,468	9.8%
宅地	6,726,910	2.2%	計	302,920,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

【洋野町総合計画】平成29年3月策定　計画期間平成29年度～令和8年度
将来像「海と高原の牧場　絆をつなぎ　輝く未来を拓くまち」
基本目標
1　人とモノがつながる産業のまちづくり
2　住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
3　豊かな心と体を育む生涯学習のまちづくり
4　恵まれた自然を活かし守るまちづくり
5　安全でだれもが快適に暮らすまちづくり
6　人と人との“絆”を紡ぐまちづくり
7　次世代へつなぐ自立したまちづくり

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
11,164 百万円　（増減率　4.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 草地畜産基盤整備事業　（ 132 ）
2. 結婚・妊娠・出産・子育て支援　（ 81 ）
3. 地域おこし協力隊設置事業　（ 68 ）
4. 庁舎改修事業　（ 243 ）
5. JR種市駅開業100周年記念事業　（ 3 ）
6. 友好の町交流事業　（ 2 ）

（3）ユニークな施策

・ヤマセによる夏季冷涼な気候を活用した雨よけホウレンソウの栽培
・遠浅岩盤に増殖溝を掘削したウニ、アワビの栽培漁業を推進
・ピーマン・ブロッコリーなどの園芸作物生産振興のための支援
・乾しいたけ・木炭のブランド化による特用林産物生産振興のための支援
・ヒロノジン増加プロジェクト事業

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	177人	171人
消防	0人	0人
教育	22人	21人
企業等会計	82人	83人
職員計	281人	275人
平均年齢（一般行政職）	42.8歳	43.3歳
ラスパイレス指数	92.6	92.4

（2）行政機構（R6.4.1現在）

町長
- 副町長
- 総務課、防災推進室、企画課、特定政策推進室、税務課
- 町民生活課、福祉課、水産商工課、健康増進課
- 地域包括支援センター、国保種市病院
- 地域振興課、総合サービス課、農林課、建設課
- 国保大野診療所、国保大野歯科診療所
- 会計課
- 水道事業所

議会事務局、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】 おおのキャンパス一人一芸交流祭（5月上旬）、たねいちウニまつり(7月中旬)、シーサイド花火大会（7月下旬）、種市夏まつり（8月上旬）、北奥羽ナニャドヤラ大会（8月中旬）、久慈平岳秋まつり（9月中旬）、町農業祭（10月中旬）、町文化祭（11月上旬）
【名産・特産品】ウニ、アワビ、わかめ等海産物、椎茸、雨よけホウレンソウ等農作物、ゆめ牛乳、ヨーグルト等乳製品、木炭
【主な郷土出身者】故伊勢ノ海 裕丈（大相撲）、故長内 清一（レスリング）、大井 利江（パラリンピック男子陸上円盤投）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	11,090,332	11,051,149	39,183	31,682	△ 37,593	△ 220,506
4年度	11,260,951	11,148,745	112,206	69,275	△ 496,988	△ 195,816

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.26	0.26
自主財源比率(%)	23.4	24.1
実質収支比率(%)	0.5	1.0
標準財政規模(千円)	6,849,493	6,870,000
経常収支比率(%)	91.3	90.3
地方債現在高(千円)	10,110,305	11,081,432
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	9,414	11,239
基金現在高(千円)	5,703,786	6,010,466
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,241,779	3,403,514
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,415,933	5,082,205
対標準財政規模(%)	64.5	74.0

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	11,090,332	100.0	11,260,951	100.0
地方税	1,448,603	13.1	1,436,899	12.8
地方交付税	5,417,282	48.8	5,316,759	47.2
国・県支出金	2,215,724	20.0	2,215,724	19.7
地方債	511,000	4.6	446,500	4.0
歳出計	11,051,149	100.0	11,148,745	100.0
義務的経費計	4,912,167	44.4	5,049,952	45.3
人件費	1,905,644	17.2	1,927,186	17.3
扶助費	1,495,665	13.5	1,475,339	13.2
公債費	1,510,858	13.7	1,647,427	14.8
投資的経費計	918,871	8.3	921,552	8.3
普通建設事業費	910,054	8.2	898,076	8.1
単独事業費	426,030	3.9	292,309	2.6

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			11.5		
4年度			11.4		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	495,480	93.4	490,607	93.2
	法人	43,796	98.7	46,171	98.8
	計	539,276	93.8	536,778	93.7
固定資産税	土地	140,307	95.1	142,327	95.0
	家屋	324,956	95.1	320,400	95.0
	償却資産	302,992	95.1	293,932	95.0
	計	768,255	95.1	756,659	95.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一戸町（いちのへまち）

【全国地方公共団体コード】035246　【地域指定】振興山村、辺地、過疎、農産法、豪雪
【所在地】一戸町高善寺字大川鉢24番地9　【電話】0195(33)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.ichinohe.iwate.jp/

第1期
任期 R7.11.17

キャッチフレーズ等					
白と緑のエッセイ 岩手いちのへ					
花	さくら	木	なら	鳥	やまどり

町長	小野寺（おのでら） 美登（よしのり）	副町長	
議長	駒木（こまき） 二郎（じろう）	副議長	土川（つちかわ） 昭悦（しょうえつ）

【沿革】
- S32.11　一戸町、鳥海村、浪打村、小鳥谷村、姉帯村の1町4カ村が合併
- S48.11　役場庁舎移転新築
- S50.12　西岳スキー場(現奥中山高原ｽｷｰ場)完成
- S57.11　一戸バイパス完成
- S61.11　東北自動車道八戸線(一戸～八戸間)開通
- S62.11　町民憲章、町のシンボル及び町民歌制定
- H 5.12　御所野遺跡が国指定史跡に指定
- H29.11　合併60周年式典挙行
- R 3.7　御所野遺跡が世界文化遺産に登録

議党員派数別	無所属　13	現員 13人	条例定数 14人	任期 R7.12.6

【わがまちの特色・自慢】
南西部の西岳・高森地区は、自然景観に恵まれているだけでなく、観光天文台や奥中山高原スキー場、そして「いわて子どもの森」などの施設整備も進み、四季を通じて楽しめる観光拠点となっている。また、国指定史跡として保存され、縄文時代の景観が復原されている御所野縄文公園が世界文化遺産に登録され、県内外から多くの観光客が訪れている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度	高齢者比率(65歳以上)
27年国調	12,919人	4,844	43.1	37.38%
2年国調	11,494人	4,574	38.3	42.47%
住基台帳(R6.1.1現在)	10,960人	5,481	36.5	44.88%

（2）選挙人名簿登録者数（R6.12.1現在）

男	4,572人	女	4,915人	計	9,487人

（3）地目別面積（R6.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,138,922	2.4%	山林原野	189,901,450	63.3%
畑	35,061,214	11.7%	その他	62,594,248	20.9%
宅地	5,334,166	1.8%	計	300,030,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

【一戸町総合計画】（策定：H30年度、計画期間：R1～R8年度）
〈基本理念〉
1. みんなが生き生きと繋がって賑わいをつくり出しているまち
2. みんなが自然や文化がもつ魅力を引き出しているまち
3. みんなが安心でき、これからも暮らし続けたいと思うまち

（2）令和6年度普通会計当初予算

【予算規模】
8,414 百万円（増減率 △ 3.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1	消防ポンプ自動車購入事業	(101)
2	農道橋改修事業	(91)
3	体育館照明器具LED改修事業	(72)
4	町道摺糠平糠線整備事業	(40)
5	旧朴舘家住宅保存修理事業	(29)
6	御所野世界遺産PR事業	(15)

（3）ユニークな施策

- 世界遺産に登録された御所野遺跡をPRする。
- 町営学習塾の運営を地域おこし協力隊と共に行う。
- 医師確保対策として外国人医師を養成する。
- 「なぎなた」を町技として普及発展させる。

【行政】

（1）職員

部門	R6.4.1現在	R5.4.1現在
一般行政	106人	105人
消防	0人	0人
教育	19人	18人
企業等会計	12人	12人
職員計	137人	135人
平均年齢（一般行政職）	41.3歳	40.8歳
ラスパイレス指数	95.6	96.3

（2）行政機構（R6.4.1現在）

- 町長 ― 副町長
  - 政策企画部 ― 政策企画課
  - 総務部 ― 総務課、生涯学習・協働推進課、町民課、税務会計課、収納対策室、各地区センター（4地区）
  - 福祉部 ― 健康子ども課、福祉課
  - 産業部 ― 農林課、商工観光課、道の駅事業推進室
  - 建設部 ― 地域整備課、上下水道課(水道事業含む)

教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】高森高原山開き(6月)、一戸まつり(8月)、産業まつり(10月)
【名産・特産品】竹細工、紬織り、木工品、乾麺、乳製品、かりんとう、レタス、サクランボ、ブドウ
【主な郷土出身者】故舟越保武(彫刻家)、田村史郎(彫刻家)、故柴田勝治(JOC委員長)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
5年度	9,851,297	9,402,859	448,438	344,935	53,252	59,441
4年度	9,808,998	9,364,841	444,157	291,683	△ 3,506	△ 3,506

(2)財政状況

主要指標	5 決算指数等	4 決算指数等
財政力指数	0.34	0.34
自主財源比率(%)	32.4	31.5
実質収支比率(%)	6.5	5.4
標準財政規模(千円)	5,313,091	5,370,252
経常収支比率(%)	91.7	91.9
地方債現在高(千円)	7,293,405	7,265,934
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	600,916	800,375
基金現在高(千円)	3,040,003	2,958,639
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,753,917	1,735,913
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,854,318	5,107,670
対標準財政規模(%)	91.4	95.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	5年度	構成比	4年度	構成比
歳入計	9,851,297	100.0	9,808,998	100.0
地方税	1,650,244	16.8	1,697,935	17.3
地方交付税	3,484,322	35.4	3,559,277	36.3
国・県支出金	1,983,392	20.1	1,951,376	19.9
地方債	746,000	7.6	761,900	7.8
歳出計	9,402,859	100.0	9,364,841	100.0
義務的経費計	3,584,486	38.1	3,603,937	38.5
人件費	1,298,849	13.8	1,332,872	14.2
扶助費	1,544,264	16.4	1,480,690	15.8
公債費	741,373	7.9	790,375	8.4
投資的経費計	1,427,126	15.2	1,351,877	14.4
普通建設事業費	1,119,417	11.9	1,106,437	11.8
単独事業費	790,826	8.4	637,007	6.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			5.7	10.5	
4年度			6.7	14.1	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		5年度		4年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	348,303	93.7	349,955	93.9
	法人	37,560	99.4	41,514	99.5
	計	385,863	94.2	391,469	94.5
固定資産税	土地	136,313	93.6	136,209	94.0
	家屋	250,986	93.6	249,999	94.0
	償却資産	643,622	93.6	674,623	94.0
	計	1,030,921	93.6	1,060,831	94.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一部事務組合・広域連合一覧

令和６年４月１日現在

組合名	構成団体（◎印は長が管理者等）									診療所	介護保険	上水道	下水道	ごみ処理	し尿処理	火葬場	消防	その他
盛岡	盛岡	八幡平	滝沢	雫石	岩手	葛巻	紫波	矢巾										
1　矢櫃山造林一部事務組合	○			◎			○	○										○
2　盛岡北部行政事務組合	○	◎			○	○					○				○			
3　岩手・玉山環境組合	○				◎									○		○		○
4　盛岡・紫波地区環境施設組合	○						○	◎						○				
5　盛岡地区衛生処理組合	○		◎	○											○			
6　盛岡地区広域消防組合	◎	○	○	○	○	○	○	○									○	
7　滝沢・雫石環境組合			◎	○										○				○
8　盛岡広域環境組合	◎	○	○	○	○	○	○	○						○				
（11　岩手中部水道企業団）							○					○						
県南	花巻	北上	西和賀	遠野	奥州	金ケ崎	一関	平泉										
9　北上地区広域行政組合	○	◎	○												○	○		
10　北上地区消防組合		◎	○														○	
11　岩手中部広域行政組合	○	◎	○	○										○				○
12　岩手中部水道企業団	○	◎										○						
13　奥州金ケ崎行政事務組合					◎	○				○	○	○		○	○	○	○	○
14　一関地区広域行政組合							◎	○			○			○	○	○		○
沿岸	大船渡	陸前高田	住田	釜石	大槌	宮古	山田	岩泉	田野畑									
15　大船渡地区消防組合	◎		○														○	
16　大船渡地区環境衛生組合	◎		○											○				
17　気仙広域連合	◎	○	○								○				○			○
18　釜石大槌地区行政事務組合				◎	○										○		○	
19　岩手沿岸南部広域環境組合	○	○	○	◎	○									○				
20　宮古地区広域行政組合						◎	○	○	○					○	○		○	○
県北	久慈	洋野	野田	普代	二戸	軽米	一戸	九戸										
21　久慈広域連合	◎	○	○	○							○			○	○	○	○	
22　二戸地区広域行政事務組合					◎	○	○	○			○			○	○		○	
その他																		
23　岩手県市町村総合事務組合	全市町村、23一部事務組合、3広域連合																	○
24　岩手県競馬組合	岩手県、盛岡市、奥州市																	○
25　岩手県自治会館管理組合	全町村																	○
26　岩手県後期高齢者医療広域連合	全市町村																	○
										1	6	3	0	12	10	5	8	13

一部事務組合・広域連合の概要

（１）　一部事務組合（２３団体）

（令和６年４月１日現在）

名称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
1	矢櫃山造林一部事務組合	昭29.12.10	◎雫石町　盛岡市　紫波町　矢巾町	矢櫃山部分林の管理	－
2	盛岡北部行政事務組合	昭39. 2. 6	◎八幡平市　盛岡市　葛巻町　岩手町	(1) し尿処理施設の建設及び運営に関する事務 (2) し尿の収集、運搬及び処分に関する事務 (3) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者に係る許可に関する事務 (4) 浄化槽の清掃を業とする者に係る許可に関する事務 (5) 介護保険事業に関する事務	6
3	岩手・玉山環境組合	昭41. 3.24	◎岩手町　盛岡市	(1) ごみ処理 (2) 火葬施設及び附属施設の設置、管理運営 (3) 温水利用施設及び附属施設の設置、管理運営	3
4	盛岡・紫波地区環境施設組合	昭43. 2.21	◎矢巾町　紫波町　盛岡市	ごみ処理	6
5	盛岡地区衛生処理組合	昭45. 7.23	◎滝沢市　盛岡市　雫石町	し尿処理施設の建設及び維持管理、し尿及び浄化槽汚泥の処理（収集及び運搬を除く。）並びに当該処理に係る一般廃棄物処理計画の策定に関する事務	5
6	盛岡地区広域消防組合	昭45.10. 1	◎盛岡市　八幡平市　雫石町　葛巻町　岩手町　紫波町　矢巾町　滝沢市	消防事務	590
7	滝沢・雫石環境組合	平22.10. 1	◎滝沢市　雫石町	(1) 一般廃棄物を処理するための施設の管理運営 (2) 一般廃棄物処理計画の策定並びにこれに基づき行う一般廃棄物の収集、運搬並びに処分 (3) 廃棄物処理法、家電リサイクル法等の法律及び岩手県条例に基づき両市町が行う廃棄物の事務 (4) 柳沢地区多目的運動施設の管理運営	6
8	盛岡広域環境組合	令5. 2. 1	◎盛岡市　八幡平市　雫石町　葛巻町　岩手町　紫波町　矢巾町　滝沢市	(1) 一般廃棄物処理計画の策定 (2) 新たなごみ焼却施設建設及び管理運営並びにこれに付帯する事務	－
9	北上地区広域行政組合	昭63. 4. 1	◎北上市　花巻市　西和賀町	(1) し尿処理施設の設置、管理及び運営 (2) 火葬場の設置、管理及び運営	9
10	北上地区消防組合	昭49. 4. 1	◎北上市　西和賀町	消防事務	147
11	岩手中部広域行政組合	平14.11. 1	◎北上市　花巻市　遠野市　西和賀町	(1) 関係市町の全区域を対象とする一般廃棄物処理計画の策定 (2) 一般廃棄物処理施設（し尿処理施設を除く。）の設置、管理及び運営に関すること (3) 一般廃棄物の中継運搬	2

名　　称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
				(4) 地域振興施設の設置、管理及び運営に関すること	
12	岩手中部水道企業団	平25.10.11	◎北上市　花巻市　紫波町	水道事業の経営に関する事務	70
13	奥州金ケ崎行政事務組合	昭63. 2. 1	◎奥州市　金ケ崎町	(1) 水道用水供給事業の経営 (2) 要介護認定及び要支援認定の審査及び判定 (3) 休日診療所及び夜間診療所の設置、管理及び運営 (4) 火葬場の設置、管理及び運営 (5) 広域交流センターの設置、管理及び運営 (6) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営 (7) 消防事務	197
14	一関地区広域行政組合	平18. 4. 1	◎一関市　平泉町	(1) 介護保険事業に関すること (2) 一般廃棄物の処理等に関すること (3) 一般廃棄物処理業を行う者に対する許可に関すること (4) 浄化槽清掃業を営む者に対する許可に関すること (5) 容器包装廃棄物の分別収集に関すること (6) 火葬場の設置及び管理運営に関すること (7) 旧伝染病隔離病舎の管理に関すること	46
15	大船渡地区消防組合	昭48. 4. 1	◎大船渡市　住田町	消防事務	94
16	大船渡地区環境衛生組合	昭45. 7.25	◎大船渡市　住田町	ごみ処理	11
17	釜石大槌地区行政事務組合	昭47. 5. 1	◎釜石市　大槌町	(1) し尿処理施設の維持、管理及びし尿の処分に関する事務 (2) 消防事務	110
18	岩手沿岸南部広域環境組合	平18. 4.14	◎釜石市　大船渡市　陸前高田市　住田町　大槌町	(1) 一般廃棄物の処理に関する計画の策定に関すること (2) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営に関すること (3) 一般廃棄物の中継運搬に関すること	5
19	宮古地区広域行政組合	昭48. 5. 8	◎宮古市　山田町　岩泉町　田野畑村	(1) と畜場の設置、管理及び運営 (2) ごみ処理、ごみ処理施設の設置、管理 (3) ごみの収集、運搬、処分業者への許可 (4) 産業廃棄物処理 (5) 浄化槽清浄業者への許可 (6) 消防事務 (7) 宮古市が設置する汚泥混焼施設の管理及び運営	219
20	二戸地区広域行政事務組合	昭39. 1.27	◎二戸市　一戸町　軽米町　九戸村	(1) ごみ処理 (2) し尿処理 (3) 消防事務 (4) 介護保険事業に関する事務	132

名　　称		設置日	構 成 団 体 名	共同処理する事務	職員数
21	岩手県市町村総合事務組合	昭32. 9. 1	全市町村及び 23 一部事務組合・3広域連合	(1) 市町村等職員の退職手当の支給 (2) 非常勤消防団員等に係る損害補償 (3) 非常勤消防団員の退職報償金の支給 (4) 消防職員及び消防団員に係る賞じゅつ金の支給 (5) 市町村議会の議員その他非常勤の職員に係る災害補償 (6) 市町村立小中学校等の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する事務 (7) 住民の交通災害共済	6
22	岩手県競馬組合	昭39. 3.18	◎岩手県　盛岡市　奥州市	(1) 競馬法の規定に基づく関係団体の地方競馬の実施に関する事務 (2) 前号に規定する地方競馬の実施を円滑にし、その振興に資するために必要な事務	23
23	岩手県自治会館管理組合	平 4. 2.15	全町村	岩手県自治会館の設置及び管理運営	－

◎管理者

（２）　広域連合（３団体）※　設置順

（令和６年４月１日現在）

名　　称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
1	気仙広域連合	平10. 3.18	◎大船渡市　陸前高田市　住田町	(1) 気仙地区における広域行政を推進するための事務 (2) 気仙広域連合ふるさと市町村圏基金を活用する事業の実施に関する事務 (3) 職員の共同研修 (4) し尿処理 (5) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者への許可 (6) 浄化槽の清掃業者への許可 (7) 要介護認定、要支援認定事務	6
2	久慈広域連合	平12. 9. 5	◎久慈市　洋野町　野田村　普代村	(1) 介護保険制度の施行に関する事務 (2) 火葬場の設置及び管理運営 (3) ごみ処理、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務 (4) 消防に関する事務	164
3	岩手県後期高齢者医療広域連合	平19. 2. 1	全市町村	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務	－

◎管理者

財産区の概要

「財産区の設置及び人口、世帯数」

（令和6年1月1日現在）

市町村名	財産区名	設置年月日	主たる財産	区域名	市町村人口、世帯数（A）		財産区区域人口、世帯数（B）		割合(B)／(A)×100	
					人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
盛岡市	東中野	明22.4.1	山林	東中野	280,286	138,499	5,493	2,724	2.0	2.0
	東安庭・門	明22.4.1	山林、畑	東安庭・門			4,620	2,168	1.6	1.6
宮古市	千徳	昭16.2.11	山林	千徳	46,866	22,694	6,034	2,899	12.9	12.8
	山口	昭16.2.11	山林	山口、田代			7,392	3,687	15.8	16.2
	重茂	昭30.4.1	山林	重茂			1,228	432	2.6	1.9
	刈屋	昭30.2.1	山林	刈屋、和井内			962	420	2.1	1.9
釜石市	鵜住居	明25.11.5	山林	鵜住居	29,902	15,716	2,461	1,310	8.2	8.3
	両石	明25.11.5	山林	両石			291	151	1.0	1.0
奥州市	米里	昭30.2.10	土地及び立木	米里	109,747	46,448	1,090	475	1.0	1.0
雫石町	御明神	昭30.4.1	山林	橋場、御明神、上野	15,301	6,399	2,128	825	13.9	12.9
岩泉町	大川	昭33.7.8	山林、立木	釜津田、大川、浅内	8,038	4,130	776	407	9.7	9.9
九戸村	戸田	昭30.4.1	山林	戸田	5,238	2,205	1,069	438	20.4	19.9
	伊保内	昭30.4.1	山林	伊保内			1,688	739	32.2	33.5
	江刺家	昭30.4.1	山林	江刺家			888	375	17.0	17.0
合計					495,378	236,091	36,120	17,050	7.3	7.2

地域自治区の概要

（令和６年４月１日現在）

	旧市町村名	地域自治区・地域審議会の名称	形態	根拠	設置期限	地域協議会等の構成員定数（人）	協議会構成員の任期
宮古市	宮古市	宮古地域自治区	地域自治区	地方自治法	R7.3.31	12人以内	２年
	田老町	田老地域自治区					
	新里村	新里地域自治区					
	川井村	川井地域自治区					
花巻市	大迫町	大迫地域自治区	地域自治区	地方自治法		15人以内	２年
	石鳥谷町	石鳥谷地域自治区					
	東和町	東和地域自治区					

地域指定等の概要

（令和６年４月１日現在）

市町村名	過疎地域	準過疎地域	市町村辺地を包括する	振興山村地域 全部	振興山村地域 一部	特定農山村地域 全部	特定農山村地域 一部	豪雪地帯	特別豪雪地帯	新奥地産業開発道路等	テレトピア	ニューメディアコミュニティー	高度技術産学連携地域	農村地域産業導入地	工場適地数	都市計画	農業振興地域	防衛施設周辺地域	発電用施設周辺地域	水源地域	地方生活圏	地方拠点都市地域
盛岡市			○		○		○	○			○	○	○	○	1	○	○	○	○	○	盛岡	
宮古市	○		○		○	○		○						○	5	○	○		○		宮古	三陸
大船渡市	○		○		○	○		○						○	2	○	○				釜石・大船渡	〃
花巻市	○		○		○		○	○					○	○	6	○	○		○		北上中部	北上中部
北上市			○		○		○	○			○		○	○	2	○	○		○		〃	〃
久慈市	○	○	○		○	○		○						○	1	○	○				盛岡	
遠野市	○		○		○	○		○						○	1	○	○		○		釜石・大船渡	
一関市	○		○		○		○	○			○			○	3	○	○		○		両磐	
陸前高田市	○		○		○	○		○						○	5	○	○				釜石・大船渡	三陸
釜石市	○		○		○	○		○			○			○	3	○	○		○		〃	〃
二戸市	○		○		○		○	○						○	1	○	○		○		盛岡	
八幡平市	○		○		○		○	○	○	2				○	3	○	○	○	○		〃	
奥州市	○		○		○		○	○		1	○		○	○	4	○	○		○	○	北上中部	北上中部
滝沢市								○			○		○	○		○	○	○	○		盛岡	
市計	11	1	13	0	13	6	7	14	1	3			6	14	37	14	14	3	11	2		
雫石町		○	○		○	○		○		2				○		○	○		○	○	盛岡	
葛巻町	○		○	○		○		○						○			○				〃	
岩手町	○		○		○	○		○						○	1	○	○		○		〃	
紫波町			○		○		○	○						○	2	○	○				〃	
矢巾町								○				○	○			○	○				〃	
西和賀町	○		○	○		○		○	○	3				○	1		○		○		北上中部	
金ケ崎町			○					○					○	○	1	○	○				〃	北上中部
平泉町		○	○					○						○	2	○	○				両磐	
住田町	○		○	○		○		○						○			○				釜石・大船渡	三陸
大槌町	○		○		○	○		○						○	1	○	○				〃	〃
山田町	○		○		○	○		○						○	3	○	○	○			宮古	〃
岩泉町	○		○	○		○		○						○		○	○		○		〃	
軽米町	○		○		○	○		○						○	1		○			○	盛岡	
洋野町	○		○	○		○		○						○			○				盛岡	
一戸町	○		○		○		○	○						○		○	○			○	〃	
町計	10	2	14	5	7	10	2	15	1	5			2	14	12	10	15	1	4	3		
田野畑村	○		○	○		○		○						○			○				宮古	
普代村	○		○	○		○		○									○				盛岡	
野田村	○		○	○		○		○							1	○	○				〃	
九戸村	○		○		○	○		○						○	1		○				〃	
村計	4	0	4	3	1	4	0	4	0	0			0	2	2	1	4	0	0	0		
県計	25	3	31	8	21	20	9	33	2	8	5地区	1地区	8	30	51	25	33	4	15	5	6圏域	2地域

（注）過疎地域について、花巻市は旧大迫町の区域、旧東和町の区域のみ指定。久慈市は旧山形村の区域のみ指定。奥州市は旧江刺市及び旧衣川村の区域のみ指定。

（注）テレトピアについて、盛岡市と滝沢市は２市で１地区として指定。

（注）ニューメディアコミュニティーについて、盛岡市と矢巾町は１市１カ村で１地区として指定。

市町村関係機関・団体の概要

（令和７年１月１日現在）

	岩手県市長会	岩手県市議会議長会
所在地	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（651）3461　FAX（654）4447	020-8530　盛岡市内丸 12-2 盛岡市役所内 TEL 019（626）7506　FAX（652）9105
会長	山本正徳（宮古市長）	遠藤政幸（盛岡市議会議長）
副会長	内舘茂（盛岡市長） 上田東一（花巻市長）	勝浦伸行（一関市議会議長） 及川修一（陸前高田市議長）
理事	－	濱欠明宏（久慈市議会議長） 千葉榮（釜石市議会議長） 角掛邦彦（滝沢市議会議長）
監事	佐藤善仁（一関市長） 藤原淳（二戸市長）	菊池勝（北上市議会議長）
役員任期	令和６年４月９日～令和７年４月会議の日	令和６年４月 22 日～令和７年４月総会の日
事務局長	古舘和好	法領田剛（盛岡市議会事務局長）

	岩手県町村会	岩手県町村議会議長会
所在地	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（622）6172　FAX（622）4742	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（623）9354　FAX（625）5222
会長	鈴木重男（葛巻町長）	鈴木隆昭（田野畑村議会議長）
副会長	小田祐士（野田村長） 佐藤信逸（山田町長）	武田茂（岩手町議会議長）
理事	柾屋伸夫（普代村長） 熊谷泉（紫波町長） 青木幸保（平泉町長） 高橋昌造（矢巾町長）	廣田清実（矢巾町議会議長） 髙橋雅一（西和賀町議会議長） 昆暉雄（山田町議会議長） 水上和男（洋野町議会議長）
監事	平野公三（大槌町長） 神田謙一（住田町長）	髙橋拓生（平泉町議会議長） 松浦満雄（軽米町議会議長）
役員任期	令和５年５月 23 日～令和７年５月 22 日	令和５年６月 15 日～令和７年６月 14 日
事務局長	佐藤修	澤田博仁

	公益財団法人　岩手県市町村振興協会	岩手県市町村職員共済組合
所　在　地	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（651）3461　FAX　（654）4447	020-0021　盛岡市中央通 2-8-21 TEL 019 (653) 0325　FAX (651) 5810
理　事　長 常務理事	山　本　正　徳　（岩手県市長会会長　宮古市長） 古　舘　和　好　（岩手県市長会事務局長）	小　田　祐　士　（野田村長）
理　　事	内　舘　　茂　（岩手県市長会　盛岡市長） 鈴　木　重　男　（岩手県町村会会長　葛巻町長） 小　田　祐　士　（岩手県町村会副会長 野田村長） 佐　藤　　修　（岩手県町村会参与兼事務局長） 遠　藤　政　幸　（岩手県市議会議長会会長 盛岡市議会議長） 鈴　木　隆　昭　（岩手県町村議会議長会会長 田野畑村議会議長） 長　山　　洋　（岩手県社会福祉協議会会長）	小　野　　共　（釜石市長） 平　野　公　三　（大槌町長） 吉　田　　仁　（元盛岡市職員） 横　山　　圭　（一関市職員） 菊　池　　洋　（北上市職員）
評　議　員	藤　原　　淳　（岩手県市長会　二戸市長） 遠　藤　譲　一　（岩手県市長会　久慈市長） 佐　藤　信　逸　（岩手県町村会副会長 山田町長） 柾　屋　伸　夫　（岩手県町村会理事 普代村長） 工　藤　隆　一　（岩手県市議会議長会 八幡平市議会議長） 武　田　　茂　（岩手県町村議会議長会副会長 岩手町議会議長） 杭　田　俊　之　（岩手大学人文社会科学部教授）	－
監　　事	髙　橋　宏　弥　（盛岡市代表監査委員） 岸　　真　英　（岩手銀行 取締役常務執行役員）	猿　子　恵　久　（雫石町長） 勝　田　　光　（久慈市職員） 菊　池　康　弘　（学識経験者）
役員任期	理事及び監事：令和６年５月 30 日～選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時 評議員：令和６年５月 30 日～選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	令和６年 12 月１日 ～令和８年 11 月 30 日
事務局長	古　舘　和　好（岩手県市長会事務局長）	工　藤　祐　泰

Ⅱ　市町村行政の動向

１　定員管理の状況（令和６年４月１日現在）

地方公共団体定員管理調査による令和６年４月１日現在の定員管理の状況は以下のとおりである。

(1)　職員数の状況（表－１、表－２）

①　一般行政部門

県内の市町村及び一部事務組合等の一般行政部門における職員数は､8,454 人である。

これを団体区分別にみると、市が 6,235 人で 73.8%を占め、以下、町村 2,067 人（24.4%）、一部事務組合等 152 人（1.8%）となっている（図－１）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では総務が 2,588 人（30.6%）を占め最も多く、以下、民生が 1,996 人（23.6%）、衛生が 1,006 人（11.9%）、土木が 980 人（11.6%）、農林水産が 708 人（8.4%）、税務が 606 人（7.2%）となっている（図－２）。

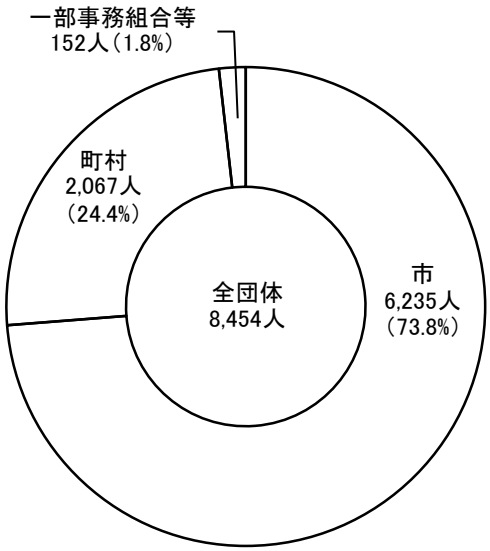
②　特別行政部門

市町村及び一部事務組合等の特別行政部門（教育及び消防部門）における職員数は 3,528 人である。

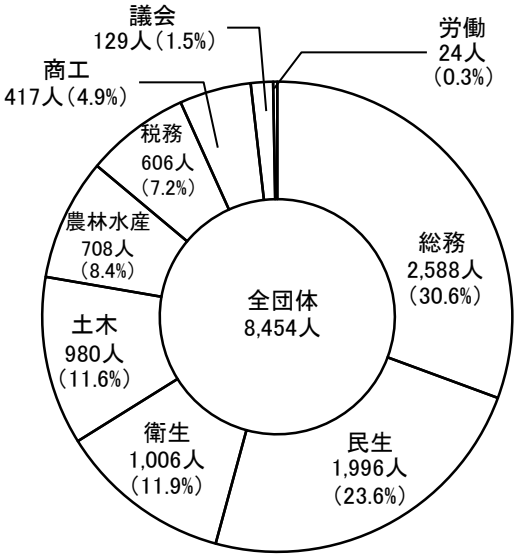
これを団体区分別にみると、市が 1,603 人で 45.4%を占め、以下、町村 358 人（10.1%）、一部事務組合等 1,567 人（44.4%）となっている（図－３）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では教育が 1,508 人（42.7%）、消防が 2,020 人（57.3%）となっている（図－４）。

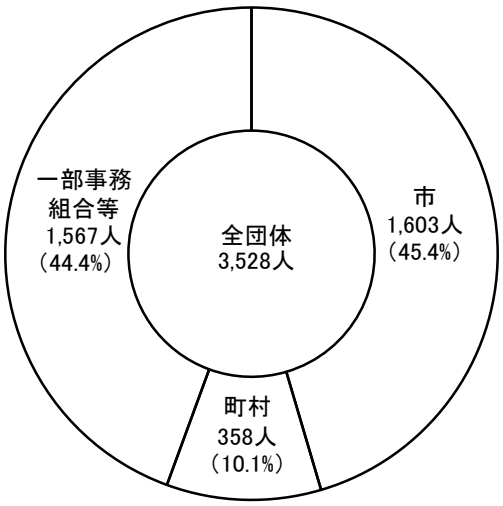
図－１　一般行政分職員数の団体区分別構成



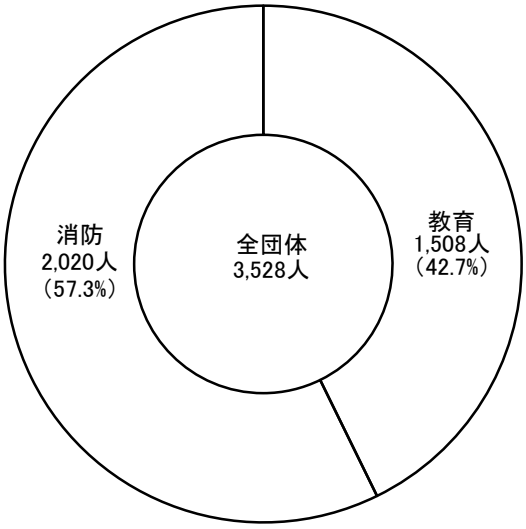
図－２　一般行政分職員数の部門別構成



図－３　特別行政分職員数の
団体区分別構成



図－４　特別行政分職員数の
部門別構成

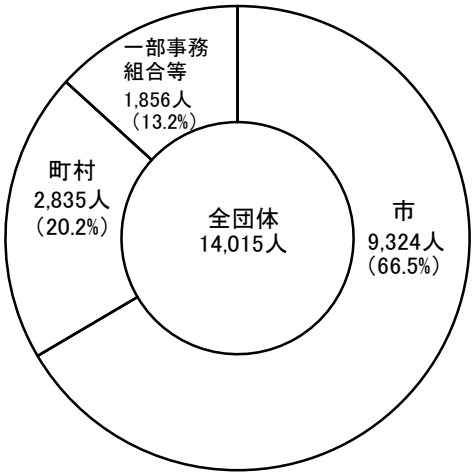


普通会計合計職員数に公営企業等会計の職員数を加えた総職員数は、14,015 人となっており、令和５年４月１日時点（14,016 人）に比べ１人の減となった。

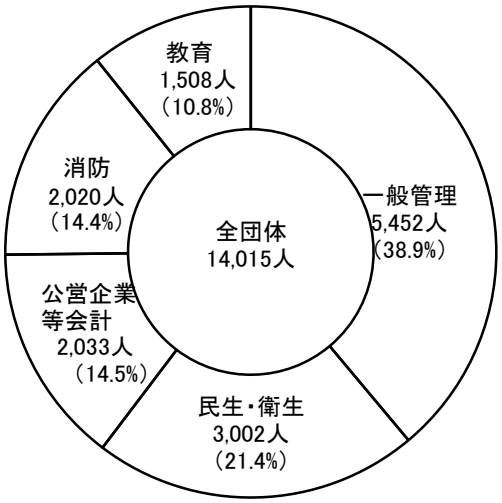
これを団体区分別にみると、市が 9,324 人で総職員数の 66.5%を占め、以下、町村が 2,835 人（20.2%）、一部事務組合等 1,856 人（13.2%）となっている（図－５）。

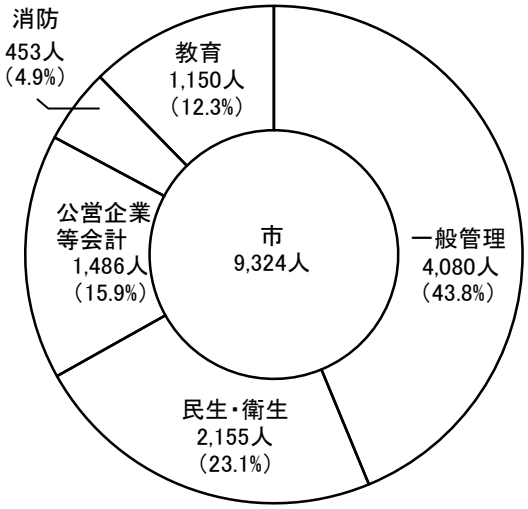
また、総職員数の構成を部門別にみると、全団体では一般管理が 5,452 人（38.9%）と最も多く、以下、福祉関係（民生・衛生）が 3,002 人（21.4%）、公営企業等が 2,033 人（14.5%）、消防が 2,020 人（14.4%）、教育が 1,508 人（10.8%）となっている（図－６）。

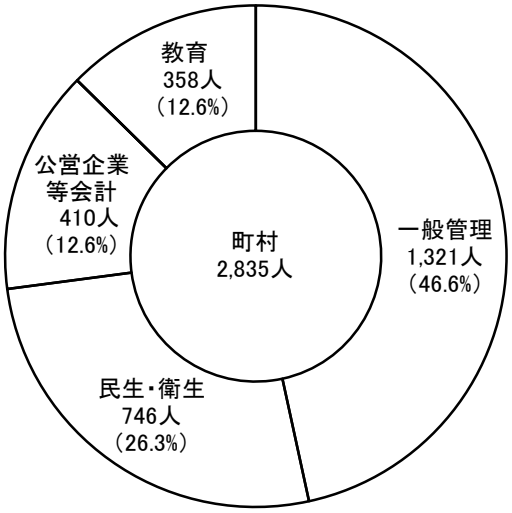
図－５　総職員数の団体区分別構成

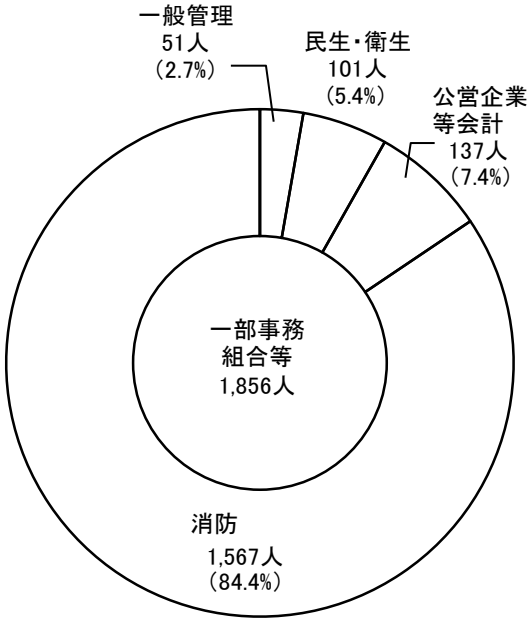


図－６　総職員数の部門別構成









表－１　総職員数の推移

（単位：人、％）

区分 / 年	全団体		市		町村		一部事務組合等	
	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率
59	18,703	0.0	8,174	0.0	8,727	0.0	1,802	0.0
60	18,610	△ 0.5	8,147	△ 0.3	8,658	△ 0.8	1,805	0.2
61	18,467	△ 0.8	8,080	△ 0.8	8,582	△ 0.9	1,805	0.0
62	18,405	△ 0.3	8,051	△ 0.4	8,535	△ 0.5	1,819	0.8
63	18,325	△ 0.4	7,984	△ 0.8	8,464	△ 0.8	1,877	3.2
H元	18,338	0.1	7,969	△ 0.2	8,493	0.3	1,876	△ 0.1
2	18,437	0.5	8,004	0.4	8,537	0.5	1,896	1.1
3	18,475	0.2	8,333	4.1	8,246	△ 3.4	1,896	0.0
4	18,534	0.3	8,685	4.2	7,920	△ 4.0	1,929	1.7
5	18,741	1.1	8,752	0.8	7,994	0.9	1,995	3.4
6	18,928	1.0	8,793	0.5	8,069	0.9	2,066	3.6
7	18,927	△ 0.0	8,759	△ 0.4	8,064	△ 0.1	2,104	1.8
8	19,039	0.6	8,764	0.1	8,123	0.7	2,152	2.3
9	19,034	△ 0.0	8,732	△ 0.4	8,108	△ 0.2	2,194	2.0
10	18,967	△ 0.4	8,620	△ 1.3	8,035	△ 0.9	2,312	5.4
11	18,890	△ 0.4	8,551	△ 0.8	7,998	△ 0.5	2,341	1.3
12	18,782	△ 0.6	8,538	△ 0.2	7,917	△ 1.0	2,327	△ 0.6
13	18,590	△ 1.0	8,435	△ 1.2	7,816	△ 1.3	2,339	0.5
14	18,341	△ 1.3	8,484	0.6	7,535	△ 3.6	2,322	△ 0.7
15	18,077	△ 1.4	8,394	△ 1.1	7,371	△ 2.2	2,312	△ 0.4
16	17,658	△ 2.3	8,206	△ 2.2	7,165	△ 2.8	2,287	△ 1.1
17	17,158	△ 2.8	7,964	△ 2.9	6,923	△ 3.4	2,271	△ 0.7
18	16,693	△ 2.7	10,956	37.6	3,904	△ 43.6	1,833	△ 19.3
19	16,236	△ 2.7	10,644	△ 2.8	3,769	△ 3.5	1,823	△ 0.5
20	15,814	△ 2.6	10,384	△ 2.4	3,608	△ 4.3	1,822	△ 0.1
21	15,461	△ 2.2	10,143	△ 2.3	3,526	△ 2.3	1,792	△ 1.6
22	15,193	△ 1.7	10,016	△ 1.3	3,384	△ 4.0	1,793	0.1
23	14,902	△ 1.9	9,988	△ 0.3	3,143	△ 7.1	1,771	△ 1.2
24	14,718	△ 1.2	9,812	△ 1.8	3,136	△ 0.2	1,770	△ 0.1
25	14,618	△ 0.7	9,739	△ 0.7	3,122	△ 0.4	1,757	△ 0.7
26	14,581	△ 0.3	9,947	2.1	2,822	△ 9.6	1,812	3.1
27	14,596	0.1	9,941	△ 0.1	2,834	0.4	1,821	0.5
28	14,588	△ 0.1	9,891	△ 0.5	2,861	1.0	1,836	0.8
29	14,447	△ 1.0	9,746	△ 1.5	2,866	0.2	1,835	△ 0.1
30	14,422	△ 0.2	9,706	△ 0.4	2,875	0.3	1,841	0.3
R元	14,301	△ 0.8	9,609	△ 1.0	2,847	△ 1.0	1,845	0.2
2	14,224	△ 0.5	9,522	△ 0.9	2,855	0.3	1,847	0.1
3	14,133	△ 0.6	9,440	△ 0.9	2,840	△ 0.5	1,853	0.3
4	14,081	△ 0.4	9,408	△ 0.3	2,835	△ 0.2	1,838	△ 0.8
5	14,016	△ 0.5	9,351	△ 0.6	2,830	△ 0.2	1,835	△ 0.2
6	14,015	△ 0.0	9,324	△ 0.3	2,835	0.2	1,856	1.1

注）各年４月１日現在定員管理調査

表－２　部門別職員数

（単位：人、％）

区分			全団体		市		町村		一部事務組合等	
			職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
一般行政	一般管理	議会	129	0.9	86	0.9	43	1.5	－	－
		総務	2,588	18.5	1,892	20.3	645	22.8	51	2.7
		税務	606	4.3	471	5.1	135	4.8	－	－
		労働	24	0.2	22	0.2	2	0.1	－	－
		農林水産	708	5.1	483	5.2	225	7.9	－	－
		商工	417	3.0	322	3.5	95	3.4	－	－
		土木	980	7.0	804	8.6	176	6.2	－	－
		小計	5,452	38.9	4,080	43.8	1,321	46.6	51	2.7
	福祉関係	民生	1,996	14.2	1,490	16.0	501	17.7	5	0.3
		衛生	1,006	7.2	665	7.1	245	8.6	96	5.2
		小計	3,002	21.4	2,155	23.1	746	26.3	101	5.4
	計(A)		8,454	60.3	6,235	66.9	2,067	72.9	152	8.2
特別行政	教育		1,508	10.8	1,150	12.3	358	12.6	－	－
	消防		2,020	14.4	453	4.9	－	－	1,567	84.4
	計(B)		3,528	25.2	1,603	17.2	358	12.6	1,567	84.4
普通会計合計(A)+(B)			11,982	85.5	7,838	84.1	2,425	85.5	1,719	92.6
公営企業等会計	病院		823	5.9	640	6.9	183	6.5	－	－
	水道		445	3.2	304	3.3	68	2.4	73	3.9
	下水道		222	1.6	173	1.9	49	1.7		－
	その他		543	3.9	369	4.0	110	3.9	64	3.4
	計(C)		2,033	14.5	1,486	15.9	410	14.5	137	7.4
総合計(A)+(B)+(C)			14,015	100.0	9,324	100.0	2,835	100.0	1,856	100.0

注）区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

表－３　部門別職員数の増減

（単位：人、％）

区分			全団体				市				町村				一部事務組合等			
			R６年職員数	R５年職員数	R６年とR５年比較 増減数	R６年とR５年比較 増減率	R６年職員数	R５年職員数	R６年とR５年比較 増減数	R６年とR５年比較 増減率	R６年職員数	R５年職員数	R６年とR５年比較 増減数	R６年とR５年比較 増減率	R６年職員数	R５年職員数	R６年とR５年比較 増減数	R６年とR５年比較 増減率
一般行政	一般管理	議会	129	127	2	1.6	86	84	2	2.4	43	43	0	0.0	－	－	－	－
		総務	2,588	2,582	6	0.2	1,892	1,897	△ 5	△ 0.3	645	636	9	1.4	51	49	2	4.1
		税務	606	616	△ 10	△ 1.6	471	478	△ 7	△ 1.5	135	138	△ 3	△ 2.2	－	－	－	－
		労働	24	23	1	4.3	22	21	1	4.8	2	2	0	0.0	－	－	－	－
		農林水産	708	708	0	0.0	483	482	1	0.2	225	226	△ 1	△ 0.4	－	－	－	－
		商工	417	406	11	2.7	322	313	9	2.9	95	93	2	2.2	－	－	－	－
		土木	980	992	△ 12	△ 1.2	804	813	△ 9	△ 1.1	176	179	△ 3	△ 1.7	－	－	－	－
		小計	5,452	5,454	△ 2	△ 0.0	4,080	4,088	△ 8	△ 0.2	1,321	1,317	4	0.3	51	49	2	4.1
	福祉関係	民生	1,996	1,972	24	1.2	1,490	1,466	24	1.6	501	501	0	0.0	5	5	0	0.0
		衛生	1,006	1,023	△ 17	△ 1.7	665	681	△ 16	△ 2.3	245	244	1	0.4	96	98	△ 2	△ 2.0
		小計	3,002	2,995	7	0.2	2,155	2,147	8	0.4	746	745	1	0.1	101	103	△ 2	△ 1.9
	計(A)		8,454	8,449	5	0.1	6,235	6,235	0	0.0	2,067	2,062	5	0.2	152	152	0	0.0
特別行政	教育		1,508	1,518	△ 10	△ 0.7	1,150	1,167	△ 17	△ 1.5	358	351	7	2.0	－	－	－	－
	消防		2,020	2,000	20	1.0	453	453	0	0.0	－	－	－	－	1,567	1,547	20	1.3
	計(B)		3,528	3,518	10	0.3	1,603	1,620	△ 17	△ 1.0	358	351	7	2.0	1,567	1,547	20	1.3
普通会計合計(A)+(B)			11,982	11,967	15	0.1	7,838	7,855	△ 17	△ 0.2	2,425	2,413	12	0.5	1,719	1,699	20	1.2
公営企業等会計	病院		823	819	4	0.5	640	638	2	0.3	183	181	2	1.1	－	－	－	－
	水道		445	449	△ 4	△ 0.9	304	308	△ 4	△ 1.3	68	69	△ 1	△ 1.4	73	72	1	1.4
	下水道		222	227	△ 5	△ 2.2	173	178	△ 5	△ 2.8	49	49	0	0.0	－	－	－	－
	その他		543	554	△ 11	△ 2.0	369	372	△ 3	△ 0.8	110	118	△ 8	△ 6.8	64	64	0	0.0
	計(C)		2,033	2,049	△ 16	△ 0.8	1,486	1,496	△ 10	△ 0.7	410	417	△ 7	△ 1.7	137	136	1	0.7
総合計(A)+(B)+(C)			14,015	14,016	△ 1	△ 0.0	9,324	9,351	△ 27	△ 0.3	2,835	2,830	5	0.2	1,856	1,835	21	1.1

市町村職員数の推移

市町村名	R2					R3					R4					R5					R6				
	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計
	一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育		
盛岡市	1,356		359	496	2,211	1,350		359	491	2,200	1,367		363	509	2,239	1,381	0	363	505	2,249	1,384	0	364	506	2,254
宮古市	454		68	85	607	453		65	85	603	463		62	85	610	457	0	65	81	603	462	0	64	80	606
大船渡市	265		74	62	401	272		73	64	409	272		70	62	404	290	0	44	62	396	279	0	46	60	385
花巻市	595	146	118	46	905	592	146	112	44	894	596	150	108	44	898	591	149	109	43	892	593	145	110	40	888
北上市	478		136	38	652	486		130	38	654	493		129	37	659	488	0	123	36	647	485	0	124	36	645
久慈市	270		42	42	354	273		41	40	354	267		40	38	345	266	0	41	39	346	265	0	42	38	345
遠野市	200	49	59	31	339	207	49	48	28	332	203	51	46	27	327	201	50	48	28	327	199	50	48	28	325
一関市	807	221	105	174	1,307	791	220	105	174	1,291	767	219	100	165	1,251	754	218	86	163	1,221	757	221	79	161	1,218
陸前高田市	168	34	28	27	257	163	35	27	25	250	161	36	26	26	249	162	36	26	25	249	163	37	26	23	249
釜石市	324		44	55	423	301		44	51	396	284		44	47	375	276	0	40	47	363	266	0	41	46	353
二戸市	249		36	30	315	245		32	29	306	243		31	26	300	242	0	31	26	299	234	0	29	26	289
八幡平市	255		21	84	360	257		19	88	364	257		17	91	365	254	0	18	87	359	252	0	17	88	357
奥州市	619		127	324	1,070	619		124	316	1,059	617		120	311	1,048	629	0	125	304	1,058	642	0	112	308	1,062
滝沢市	228		45	48	321	234		45	49	328	244		47	47	338	244	0	48	50	342	254	0	48	46	348
雫石町	176		38	18	232	169		39	16	224	172		38	16	226	170	0	38	16	224	168	0	38	16	222
葛巻町	83		10	49	142	84		10	47	141	85		10	47	142	83	0	10	46	139	82	0	9	47	138
岩手町	99		18	13	130	102		20	13	135	107		20	13	140	112	0	18	12	142	110	0	18	12	140
紫波町	178		45	23	246	177		43	23	243	181		39	22	242	180	0	39	22	241	179	0	42	20	241
矢巾町	131		29	18	178	137		26	17	180	147		23	18	188	152	0	23	17	192	150	0	24	16	190
西和賀町	94		19	62	175	91		20	65	176	92		18	64	174	90	0	18	64	172	87	0	18	66	171
金ケ崎町	109		43	24	176	107		45	29	181	109		41	31	181	110	0	42	29	181	112	0	42	30	184
平泉町	84		20	10	114	85		21	10	116	84		20	9	113	87	0	19	9	115	88	0	18	9	115
住田町	90		12	8	110	86		12	8	106	83		12	7	102	85	0	12	6	103	86	0	11	5	102
大槌町	118		13	13	144	116		16	13	145	109		16	12	137	109	0	15	13	137	109	0	15	13	137
山田町	160		27	24	211	156		26	23	205	159		25	25	209	159	0	25	24	208	156	0	26	20	202
岩泉町	149		17	26	192	143		17	25	185	138		16	26	180	139	0	16	25	180	146	0	17	23	186
田野畑村	49		6	12	67	47		5	11	63	52		6	12	70	51	0	6	12	69	51	0	7	12	70
普代村	51		5	6	62	49		5	5	59	50		5	5	60	52	0	5	5	62	53	0	6	5	64
軽米町	100		16	11	127	101		12	10	123	94		11	9	114	88	0	12	8	108	90	0	10	8	108
野田村	51		9	6	66	54		9	6	69	53		9	8	70	54	0	8	7	69	54	0	8	7	69
九戸村	54		7	7	68	64		7	7	78	63		6	7	76	65	0	6	7	78	63	0	8	7	78
洋野町	172		30	85	287	176		25	81	282	174		23	81	278	171	0	21	83	275	177	0	22	82	281
一戸町	95		19	14	128	97		18	14	129	103		17	13	133	105	0	18	12	135	106	0	19	12	137
合計	8,311	450	1,645	1,971	12,377	8,284	450	1,601	1,945	12,280	8,289	456	1,558	1,940	12,243	8,297	453	1,518	1,913	12,181	8,302	453	1,508	1,896	12,159

※各年４月１日現在（定員管理調査から）

２　給与の状況（平均給料月額）（令和６年４月１日現在）

（１）　総括

全職員の平均給料月額は、314,100円で、前年（310,798円）に比較して3,302円（1.1%）増加している。

これを団体区分別に見ると、市が317,997円（前年314,746円）、町村が302,977円（前年299,454円）となっており、市が3,251円（1.0%）増加し、町村が3,523円（1.2%）増加している。

（２）　職種別平均給料月額

平均給料月額を職種別に見ると、医師・歯科医師職が522,400円と最も高く、次いで特定任期付職が420,400円、教育職が349,600円、企業職が324,000円、一般行政職が314,200円、消防職が313,700円、薬剤師・医療技術職が307,600円、技能労務職が306,500円、看護・保健職が306,200円、研究職が297,100円、福祉職が296,200円、税務職が288,300円などとなっている。

なお、一般行政職を団体区分別に見ると、市が318,100円（前年314,700円）、町村が303,000円（前年299,500円）となっている。

〔ポイント〕

１　ラスパイレス指数

	令和６年４月１日	令和５年４月１日
県内市町村平均	９７．０ （R５比：０．１）	９６．９

２　平均給与月額（一般行政職）

371,312円　※平均給与月額＝平均給料月額＋諸手当月額　（令和６年４月１日現在）

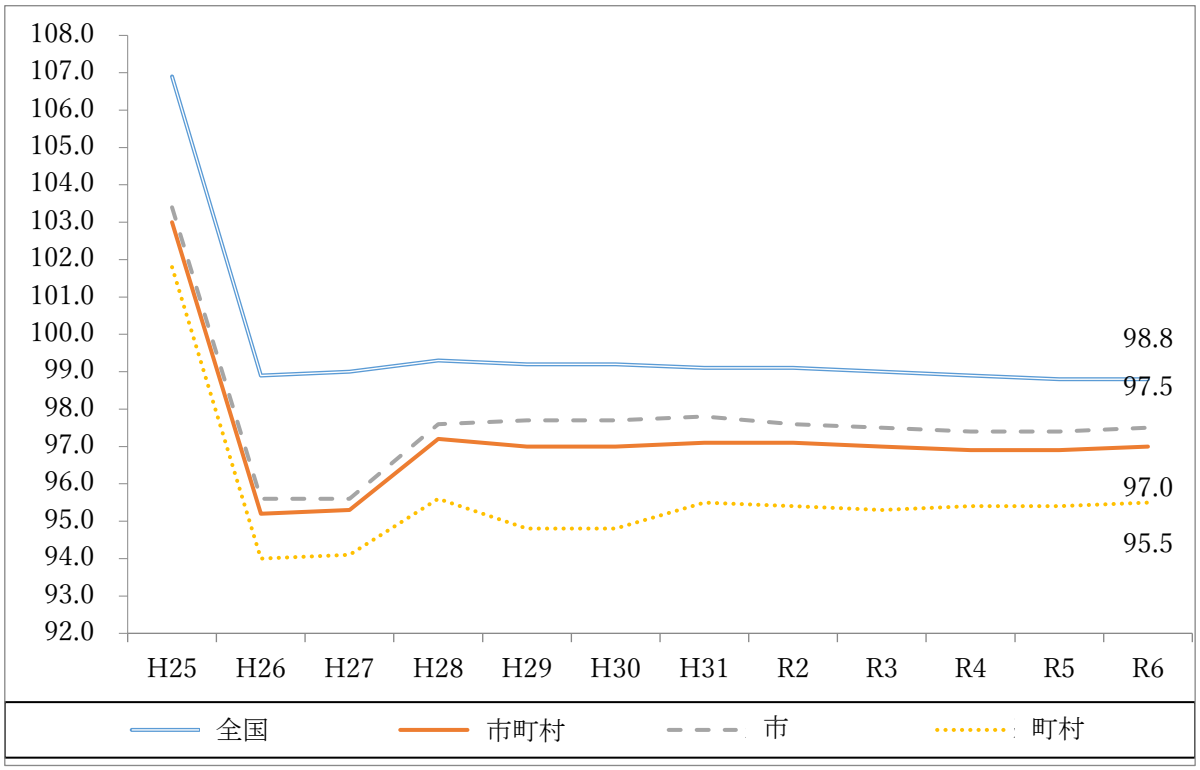
・　国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額は、地域手当支給額の差などにより国家公務員の月額を下回る。（339,632円　国家公務員との差額▲65,746円）

３　特別職の給料月額

・　市町村長の最高額　1,138,000円（盛岡市）
　　最低額　　570,000円（普代村）

○　ラスパイレス指数（令和６年４月１日現在）

県内市町村平均ラスパイレス指数の推移（12年間）



※　全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

・市　平均　97.5（R5比 0.1）　　全国市　平均　98.6（R5比 増減なし）

・町村平均　95.5（R5比 0.1）　　全国町村平均　96.4（R5比 0.1）

最高値	北上市	98.8	（R5	99.3　北上市）
最低値	田野畑村	88.8	（R5	90.5　田野畑村）

○　平均給与月額（一般行政職）【令和６年４月分】

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
令和６年（a）	371,312	314,100	57,212	42.0
令和５年（b）	370,564	310,798	59,766	41.8
差額（a）－（b）	748	3,302	▲2,554	0.2
全国平均	402,761	317,951	84,810	42.1

注１　全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

注２　平均給与月額は、端数処理の関係上、平均給料月額と諸手当月額の合計に一致しない場合があること。

国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額

339,632 円　（国家公務員： 405,378 円、差額▲ 65,746 円）

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
岩手県市町村（a）	339,632	314,100	25,532	42.0
国家公務員（b）	405,378	323,823	81,555	42.1
差額（a）－（b）	▲65,746	▲9,723	▲56,023	▲0.1
差額の主な理由		平均年齢の差	地域手当支給額の差	
全国平均	361,724	317,951	43,773	42.1

国家公務員の平均給与月額は俸給（給料に相当）及び諸手当を指しますが、諸手当には特殊勤務手当、通勤手当及び超過勤務手当などの実費弁償又は実績支給である手当が含まれていません。

したがって、本表の諸手当月額は、これらの手当を除く、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特地勤務手当、単身赴任手当、寒冷地手当（年額を12で除した額）の合計額となります。

【参考】国家公務員の平均給与月額

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
令和６年（a）	405,378	323,823	81,555	42.1
令和５年（b）	404,015	322,487	81,528	42.4
差額（a）－（b）	1,363	1,336	27	▲0.3

○　特別職の給料月額（令和６年４月１日現在）

市町村長の最高・最低額

最高額　1,138,000円（盛岡市）

最低額　　570,000円（普代村）

※　県内市町村では、１町において、首長の給料月額の特例減額を行っている。

国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額

339,632 円　（国家公務員： 405,378 円、差額▲ 65,746 円）

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
岩手県市町村（a）	336,354	310,798	25,556	41.8
国家公務員（b）	404,015	322,487	81,528	42.4
差額（a）－（b）	▲65,746	▲9,723	▲56,023	▲0.1
差額の主な理由		平均年齢の差	地域手当支給額の差	
全国平均	361,724	317,951	43,773	42.1

国家公務員の平均給与月額は俸給（給料に相当）及び諸手当を指しますが、諸手当には特殊勤務手当、通勤手当及び超過勤務手当などの実費弁償又は実績支給である手当が含まれていません。

したがって、本表の諸手当月額は、これらの手当を除く、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特地勤務手当、単身赴任手当、寒冷地手当（年額を12で除した額）の合計額となります。

【参考】国家公務員の平均給与月額

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
令和６年（a）	405,378	323,823	81,555	42.1
令和５年（b）	404,015	322,487	81,528	42.4
差額（a）－（b）	1,363	1,336	27	▲0.3

○　特別職の給料月額（令和６年４月１日現在）

市町村長の最高・最低額

最高額　1,138,000円（盛岡市）

最低額　　570,000円（普代村）

※　県内市町村では、岩手町において、首長の給料月額の特例減額を行っている。

表4　職種別職員数及び平均給料月額

（単位：人、千円、%）

区分	令和5年4月1日現在						令和6年4月1日現在						対前年度比					
	計		市		町村		計		市		町村		計		市		町村	
	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料
計	12,181	309.0	9,351	312.2	2,830	298.3	12,160	312.6	9,324	315.8	2,836	302.3	△ 0.2	1.2	△ 0.3	1.2	0.2	1.3
一般行政職	7,355	310.8	5,452	314.7	1,903	299.5	7,340	314.2	5,446	318.1	1,894	303.0	△ 0.2	1.1	△ 0.1	1.1	△ 0.5	1.2
税務職	660	281.9	511	282.7	149	279.2	654	288.3	503	289.0	151	286.1	△ 0.9	2.3	△ 1.6	2.2	1.3	2.5
研究職	3	280.8	3	280.8	0	0.0	3	297.1	3	297.1	0	0.0	0.0	5.8	0.0	5.8	−	−
医師・歯科医師職	33	539.4	14	531.2	19	545.4	35	522.4	15	526.3	20	519.5	6.1	△ 3.2	7.1	△ 0.9	5.3	△ 4.7
薬剤師・医療技術職	185	302.1	115	307.5	70	293.4	193	307.6	119	314.4	74	296.5	4.3	1.8	3.5	2.2	5.7	1.1
看護・保健職	620	303.5	370	301.4	250	306.7	638	306.2	378	304.3	260	308.9	2.9	0.9	2.2	1.0	4.0	0.7
福祉職	843	288.5	621	293.7	222	274.0	837	296.2	620	301.1	217	282.5	△ 0.7	2.7	△ 0.2	2.5	△ 2.3	3.1
消防職	449	307.7	449	307.7	0	0.0	449	313.7	449	313.7	0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	−	−
企業職	1,120	321.5	1,035	323.7	85	295.3	1,125	324.0	1,034	325.7	91	305.1	0.4	0.8	△ 0.1	0.6	7.1	3.3
技能労務職	718	306.2	617	308.0	101	295.6	709	306.5	610	307.9	99	297.5	△ 1.3	0.1	△ 1.1	0.0	△ 2.0	0.6
特定任期付職員	8	442.7	7	452.2	1	376.0	6	420.4	4	440.6	2	380.0	△ 25.0	△ 5.0	−	−	100.0	1.1
教育職	187	344.5	157	353.2	30	298.8	171	349.6	143	360.2	28	295.1	△ 8.6	1.5	△ 8.9	2.0	△ 6.7	△ 1.2
臨時職員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	−	−	−	−	−	−

※　区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

令和6年　市町村のラスパイレス指数（一般行政職）

市町村名	R4 （R4.4.1現在）	R5 （R5.4.1現在）	R6 （R6.4.1現在）	前年比 （R6−R5）
盛岡市	98.5	98.4	98.4	▲ 0.0
宮古市	94.3	94.7	95.8	1.1
大船渡市	96.3	95.9	96.3	0.4
花巻市	95.8	96.7	96.7	▲ 0.0
北上市	99.3	99.3	98.8	▲ 0.5
久慈市	96.3	95.7	95.9	0.2
遠野市	96.8	96.5	96.7	0.2
一関市	97.9	97.9	97.4	▲ 0.5
陸前高田市	94.8	94.7	95.5	0.8
釜石市	97.6	97.6	97.3	▲ 0.3
二戸市	97.1	97.7	97.4	▲ 0.3
八幡平市	96.8	96.9	96.8	▲ 0.1
奥州市	98.4	98.3	98.3	▲ 0.0
滝沢市	96.4	95.8	96.4	0.6
雫石町	96.4	96.8	96.8	▲ 0.0
葛巻町	96.3	95.6	96.1	0.5
岩手町	95.0	93.7	92.1	▲ 1.6
紫波町	95.2	94.9	95.0	0.1
矢巾町	95.9	96.2	96.0	▲ 0.2
西和賀町	97.0	95.7	96.1	0.4
金ケ崎町	98.7	99.2	98.5	▲ 0.7
平泉町	97.6	98.1	98.3	0.2
住田町	94.5	95.2	94.0	▲ 1.2
大槌町	94.7	95.6	95.8	0.2
山田町	97.7	97.8	97.6	▲ 0.2
岩泉町	96.6	96.7	96.9	0.2
田野畑村	91.6	90.5	88.8	▲ 1.7
普代村	93.3	93.3	93.9	0.6
軽米町	92.2	91.7	92.5	0.8
野田村	91.1	91.5	90.6	▲ 0.9
九戸村	91.5	94.1	93.4	▲ 0.7
洋野町	92.2	92.4	92.6	0.2
一戸町	96.8	96.3	95.6	▲ 0.7
市平均	97.4	97.4	97.5	0.1
町村平均	95.4	95.4	95.5	0.1
市町村平均	96.9	96.9	97.0	0.1

岩手県	99.6	99.5	99.4	▲ 0.1

市平均（全国）	98.7	98.6	98.6	0.0
町村平均（全国）	96.3	96.3	96.4	0.1

注1　ラスパイレス指数は、比較しようとする地方公共団体の職員構成を国の職員構成と同一と仮定し、その団体の一般行政職の給料月額と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給月額とを、学歴別経験年数別に対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。各団体の平均年齢が異なるため、給料月額の単純平均による比較では、実態を正確に表すことにはならないので、給与水準の比較を行う方法として採用されています。

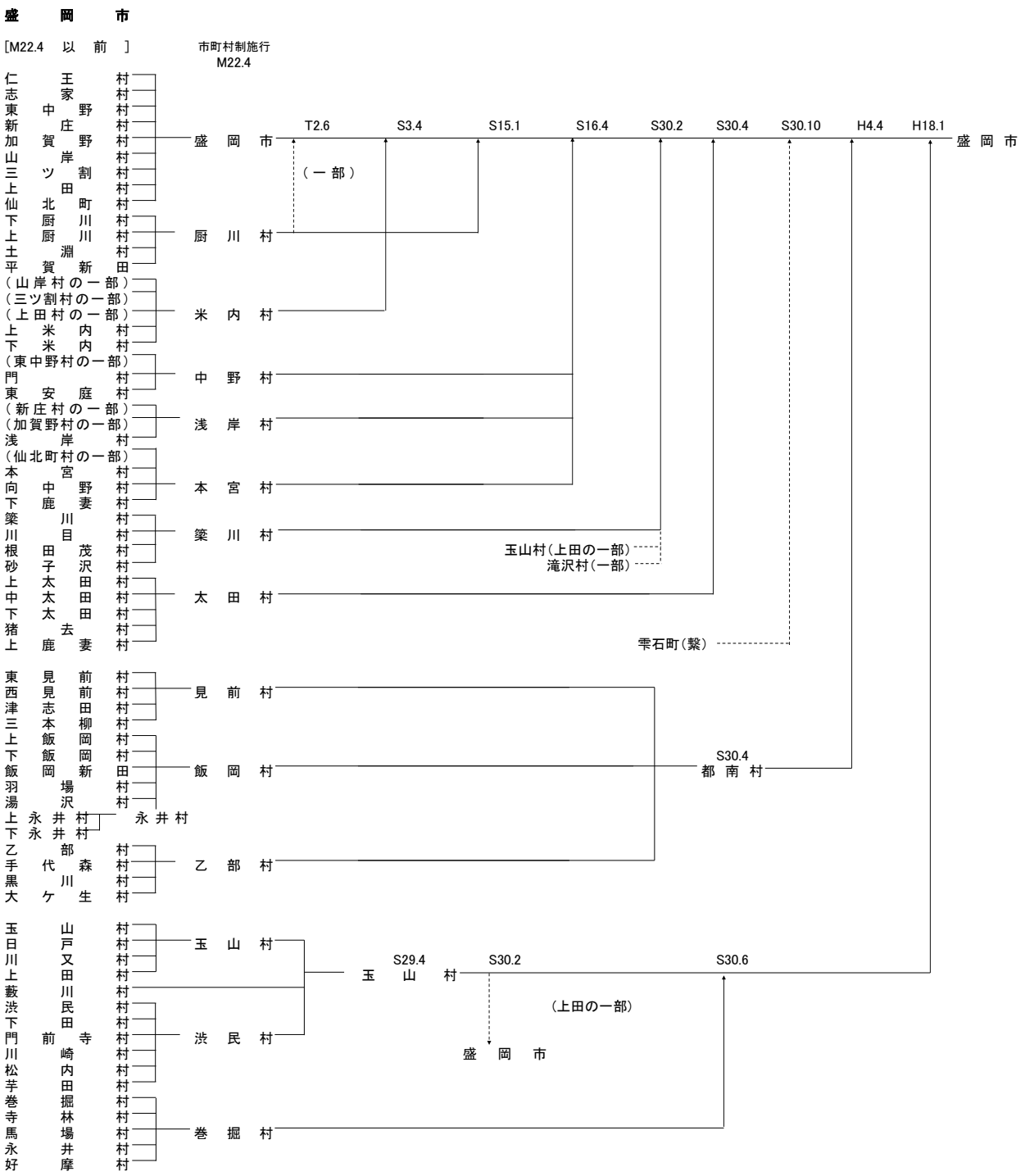
2　ラスパイレス指数は、各団体の給与制度・運用の結果を反映したものではありますが、給与水準をはかるための一つの目安となる数値であり、各団体がラスパイレス指数100を目標としているものではありません。

3　県内市町村の平均値は、市町村課において試算したものです。（職員数に基づく加重平均）

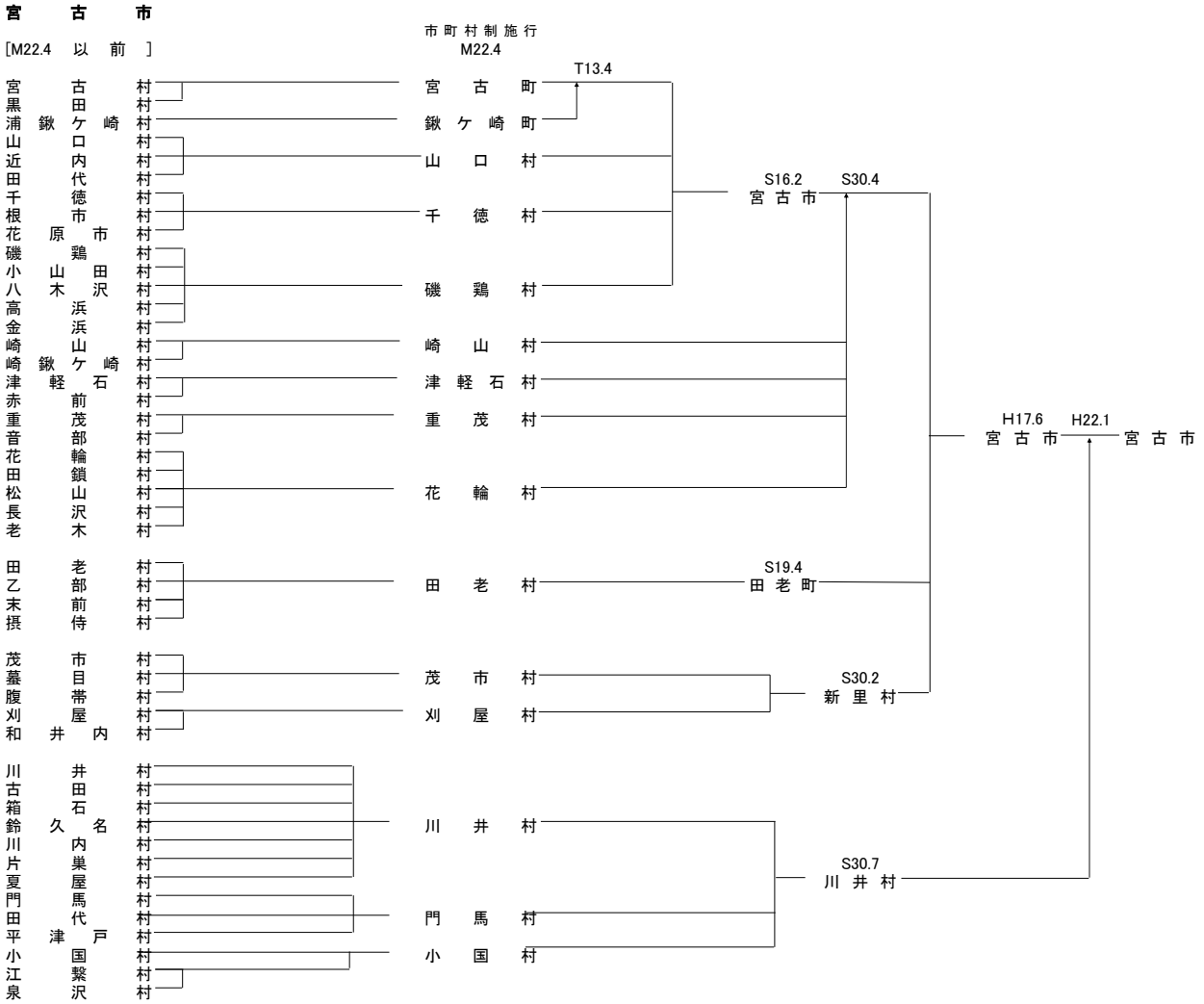
4　県内市町村の地域手当補正後ラスパイレス指数については、現行のラスパイレス指数と同値になります。（県内全市町村で本庁所在市町村を地域手当の支給対象地域としていないことによるものです。）　地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて、従来のラスパイレス指数を補正して算出するものです。

5　各市町村の給与制度・運用の状況については、当該市町村にお問い合わせ願います。

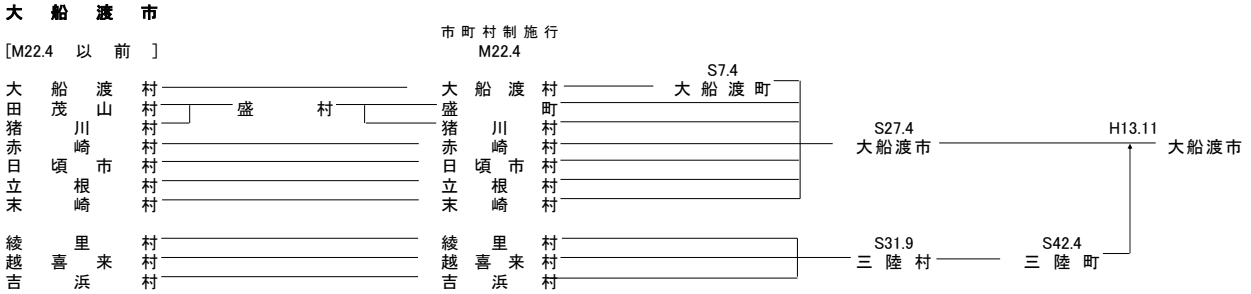
市町村の沿革（R7.1.1現在）



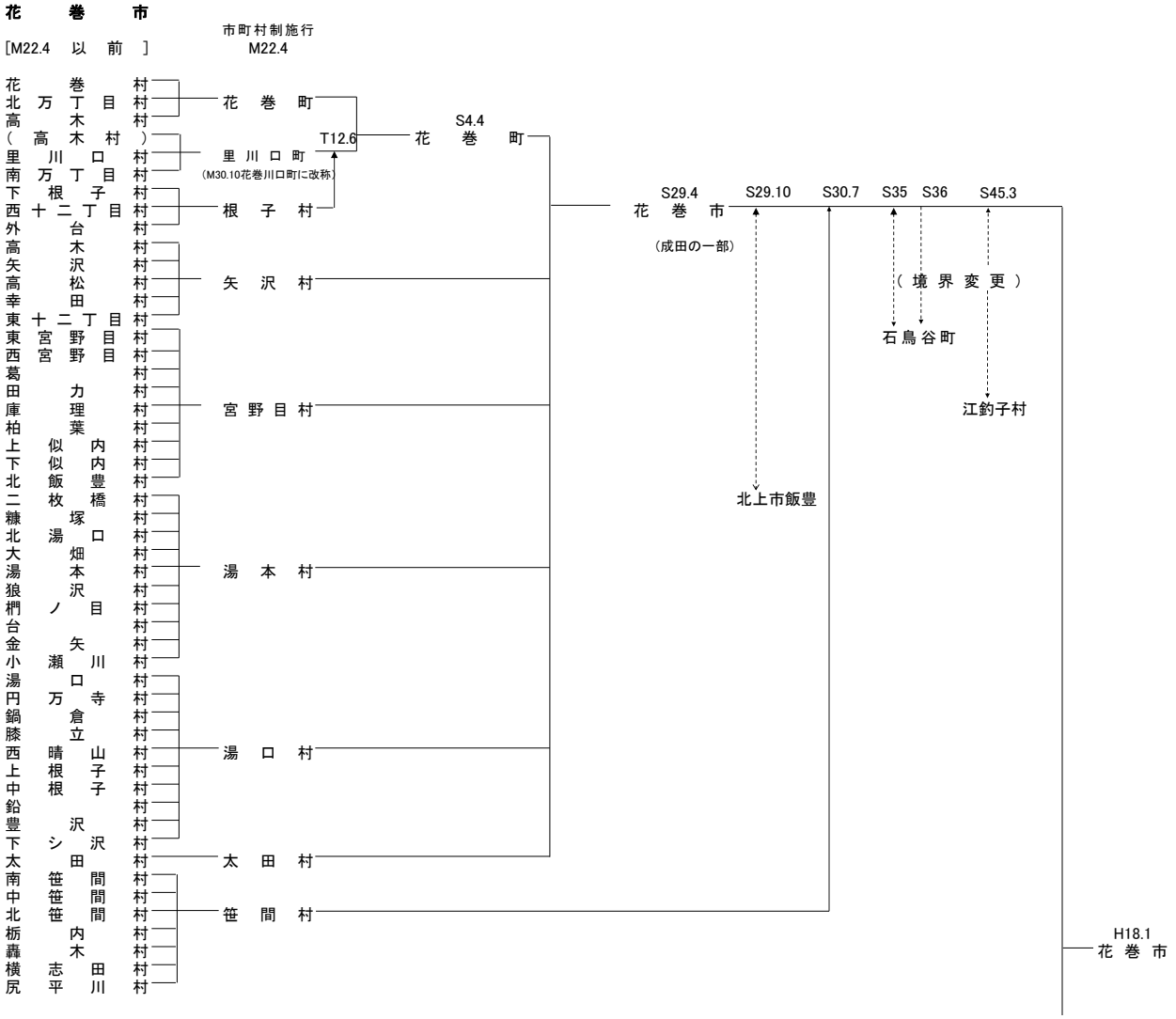
宮　古　市

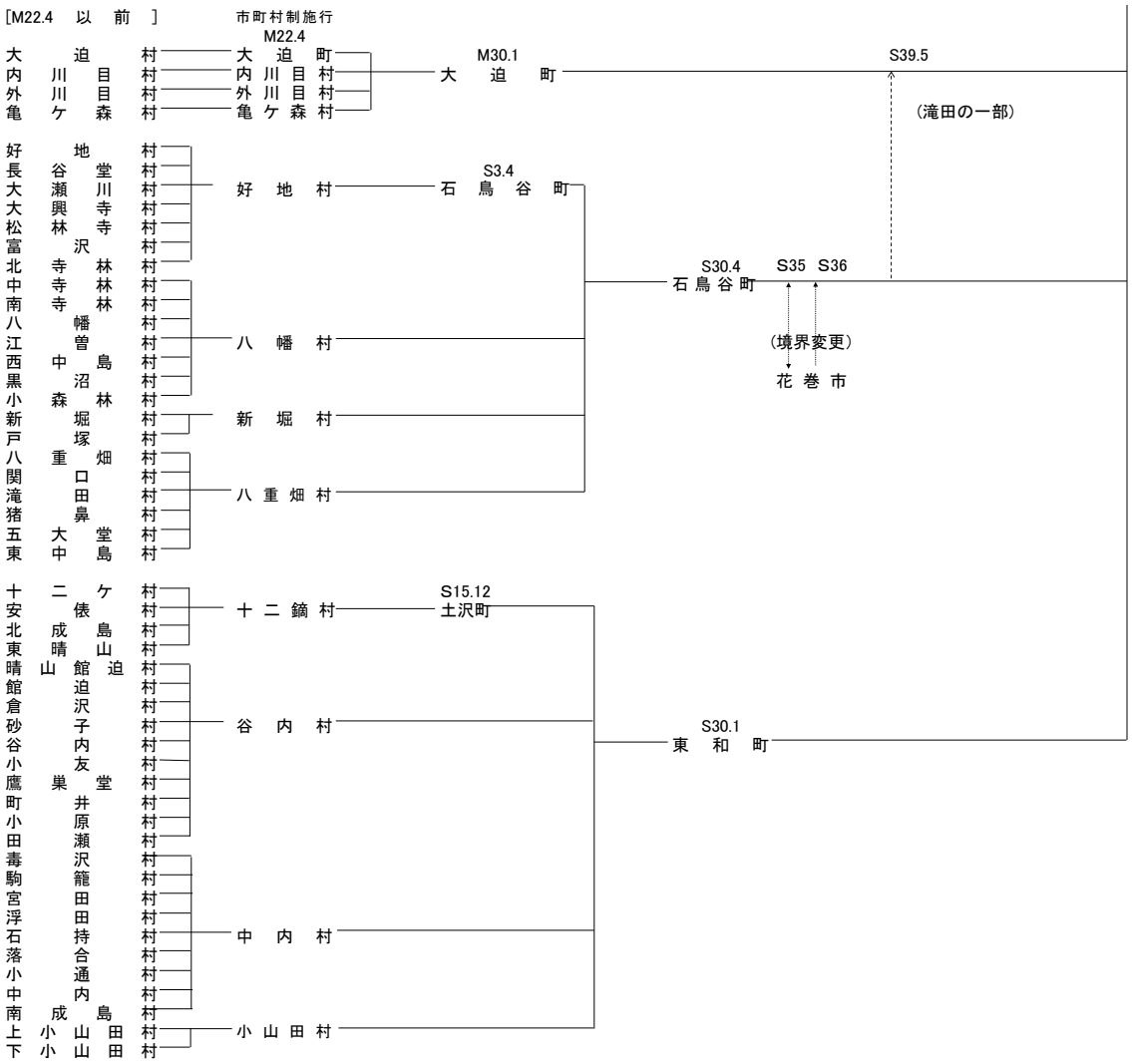

[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
宮 古 村
黒 田 村
浦 鍬 ケ 崎 村
山 口 村
近 内 村
田 代 村
千 徳 村
根 市 村
花 原 市 村
磯 鶏 村
小 山 田 村
八 木 沢 村
高 浜 村
金 浜 村
崎 山 村
崎 鍬 ケ 崎 村
津 軽 石 村
赤 前 村
重 茂 村
音 部 村
花 輪 村
田 鎖 村
松 山 村
長 沢 村
老 木 村
田 老 村
乙 部 村
末 前 村
摂 侍 村
茂 市 村
蟇 目 村
腹 帯 村
刈 屋 村
和 井 内 村
川 井 村
古 田 村
箱 石 村
鈴 久 名 村
川 内 村
片 巣 村
夏 屋 村
門 馬 村
田 代 村
平 津 戸 村
小 国 村
江 繋 村
泉 沢 村
宮 古 町
鍬 ケ 崎 町
山 口 村
千 徳 村
磯 鶏 村
崎 山 村
津 軽 石 村
重 茂 村
花 輪 村
田 老 村
茂 市 村
刈 屋 村
川 井 村
門 馬 村
小 国 村
T13.4
S16.2
宮 古 市
S30.4
S19.4
田 老 町
S30.2
新 里 村
S30.7
川 井 村
H17.6
宮 古 市
H22.1
宮 古 市

大　船　渡　市

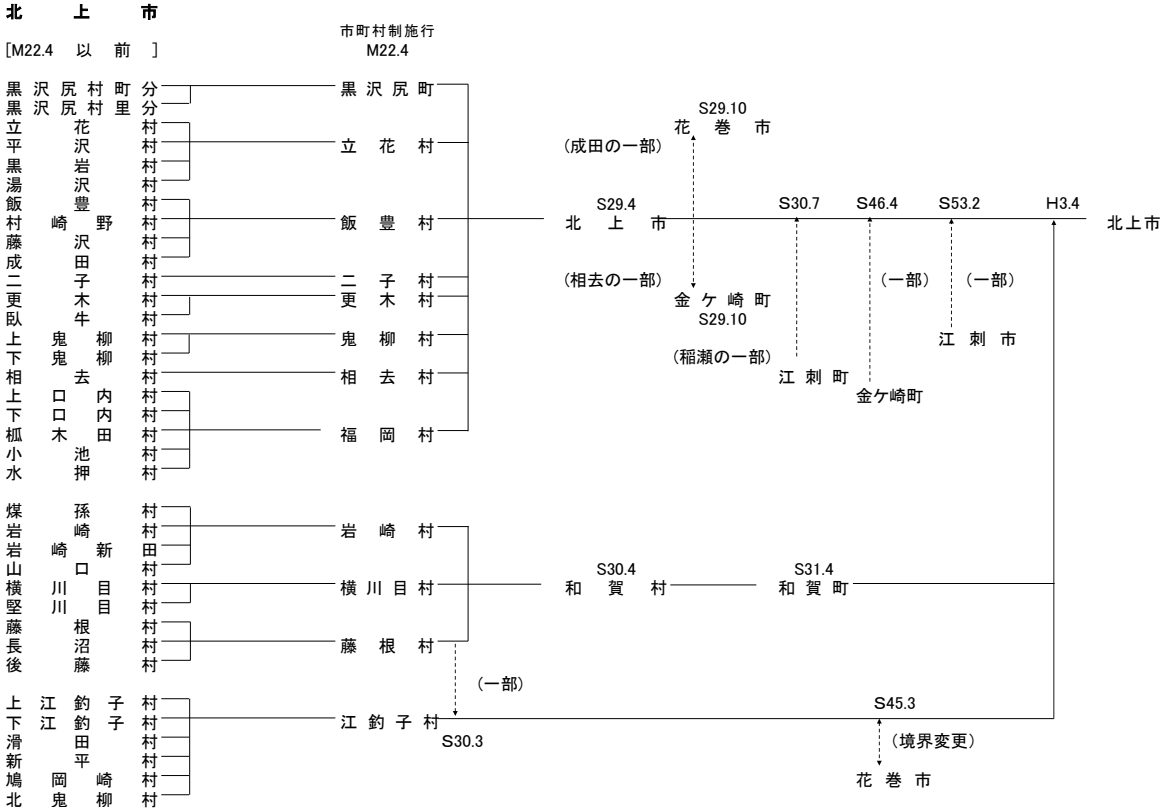

[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
大 船 渡 村
田 茂 山 村
盛 村
猪 川 村
赤 崎 村
日 頃 市 村
立 根 村
末 崎 村
綾 里 村
越 喜 来 村
吉 浜 村
大 船 渡 村
盛 町
猪 川 村
赤 崎 村
日 頃 市 村
立 根 村
末 崎 村
綾 里 村
越 喜 来 村
吉 浜 村
S7.4
大 船 渡 町
S27.4
大船渡市
H13.11
大船渡市
S31.9
三 陸 村
S42.4
三 陸 町

花　巻　市

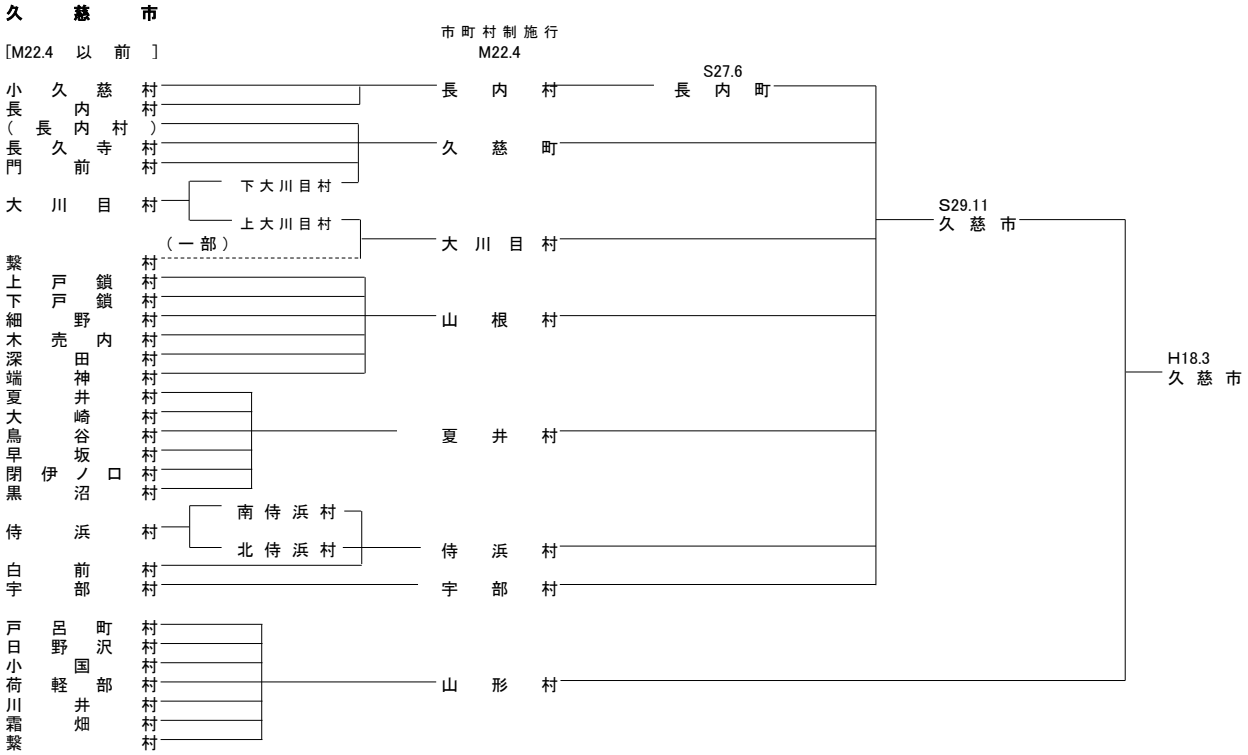

[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
花 巻 村
北 万 丁 目 村
高 木 村
(高 木 村)
里 川 口 村
南 万 丁 目 村
下 根 子 村
西 十 二 丁 目 村
外 台 村
高 木 村
矢 沢 村
高 松 村
幸 田 村
東 十 二 丁 目 村
東 宮 野 目 村
西 宮 野 目 村
葛 村
田 力 村
庫 理 村
柏 葉 村
上 似 内 村
下 似 内 村
北 飯 豊 村
二 枚 橋 村
糠 塚 村
北 湯 口 村
大 畑 村
湯 本 村
狼 沢 村
椚 ノ 目 村
台 村
金 矢 村
小 瀬 川 村
湯 口 村
円 万 寺 村
鍋 倉 村
膝 立 村
西 晴 山 村
上 根 子 村
中 根 子 村
鉛 村
豊 沢 村
下 シ 沢 村
太 田 村
南 笹 間 村
中 笹 間 村
北 笹 間 村
栃 内 村
轟 木 村
横 志 田 村
尻 平 川 村
花 巻 町
里 川 口 町
(M30.10花巻川口町に改称)
根 子 村
矢 沢 村
宮 野 目 村
湯 本 村
湯 口 村
太 田 村
笹 間 村
T12.6
S4.4
花 巻 町
S29.4
花 巻 市
(成田の一部)
S29.10
北上市飯豊
S30.7
S35
S36
(境界変更)
石鳥谷町
S45.3
江釣子村
H18.1
花 巻 市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
大 迫 村
内 川 目 村
外 川 目 村
亀 ケ 森 村
大 迫 町
内 川 目 村
外 川 目 村
亀 ケ 森 村
M30.1
大 迫 町
S39.5
（滝田の一部）
好 地 村
長 谷 堂 村
大 瀬 川 村
大 興 寺 村
松 林 寺 村
富 沢 村
北 寺 林 村
中 寺 林 村
南 寺 林 村
八 幡 村
江 曽 村
西 中 島 村
黒 沼 村
小 森 林 村
新 堀 村
戸 塚 村
八 重 畑 村
関 口 村
滝 田 村
猪 鼻 村
五 大 堂 村
東 中 島 村
好 地 村
八 幡 村
新 堀 村
八 重 畑 村
S3.4
石 鳥 谷 町
S30.4
石 鳥 谷 町
S35 S36
（境界変更）
花 巻 市
十 二 ケ 村
安 俵 村
北 成 島 村
東 晴 山 村
晴 山 館 迫 村
館 迫 村
倉 沢 村
砂 子 村
谷 内 村
小 友 村
鷹 巣 堂 村
町 井 村
小 原 村
田 瀬 村
毒 沢 村
駒 籠 村
宮 田 村
浮 田 村
石 持 村
落 合 村
小 通 村
中 内 村
南 成 島 村
上 小 山 田 村
下 小 山 田 村
十 二 鏑 村
谷 内 村
中 内 村
小 山 田 村
S15.12
土沢町
S30.1
東 和 町

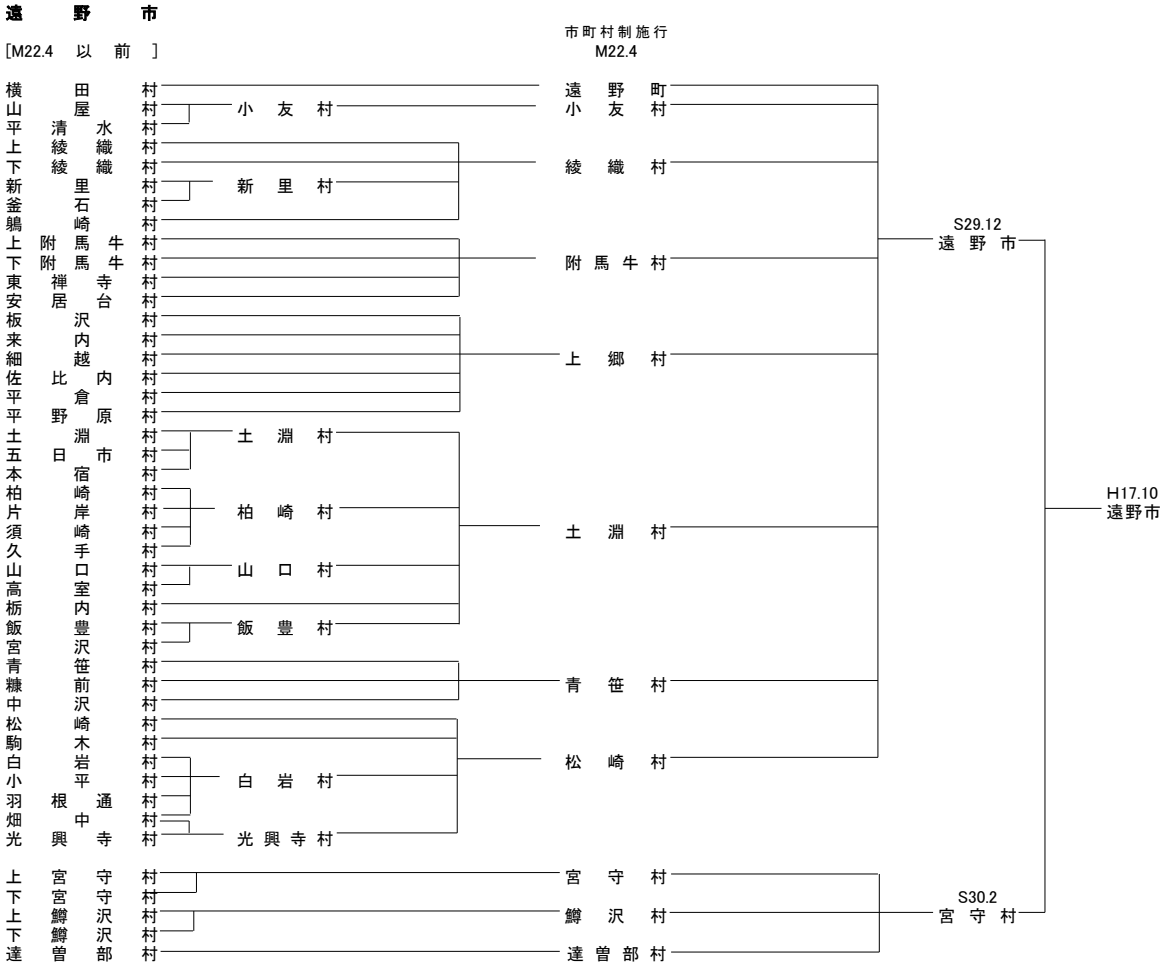
北　上　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
黒沢尻村町分
黒沢尻村里分
立花村
平沢村
黒岩村
湯沢村
飯豊村
村崎野村
藤沢村
成田村
二子村
更木村
臥牛村
上鬼柳村
下鬼柳村
相去村
上口内村
下口内村
柧木田村
小池村
水押村
黒沢尻町
立花村
飯豊村
二子村
更木村
鬼柳村
相去村
福岡村
S29.10
花巻市
(成田の一部)
S29.4
北上市
S30.7
S46.4
S53.2
H3.4
北上市
(相去の一部)
金ケ崎町
S29.10
(稲瀬の一部)
江刺町
(一部)
(一部)
江刺市
金ケ崎町
煤孫村
岩崎村
岩崎新田
山口村
横川目村
堅川目村
藤根村
長沼村
後藤村
岩崎村
横川目村
藤根村
S30.4
和賀村
S31.4
和賀町
(一部)
上江釣子村
下江釣子村
滑田村
新平村
鳩岡崎村
北鬼柳村
江釣子村
S30.3
S45.3
(境界変更)
花巻市

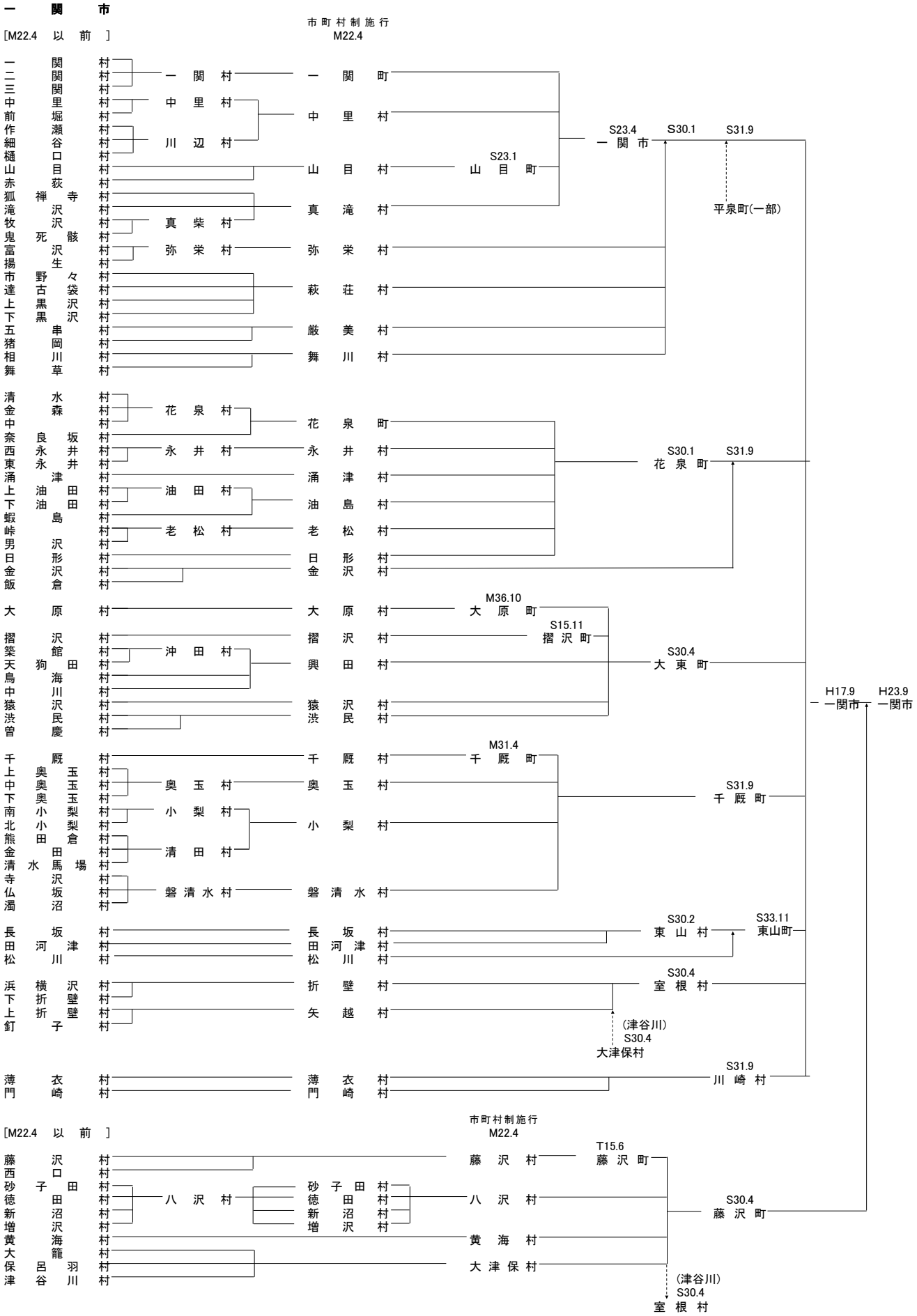
久　慈　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
小久慈村
長内村
(長内村)
長久寺村
門前村
大川目村
繋村
上戸鎖村
下戸鎖村
細野村
木売内村
深田村
端神村
夏井村
大崎村
鳥谷村
早坂村
閉伊ノ口村
黒沼村
侍浜村
白前村
宇部村
戸呂町村
日野沢村
小国村
荷軽部村
川井村
霜畑村
繋村
下大川目村
上大川目村
(一部)
南侍浜村
北侍浜村
長内村
S27.6
長内町
久慈町
大川目村
山根村
夏井村
侍浜村
宇部村
山形村
S29.11
久慈市
H18.3
久慈市

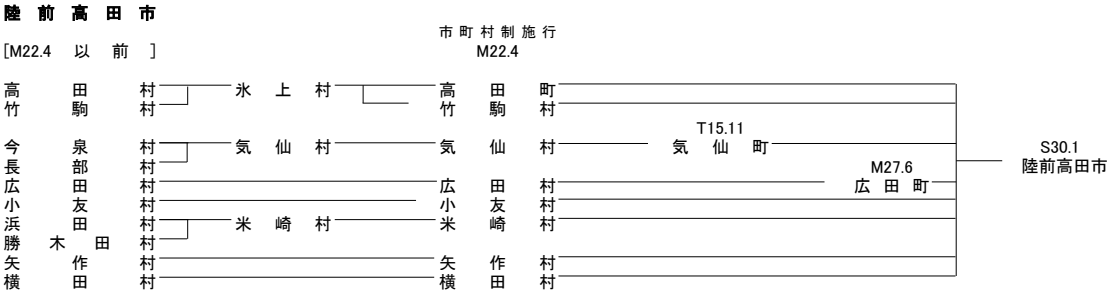
遠　野　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
横田村
山屋村
平清水村
上綾織村
下綾織村
新里村
釜石村
鵜崎村
上附馬牛村
下附馬牛村
東禅寺村
安居台村
板沢村
来内村
細越村
佐比内村
平倉村
平野原村
土淵村
五日市村
本宿村
柏崎村
片岸村
須崎村
久手村
山口村
高室村
栃内村
飯豊村
宮沢村
青笹村
糠前村
中沢村
松崎村
駒木村
白岩村
小平村
羽根通村
畑中村
光興寺村
上宮守村
下宮守村
上鱒沢村
下鱒沢村
達曽部村
小友村
新里村
附馬牛村
上郷村
土淵村
柏崎村
山口村
飯豊村
青笹村
白岩村
光興寺村
遠野町
小友村
綾織村
附馬牛村
上郷村
土淵村
青笹村
松崎村
宮守村
鱒沢村
達曽部村
S29.12
遠野市
S30.2
宮守村
H17.10
遠野市

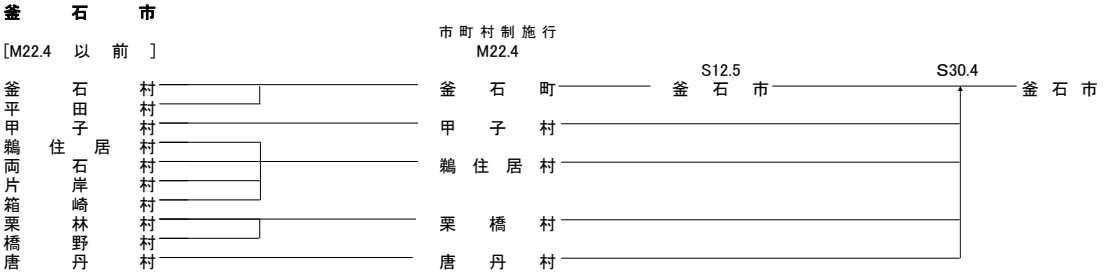
一　関　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
一 関 村
中 里 村
川 辺 村
真 柴 村
弥 栄 村
花 泉 村
永 井 村
油 田 村
老 松 村
沖 田 村
奥 玉 村
小 梨 村
清 田 村
磐 清 水 村
一 関 町
中 里 村
山 目 村
真 滝 村
弥 栄 村
萩 荘 村
厳 美 村
舞 川 村
花 泉 町
永 井 村
涌 津 村
油 島 村
老 松 村
日 形 村
金 沢 村
大 原 村
摺 沢 村
興 田 村
猿 沢 村
渋 民 村
千 厩 村
奥 玉 村
小 梨 村
磐 清 水 村
長 坂 村
田 河 津 村
松 川 村
折 壁 村
矢 越 村
薄 衣 村
門 崎 村
S23.4
一 関 市
S23.1
山 目 町
S30.1
S31.9
平泉町(一部)
S30.1
花 泉 町
M36.10
大 原 町
S15.11
摺 沢 町
S30.4
大 東 町
H17.9
一関市
H23.9
一関市
M31.4
千 厩 町
S31.9
千 厩 町
S30.2
東 山 村
S33.11
東山町
S30.4
室 根 村
(津谷川)
S30.4
大津保村
S31.9
川 崎 村
[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
藤 沢 村
T15.6
藤 沢 町
八 沢 村
砂 子 田 村
黄 海 村
大 津 保 村
S30.4
藤 沢 町
(津谷川)
S30.4
室 根 村

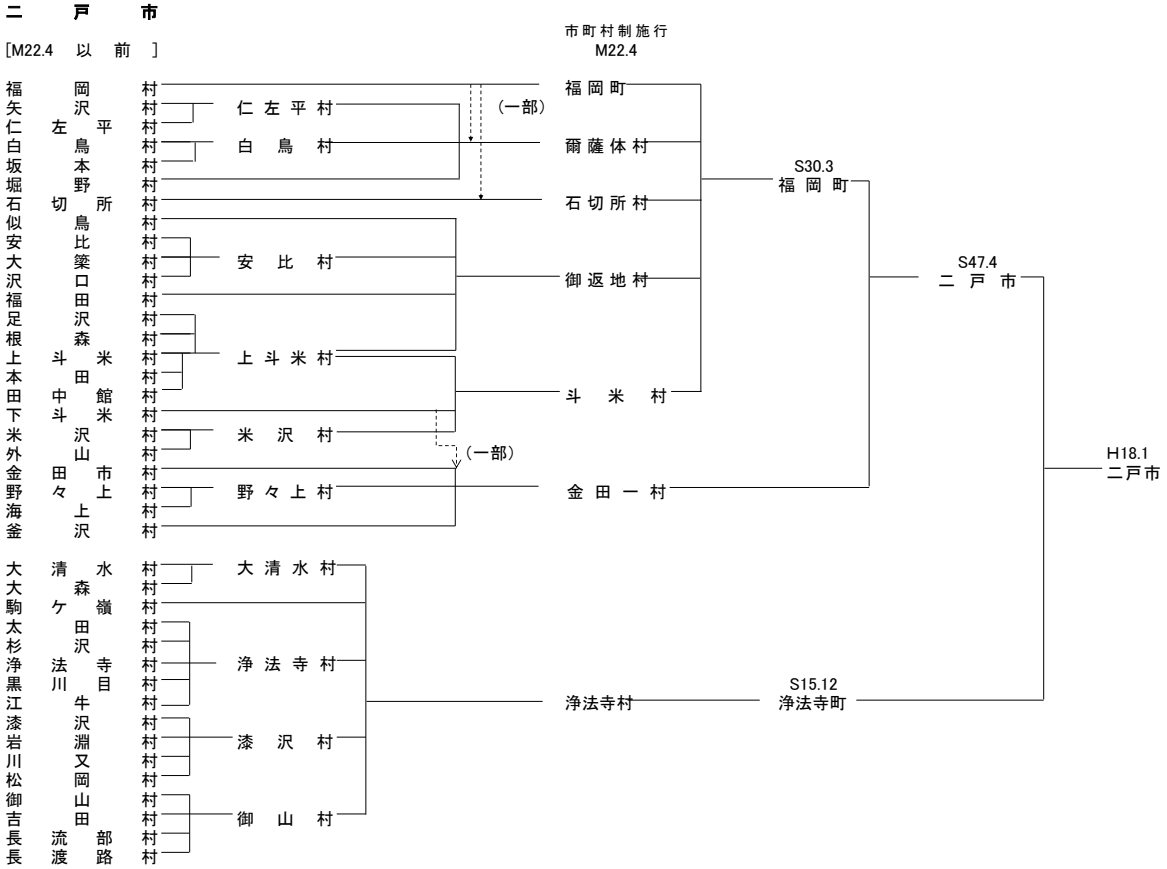
陸前高田市


市町村制施行
[M22.4 以前]
M22.4
高田村
竹駒村
氷上村
高田町
竹駒村
今泉村
長部村
気仙村
気仙村
T15.11
気仙町
広田村
小友村
浜田村
勝木田村
米崎村
広田村
小友村
米崎村
M27.6
広田町
S30.1
陸前高田市
矢作村
横田村
矢作村
横田村

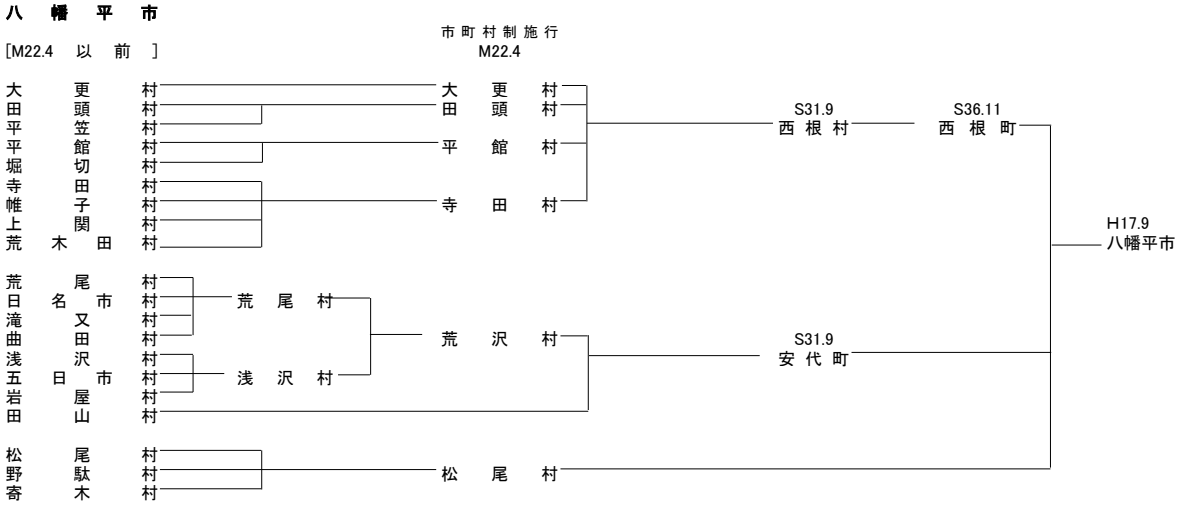
釜石市


市町村制施行
[M22.4 以前]
M22.4
釜石村
平田村
甲子村
鵜住居村
両石村
片岸村
箱崎村
栗林村
橋野村
唐丹村
釜石町
甲子村
鵜住居村
栗橋村
唐丹村
S12.5
釜石市
S30.4
釜石市

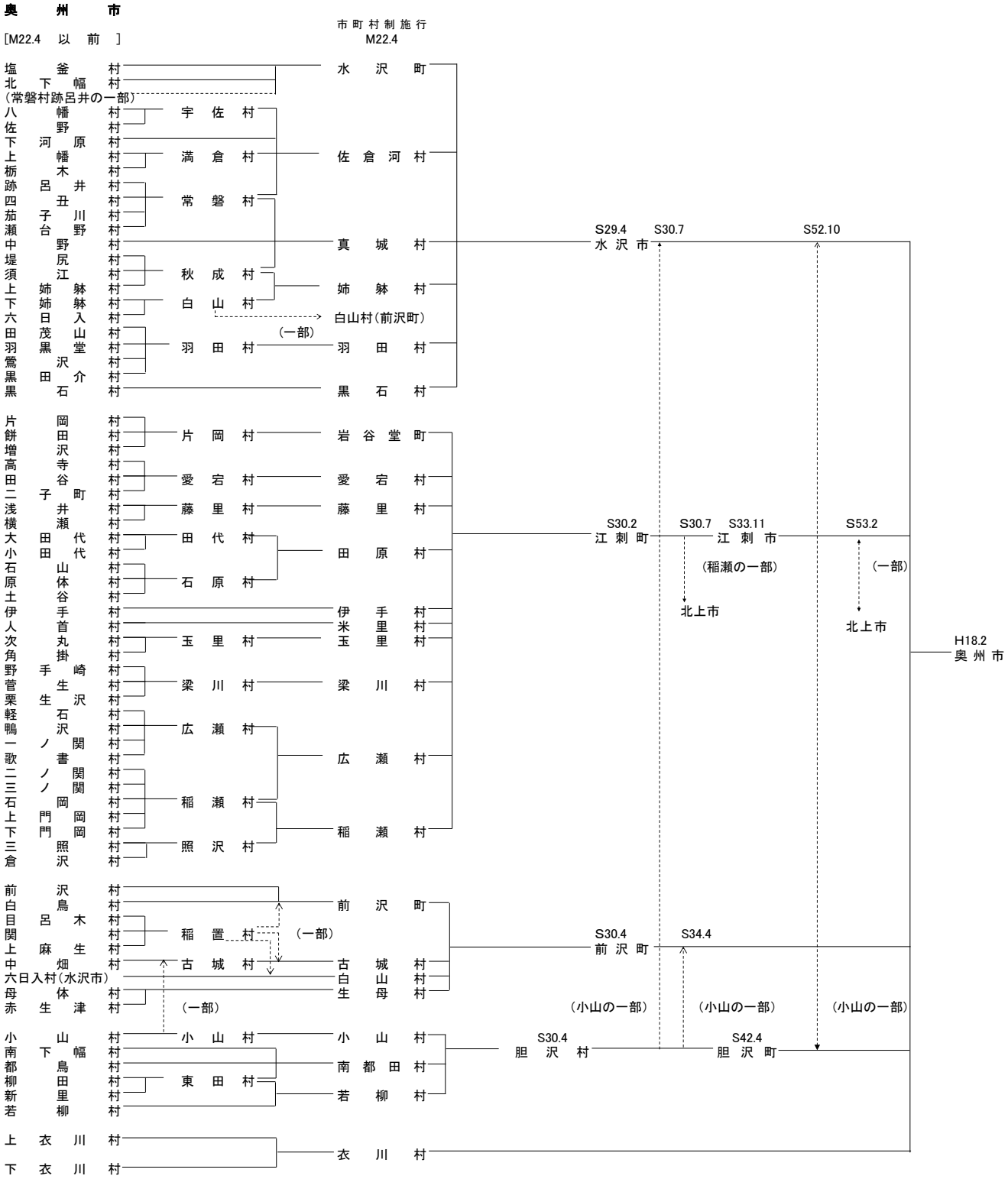
二　戸　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
福 岡 村
矢 沢 村
仁 左 平 村
白 鳥 村
坂 本 村
堀 野 村
石 切 所 村
似 鳥 村
安 比 村
大 築 村
沢 口 村
福 田 村
足 沢 村
根 森 村
上 斗 米 村
本 田 村
田 中 館 村
下 斗 米 村
米 沢 村
外 山 村
金 田 市 村
野 々 上 村
海 上 村
釜 沢 村
安 比 村
上 斗 米 村
米 沢 村
野 々 上 村
(一部)
(一部)
福 岡 町
爾 薩 体 村
石 切 所 村
御 返 地 村
斗 米 村
金 田 一 村
S30.3
福 岡 町
S47.4
二 戸 市
H18.1
二戸市
大 清 水 村
大 森 村
駒 ケ 嶺 村
太 田 村
杉 沢 村
浄 法 寺 村
黒 川 目 村
江 牛 村
漆 沢 村
岩 淵 村
川 又 村
松 岡 村
御 山 村
吉 田 村
長 流 部 村
長 渡 路 村
大 清 水 村
浄 法 寺 村
漆 沢 村
御 山 村
浄法寺村
S15.12
浄法寺町

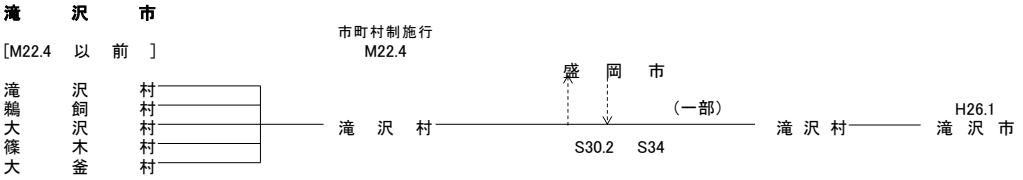
八　幡　平　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
大 更 村
田 頭 村
平 笠 村
平 館 村
堀 切 村
寺 田 村
帷 子 村
上 関 村
荒 木 田 村
荒 尾 村
日 名 市 村
滝 又 村
曲 田 村
浅 沢 村
五 日 市 村
岩 屋 村
田 山 村
松 尾 村
野 駄 村
寄 木 村
荒 尾 村
浅 沢 村
大 更 村
田 頭 村
平 館 村
寺 田 村
荒 沢 村
松 尾 村
S31.9
西 根 村
S36.11
西 根 町
S31.9
安 代 町
H17.9
八幡平市

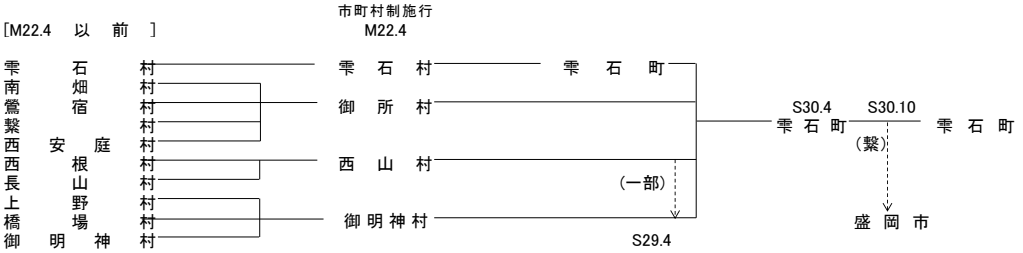
奥　州　市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
塩釜村
北下幅村
(常磐村跡呂井の一部)
八幡村
佐野村
下河原村
上幡村
栃木村
跡呂井村
四丑村
茄子川村
瀬台野村
中野村
堤尻村
須江村
上姉躰村
下姉躰村
六日入村
田茂山村
羽黒堂村
鶯沢村
黒田介村
黒石村
宇佐村
満倉村
常磐村
秋成村
白山村
羽田村
水沢町
佐倉河村
真城村
姉躰村
白山村(前沢町)
(一部)
羽田村
黒石村
S29.4
水沢市
S30.7
S52.10
片岡村
餅田村
増沢村
高寺村
田谷村
二子町村
浅井村
横瀬村
大田代村
小田代村
石山村
原体村
土谷村
伊手村
人首村
次丸村
角掛村
野手崎村
菅生村
栗生沢村
軽石村
鴨沢村
一ノ関村
歌書村
二ノ関村
三ノ関村
石岡村
上門岡村
下門岡村
三照村
倉沢村
片岡村
愛宕村
藤里村
田代村
石原村
玉里村
梁川村
広瀬村
稲瀬村
照沢村
岩谷堂町
愛宕村
藤里村
田原村
伊手村
米里村
玉里村
梁川村
広瀬村
稲瀬村
S30.2
江刺町
S30.7
S33.11
江刺市
S53.2
(稲瀬の一部)
(一部)
北上市
北上市
H18.2
奥州市
前沢村
白鳥村
目呂木村
関村
上麻生村
中畑村
六日入村(水沢市)
母体村
赤生津村
稲置村
(一部)
古城村
(一部)
前沢町
古城村
白山村
生母村
S30.4
前沢町
S34.4
(小山の一部)
(小山の一部)
(小山の一部)
小山村
南下幅村
都鳥村
柳田村
新里村
若柳村
小山村
東田村
小山村
南都田村
若柳村
S30.4
胆沢村
S42.4
胆沢町
上衣川村
下衣川村
衣川村

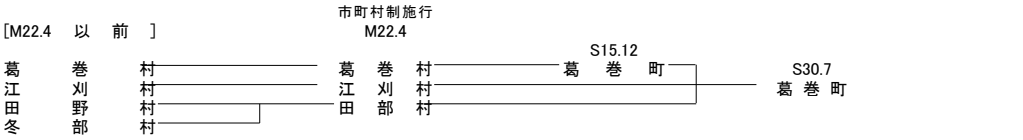
滝　沢　市



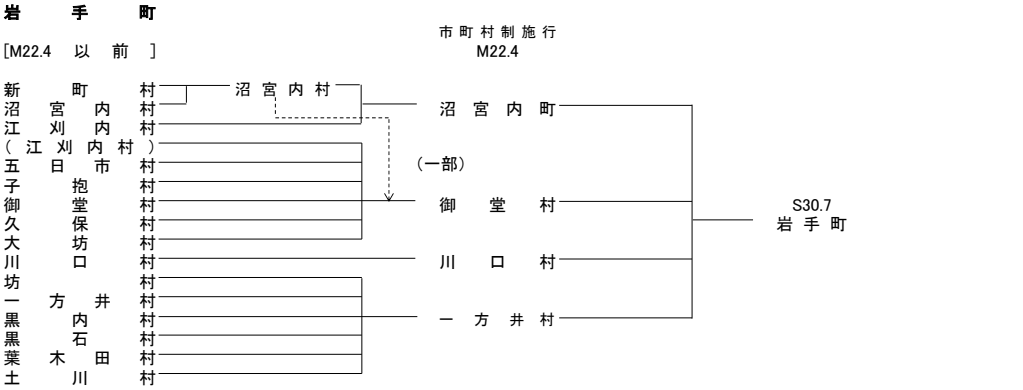
雫　石　町



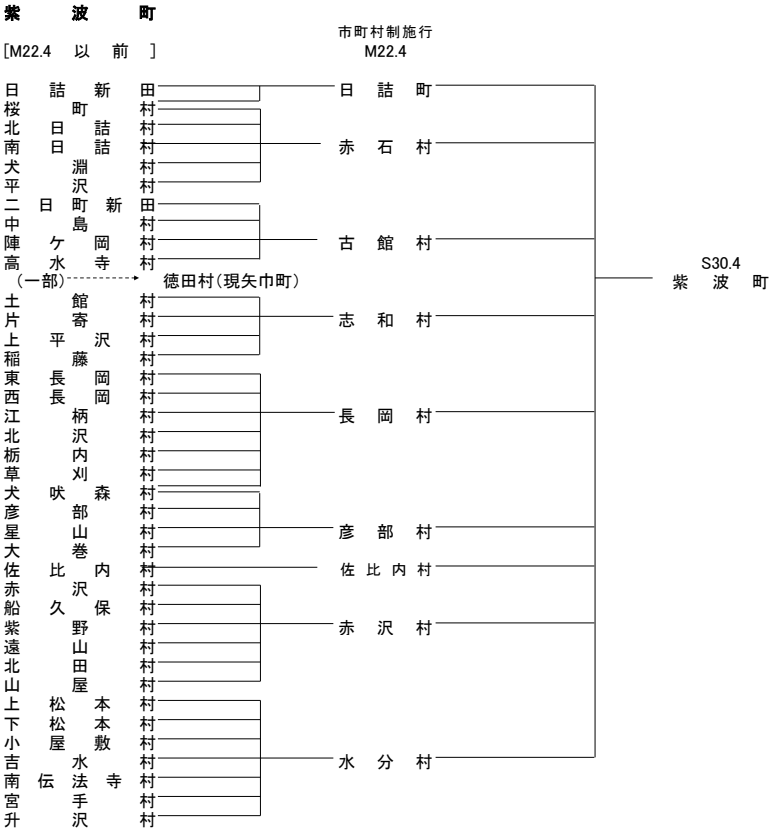
葛　巻　町



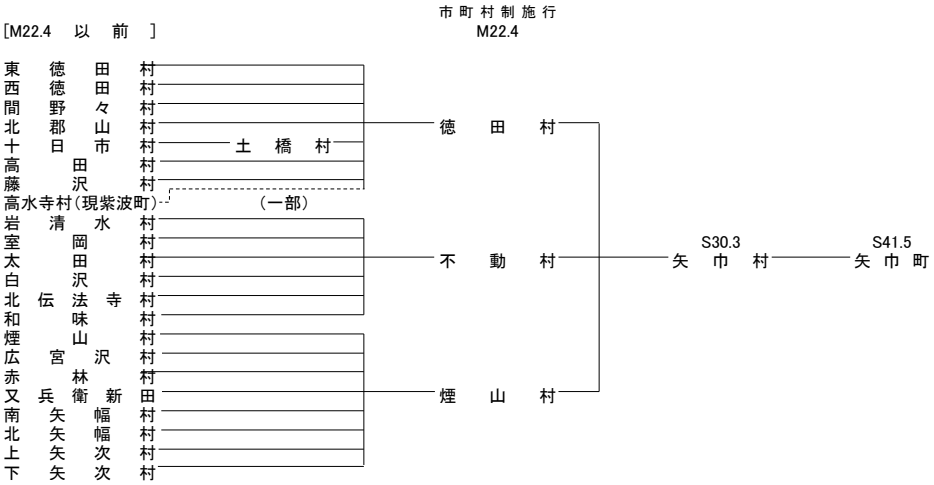
岩　手　町



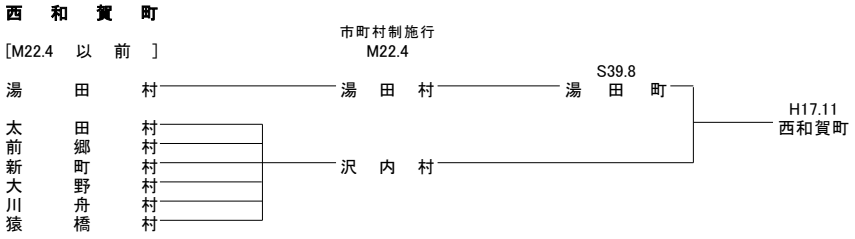
紫　波　町


[M22.4　以　前　]
市町村制施行
M22.4
日詰新田村
桜町村
北日詰村
南日詰村
犬淵村
平沢村
二日町新田村
中島村
陣ケ岡村
高水寺村
（一部）
徳田村（現矢巾町）
土館村
片寄村
上平沢村
稲藤村
東長岡村
西長岡村
江柄村
北沢村
栃内村
草刈村
犬吠森村
彦部村
星山村
大巻村
佐比内村
赤沢村
船久保村
紫野村
遠山村
北田村
山屋村
上松本村
下松本村
小屋敷村
吉水村
南伝法寺村
宮手村
升沢村
日詰町
赤石村
古館村
志和村
長岡村
彦部村
佐比内村
赤沢村
水分村
S30.4
紫波町

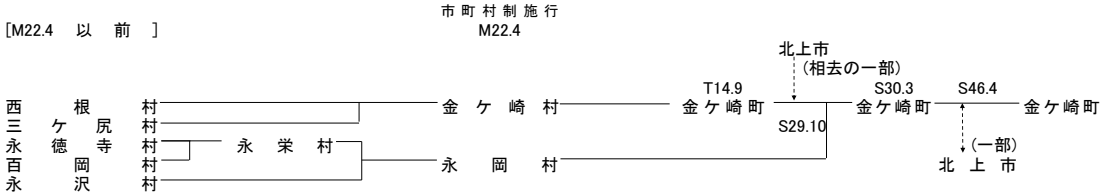
矢　巾　町


[M22.4　以　前　]
市町村制施行
M22.4
東徳田村
西徳田村
間野々村
北郡山村
十日市村
高田村
藤沢村
高水寺村（現紫波町）
（一部）
岩清水村
室岡村
太田村
白沢村
北伝法寺村
和味村
煙山村
広宮沢村
赤林村
又兵衛新田村
南矢幅村
北矢幅村
上矢次村
下矢次村
土橋村
徳田村
不動村
煙山村
S30.3
矢巾村
S41.5
矢巾町

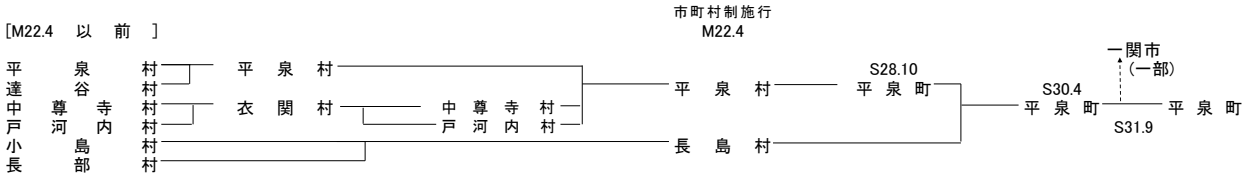
西　和　賀　町



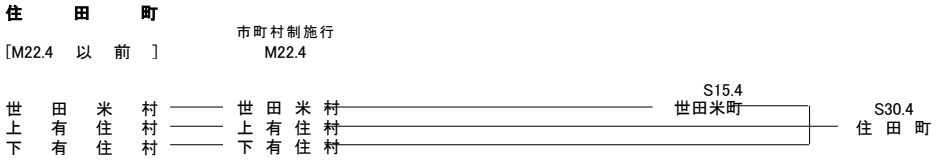
金　ケ　崎　町



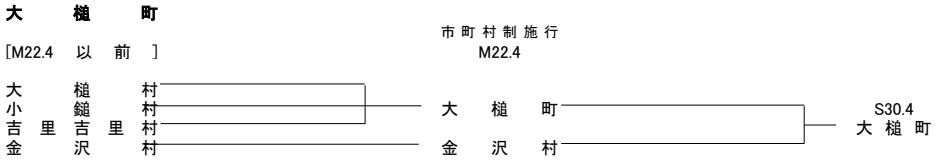
平　泉　町



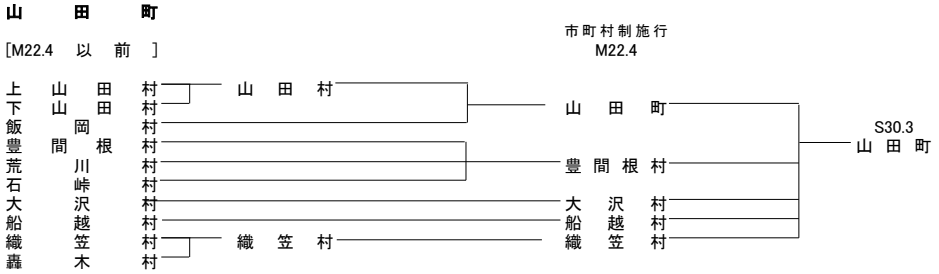
住　田　町



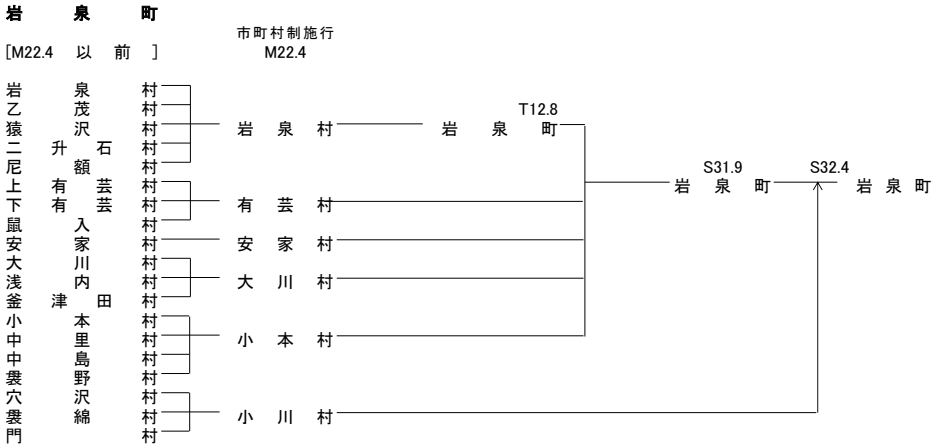
大　槌　町



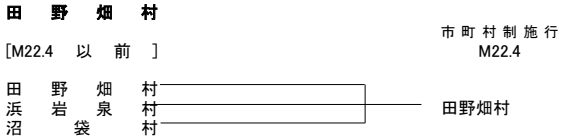
山　田　町



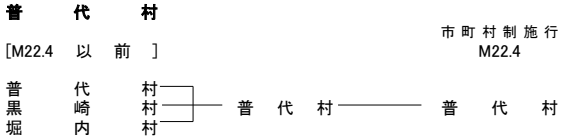
岩　泉　町



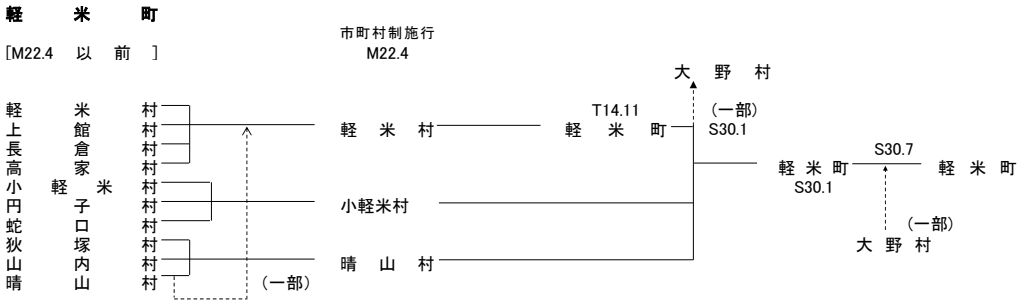
田　野　畑　村



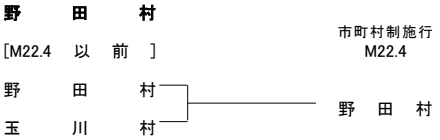
普　代　村



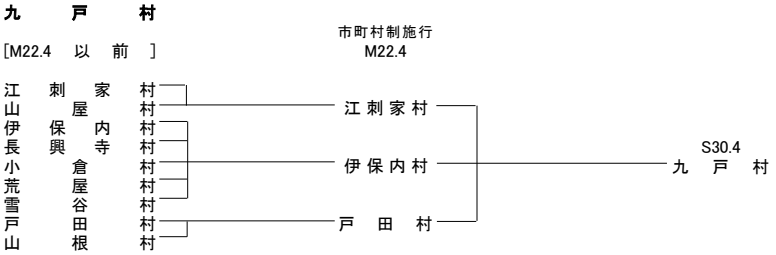
軽　米　町



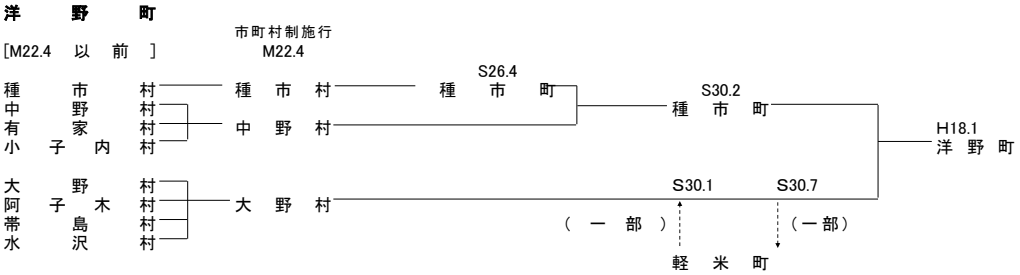
野　田　村



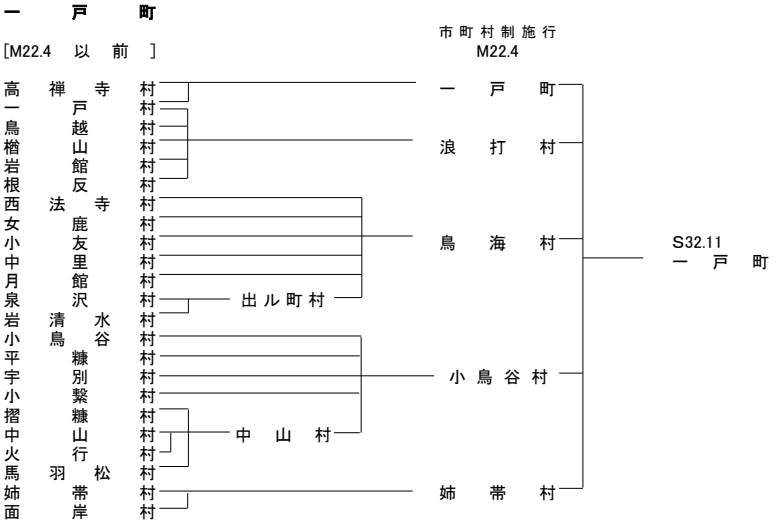
九　戸　村



洋　野　町



一　戸　町



Ⅲ　市町村財政の動向

資　料　の　見　方

この資料は、「令和５年度地方財政状況調査」及び「令和５年度市町村公共施設状況調査」を基に編集したものである。

Ⅰ　この資料の決算額は、令和６年５月31日現在（令和５年度出納閉鎖日）における決算額である。

Ⅱ　会計区分

この調査における会計の区分は次のとおりであり、本資料は、令和５年度の市町村（一部事務組合及び広域連合を除く）の普通会計決算状況を令和６年11月末現在で取りまとめたものである。

なお、地方公共団体の会計には、一般会計のほかに多くの特別会計があり、これらの会計は各団体とも同一の基準で区分されていない。そのため、一般会計と公営事業会計を除いた各種の特別会計の合算に際しては、各会計間の繰入れ、繰出しに係る重複額を控除したり、また、予算繰越があると同時に繰上充用があればこれを調整したりするなどの操作を行う、いわゆる「純計額」によっているので、議会認定の決算額と異なる場合がある。

１　普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。したがって、一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支（新たに建設中のものを含む。）を経理している場合においては、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うものである。

２　公営事業会計

(1)公営企業会計

公営企業会計とは、水道事業（簡易水道事業を除く。）、工業用水道事業、市場事業、介護サービス事業等に係る会計をいう。

(2)収益事業会計

収益事業会計とは、競馬、自転車競走、小型自動車競走、モーターボート競走及び宝くじの各事業に係る会計をいう。

(3)国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計のうち、直診勘定に係る病床数20床以上の病院については、公営企業会計の病院事業として取り扱っている。

(4)後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計とは、高齢者の医療の確保に関する法律により市町村及び広域連合が行う後期高齢者医療事業に係る会計をいう。

(5)介護保険事業会計

介護保険事業会計とは、介護保険法により市町村が行う介護保険事業に係る会計をいう。ただし、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、指定訪問看護ステーションの５つの施設により介護サービスを提供する事業については、公営企業会計の介護サービス事業として取り扱っている。

(6)農業共済事業会計

農業共済事業会計とは、農業災害補償法により市町村が行う農業共済事業に係る会計をいう。

(7)交通災害共済事業会計

交通災害共済事業会計とは、市町村が条例等により直接行う交通災害共済事業に係る会計をいう。

Ⅲ　主な用語の意義

１　歳入歳出差引額（形式収支）＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は、一般に「形式収支」といわれるものであり、出納閉鎖期日（５月31日）における当該年度中に収入された現金（前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。）と実際に支出された現金の差額すなわち現金主義による表示である。

２　実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

◆　**翌年度へ繰り越すべき財源**＝継続費逓次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越額＋事業繰越額＋支払繰延額－未収入特定財源

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は、前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかが当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

３　単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度のみの収支が均衡しているかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに剰余金を生じたり、過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金を取り崩したり、赤字額が増加したことを示している。

４　実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

収入結果として表れないが、歳出に含まれている黒字要素（積立金や後年度の債務の繰上償還）及び歳入に含まれている赤字要素（積立金取崩額）が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表している。この場合の積立金は、財政調整基金に係るものかつ予算に計上されたものに限ることとされており、繰上償還金は任意に行ったものに限ることとされている。

５　財政力指数（単年度）＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要を表しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入（標準税収入×75/100＋地方譲与税等）である。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。したがって、数値が大きいほど財政力が強いといえ、「１」を超える市町村は普通交付税の不交付団体であることを示している。

６　財政力指数＝ $\dfrac{\text{令和３年度から令和５年度までの財政力指数（単年度）の和}}{3}$

財政力指数（単年度）の過去３ヵ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が「１」を超える場合、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。また、財政力指数が「１」以下の団体であっても、「１」に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということができる。現行制度上では公共事業に係る経費について国の負担割合の引上げ適用団体を定める基準に用いられるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指数とされている。

７　標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）

- ◆ **標準税収入額等**：標準税収入額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
- ◆ **標準税収入額**：（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
- ◆ **臨時財政対策債**：地方一般財源不足に対処するため、地方財政法第５条の特例として発行する地方債

地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる標準的な一般財源の総枠を表すものである。なお、上記の算式で100/75は基準財政収入額への算入率（基準税率）で割り返して全体の額（標準税収入）を算入することを意味し、地方譲与税等を控除した後に加算するのは、その収入見込額の全額が基準財政収入額に算入されているからである。

$$8\quad 経常一般財源比率（\%）＝\frac{経常一般財源収入額}{標準財政規模}\times 100$$

◆　**経常一般財源収入額**＝普通税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金等＋普通交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないもの

通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総枠（標準財政規模）に対し、毎年度恒常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定し得る一般財源の実績をどの程度もっているかを表し、この数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であるといえる。

$$9\quad 経常収支比率（\%）＝\frac{経常経費充当一般財源等}{経常一般財源収入額＋減収補てん債＋臨時財政対策債}\times 100$$

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に対して、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源である経常的一般財源収入がどの程度消費されているかを表し、この比率が低いほど経常的経費に充当した経常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要（主に普通建設事業）に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であることを示している。

◆　**減収補てん債**：地方公共団体の地方税の減収額を埋めるため、地方財政法第５条の特例として発行が認められ一般財源として充当できる地方債

◆　経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費（突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費をいう。）以外の経費をいう。具体的には、おおむね次に掲げるような経費を臨時的経費とし、その他の経費を経常的経費という。

（１）　経費の科目により、臨時的経費に区分されるもの

①　人件費のうちの災害補償費（地方公務員災害補償基金負担金を除く。）

②　補償金、欠損補てん金、繰上充用金、賠償金、償還金（地方債に係るものを除く。）、小切手支払未済償還金

③　積立金、投資及び出資金、繰出金（国民健康保険事業会計（事業勘定）に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金及び法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（建設事業費に係るものを除く。）を除く。）

④　貸付金のうち、法令等の規定に基づき制度化されたもので、年度を越え数年度にわたり継続的に支出される等、経常的に支出される貸付金以外のもの

⑤　公債費のうち転貸債及び繰上償還に係るもの

⑥　普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費

（２）　経費の性質により、臨時的経費に区分されるもの

①　行政整理、勧奨による退職に要した退職手当（自己都合退職、死亡退職を除く。）

②　特別職（教育長を含む。）に対する退職手当

③　選挙の執行に要した経費（常時啓発及び選挙人名簿調製のための経費を除く。）

④　各種センサス、国土調査、新市町村建設計画策定のための調査等、特に大規模な統計調査のための経費

⑤　災害対策関係経費

⑥　工場誘致関係経費

⑦　国体開催、行幸啓、合併記念行事等の大規模な記念行事及び全国的会議等の開催等に要する経費

⑧　伝染病の流行によって要した対策費

⑨　大規模な事務改善に要する経費

⑩　人口急増等、一時的現象に伴い必要とした経費

⑪　補助費等のうち、下記以外のもの

ア　法令等の規定に基づいて毎年度継続して支出されるもの

イ　法適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（ただし、同繰出金のうち、上水道事業の消火栓に要する経費（建設改良に要する経費に限る。）、交通事業の都市高速鉄道建設に要する経費、病院事業の建設改良に要する経費（建設改良費に限る。）及び簡易水道事業の建設改良に要する経費（建設事業費に係るものに限る。）に係るものを除く。）

ウ　国庫支出金を伴うもので毎年度継続して支出されるもの

エ　長期間設置されている公共団体等に対する負担金、補助金及び交付金として支出されるもの

⑫　維持補修費のうち、緊急浚渫事業費に係るもの

⑬　以上のほか、単年度又は短期間の年度に限って要した経費

10　公債費負担比率(%)＝$\dfrac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}$ ×100

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを見る指標である。

11　自主財源比率（%）＝$\dfrac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額（自主財源＋依存財源）}}$ ×100

◆　**自主財源**＝地方税＋分担金・負担金＋使用料・手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入

◆　**依存財源**＝地方譲与税＋地方交付税＋地方特例交付金等＋国庫支出金＋県支出金＋地方債＋各種交付金

市町村が自らその権能を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%であるかを示し、この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

12　一般財源比率（%）＝$\dfrac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額（一般財源＋特定財源）}}$ ×100

◆　**一般財源**＝地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油取引税交付金＋自動車税環境性割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金等＋地方交付税

歳入総額に占める一般財源の総額が何%であるかを示すものであり、この比率が高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

13　実質赤字比率（%）＝$\dfrac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ×100

◆　**一般会計等の実質赤字額**　：　一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

◆　**実質赤字の額**＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

14　連結実質赤字比率（%）＝ $\dfrac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◆　**連結実質赤字額**　：　イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

15　実質公債費比率（%）＝ $\dfrac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

Ａ：地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還金等を除く）

Ｂ：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

Ｃ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

Ｄ：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費」）

Ｅ：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

この比率は、地方税や普通交付税のように使途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値である。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

$$16\ \text{将来負担比率}(\%) = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

◆ **将来負担額** ： イからヌまでの合計額

イ：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）

ハ：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入等見込額

ニ：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ：地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト：当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

チ：設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

リ：連結実質赤字額

ヌ：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

◆ **充当可能基金額** ： イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

17　資金不足比率（%）＝ $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

◆　**資金の不足額**　：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）　－　解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－　解消可能資金不足額

解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※　宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

◆　**事業の規模**　：

事業の規模（法適用企業）＝　営業収益の額　－　受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝　営業収益に相当する収入の額　－　受託工事収益に相当する収入の額

※　指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※　宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県：3.75% 市町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都道府県：5% 市町村：20%
連結実質赤字比率	都道府県：8.75% 市町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都道府県：15% 市町村：30%
実質公債費比率	都道府県・市町村：25%	都道府県・市町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令市：400% 市町村：350%	－
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	－

１　令和５年度市町村普通会計決算の状況

令和５年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和５年度の国内総生産は571.9兆円程度、名目成長率は2.1％程度、実質成長率は1.5％程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

（１）　地方財政計画（通常収支分）

令和５年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに92兆350億円で、前年度比1兆4,432億円（＋1.6％）の増となった。

一般財源総額については、前年度を上回る65兆535億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額は、前年度を上回る18兆3,611億円が確保されるとともに、臨時財政対策債が前年度から7,859億円減の9,946億円となった。

また、地方団体が公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業債」が創設されたほか、地域資源を活用した地域課題の解決に資する地域密着型事業の起業・新規事業を支援するため「ローカルスタートアップ支援制度」が創設された。

地方の財源不足額は前年度比で5,659億円減少し、1兆9,900億円となり、折半対象財源不足は前年度に引き続き生じていない。

①　地方財政計画の規模	92兆　350億円	（前年度比	＋1兆4,432億円、＋　1.6％）
②　地方一般歳出	76兆4,839億円	（前年度比	＋　6,078億円、＋　0.8％）
③　一般財源総額	65兆　535億円	（前年度比	＋1兆1,900億円、＋　1.9％）
④　地方交付税の総額	18兆3,611億円	（前年度比	＋　3,073億円、＋　1.7％）
⑤　地方税及び地方譲与税	45兆4,752億円	（前年度比	＋1兆6,469億円、＋　3.8％）
⑥　地方特例交付金等	2,169億円	（前年度比	▲　98億円、▲　4.3％）
⑦　臨時財政対策債	9,946億円	（前年度比	▲　7,859億円、▲ 44.1％）
⑧　財源不足額	1兆9,900億円	（前年度比	▲　5,659億円、▲ 22.1％）

（２）　東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税935億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が587億円計上された。

（３）　普通交付税の再算定

「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和５年法律第83号）に基づき、令和５年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時財政対策債償還基金費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ5,436億円増の17兆8,030億円となった。

いわての市町村財政の状況（令和5年度決算の概要）

【確報版】　　R6.11月現在

※本資料は、令和5年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和6年11月末現在で取りまとめたものです。
　なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

１　令和5年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要　・・・　1～6
２　決算総括表　・・・　7～12
３　決算収支　・・・　13～14
４　歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移　・・・　15～19
５　性質別歳出の状況・推移　・・・　20～23
６　目的別歳出の状況・推移　・・・　24～25
７　経常収支比率の推移　・・・　26
８　地方債残高・元利償還金等の推移　・・・　27
９　将来にわたる実質的な財政負担の推移　・・・　28
１０　基金残高の推移　・・・　29
１１　各市町村の財政指標、クロス表　・・・　30～34

岩手県ふるさと振興部市町村課

１　令和５年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

１　決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,423 億円）は、過去最大となった平成 24 年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（113 億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成 22 年度比＋1,238 億円、＋20.0%）

① **歳入決算額は 7,699 億円（うち、復旧・復興事業分 185 億円）**で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲187 億円（▲2.4%）**となっています。

② **歳出決算額は 7,423 億円（うち、復旧・復興事業分 113 億円）**で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減少などにより、**対前年度比▲160 億円（▲2.1%）**となっています。

③ **「実質収支」は 200 億円で、対前年度比▲39 億円（▲16.4%）**と黒字幅が減少しました。また、**「実質単年度収支」**（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲122 億円となり、前年度に引き続き、赤字**となりました。

④ **「基金残高」は 2,297 億円**で、財源調整に加え、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税の精算による、財政調整基金や減債基金の取崩しにより、**対前年度比▲61 億円（▲2.6%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

２－１　歳入の主な特徴（内陸市町村）

（１）「一般財源」
財源の使途が特定されない「一般財源」（3,215 億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）が減少したものの、地方税が増加したことにより、対前年度比＋7 億円（＋0.2%）となっています。

① **「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,473 億円）**は、特別交付税が対前年度比▲６億円、臨時財政対策債が対前年度比▲23 億円となったことなどにより、**対前年度比▲23 億円（▲1.5%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、▲354 億円（▲19.4%）**となっています。

② **「地方税」（1,377 億円）**は、固定資産税が対前年度比＋30 億円となったことなどにより、**対前年度比＋28 億円（＋2.0%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、＋200 億円（＋16.9%）**となっています。

（２）「特定財源」
財源の使途が特定される「特定財源」（2,577 億円）は、寄附金は増加したものの、国庫支出金や繰入金などが減少したことにより、対前年度比▲165 億円（▲6.0%）となっています。

① **「寄附金」（177 億円）**は、ふるさと納税が対前年度比＋49 億円となったことなどにより、**対前年度比＋40 億円（＋29.3%）**となっています。
② **「国庫支出金」（931 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲175 億円となったことなどにより、**対前年度比▲99 億円（▲9.6%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると＋294 億円（＋46.2%）**となっています。
③ **「繰入金」（240 億円）**は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比▲43 億円となったことなどにより、**対前年度比▲73 億円（▲23.4%）**となっています。

２－２　歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（１）「一般財源」

「一般財源」（951 億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）の増加などにより、対前年度比＋５億円（＋0.5%）となっています。

① **「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（608 億円）**は、普通交付税が対前年度比＋４億円、特別交付税が対前年度比＋３億円、震災復興特別交付税が対前年度比＋３億円となったことなどにより、**対前年度比＋４億円（＋0.7%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、▲60 億円（▲8.9%）**となっています。

（２）「特定財源」

「特定財源」（956 億円）は、繰入金が増加したものの、国庫支出金や繰越金が減少したことなどにより、対前年度比▲33 億円（▲3.4%）となっています。

① **「繰入金」（235 億円）**は、基金の組替や東日本大震災復興交付金及び震災復興特別交付税の精算などにより、財政調整基金からの繰入金が対前年度比＋42 億円となったことなどにより、**対前年度比＋63 億円（＋36.9%）**となっています。

② **「国庫支出金」（279 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲46 億円となったことなどにより、**対前年度比▲35 億円（▲11.1%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、＋85 億円（＋44.0%）**となっています。

③ **「繰越金」（72 億円）**は、復旧・復興事業関連の繰越事業の減などに伴い、純繰越金が対前年度比▲57 億円となったことなどにより、**対前年度比▲53 億円（▲42.5%）**となっています。

３－１　歳出の主な特徴（内陸市町村）

（１）「義務的経費」
義務的経費（2,470 億円）は、扶助費が対前年度比＋35 億円（＋3.2%）となったことなどにより、対前年度比＋6 億円（＋0.3%）となっています。

① **「扶助費」（1,152 億円）**は、物価高騰対応関連の給付事業費の増などにより、**対前年度比＋35 億円（＋3.2%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、＋435 億円（＋60.7%）**となっています。

② **「公債費」（564 億円）**は、**対前年度比▲33 億円（▲5.6%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、▲129 億円（▲18.6%）**となっています。

（２）「投資的経費」
投資的経費（647 億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲65 億円（▲9.6%）となったことなどにより、対前年度比▲51 億円（▲7.3%）となっています。

① **「普通建設事業費」（613 億円）**は、補助事業費が対前年度比▲54 億円（▲16.6%）、単独事業費が対前年度比▲11 億円（▲3.4%）となったことなどにより、対前年度比▲65 億円（▲9.6%）となっています。

② **「災害復旧事業費」（34 億円）**は、令和４年８月や令和５年８月の大雨に伴う災害復旧事業などにより、**対前年比＋14 億円（＋69.7%）と**なっています。

（３）「その他の経費」

① **「物件費」（823 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費の減などにより、**対前年度比▲28 億円（▲3.3%）**となっています。

② **「補助費等」（835 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費の減などにより、**対前年度比▲20 億円（▲2.3%）**となっています。

３－２　歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（１）「義務的経費」

義務的経費（730 億円）は、扶助費が対前年度比＋８億円（＋3.1%）となったことなどにより、対前年度比 29 億円（＋4.1%）となっています。

① **「扶助費」（264 億円）**は、物価高騰対応関連の給付事業の増などにより、**対前年度比＋８億円（＋3.1%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、＋69 億円（＋35.7%）**となっています。

② **「公債費」（211 億円）**は、**対前年度比＋18 億円（＋9.4%）**となっています。なお、**平成 22 年度と比較すると、＋28 億円（＋15.1%）**となっています。

（２）「投資的経費」

投資的経費（207 億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲14 億円（▲6.7%）、災害復旧事業費が対前年度比▲15 億円（▲65.6%）となったことにより、対前年度比▲29 億円（▲12.4%）となっています。

① **「普通建設事業費」（199 億円）**は、補助事業費が対前年度比▲14 億円（▲12.8%）、単独事業費が対前年度比＋0.1 億円（＋0.1%）などにより、**対前年度比▲14 億円（▲6.7%）**となっています。

② **「災害復旧事業費」は、**復旧・復興事業の進捗などにより、**対前年度比▲15 億円（▲65.6%）**となっています。

（３）「その他の経費」

① **「物件費」（289 億円）**は、中学校の解体事業やふるさと納税に係る経費の増などにより、**対前年度比＋３億円（＋1.1%）**となっています。

② **「補助費等」（268 億円）**は、東日本大震災復興基金に係る返還金の減などにより、**対前年度比▲22 億円（▲7.7%）**となっています。

４　市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成 10 年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して上昇しています。

① **「地方債残高」（6,870 億円）**は、臨時財政対策債の発行額が過去最小であったことなどにより、**対前年度比▲218 億円（▲3.1%）**となっています。なお、ピークであった平成 15 年度の 8,181 億円と比較すると、1,311 億円減少しています。

② **「実質公債費比率」**は **10.3%（対前年度比▲0.1 ポイント）**、**「将来負担比率」**は **28.7%（対前年度比▲5.1 ポイント）**となり、前年度と比較して改善しています。

「経常収支比率」は **92.4%（対前年度比＋0.6 ポイント）**となっており、補助費等や物件費、扶助費の増加などにより上昇しています。経常収支比率が 90%以上の市町村は前年度と同じく 25 団体となっています。

５　まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇しているとともに、物価高等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、被災者のこころのケア、コミュニティの形成支援、主要魚種の不漁等の影響を受けた事業者支援など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化への対応などに加え、度重なる自然災害や物価高等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2　決算総括表

歳入決算額は7,699億円（うち、復旧・復興事業分185億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲187億円（▲2.4%）**となっています。

歳出決算額は7,423億円（うち、復旧・復興事業分113億円）で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少などにより、**対前年度比▲160億円（▲2.1%）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
地方税	163,659	0	21.3	2,780	1.7	160,879
地方譲与税	9,072	0	1.2	72	0.8	9,001
地方特例交付金等	1,260	0	0.2	133	11.8	1,126
地方交付税（臨時財政対策債含む）	208,078	3,383	27.0	▲ 1,818	▲ 0.9	209,896
地方消費税交付金等	34,554	174	4.5	▲ 3	▲ 0.0	34,557
（一般財源計）	416,623	3,557	54.1	1,164	0.3	415,458
分担金・負担金	2,720	1	0.4	▲ 638	▲ 19.0	3,358
使用料・手数料	7,139	132	0.9	▲ 578	▲ 7.5	7,717
国庫支出金	121,026	4,048	15.7	▲ 13,406	▲ 10.0	134,432
県支出金	51,933	611	6.7	▲ 522	▲ 1.0	52,456
財産収入	4,935	46	0.6	▲ 76	▲ 1.5	5,011
寄附金	23,883	83	3.1	4,327	22.1	19,556
繰入金	47,429	9,167	6.2	▲ 990	▲ 2.0	48,419
繰越金	30,079	77	3.9	▲ 4,408	▲ 12.8	34,487
諸収入	13,985	271	1.8	▲ 91	▲ 0.6	14,076
地方債（臨時財政対策債除く）	50,148	500	6.5	▲ 3,455	▲ 6.4	53,603
（特定財源計）	353,278	14,936	45.9	▲ 19,837	▲ 5.3	373,115
合計	769,901	18,493	100.0	▲ 18,673	▲ 2.4	788,574

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

歳出	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
人件費	100,940	180	13.6	686	0.7	100,254
うち職員給	63,812	110	8.6	1,017	1.6	62,795
扶助費	141,528	54	19.1	4,320	3.1	137,208
公債費	77,484	2,068	10.4	▲ 1,521	▲ 1.9	79,005
（義務的経費計）	319,952	2,302	43.1	3,485	1.1	316,467
普通建設事業費	81,191	1,454	10.9	▲ 7,920	▲ 8.9	89,111
うち補助事業費	36,990	563	5.0	▲ 6,857	▲ 15.6	43,847
うち単独事業費	42,067	857	5.7	▲ 1,133	▲ 2.6	43,200
災害復旧事業費	4,193	0	0.6	▲ 106	▲ 2.5	4,299
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	85,384	1,454	11.5	▲ 8,026	▲ 8.6	93,410
物件費	111,269	1,301	15.0	▲ 2,519	▲ 2.2	113,788
維持補修費	10,785	35	1.5	▲ 1,396	▲ 11.5	12,181
補助費等	110,303	3,888	14.9	▲ 4,186	▲ 3.7	114,488
積立金	40,132	2,299	5.4	▲ 4,261	▲ 9.6	44,393
貸付金	4,769	0	0.6	385	8.8	4,385
繰出金	53,418	20	7.2	104	0.2	53,314
投資及び出資金	6,336	0	0.9	418	7.1	5,918
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	337,012	7,544	45.4	▲ 11,455	▲ 3.3	348,467
合計	742,348	11,299	100.0	▲ 15,996	▲ 2.1	758,344

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

歳入歳出差引額	27,553
実質収支額	19,951
単年度収支額	▲ 3,910
実質単年度収支額	▲ 12,241
標準財政規模（臨財債含む）(a)	390,720
基準財政収入額	163,331
基準財政需要額	345,268
財政力指数(単純平均)	0.37
実質収支比率(単純平均)	6.0
経常収支比率(単純平均)	92.4
人件費	23.6
物件費	16.3
維持補修費	2.3
扶助費	7.2
補助費等	15.2
公債費	18.0
繰出金	9.6
健全化判断比率	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.3
将来負担比率	28.7

（単位：百万円、%）

基金残高(b)	229,703
財政調整基金	91,002
減債基金	45,545
その他特目基金	93,156
地方債残高(c)	686,981
政府資金	412,790
その他	274,191
債務負担行為に係る支出予定額(d)	96,893
物件の購入等分	28,967
債務保証等分	0
その他	67,927
標準財政規模に対する比率	
基金残高(b/a)	58.8
地方債残高(c/a)	175.8
債務負担行為に係る支出予定額(d/a)	24.8
普通建設事業費	20.8
収益事業収入額	0

2　決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰対策関連の国庫支出金の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋1,237億円（＋19.1%)**となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋1,238億円(＋20.0%)**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
地方税	163,659	0	21.3	21,873	15.4	141,786
地方譲与税	9,072	0	1.2	55	0.6	9,017
地方特例交付金等	1,260	0	0.2	▲ 726	▲ 36.6	1,986
地方交付税（臨時財政対策債含む）	208,078	3,383	27.0	▲ 41,373	▲ 16.6	249,451
地方消費税交付金等	34,554	174	4.5	19,568	130.6	14,986
（一般財源計）	416,623	3,557	54.1	▲ 603	▲ 0.1	417,226
分担金・負担金	2,720	1	0.4	▲ 2,125	▲ 43.9	4,845
使用料・手数料	7,139	132	0.9	▲ 2,314	▲ 24.5	9,453
国庫支出金	121,026	4,048	15.7	37,939	45.7	83,087
県支出金	51,933	611	6.7	9,866	23.5	42,067
財産収入	4,935	46	0.6	2,522	104.5	2,413
寄附金	23,883	83	3.1	23,458	5,519.6	425
繰入金	47,429	9,167	6.2	41,966	768.2	5,463
繰越金	30,079	77	3.9	11,528	62.1	18,551
諸収入	13,985	271	1.8	▲ 4,254	▲ 23.3	18,239
地方債（臨時財政対策債除く）	50,148	500	6.5	5,743	12.9	44,405
（特定財源計）	353,278	14,936	45.9	124,331	54.3	228,947
合計	769,901	18,493	100.0	123,728	19.1	646,173

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

歳出	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
人件費	100,940	180	13.6	475	0.5	100,465
うち職員給	63,812	110	8.6	532	0.8	63,280
扶助費	141,528	54	19.1	50,424	55.3	91,104
公債費	77,484	2,068	10.4	▲ 10,091	▲ 11.5	87,575
（義務的経費計）	319,952	2,302	43.1	40,808	14.6	279,144
普通建設事業費	81,191	1,454	10.9	▲ 7,185	▲ 8.1	88,376
うち補助事業費	36,990	563	5.0	▲ 484	▲ 1.3	37,474
うち単独事業費	42,067	857	5.7	▲ 6,579	▲ 13.5	48,646
災害復旧事業費	4,193	0	0.6	2,509	149.0	1,684
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	85,384	1,454	11.5	▲ 4,676	▲ 5.2	90,060
物件費	111,269	1,301	15.0	36,601	49.0	74,668
維持補修費	10,785	35	1.5	3,493	47.9	7,292
補助費等	110,303	3,888	14.9	37,718	52.0	72,585
積立金	40,132	2,299	5.4	13,376	50.0	26,756
貸付金	4,769	0	0.6	▲ 2,764	▲ 36.7	7,533
繰出金	53,418	20	7.2	▲ 4,553	▲ 7.9	57,971
投資及び出資金	6,336	0	0.9	3,814	151.2	2,522
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	337,012	7,544	45.4	87,685	35.2	249,327
合計	742,348	11,299	100.0	123,817	20.0	618,531

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

２－１　決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,792億円（うち、復旧・復興事業分21億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲158億円（▲2.7%）**となっています。

歳出決算額は5,602億円（うち、復旧・復興事業分3億円）で、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少や公債費の減少などにより、**対前年度比▲118億円（▲2.1%）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
地方税	137,733	0	23.8	2,754	2.0	134,979
地方譲与税	7,179	0	1.2	44	0.6	7,135
地方特例交付金等	1,059	0	0.2	117	12.4	942
地方交付税（臨時財政対策債含む）	147,305	1,788	25.4	▲ 2,253	▲ 1.5	149,559
地方消費税交付金等	28,254	25	4.9	37	0.1	28,218
（一般財源計）	321,530	1,813	55.5	698	0.2	320,832
分担金・負担金	2,295	1	0.4	▲ 529	▲ 18.7	2,824
使用料・手数料	5,093	0	0.9	▲ 568	▲ 10.0	5,661
国庫支出金	93,098	165	16.1	▲ 9,905	▲ 9.6	103,003
県支出金	41,759	47	7.2	▲ 258	▲ 0.6	42,018
財産収入	4,189	0	0.7	595	16.6	3,594
寄附金	17,741	6	3.1	4,024	29.3	13,717
繰入金	23,977	3	4.1	▲ 7,316	▲ 23.4	31,293
繰越金	22,884	0	4.0	905	4.1	21,979
諸収入	9,996	53	1.7	▲ 66	▲ 0.7	10,062
地方債（臨時財政対策債除く）	36,684	0	6.3	▲ 3,402	▲ 8.5	40,086
（特定財源計）	257,717	274	44.5	▲ 16,520	▲ 6.0	274,237
合計	579,248	2,087	100.0	▲ 15,822	▲ 2.7	595,070

歳出	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
人件費	75,415	23	13.5	447	0.6	74,968
うち職員給	47,962	9	8.6	784	1.7	47,179
扶助費	115,160	2	20.6	3,517	3.2	111,642
公債費	56,407	47	10.1	▲ 3,335	▲ 5.6	59,742
（義務的経費計）	246,981	72	44.1	629	0.3	246,352
普通建設事業費	61,264	26	10.9	▲ 6,490	▲ 9.6	67,754
うち補助事業費	27,264	22	4.9	▲ 5,434	▲ 16.6	32,698
うち単独事業費	32,318	4	5.8	▲ 1,145	▲ 3.4	33,463
災害復旧事業費	3,404	0	0.6	1,398	69.7	2,006
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	64,668	26	11.5	▲ 5,092	▲ 7.3	69,760
物件費	82,330	202	14.7	▲ 2,845	▲ 3.3	85,175
維持補修費	8,803	3	1.6	▲ 1,874	▲ 17.6	10,677
補助費等	83,490	27	14.9	▲ 1,954	▲ 2.3	85,443
積立金	25,477	0	4.5	▲ 1,877	▲ 6.9	27,354
貸付金	2,944	0	0.5	▲ 38	▲ 1.3	2,982
繰出金	40,155	6	7.2	984	2.5	39,171
投資及び出資金	5,358	0	1.0	237	4.6	5,121
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	248,558	238	44.4	▲ 7,366	▲ 2.9	255,924
合計	560,207	336	100.0	▲ 11,829	▲ 2.1	572,036

（財政指標等）

歳入歳出差引額	19,040
実質収支額	13,580
単年度収支額	▲ 4,775
実質単年度収支額	▲ 6,536
標準財政規模（臨財債含む）(a)	303,134
基準財政収入額	135,748
基準財政需要額	265,008
財政力指数（単純平均）	0.41
実質収支比率（単純平均）	5.5
経常収支比率（単純平均）	91.8
人件費	22.9
物件費	16.3
維持補修費	2.4
扶助費	7.7
補助費等	15.3
公債費	17.2
繰出金	9.7
健全化判断比率	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.4
将来負担比率	35.5

（単位：百万円、%）

基金残高(b)	131,867
財政調整基金	54,964
減債基金	31,264
その他特目基金	45,640
地方債残高(c)	515,705
政府資金	296,384
その他	219,321
債務負担行為に係る支出予定額(d)	63,908
物件の購入等分	22,717
債務保証等分	0
その他	41,191
標準財政規模に対する比率	
基金残高(b/a)	43.5
地方債残高(c/a)	170.1
債務負担行為に係る支出予定額(d/a)	21.1
普通建設事業費	20.2
収益事業収入額	0

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

２－１　決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋825億円（＋16.6%)**となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋827億円(＋17.3%)**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
地方税	137,733	0	23.8	19,953	16.9	117,780
地方譲与税	7,179	0	1.2	▲ 162	▲ 2.2	7,341
地方特例交付金等	1,059	0	0.2	▲ 537	▲ 33.7	1,596
地方交付税（臨時財政対策債含む）	147,305	1,788	25.4	▲ 35,421	▲ 19.4	182,726
地方消費税交付金等	28,254	25	4.9	16,175	133.9	12,079
（一般財源計）	321,530	1,813	55.5	8	0.0	321,522
分担金・負担金	2,295	1	0.4	▲ 1,677	▲ 42.2	3,972
使用料・手数料	5,093	0	0.9	▲ 2,798	▲ 35.5	7,891
国庫支出金	93,098	165	16.1	29,401	46.2	63,697
県支出金	41,759	47	7.2	10,876	35.2	30,883
財産収入	4,189	0	0.7	2,268	118.1	1,921
寄附金	17,741	6	3.1	17,450	5,996.7	291
繰入金	23,977	3	4.1	19,964	497.5	4,013
繰越金	22,884	0	4.0	8,591	60.1	14,293
諸収入	9,996	53	1.7	▲ 3,870	▲ 27.9	13,866
地方債（臨時財政対策債除く）	36,684	0	6.3	2,277	6.6	34,407
（特定財源計）	257,717	274	44.5	82,484	47.1	175,233
合計	579,248	2,087	100.0	82,494	16.6	496,754

歳出	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
人件費	75,415	23	13.5	▲ 852	▲ 1.1	76,267
うち職員給	47,962	9	8.6	▲ 361	▲ 0.7	48,323
扶助費	115,160	2	20.6	43,493	60.7	71,667
公債費	56,407	47	10.1	▲ 12,860	▲ 18.6	69,267
（義務的経費計）	246,981	72	44.1	29,780	13.7	217,201
普通建設事業費	61,264	26	10.9	▲ 2,747	▲ 4.3	64,011
うち補助事業費	27,264	22	4.9	2,250	9.0	25,014
うち単独事業費	32,318	4	5.8	▲ 4,552	▲ 12.3	36,870
災害復旧事業費	3,404	0	0.6	2,275	201.5	1,129
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	64,668	26	11.5	▲ 472	▲ 0.7	65,140
物件費	82,330	202	14.7	25,023	43.7	57,307
維持補修費	8,803	3	1.6	2,746	45.3	6,057
補助費等	83,490	27	14.9	25,548	44.1	57,942
積立金	25,477	0	4.5	3,241	14.6	22,236
貸付金	2,944	0	0.5	▲ 2,582	▲ 46.7	5,526
繰出金	40,155	6	7.2	▲ 4,096	▲ 9.3	44,251
投資及び出資金	5,358	0	1.0	3,478	185.0	1,880
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	248,558	238	44.4	53,359	27.3	195,199
合計	560,207	336	100.0	82,666	17.3	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

２－２　決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,907億円（うち、復旧・復興事業分164億円）で、基金の組替などにより繰入金が増加した一方、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う繰越金の減少などにより、**対前年度比▲29億円（▲1.5%）**となっています。

歳出決算額は1,821億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う補助費等や積立金の減少に加えて、普通建設事業の減少などにより、**対前年度比▲42億円（▲2.2%）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	4年度決算額
地方税	25,926	0	13.6	26	0.1	25,900
地方譲与税	1,893	0	1.0	28	1.5	1,865
地方特例交付金等	201	0	0.1	16	8.7	185
地方交付税（臨時財政対策債含む）	60,773	1,595	31.9	436	0.7	60,337
地方消費税交付金等	6,300	149	3.3	▲ 39	▲ 0.6	6,339
（一般財源計）	95,092	1,744	49.9	466	0.5	94,626
分担金・負担金	425	0	0.2	▲ 109	▲ 20.4	534
使用料・手数料	2,046	132	1.1	▲ 10	▲ 0.5	2,056
国庫支出金	27,928	3,883	14.6	▲ 3,501	▲ 11.1	31,429
県支出金	10,174	565	5.3	▲ 264	▲ 2.5	10,438
財産収入	746	46	0.4	▲ 671	▲ 47.4	1,417
寄附金	6,142	77	3.2	303	5.2	5,839
繰入金	23,453	9,164	12.3	6,326	36.9	17,127
繰越金	7,196	77	3.8	▲ 5,313	▲ 42.5	12,508
諸収入	3,989	218	2.1	▲ 25	▲ 0.6	4,014
地方債（臨時財政対策債除く）	13,464	500	7.1	▲ 53	▲ 0.4	13,516
（特定財源計）	95,561	14,662	50.1	▲ 3,317	▲ 3.4	98,878
合計	190,653	16,406	100.0	▲ 2,851	▲ 1.5	193,504

歳出	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	4年度決算額
人件費	25,525	157	14.0	239	0.9	25,287
うち職員給	15,850	101	8.7	233	1.5	15,617
扶助費	26,368	51	14.5	802	3.1	25,566
公債費	21,077	2,021	11.6	1,814	9.4	19,262
（義務的経費計）	72,970	2,230	40.1	2,855	4.1	70,115
普通建設事業費	19,927	1,427	10.9	▲ 1,430	▲ 6.7	21,357
うち補助事業費	9,726	541	5.3	▲ 1,423	▲ 12.8	11,149
うち単独事業費	9,750	853	5.4	12	0.1	9,738
災害復旧事業費	789	0	0.4	▲ 1,504	▲ 65.6	2,293
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	20,717	1,428	11.4	▲ 2,934	▲ 12.4	23,650
物件費	28,939	1,099	15.9	327	1.1	28,613
維持補修費	1,982	33	1.1	478	31.8	1,504
補助費等	26,813	3,861	14.7	▲ 2,232	▲ 7.7	29,045
積立金	14,655	2,299	8.0	▲ 2,384	▲ 14.0	17,040
貸付金	1,825	0	1.0	422	30.1	1,403
繰出金	13,262	14	7.3	▲ 881	▲ 6.2	14,143
投資及び出資金	978	0	0.5	181	22.7	797
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	88,454	7,306	48.6	▲ 4,089	▲ 4.4	92,543
合計	182,141	10,963	100.0	▲ 4,167	▲ 2.2	186,308

（財政指標等）　（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	8,512	基金残高(b)	97,836
実質収支額	6,371	財政調整基金	36,038
単年度収支額	865	減債基金	14,281
実質単年度収支額	▲ 5,705	その他特目基金	47,516
標準財政規模（臨財債含む）(a)	87,586	地方債残高(c)	171,277
基準財政収入額	27,583	政府資金	116,406
基準財政需要額	80,260	その他	54,870
財政力指数(単純平均)	0.29	債務負担行為に係る支出予定額(d)	32,986
実質収支比率(単純平均)	7.0	物件の購入等分	6,250
経常収支比率(単純平均)	93.4	債務保証等分	0
人件費	24.9	その他	26,736
物件費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.0	基金残高(b/a)	111.7
扶助費	6.2	地方債残高(c/a)	195.6
補助費等	14.9	債務負担行為に係る支出予定額(d/a)	37.7
公債費	19.6	普通建設事業費	22.8
繰出金	9.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	－		
連結実質赤字比率	－		
実質公債費比率	10.2		
将来負担比率	16.8		

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

２－２　決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋412億円（＋27.6%)**となっています。

歳出は、普通建設事業費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋412億円(＋29.2%)**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
地方税	25,926	0	13.6	1,920	8.0	24,006
地方譲与税	1,893	0	1.0	217	13.0	1,676
地方特例交付金等	201	0	0.1	▲ 189	▲ 48.5	390
地方交付税（臨時財政対策債含む）	60,773	1,595	31.9	▲ 5,952	▲ 8.9	66,725
地方消費税交付金等	6,300	149	3.3	3,393	116.7	2,907
（一般財源計）	95,092	1,744	49.9	▲ 612	▲ 0.6	95,704
分担金・負担金	425	0	0.2	▲ 448	▲ 51.3	873
使用料・手数料	2,046	132	1.1	484	31.0	1,562
国庫支出金	27,928	3,883	14.6	8,538	44.0	19,390
県支出金	10,174	565	5.3	▲ 1,011	▲ 9.0	11,185
財産収入	746	46	0.4	254	51.6	492
寄附金	6,142	77	3.2	6,008	4,483.5	134
繰入金	23,453	9,164	12.3	22,003	1,517.4	1,450
繰越金	7,196	77	3.8	2,938	69.0	4,258
諸収入	3,989	218	2.1	▲ 384	▲ 8.8	4,373
地方債（臨時財政対策債除く）	13,464	500	7.1	3,465	34.6	9,999
（特定財源計）	95,561	14,662	50.1	41,846	77.9	53,715
合計	190,653	16,406	100.0	41,234	27.6	149,419

歳出	5年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
人件費	25,525	157	14.0	1,327	5.5	24,198
うち職員給	15,850	101	8.7	893	6.0	14,957
扶助費	26,368	51	14.5	6,930	35.7	19,438
公債費	21,077	2,021	11.6	2,769	15.1	18,308
（義務的経費計）	72,970	2,230	40.1	11,027	17.8	61,943
普通建設事業費	19,927	1,427	10.9	▲ 4,437	▲ 18.2	24,364
うち補助事業費	9,726	541	5.3	▲ 2,733	▲ 21.9	12,459
うち単独事業費	9,750	853	5.4	▲ 2,026	▲ 17.2	11,776
災害復旧事業費	789	0	0.4	234	42.2	555
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	20,717	1,428	11.4	▲ 4,203	▲ 16.9	24,920
物件費	28,939	1,099	15.9	11,579	66.7	17,360
維持補修費	1,982	33	1.1	747	60.5	1,235
補助費等	26,813	3,861	14.7	12,169	83.1	14,644
積立金	14,655	2,299	8.0	10,135	224.2	4,520
貸付金	1,825	0	1.0	▲ 182	▲ 9.1	2,007
繰出金	13,262	14	7.3	▲ 458	▲ 3.3	13,720
投資及び出資金	978	0	0.5	336	52.3	642
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	88,454	7,306	48.6	34,326	63.4	54,128
合計	182,141	10,963	100.0	41,151	29.2	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3　決算収支

（単位：百万円、%）

区分		令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)ー(イ)	増減率
歳入総額	A	769,901	788,574	▲ 18,673	▲ 2.4
歳出総額	B	742,348	758,344	▲ 15,996	▲ 2.1
形式収支(A-B)	C	27,553	30,229	▲ 2,676	▲ 8.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,602	6,376	1,226	19.2
実質収支(C-D)	E	19,951	23,853	▲ 3,902	▲ 16.4
単年度収支	F	▲ 3,910	▲ 4,863	953	19.6
積立金 （財政調整基金）	G	10,592	18,636	▲ 8,044	▲ 43.2
繰上償還金	H	3,291	1,487	1,804	121.3
積立金取崩し額 （財政調整基金）	I	22,214	22,301	▲ 87	▲ 0.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 12,241	▲ 7,041	▲ 5,200	▲ 73.9

「実質収支」は200億円で、**対前年度比▲39億円（▲16.4%）**と黒字幅が減少しました。

「実質単年度収支」（単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲122億円**となり、**前年度に引き続き、赤字**となりました。

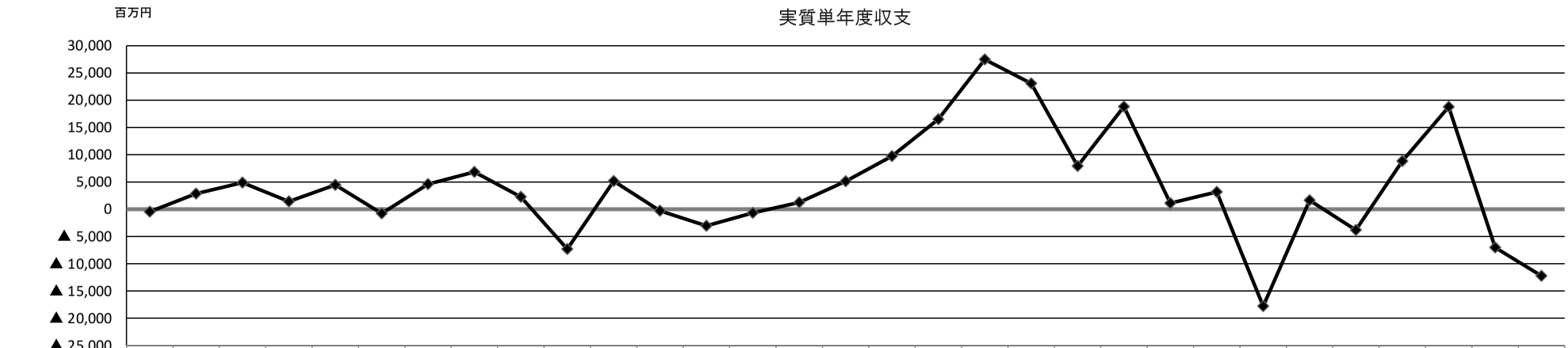
形式収支 ： 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 ： 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 ： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 ： 単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質単年度収支	▲ 448	2,854	4,887	1,433	4,475	▲ 765	4,599	6,837	2,259	▲ 7,315	5,166	▲ 297	▲ 3,067	▲ 677	1,245	5,134	9,734	16,525	27,484	23,080	7,922	18,826	1,113	3,152	▲ 17,798	1,644	▲ 3,818	8,833	18,798	▲ 7,041	▲ 12,241

3－1　決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、%）

区分		令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)－(イ)	増減率
歳入総額	A	579,248	595,070	▲ 15,822	▲ 2.7
歳出総額	B	560,207	572,036	▲ 11,829	▲ 2.1
形式収支(A-B)	C	19,040	23,034	▲ 3,994	▲ 17.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,460	4,678	782	16.7
実質収支(C-D)	E	13,580	18,356	▲ 4,776	▲ 26.0
単年度収支	F	▲ 4,775	806	▲ 5,581	▲ 692.4
積立金 （財政調整基金）	G	8,371	11,689	▲ 3,318	▲ 28.4
繰上償還金	H	188	469	▲ 281	▲ 59.9
積立金取崩し額 （財政調整基金）	I	10,319	14,610	▲ 4,291	▲ 29.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 6,536	▲ 1,646	▲ 4,890	▲ 297.1

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、**歳入は158億円の減少**となったものの、**歳出が118億円の減少**となったことから、**形式収支**は190億円（**対前年度比▲40億円、▲17.3%**）となりました。

形式収支の減に加え、翌年度への繰越財源が増となったことから、**実質収支**については、**136億円（対前年度比▲48億円、▲26.0%）**となっています。

実質単年度収支は、単年度収支が減少したことにより、**65億円の赤字（対前年度比▲49億円、▲297.1%）**となっています。

3－2　決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、%）

区分		令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)－(イ)	増減率
歳入総額	A	190,653	193,504	▲ 2,851	▲ 1.5
歳出総額	B	182,141	186,308	▲ 4,167	▲ 2.2
形式収支(A-B)	C	8,512	7,196	1,316	18.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,142	1,699	443	26.1
実質収支(C-D)	E	6,371	5,497	874	15.9
単年度収支	F	865	▲ 5,669	6,534	115.3
積立金 （財政調整基金）	G	2,221	6,947	▲ 4,726	▲ 68.0
繰上償還金	H	3,103	1,018	2,085	204.8
積立金取崩し額 （財政調整基金）	I	11,895	7,691	4,204	54.7
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 5,705	▲ 5,395	▲ 310	▲ 5.7

東日本大震災等からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、**歳入は29億円の減少**となったものの、**歳出が42億円の減少**となったことから、**形式収支**は85億円（**対前年度比＋13億円、＋18.3%**）となりました。

翌年度への繰越財源が増となったものの、形式収支も増となったことから、**実質収支**については、**64億円（対前年度比＋9億円、＋15.9%）**となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額の増加により、**57億円の赤字（対前年度比▲3億円、▲5.7%）**となっています。

形式収支　：　歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支　：　形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支　：　当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支　：　単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※　表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4　歳入決算の状況

歳入決算額は7,699億円（うち、復旧・復興事業分185億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲187億円（▲2.4%）**となっています。

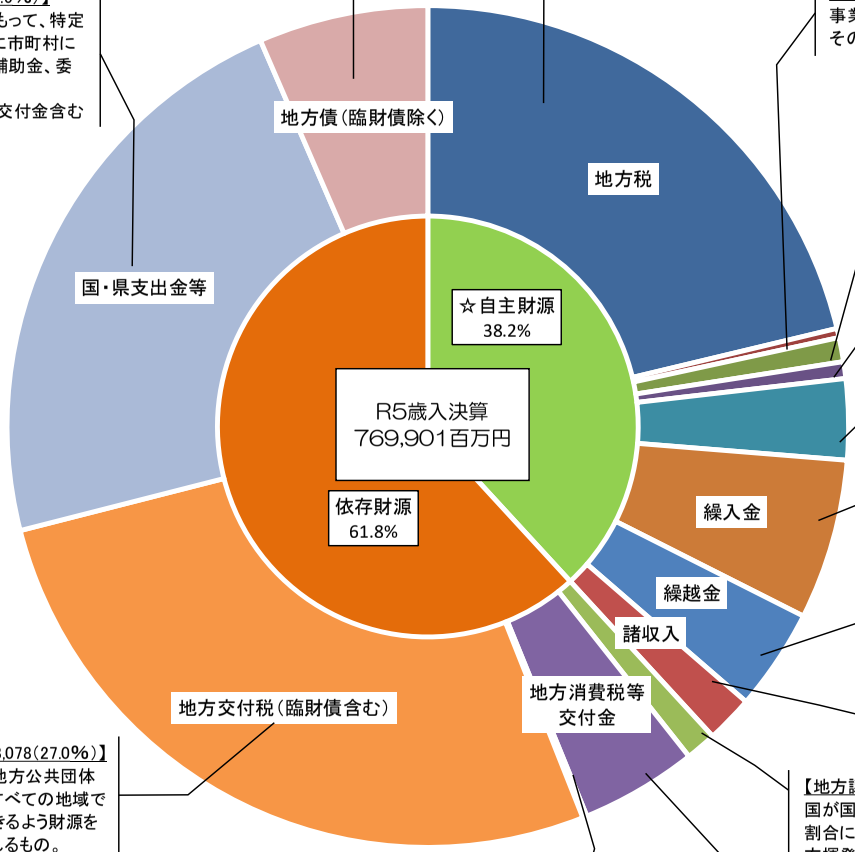
構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、**自主財源比率が**37.2%から**38.2%へ増加**し、**依存財源比率が**62.8%から**61.8%へ減少**しています。

【地方債(臨財債除く):50,148(6.5%)】
施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金

【地方税:163,659【21.3%)】
市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税など

【国・県支出金等:172,959(22.5%)】
国や県が特定の行政目的をもって、特定の事務や事業に充てるために市町村に支出されるもので、負担金、補助金、委託金の3種類があります。
※国有施設提供市町村助成交付金含む

【分担金・負担金:2,720(0.4%)】
事業などに要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもの



【使用料・手数料:7,139【0.9%)】
特定の行政サービスを利用する者から、受益の範囲内で対価を徴収するもの

【財産収入:4,935(0.6%)】
市町村の所有する財産の売払いなどによる収入

【寄附金:23,883(3.1%)】
第三者からの申し出により寄附を受け入れた場合の収入

【繰入金:47,429(6.2%)】
市町村の貯金である基金や他の会計から一般会計に繰り入れるもの（財政調整基金繰入金など）

【繰越金:30,079(3.9%)】
前年度の決算剰余金や前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるもの

【諸収入:13,985(1.8%)】
他のどの歳入科目にも該当しない収入（貸付金の償還金など）

【地方交付税(臨財債含む):208,078(27.0%)】
国税の一定割合等を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地域で一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために国から交付されるもの。
地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

【地方特例交付金等:1,260(0.2%)】
住宅ローン減税に伴う減収を補塡する「個人住民税減収補塡特例交付金」、消費税引き上げに伴う自動車税及び軽自動車税の環境性能割の減収を補塡する「自動車税減収補塡特例交付金」及び「軽自動車税減収補塡特例交付金」など

【地方譲与税:9,072(1.2%)】
国が国税として徴収した税のうち、その全額又は一定割合について、一定の基準で地方に譲与するもの（地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税）

【地方消費税交付金等:34,554(4.5%)】
地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金など

（単位：百万円）

		R5		R4	
			構成比		構成比
☆	地方税	163,659	21.3%	160,879	20.4%
☆	分担金・負担金	2,720	0.4%	3,358	0.4%
☆	使用料・手数料	7,139	0.9%	7,717	1.0%
☆	財産収入	4,935	0.6%	5,011	0.6%
☆	寄附金	23,883	3.1%	19,556	2.5%
☆	繰入金	47,429	6.2%	48,419	6.1%
☆	繰越金	30,079	3.9%	34,487	4.4%
☆	諸収入	13,985	1.8%	14,076	1.8%
	地方譲与税	9,072	1.2%	9,001	1.1%
	地方消費税交付金等	34,554	4.5%	34,557	4.4%
	地方特例交付金等	1,260	0.2%	1,126	0.1%
	地方交付税（臨財債含む）	208,078	27.0%	209,896	26.6%
	国・県支出金等	172,959	22.5%	186,888	23.7%
	地方債（臨財債除く）	50,148	6.5%	53,603	6.8%
	歳入合計	769,901	100.0%	788,574	100.0%

☆自主財源	293,830	38.2%	293,504	37.2%
依存財源	476,071	61.8%	495,070	62.8%
計	769,901	100.0%	788,574	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

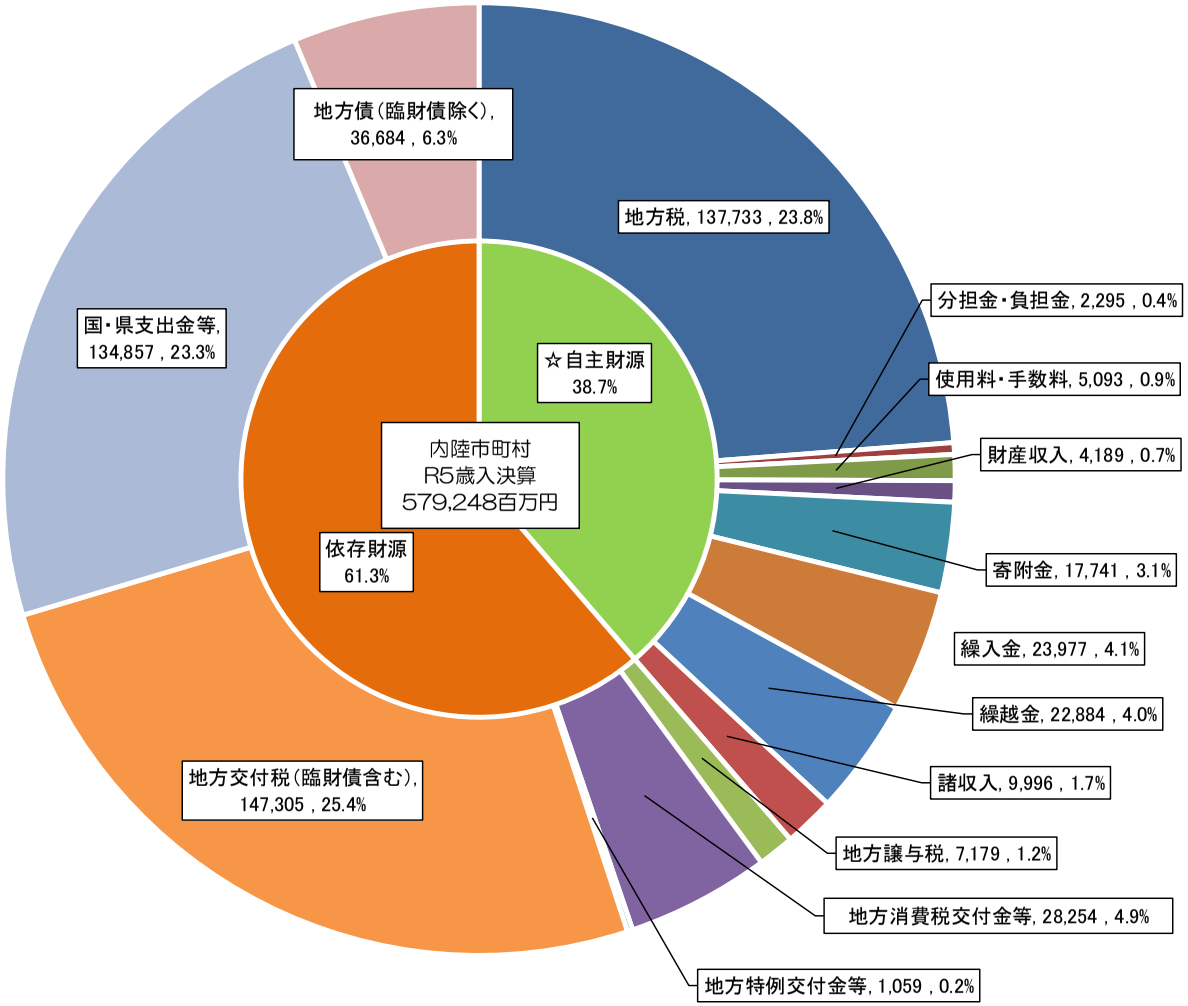
・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

４－１　歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,792億円（うち、復旧・復興事業分21億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲158億円（▲2.7%）**となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、**自主財源比率が**37.7%から**38.7%へ増加し、依存財源比率が**62.3%から**61.3%へ減少**しています。



（単位：百万円）

		R5		R4	
			構成比		構成比
☆	地方税	137,733	23.8%	134,979	22.7%
☆	分担金・負担金	2,295	0.4%	2,824	0.5%
☆	使用料・手数料	5,093	0.9%	5,661	1.0%
☆	財産収入	4,189	0.7%	3,594	0.6%
☆	寄附金	17,741	3.1%	13,717	2.3%
☆	繰入金	23,977	4.1%	31,293	5.3%
☆	繰越金	22,884	4.0%	21,979	3.7%
☆	諸収入	9,996	1.7%	10,062	1.7%
	地方譲与税	7,179	1.2%	7,135	1.2%
	地方消費税交付金等	28,254	4.9%	28,218	4.7%
	地方特例交付金等	1,059	0.2%	942	0.2%
	地方交付税（臨財債含む）	147,305	25.4%	149,559	25.1%
	国・県支出金等	134,857	23.3%	145,021	24.4%
	地方債（臨財債除く）	36,684	6.3%	40,086	6.7%
	歳入合計	579,248	100.0%	595,070	100.0%

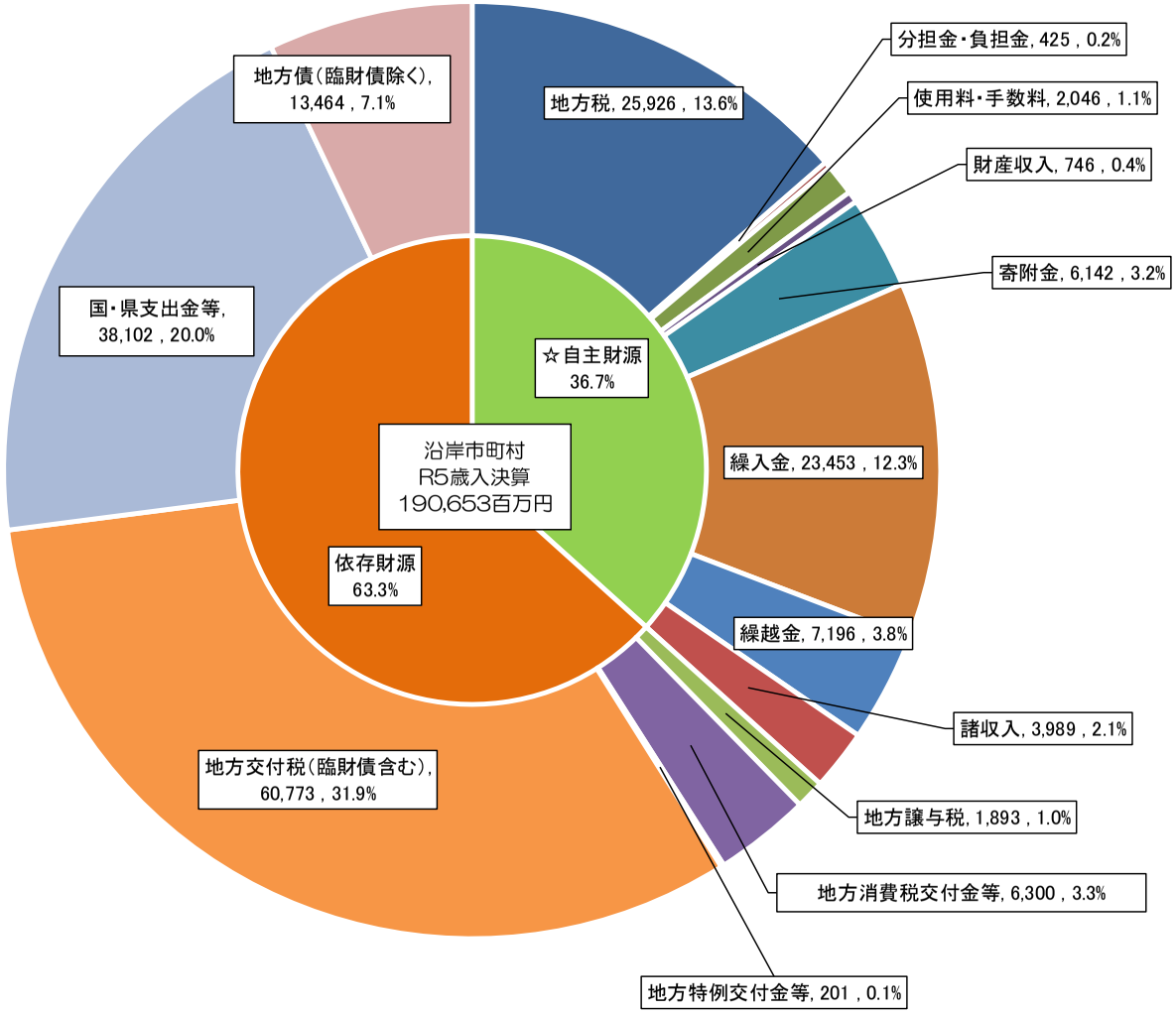
☆自主財源	223,908	38.7%	224,109	37.7%
依存財源	355,339	61.3%	370,961	62.3%
計	579,248	100.0%	595,070	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

４－２　歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,907億円（うち、復旧・復興事業分164億円）で、基金の組替などにより繰入金が増加した一方、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う繰越金の減少などにより、**対前年度比▲29億円（▲1.5%）**となっています。

構成比は、自主財源である寄付金や繰入金などの増加や、依存財源である国・県支出金等の減少により、**自主財源比率が**35.9%から**36.7%へ増加し、依存財源比率が**64.1%から**63.3%へ減少**しています。



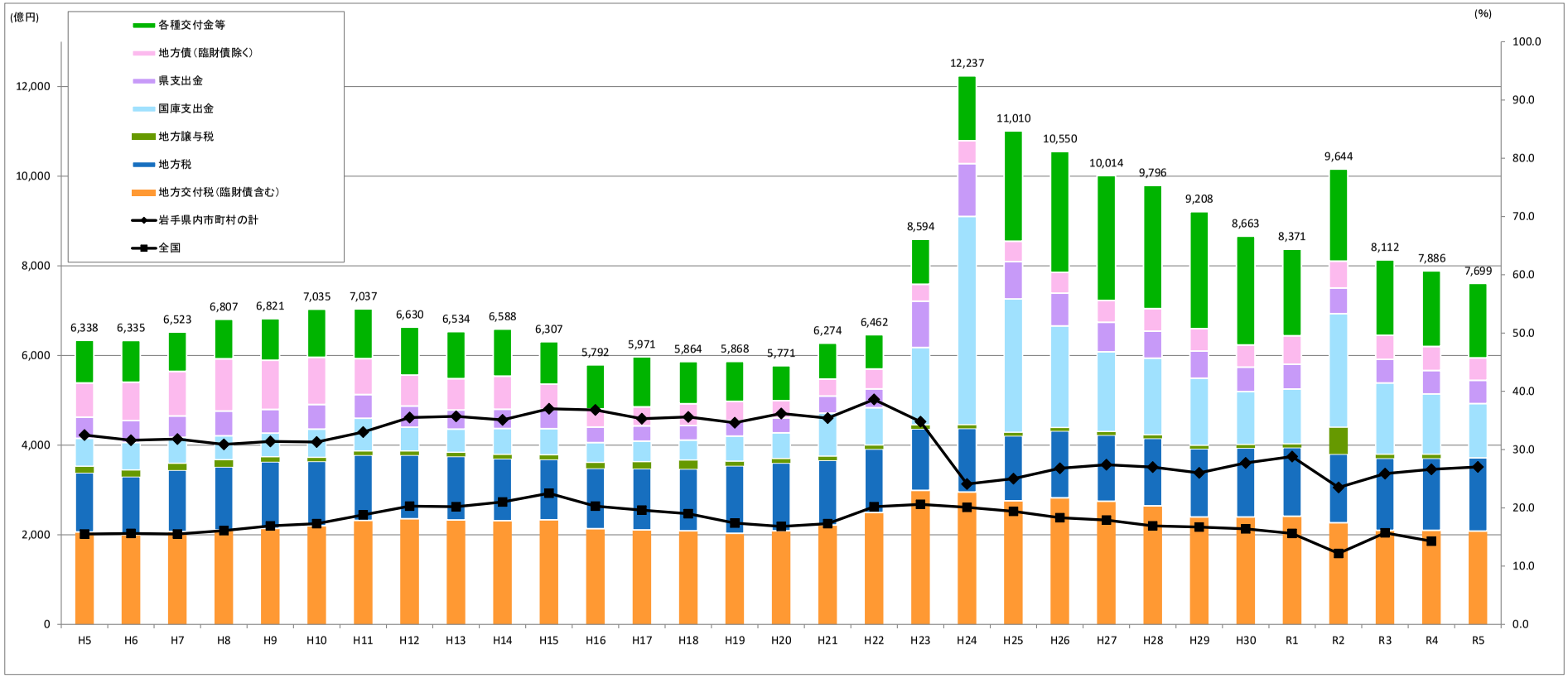
（単位：百万円）

		R5		R4	
			構成比		構成比
☆	地方税	25,926	13.6%	25,900	13.4%
☆	分担金・負担金	425	0.2%	534	0.3%
☆	使用料・手数料	2,046	1.1%	2,056	1.1%
☆	財産収入	746	0.4%	1,417	0.7%
☆	寄附金	6,142	3.2%	5,839	3.0%
☆	繰入金	23,453	12.3%	17,127	8.9%
☆	繰越金	7,196	3.8%	12,508	6.5%
☆	諸収入	3,989	2.1%	4,014	2.1%
	地方譲与税	1,893	1.0%	1,865	1.0%
	地方消費税交付金等	6,300	3.3%	6,339	3.3%
	地方特例交付金等	201	0.1%	185	0.1%
	地方交付税（臨財債含む）	60,773	31.9%	60,337	31.2%
	国・県支出金等	38,102	20.0%	41,867	21.6%
	地方債（臨財債除く）	13,464	7.1%	13,516	7.0%
	歳入合計	190,653	100.0%	193,504	100.0%

☆自主財源	69,922	36.7%	69,395	35.9%
依存財源	120,732	63.3%	124,109	64.1%
計	190,653	100.0%	193,504	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

４－３　歳入の推移

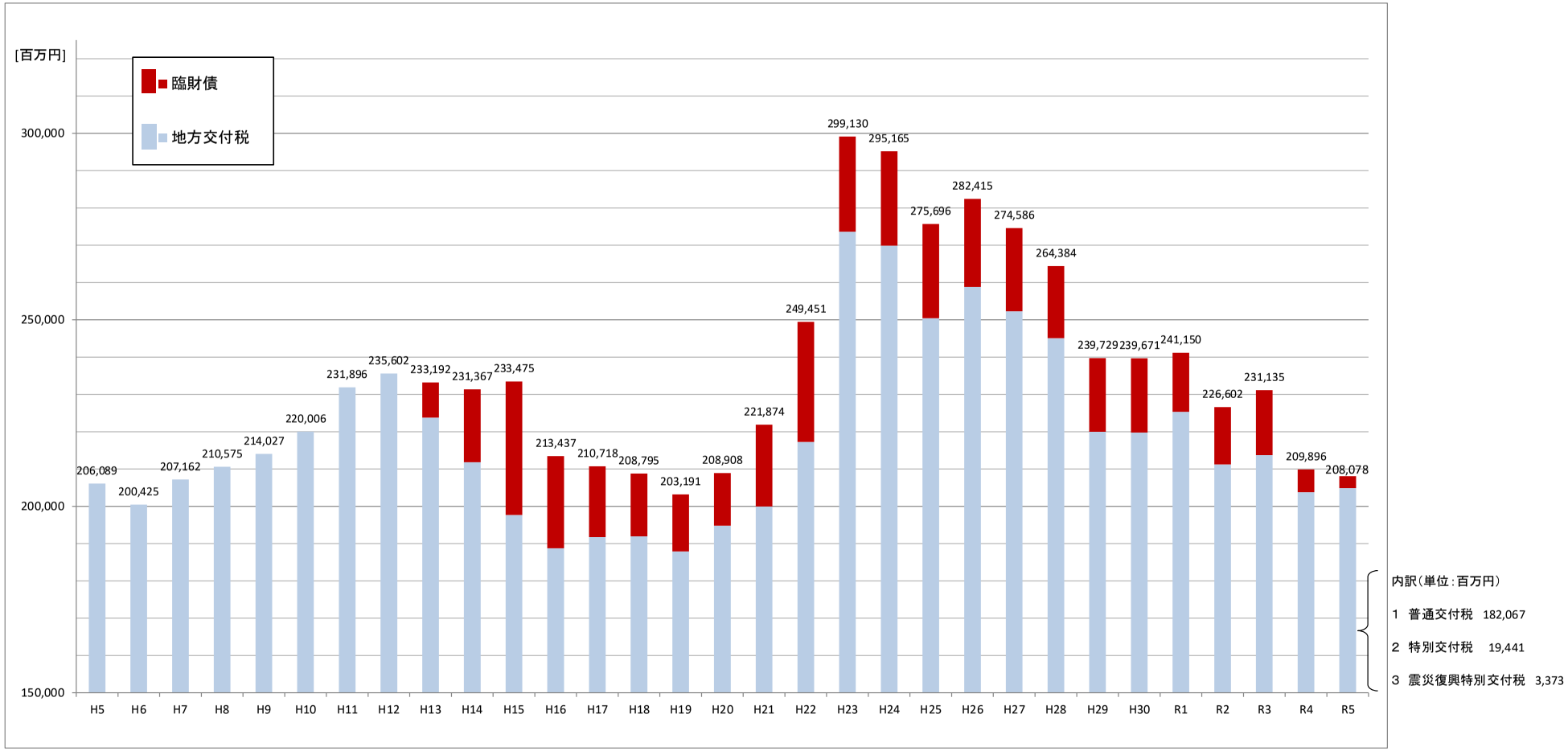


（単位：億円、%）

		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入決算額の状況	地方交付税（臨財債含む）	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,099	2,099	2,081
	地方税	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,609	1,609	1,637
	地方譲与税	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	90	90	91
	国庫支出金	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344	1,210
	県支出金	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525	519
	地方債（臨財債除く）	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	536	536	501
	各種交付金等	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,683	1,683	1,660
	計	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886	7,699
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	25.9	26.6	27.0
	全国	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3	14.0

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

４－４　地方交付税（※臨時財政対策債含む）の推移



（単位：百万円、%）

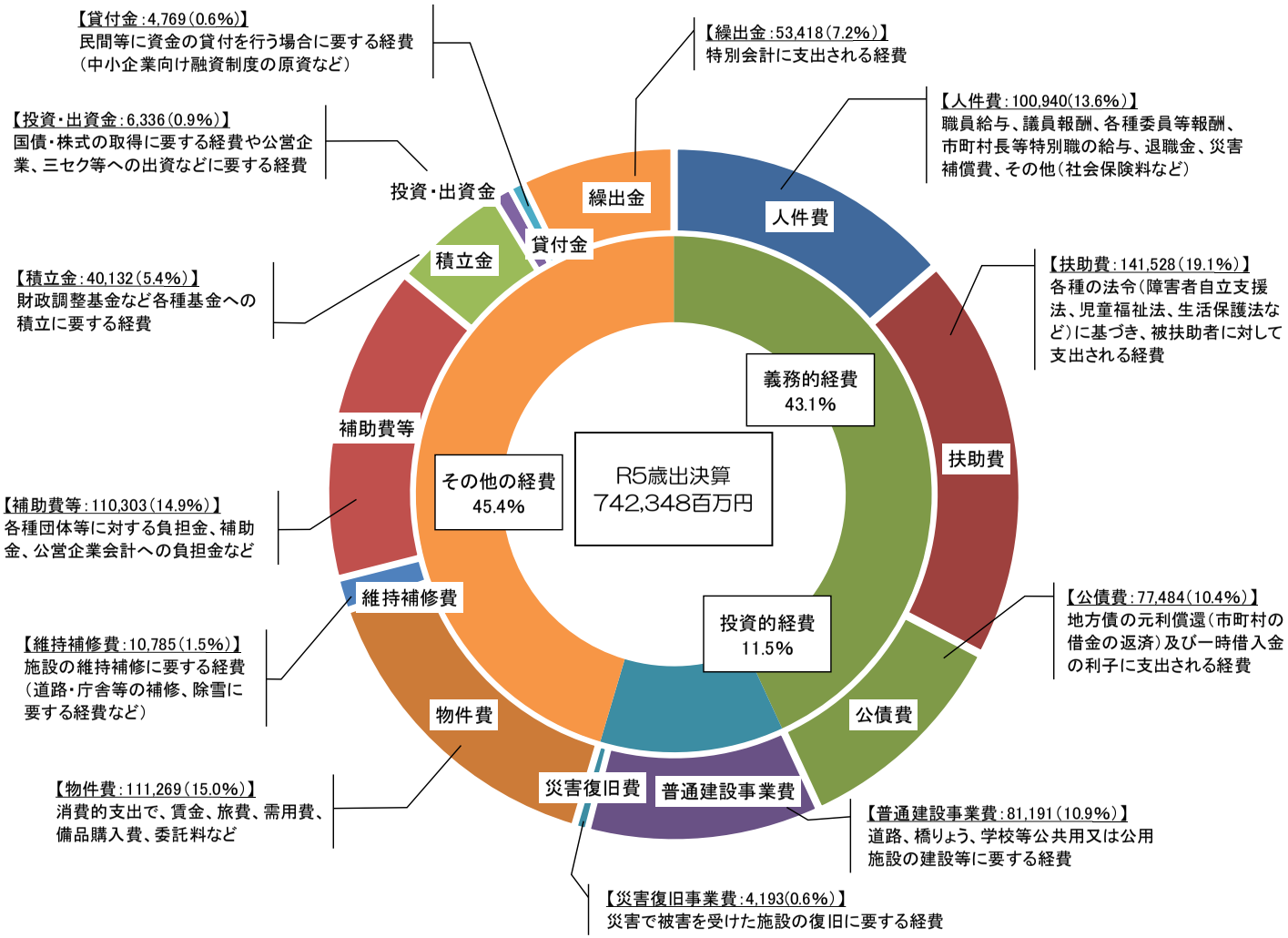
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881
臨財債									9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116	3,197
計	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896	208,078

※　臨時財政対策債（＝「臨財債」）とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
※　表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5　性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,423億円（うち、復旧・復興事業分113億円）で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少などにより、**対前年度比▲160億円（▲2.1%）**となっています。

構成比は、人件費や扶助費の増加により、**義務的経費が**41.7%から**43.1%へ増加**、普通建設事業の減少により**投資的経費が**12.3%から**11.5%へ減少**、**その他の経費が**46.0%から**45.4%へ減少**しています。



（単位：百万円）

性質区分		R5	構成比	R4	構成比
義務的経費	人件費	100,940	13.6%	100,254	13.2%
	扶助費	141,528	19.1%	137,208	18.1%
	公債費	77,484	10.4%	79,005	10.4%
	計	319,952	43.1%	316,467	41.7%
投資的経費	普通建設事業費	81,191	10.9%	89,111	11.8%
	災害復旧事業費	4,193	0.6%	4,299	0.6%
	計	85,384	11.5%	93,410	12.3%
その他の経費	物件費	111,269	15.0%	113,788	15.0%
	維持補修費	10,785	1.5%	12,181	1.6%
	補助費等	110,303	14.9%	114,488	15.1%
	積立金	40,132	5.4%	44,393	5.9%
	投資・出資金	6,336	0.9%	5,918	0.8%
	貸付金	4,769	0.6%	4,385	0.6%
	繰出金	53,418	7.2%	53,314	7.0%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	337,012	45.4%	348,467	46.0%
歳出合計		742,348	100.0%	758,344	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

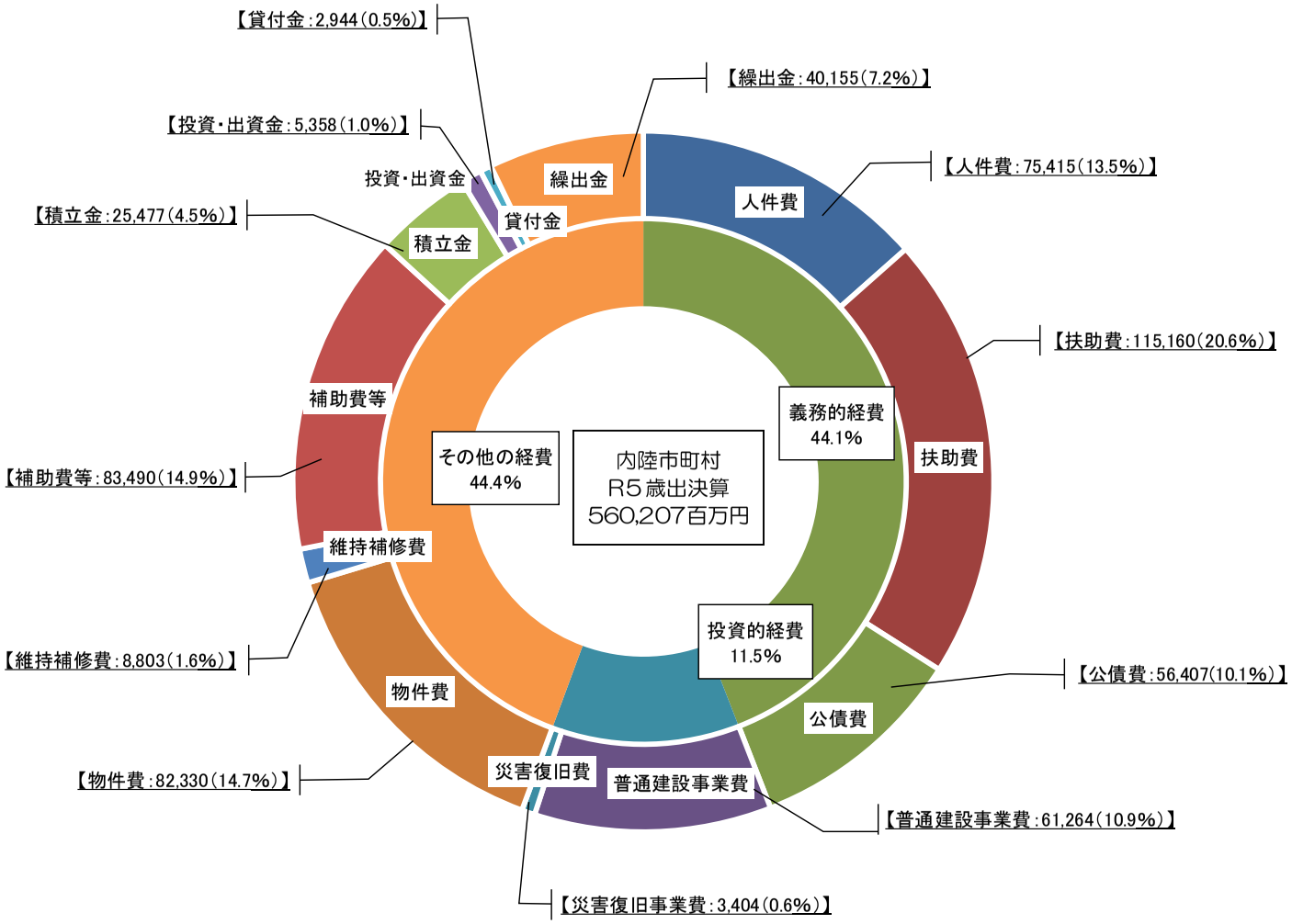
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため（財政の硬直化の進行）、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

５－１　性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,602億円（うち、復旧・復興事業分3億円）で、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少や公債費の減少などにより、**対前年度比▲118億円（▲2.1%）**となっています。

構成比は、**義務的経費が**43.1%から**44.1%へ増加**、**投資的経費が**12.2%から**11.5%へ減少**、**その他の経費が**44.7%から**44.4%へ減少**しています。



（単位：百万円）

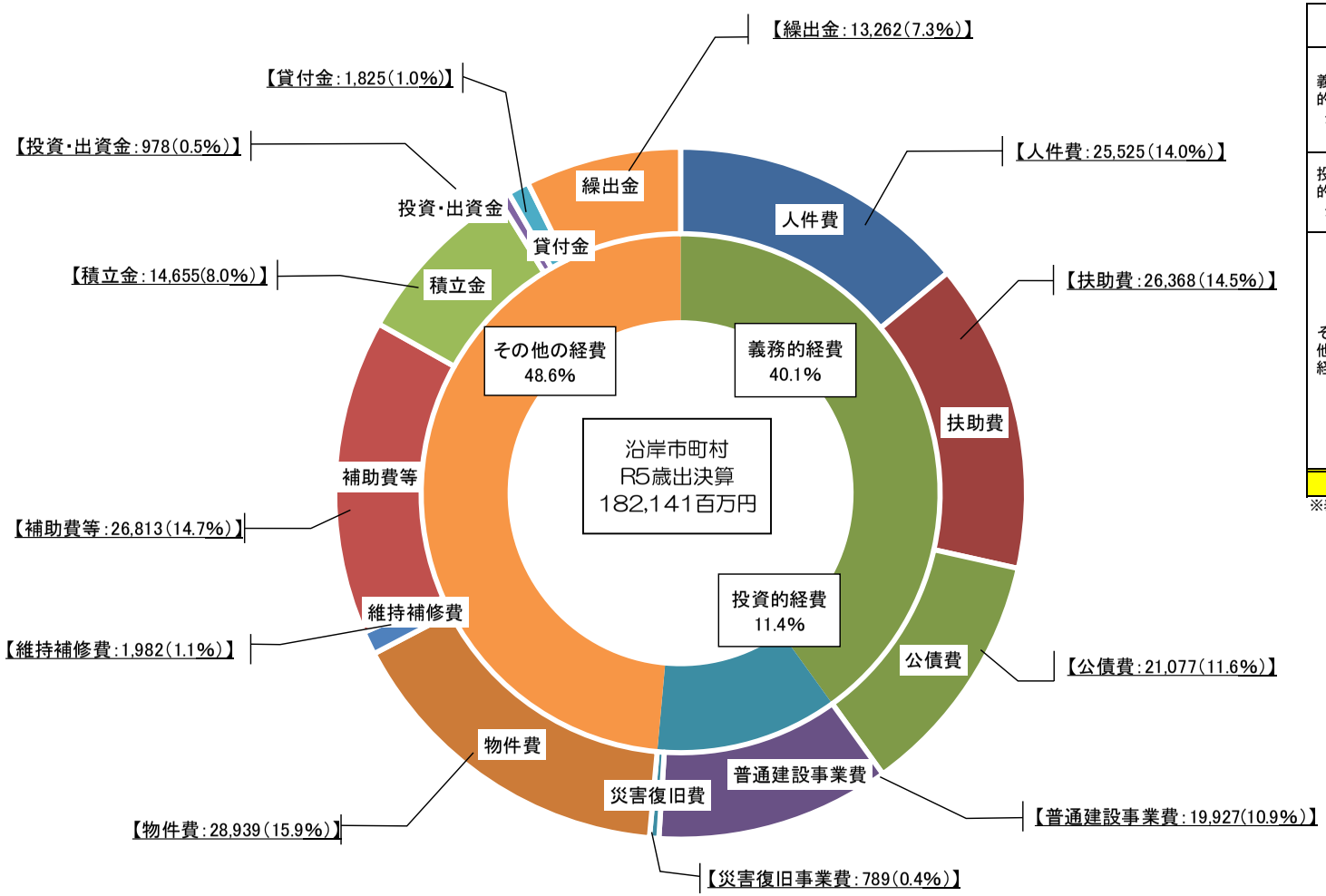
性質区分		R5	構成比	R4	構成比
義務的経費	人件費	75,415	13.5%	74,968	13.1%
	扶助費	115,160	20.6%	111,642	19.5%
	公債費	56,407	10.1%	59,742	10.4%
	計	246,981	44.1%	246,352	43.1%
投資的経費	普通建設事業費	61,264	10.9%	67,754	11.8%
	災害復旧事業費	3,404	0.6%	2,006	0.4%
	計	64,668	11.5%	69,760	12.2%
その他の経費	物件費	82,330	14.7%	85,175	14.9%
	維持補修費	8,803	1.6%	10,677	1.9%
	補助費等	83,490	14.9%	85,443	14.9%
	積立金	25,477	4.5%	27,354	4.8%
	投資・出資金	5,358	1.0%	5,121	0.9%
	貸付金	2,944	0.5%	2,982	0.5%
	繰出金	40,155	7.2%	39,171	6.8%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	248,558	44.4%	255,924	44.7%
歳出合計		560,207	100.0%	572,036	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

５－２　性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,821億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う補助費等や積立金の減少に加えて、普通建設事業の減少などにより、**対前年度比▲42億円（▲2.2%）**となっています。

構成比は、**義務的経費が**37.6%から**40.1%へ増加**、**投資的経費が**12.7%から**11.4%へ減少**、**その他の経費が**49.7%から**48.6%へ減少**しています。

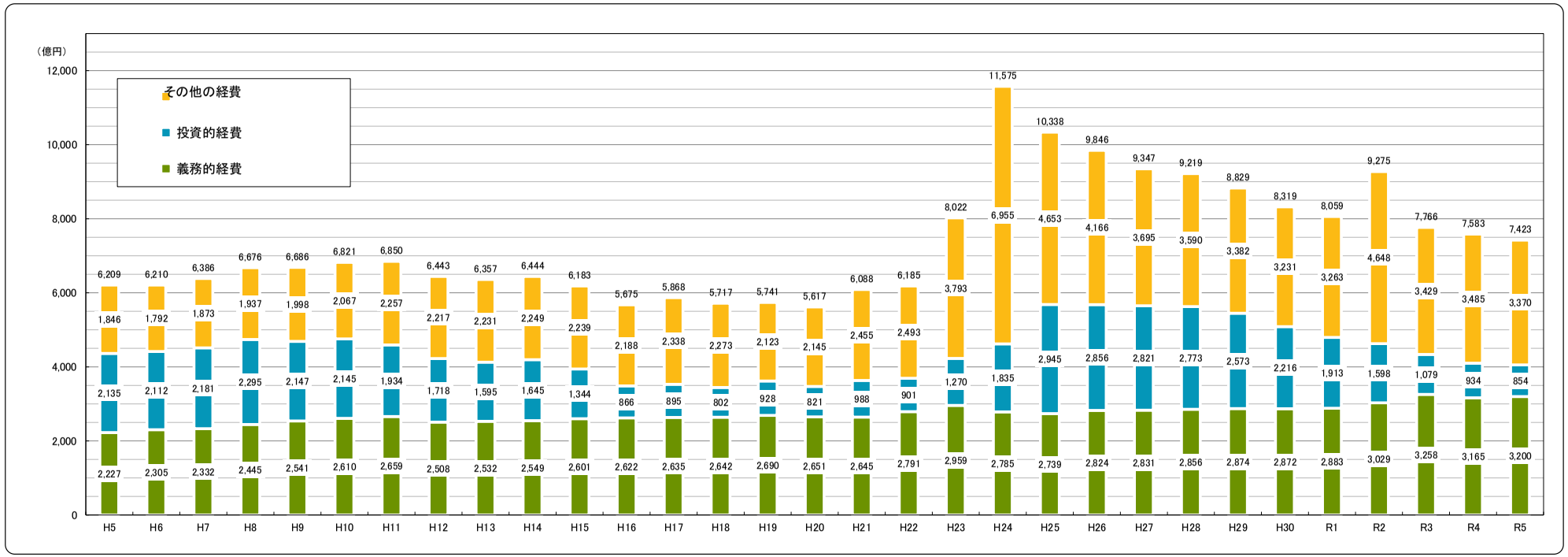


（単位：百万円）

性質区分		R5	構成比	R4	構成比
義務的経費	人件費	25,525	14.0%	25,287	13.6%
	扶助費	26,368	14.5%	25,566	13.7%
	公債費	21,077	11.6%	19,262	10.3%
	計	72,970	40.1%	70,115	37.6%
投資的経費	普通建設事業費	19,927	10.9%	21,357	11.5%
	災害復旧事業費	789	0.4%	2,293	1.2%
	計	20,717	11.4%	23,650	12.7%
その他の経費	物件費	28,939	15.9%	28,613	15.4%
	維持補修費	1,982	1.1%	1,504	0.8%
	補助費等	26,813	14.7%	29,045	15.6%
	積立金	14,655	8.0%	17,040	9.1%
	投資・出資金	978	0.5%	797	0.4%
	貸付金	1,825	1.0%	1,403	0.8%
	繰出金	13,262	7.3%	14,143	7.6%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	88,454	48.6%	92,543	49.7%
歳出合計		182,141	100.0%	186,308	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

５－３　性質別歳出の推移



（億円）

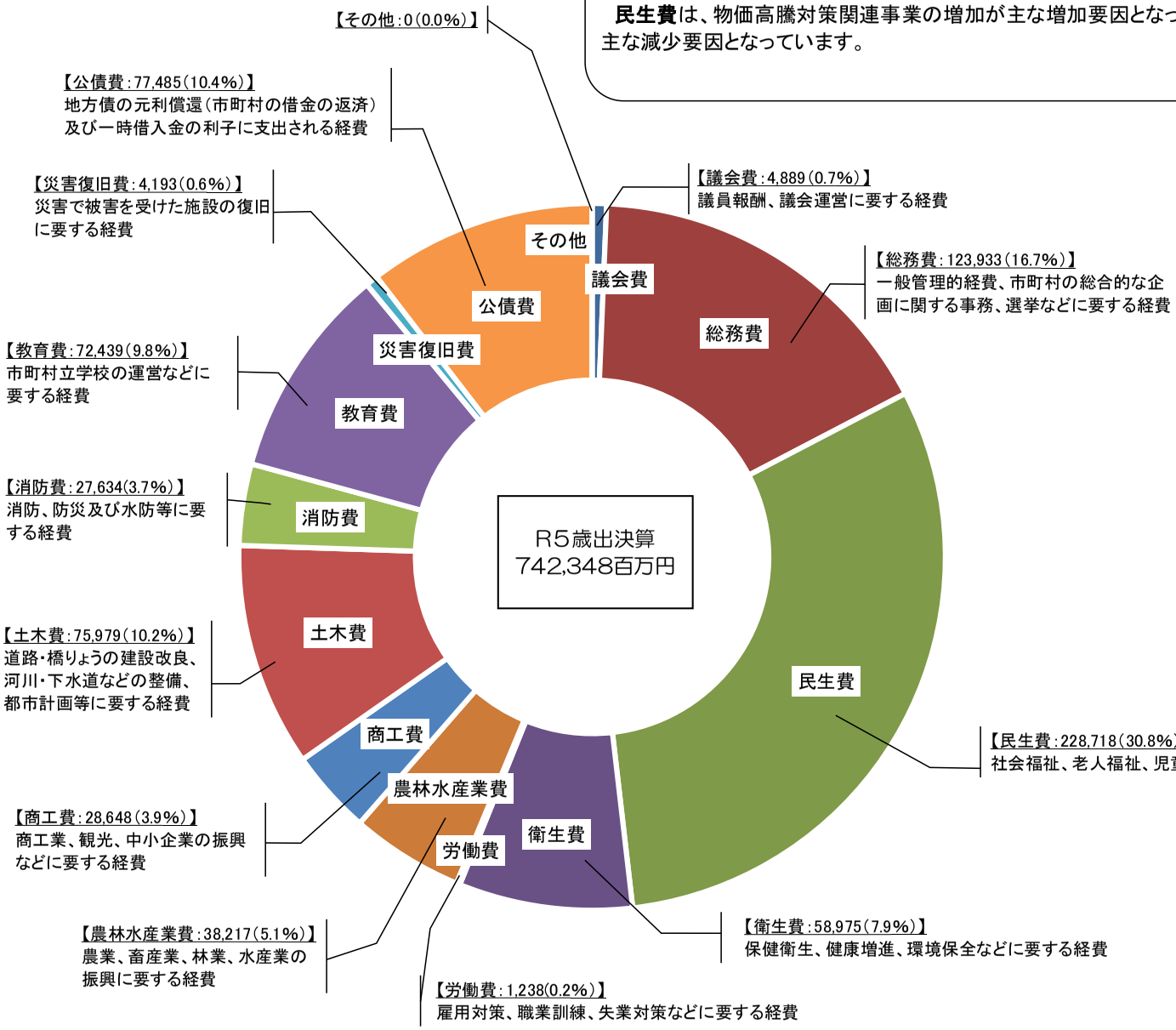
		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳出決算額の状況（決算額）	義務的経費	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165	3,200
	人件費	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009	1,003	1,009
	扶助費	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481	1,372	1,415
	公債費	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790	775
	投資的経費	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934	854
	普通建設事業費	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891	812
	災害復旧事業費	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429	3,485	3,370
	物件費	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138	1,113
	補助費等	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145	1,103
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	1,202	1,154
	計	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6　目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、民生費（対前年度比＋34億円、＋1.5%）、農林水産業費（対前年度比＋25億円、＋7.0%）等が増加した一方で、教育費（対前年度比▲76億円、▲9.4%）、総務費（対前年度比▲38億円、▲3.0%）、土木費（対前年度比▲37億円、▲4.6%）等が減少したことにより、歳出合計では7,423億円（対前年度比▲160億円、▲2.1%）となりました。

民生費は、物価高騰対策関連事業の増加が主な増加要因となっています。**教育費**は、学校施設整備事業費の減少が主な減少要因となっています。

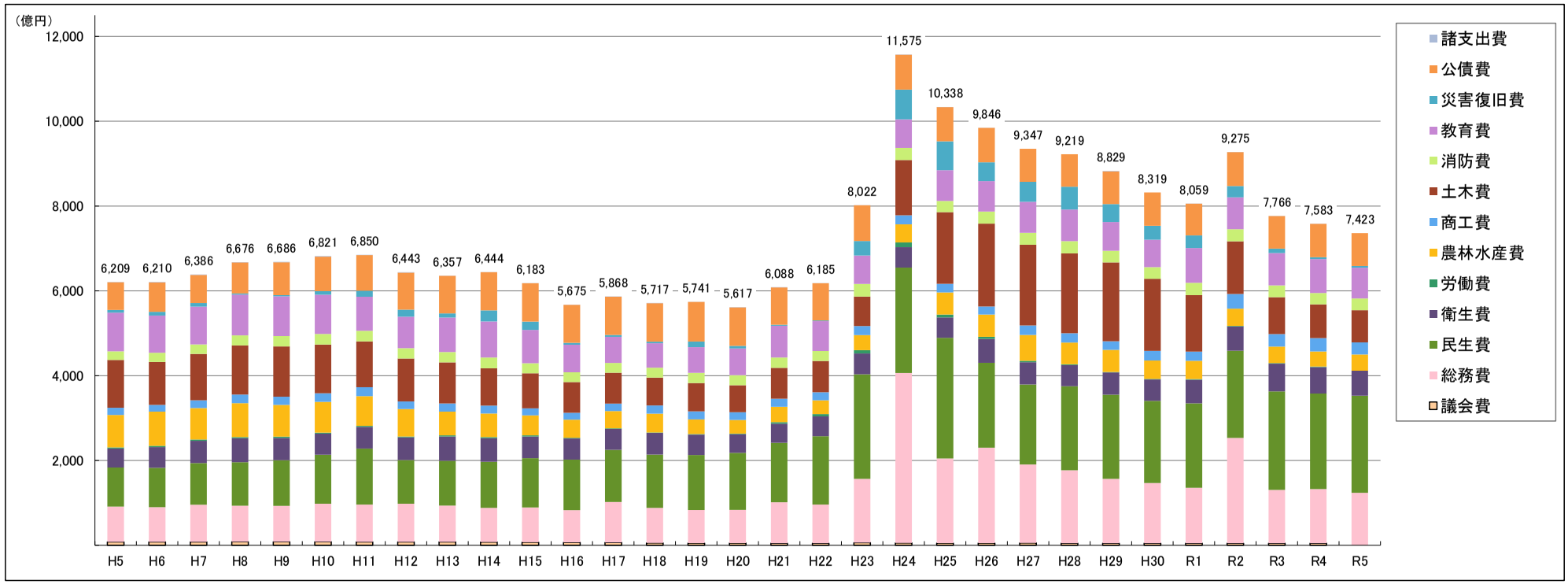


（単位：百万円）

	R5	構成比	R4	構成比
議会費	4,889	0.7%	4,818	0.6%
総務費	123,933	16.7%	127,739	16.8%
民生費	228,718	30.8%	225,359	29.7%
衛生費	58,975	7.9%	62,257	8.2%
労働費	1,238	0.2%	1,333	0.2%
農林水産業費	38,217	5.1%	35,703	4.7%
商工費	28,648	3.9%	31,531	4.2%
土木費	75,979	10.2%	79,631	10.5%
消防費	27,634	3.7%	26,619	3.5%
教育費	72,439	9.8%	79,991	10.5%
災害復旧費	4,193	0.6%	4,299	0.6%
公債費	77,485	10.4%	79,058	10.4%
その他	0	0.0%	5	0.0%
歳出合計	742,348	100.0%	758,344	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

６－１　目的別歳出の推移

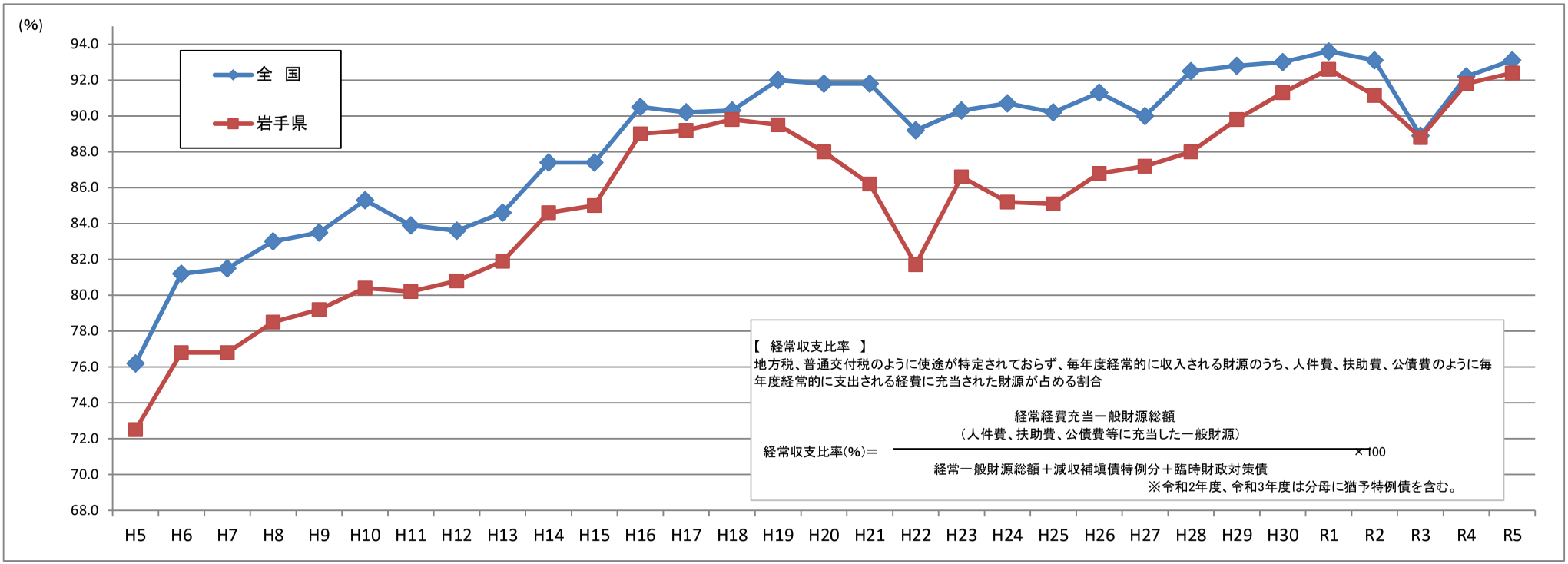


（単位：億円）

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
議会費	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48	49
総務費	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277	1,239
民生費	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254	2,287
衛生費	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651	623	590
労働費	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13	12
農林水産費	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357	382
商工費	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315	286
土木費	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796	760
消防費	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266	276
教育費	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800	724
災害復旧費	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42
公債費	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791	775
諸支出費	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0	0
計	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7　経常収支比率の推移



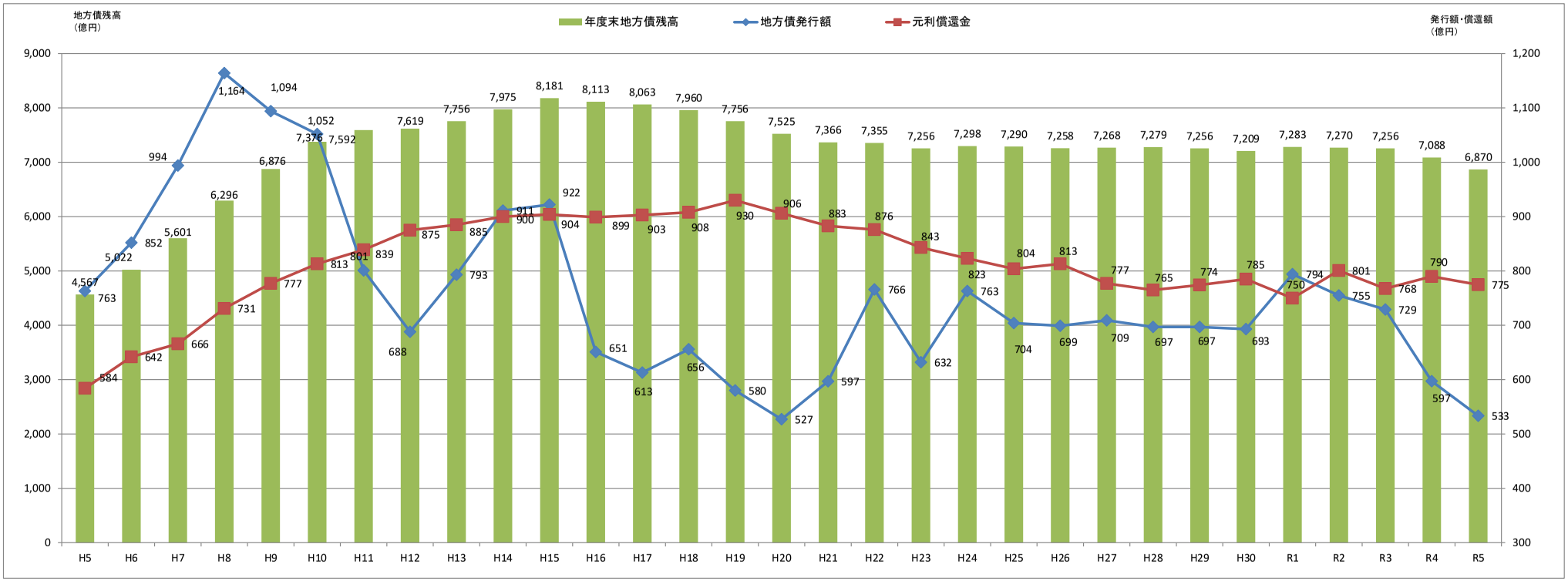
（%）

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全　国	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1
岩手県	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8	92.4
人件費	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5	23.6
物件費	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9	16.3
維持補修費	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2	2.3
扶助費	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	7.2
補助費等	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7	15.2
公債費	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6	18.0
繰出金	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8	9.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

8　地方債残高・元利償還金等の推移

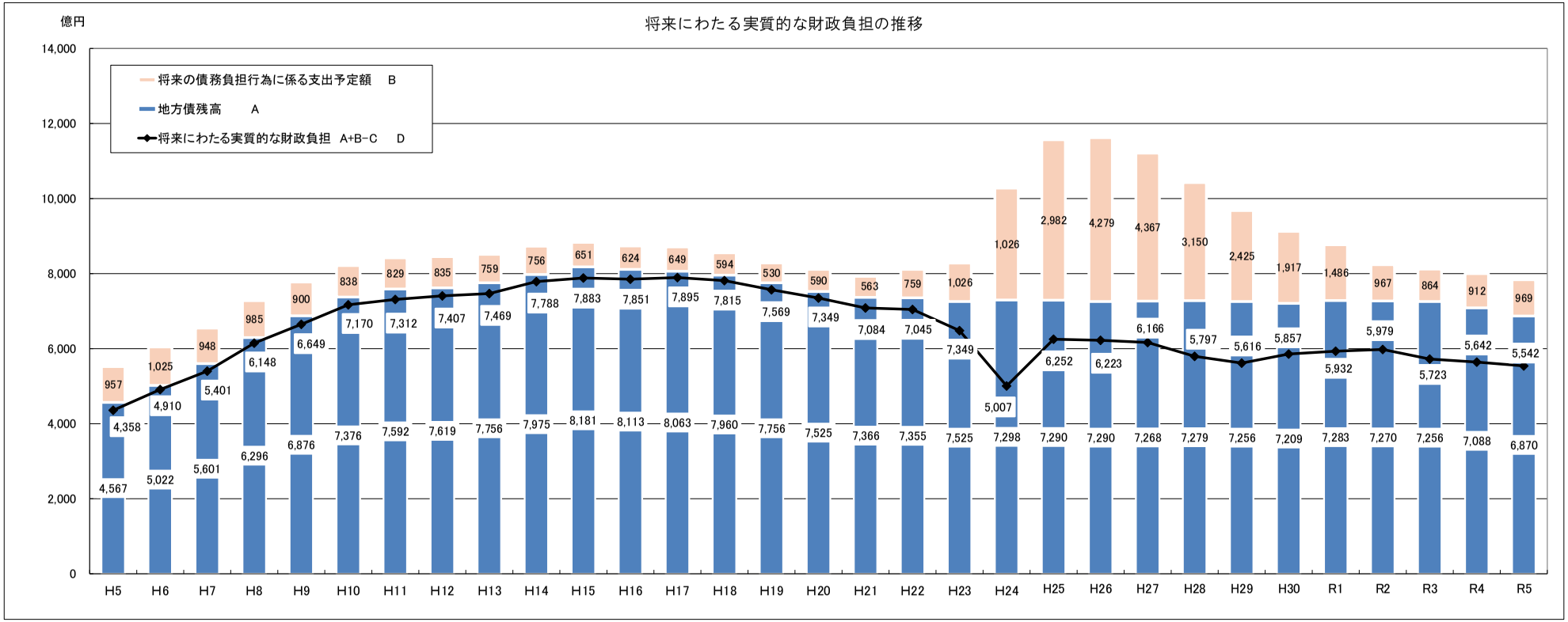


（億円）

		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債発行額		763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533
元利償還金		584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775
うち元金償還額		350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767	751
うち利子償還額		234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23	23
年度末地方債残高		4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088	6,870
地方債残高の水準（地方債残高÷標準財政規模）※加重平均	全国	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	166.4	
	岩手県	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9	175.8
プライマリーバランス（元金償還額－発行額）		△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170	218

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9　将来にわたる実質的な財政負担の推移

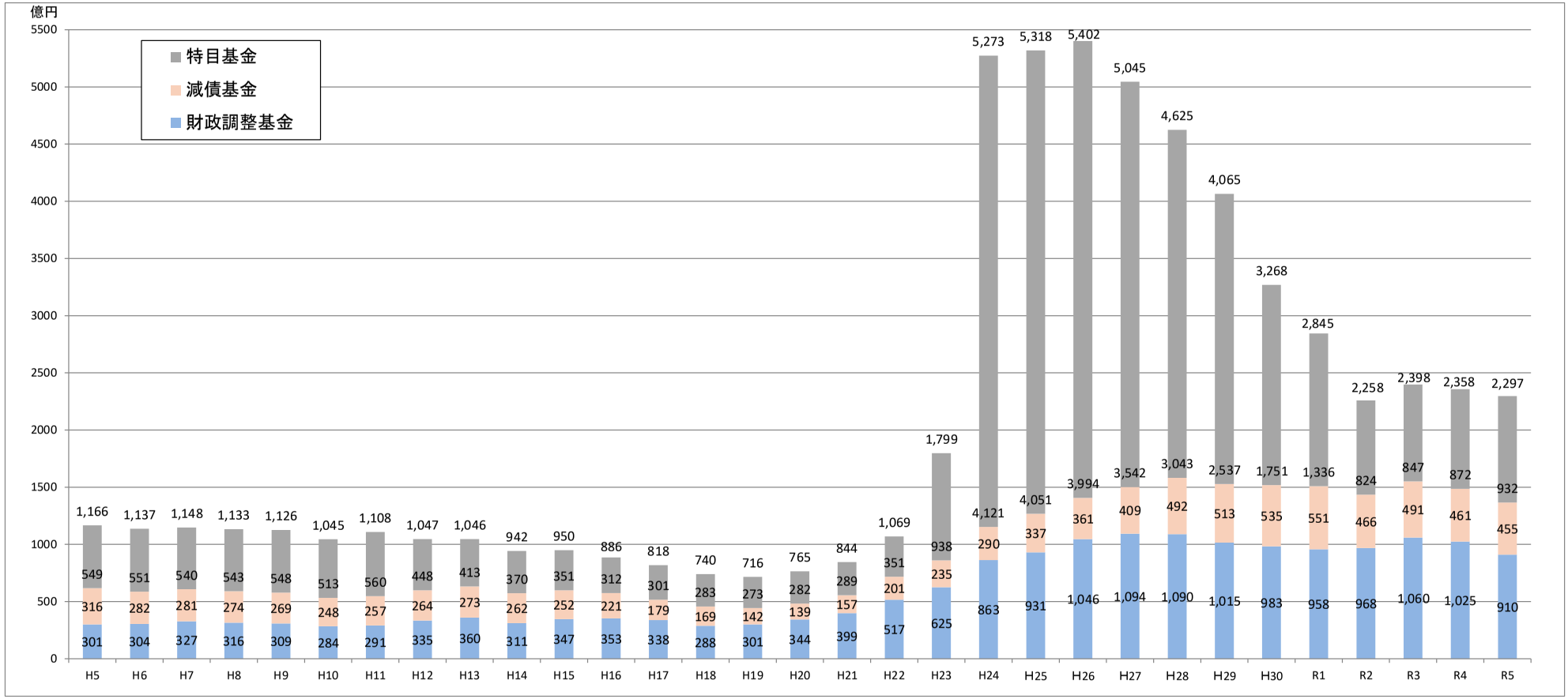


（百万円、%）

区　分	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高　A	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642	708,767	686,981
将来の債務負担行為に係る支出予定額　B	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426	91,212	96,893
基金残高　C	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840	239,791	235,770	229,703
将来にわたる実質的な財政負担　A+B−C　D	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881	572,277	564,209	554,172
標準財政規模　E	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517	387,483	390,720
対標準財政規模　D/E	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6	141.8

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10　基金残高の推移



（億円、%）

		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	財政調整基金	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910
	減債基金	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461	455
	特目基金	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932
	基金合計（財調+減債+特目）	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297
基金残高の水準	岩手県	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8	58.8
基金残高（合計）÷標準財政規模（加重平均）	全国	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	47.9	51.1	55.8	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11－1　各市町村の決算収支(R5)

（千円、%）

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (アーイ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウーエ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+クーケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	134,029,650	131,148,887	2,880,763	1,848,809	1,031,954	▲ 786,885	1,759,043	1,437	2,873,682	▲ 1,900,087	▲ 3.8	▲ 4.0	1.5	67,507,083
宮古市	36,643,563	34,690,355	1,953,208	194,559	1,758,649	700,148	76,020	112,725	787,382	101,511	0.4	▲ 1.3	9.8	18,010,649
大船渡市	21,851,657	21,102,132	749,525	85,089	664,436	▲ 2,827	378,136		486,268	▲ 110,959	▲ 12.3	▲ 12.8	5.9	11,287,855
花巻市	62,991,413	60,848,968	2,142,445	429,589	1,712,856	▲ 371,058	1,052,718		2,185,514	▲ 1,503,854	9.0	10.9	5.9	28,807,129
北上市	47,344,614	46,177,188	1,167,426	815,959	351,467	▲ 1,016,633	3,933			▲ 1,012,700	▲ 4.8	▲ 3.3	1.4	25,642,392
久慈市	23,040,494	21,841,347	1,199,147	60,680	1,138,467	92,937	523,730		747,190	▲ 130,523	▲ 4.8	▲ 4.7	9.9	11,534,364
遠野市	21,475,028	20,363,611	1,111,417	307,116	804,301	▲ 195,175	500,861	34,796	445,388	▲ 104,906	▲ 1.1	▲ 1.2	7.5	10,695,993
一関市	78,505,526	74,255,720	4,249,806	198,367	4,051,439	▲ 436,512	873,792		1,178,452	▲ 741,172	▲ 6.9	▲ 6.7	10.0	40,578,043
陸前高田市	18,435,643	17,738,459	697,184	60,290	636,894	▲ 18,095	332,646		1,877,059	▲ 1,562,508	▲ 27.8	▲ 27.2	9.2	6,948,388
釜石市	23,523,041	23,303,343	219,698	54,065	165,633	▲ 9,784	9,486	189,450	1,900,000	▲ 1,710,848	6.9	7.1	1.6	10,602,266
二戸市	19,099,034	18,303,225	795,809	98,868	696,941	▲ 271,350	462,083		428,218	▲ 237,485	▲ 6.0	▲ 4.6	7.1	9,760,568
八幡平市	19,972,024	19,120,944	851,080	151,419	699,661	207,549	247,410		233,927	221,032	▲ 4.3	▲ 5.5	5.9	11,921,390
奥州市	62,706,746	62,209,521	497,225	332,876	164,349	▲ 1,888,728	540,401	8,231		▲ 1,340,096	▲ 3.1	▲ 0.3	0.5	34,874,894
滝沢市	22,768,119	21,754,537	1,013,582	455,155	558,427	▲ 90,372	716,047		416,438	209,237	▲ 0.6	▲ 1.9	4.7	11,771,698
雫石町	11,637,553	11,338,220	299,333	15,584	283,749	19,901	151,881		204,446	▲ 32,664	1.7	1.6	4.4	6,434,613
葛巻町	8,510,242	8,251,324	258,918	106,049	152,869	▲ 411,938	150,007	143,558		▲ 118,373	▲ 17.6	▲ 12.3	3.5	4,325,429
岩手町	9,926,652	9,586,323	340,329	86,636	253,693	9,609	122,049		300,958	▲ 169,300	2.5	3.9	4.6	5,536,519
紫波町	15,450,400	15,118,919	331,481	200,998	130,483	29,352	165,833		285,000	▲ 89,815	▲ 2.3	▲ 3.3	1.5	8,958,989
矢巾町	12,778,833	12,161,286	617,547	87,453	530,094	▲ 1,168	741,669		618,420	122,081	▲ 4.4	▲ 5.1	7.6	6,979,130
西和賀町	7,846,908	7,540,914	305,994	71,317	234,677	▲ 72,593	58,573			▲ 14,020	▲ 3.8	▲ 3.7	5.3	4,441,496
金ケ崎町	10,413,471	9,855,012	558,459	53,885	504,574	209,452	510,960		760,160	▲ 39,748	▲ 0.3	▲ 2.9	9.0	5,630,772
平泉町	5,088,091	4,883,466	204,625	3,435	201,190	10,242	94,946		152,985	▲ 47,797	▲ 3.1	▲ 3.4	6.5	3,086,623
住田町	5,299,207	5,146,412	152,795	1,948	150,847	63,926	31,649			95,575	0.4	▲ 0.8	4.4	3,457,450
大槌町	11,955,326	11,373,922	581,404	65,418	515,986	128,156	316,752	1,225,624		1,670,532	7.7	7.8	11.6	4,463,059
山田町	18,636,025	16,950,639	1,685,386	1,442,464	242,922	▲ 121,218	535	1,575,225	3,879,671	▲ 2,425,129	35.4	28.8	4.7	5,158,221
岩泉町	11,759,952	10,854,708	905,244	91,168	814,076	163,915	326,057		534,044	▲ 44,072	10.1	8.6	13.2	6,144,436
田野畑村	4,907,673	4,758,231	149,442	18,381	131,061	▲ 25,052	78,097		1,273,827	▲ 1,220,782	8.5	9.7	5.5	2,367,139
普代村	4,374,100	4,267,425	106,675	42,803	63,872	8,171	150		159,148	▲ 150,827	1.5	0.8	3.3	1,964,159
軽米町	8,029,837	7,397,831	632,006	3,042	628,964	141,195	6		90,000	51,201	▲ 6.7	▲ 7.1	14.3	4,396,084
野田村	4,435,491	4,209,141	226,350	19,305	207,045	▲ 13,494	112,142			98,648	▲ 5.9	▲ 6.1	9.2	2,255,523
九戸村	5,522,946	5,341,952	180,994	88,028	92,966	22,472	35,247			57,719	5.4	8.9	3.1	3,014,752
洋野町	11,090,332	11,051,149	39,183	7,501	31,682	▲ 37,593	67,087		250,000	▲ 220,506	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	6,849,493
一戸町	9,851,297	9,402,859	448,438	103,503	344,935	53,252	151,989		145,800	59,441	0.4	0.4	6.5	5,313,091
市小計	592,386,552	572,858,237	19,528,315	5,092,841	14,435,474	▲ 4,086,785	7,476,306	346,639	13,559,518	▲ 9,823,358	▲ 3.6	▲ 3.2	5.8	299,942,712
町村小計	177,514,336	169,489,733	8,024,603	2,508,918	5,515,685	176,587	3,115,629	2,944,407	8,654,459	▲ 2,417,836	2.1	1.7	6.2	90,776,978
県合計	769,900,888	742,347,970	27,552,918	7,601,759	19,951,159	▲ 3,910,198	10,591,935	3,291,046	22,213,977	▲ 12,241,194	▲ 2.4	▲ 2.1	6.0	390,719,690
内陸市町村計	579,247,591	560,207,119	19,040,472	5,460,036	13,580,436	▲ 4,775,462	8,371,097	188,022	10,319,388	▲ 6,535,731	▲ 2.7	▲ 2.1	5.5	303,134,138
沿岸市町村計	190,653,297	182,140,851	8,512,446	2,141,723	6,370,723	865,264	2,220,838	3,103,024	11,894,589	▲ 5,705,463	▲ 1.5	▲ 2.2	7.0	87,585,552

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11－２　各市町村の財政指標

（千円、％）

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率（％）		財政力指数		
	R5	R4	R5	R4	R3からR5 3か年平均	R2からR4 3か年平均	増減	R5	R4	増減	R5	R4	R3からR5 3か年平均	R2からR4 3か年平均	増減
盛岡市	－	－	－	－	10.3	10.2	0.1	75.6	71.2	4.4	－	－	0.71	0.73	▲ 0.02
宮古市	－	－	－	－	10.0	9.1	0.9	11.1	12.0	▲ 0.9	－	－	0.36	0.37	▲ 0.01
大船渡市	－	－	－	－	12.7	12.0	0.7	102.0	96.7	5.3	－	－	0.44	0.45	▲ 0.01
花巻市	－	－	－	－	8.7	8.4	0.3	44.4	50.2	▲ 5.8	－	－	0.46	0.46	0.00
北上市	－	－	－	－	7.1	6.7	0.4	47.0	46.0	1.0	－	－	0.91	0.86	0.05
久慈市	－	－	－	－	11.3	11.6	▲ 0.3	88.0	84.4	3.6	－	－	0.40	0.40	0.00
遠野市	－	－	－	－	10.9	11.1	▲ 0.2	43.1	57.2	▲ 14.1	－	－	0.32	0.31	0.01
一関市	－	－	－	－	9.5	9.6	▲ 0.1	55.0	70.1	▲ 15.1	－	－	0.36	0.36	0.00
陸前高田市	－	－	－	－	13.0	14.2	▲ 1.2	0.0	－	0.0	－	－	0.32	0.32	0.00
釜石市	－	－	－	－	10.5	12.9	▲ 2.4	0.0	－	0.0	－	－	0.48	0.49	▲ 0.01
二戸市	－	－	－	－	11.7	11.3	0.4	44.4	48.1	▲ 3.7	－	－	0.36	0.36	0.00
八幡平市	－	－	－	－	15.5	16.3	▲ 0.8	32.2	35.9	▲ 3.7	－	－	0.30	0.30	0.00
奥州市	－	－	－	－	15.5	16.7	▲ 1.2	24.4	41.1	▲ 16.7	－	－	0.44	0.43	0.01
滝沢市	－	－	－	－	6.1	6.2	▲ 0.1	29.4	34.4	▲ 5.0	－	－	0.58	0.59	▲ 0.01
雫石町	－	－	－	－	8.3	7.1	1.2	－	17.6	▲ 17.6	－	－	0.38	0.38	0.00
葛巻町	－	－	－	－	7.4	7.9	▲ 0.5	－	12.8	▲ 12.8	－	－	0.18	0.17	0.01
岩手町	－	－	－	－	8.1	7.8	0.3	31.2	29.6	1.6	－	－	0.33	0.33	0.00
紫波町	－	－	－	－	13.8	13.6	0.2	81.4	99.5	▲ 18.1	－	－	0.46	0.46	0.00
矢巾町	－	－	－	－	15.6	15.7	▲ 0.1	61.0	79.9	▲ 18.9	－	－	0.65	0.66	▲ 0.01
西和賀町	－	－	－	－	15.8	14.1	1.7	53.1	73.8	▲ 20.7	－	－	0.14	0.14	0.00
金ケ崎町	－	－	－	－	11.6	12.3	▲ 0.7	0.0	－	0.0	－	－	0.64	0.65	▲ 0.01
平泉町	－	－	－	－	10.5	10.3	0.2	75.7	86.8	▲ 11.1	－	－	0.30	0.30	0.00
住田町	－	－	－	－	7.0	7.8	▲ 0.8	0.0	－	0.0	－	－	0.20	0.19	0.01
大槌町	－	－	－	－	10.1	12.5	▲ 2.4	0.0	－	0.0	－	－	0.28	0.29	▲ 0.01
山田町	－	－	－	－	4.7	4.0	0.7	0.0	－	0.0	－	－	0.31	0.31	0.00
岩泉町	－	－	－	－	13.1	13.5	▲ 0.4	0.0	－	0.0	－	－	0.16	0.16	0.00
田野畑村	－	－	－	－	9.4	8.6	0.8	0.0	－	0.0	－	－	0.15	0.15	0.00
普代村	－	－	－	－	9.3	9.1	0.2	0.0	－	0.0	－	－	0.14	0.15	▲ 0.01
軽米町	－	－	－	－	10.7	10.8	▲ 0.1	36.6	54.3	▲ 17.7	－	－	0.34	0.34	0.00
野田村	－	－	－	－	6.9	6.4	0.5	0.0	－	0.0	－	－	0.20	0.20	0.00
九戸村	－	－	－	－	7.9	7.6	0.3	0.0	－	0.0	－	－	0.20	0.20	0.00
洋野町	－	－	－	－	11.5	11.4	0.1	0.0	－	0.0	－	－	0.26	0.26	0.00
一戸町	－	－	－	－	5.7	6.7	▲ 1.0	10.5	14.1	▲ 3.6	－	－	0.34	0.34	0.00
県平均（単純）	－	－	－	－	10.3	10.4	▲ 0.1	28.7	33.8	▲ 5.1	－	－	0.37	0.37	
内陸平均（単純）	－	－	－	－	10.4	10.4	0.0	35.5	43.9	▲ 8.4			0.41	0.41	
沿岸平均（単純）	－	－	－	－	10.2	10.4	▲ 0.2	16.8	16.1	0.7			0.29	0.30	

※注記
１「標財」は標準財政規模の略。
２「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11－2　各市町村の財政指標

（千円、%）

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減		R5	R4	増減	R5	R4	増減
盛岡市	41.4	39.7	1.7	1.5	2.7	▲ 1.2	96.1	96.4	▲ 0.3	盛岡市	67,507,083	66,367,120	1,139,963	1,676,257	2,672,896	▲ 996,639
宮古市	33.5	33.3	0.2	9.8	5.9	3.9	93.2	93.5	▲ 0.3	宮古市	18,010,649	17,774,983	235,666	103,158	222,618	▲ 119,460
大船渡市	34.0	33.7	0.3	5.9	5.9	0.0	94.6	94.9	▲ 0.3	大船渡市	11,287,855	11,370,916	▲ 83,061	77,257	166,393	▲ 89,136
花巻市	45.3	39.3	6.0	5.9	7.3	▲ 1.4	90.1	90.3	▲ 0.2	花巻市	28,807,129	28,434,659	372,470	196,894	435,854	▲ 238,960
北上市	57.9	52.8	5.1	1.4	5.4	▲ 4.0	90.8	91.3	▲ 0.5	北上市	25,642,392	25,269,415	372,977	382	126,635	▲ 126,253
久慈市	34.4	32.4	2.0	9.9	9.0	0.9	96.1	96.8	▲ 0.7	久慈市	11,534,364	11,609,246	▲ 74,882	67,904	149,350	▲ 81,446
遠野市	31.8	35.1	▲ 3.3	7.5	9.4	▲ 1.9	92.1	90.3	1.8	遠野市	10,695,993	10,585,843	110,150	50,006	107,846	▲ 57,840
一関市	35.6	36.5	▲ 0.9	10.0	11.1	▲ 1.1	94.4	94.4	0.0	一関市	40,578,043	40,525,385	52,658	218,757	489,003	▲ 270,246
陸前高田市	42.9	57.2	▲ 14.3	9.2	9.4	▲ 0.2	90.5	90.9	▲ 0.4	陸前高田市	6,948,388	6,945,092	3,296	36,277	76,121	▲ 39,844
釜石市	42.8	38.2	4.6	1.6	1.7	▲ 0.1	99.5	98.2	1.3	釜石市	10,602,266	10,521,063	81,203	76,538	173,074	▲ 96,536
二戸市	31.5	29.3	2.2	7.1	9.8	▲ 2.7	97.1	96.4	0.7	二戸市	9,760,568	9,843,948	▲ 83,380	52,396	117,556	▲ 65,160
八幡平市	31.5	31.8	▲ 0.3	5.9	4.2	1.7	93.3	97.6	▲ 4.3	八幡平市	11,921,390	11,810,936	110,454	55,987	118,879	▲ 62,892
奥州市	33.5	36.7	▲ 3.2	0.5	6.0	▲ 5.5	94.7	99.7	▲ 5.0	奥州市	34,874,894	34,198,867	676,027	211,788	451,608	▲ 239,820
滝沢市	34.8	36.6	▲ 1.8	4.7	5.6	▲ 0.9	89.0	88.1	0.9	滝沢市	11,771,698	11,507,546	264,152	99,969	218,995	▲ 119,026
雫石町	35.2	32.6	2.6	4.4	4.1	0.3	98.3	95.8	2.5	雫石町	6,434,613	6,380,724	53,889	36,515	80,197	▲ 43,682
葛巻町	25.4	23.7	1.7	3.5	13.3	▲ 9.8	89.0	80.0	9.0	葛巻町	4,325,429	4,248,109	77,320	16,063	35,053	▲ 18,990
岩手町	28.4	31.6	▲ 3.2	4.6	4.4	0.2	89.6	92.4	▲ 2.8	岩手町	5,536,519	5,540,798	▲ 4,279	28,405	58,659	▲ 30,254
紫波町	34.4	32.9	1.5	1.5	1.1	0.4	94.2	92.6	1.6	紫波町	8,958,989	8,940,574	18,415	58,053	132,954	▲ 74,901
矢巾町	47.3	47.0	0.3	7.6	7.7	▲ 0.1	96.9	98.2	▲ 1.3	矢巾町	6,979,130	6,916,226	62,904	64,399	137,073	▲ 72,674
西和賀町	22.3	21.1	1.2	5.3	6.9	▲ 1.6	92.9	91.6	1.3	西和賀町	4,441,496	4,461,746	▲ 20,250	16,137	35,326	▲ 19,189
金ケ崎町	47.2	46.0	1.2	9.0	5.3	3.7	81.0	82.7	▲ 1.7	金ケ崎町	5,630,772	5,549,825	80,947	55,438	131,158	▲ 75,720
平泉町	30.3	27.2	3.1	6.5	6.2	0.3	95.4	94.7	0.7	平泉町	3,086,623	3,073,052	13,571	14,867	32,744	▲ 17,877
住田町	21.7	26.0	▲ 4.3	4.4	2.5	1.9	81.1	80.8	0.3	住田町	3,457,450	3,433,077	24,373	13,058	27,349	▲ 14,291
大槌町	47.1	41.1	6.0	11.6	8.8	2.8	90.3	95.7	▲ 5.4	大槌町	4,463,059	4,400,329	62,730	22,478	46,645	▲ 24,167
山田町	44.9	34.2	10.7	4.7	6.8	▲ 2.1	92.1	88.1	4.0	山田町	5,158,221	5,333,691	▲ 175,470	25,670	59,883	▲ 34,213
岩泉町	27.6	19.8	7.8	13.2	10.4	2.8	96.7	91.0	5.7	岩泉町	6,144,436	6,277,532	▲ 133,096	22,171	50,520	▲ 28,349
田野畑村	39.7	28.7	11.0	5.5	6.6	▲ 1.1	91.4	90.0	1.4	田野畑村	2,367,139	2,355,011	12,128	8,769	19,020	▲ 10,251
普代村	37.1	32.9	4.2	3.3	2.8	0.5	98.5	91.8	6.7	普代村	1,964,159	1,977,976	▲ 13,817	7,368	16,681	▲ 9,313
軽米町	30.9	30.0	0.9	14.3	11.1	3.2	89.9	87.6	2.3	軽米町	4,396,084	4,376,199	19,885	19,269	40,384	▲ 21,115
野田村	20.0	25.7	▲ 5.7	9.2	9.9	▲ 0.7	86.8	87.3	▲ 0.5	野田村	2,255,523	2,221,314	34,209	8,925	18,963	▲ 10,038
九戸村	19.5	19.5	0.0	3.1	2.4	0.7	89.7	86.5	3.2	九戸村	3,014,752	2,991,527	23,225	11,991	26,271	▲ 14,280
洋野町	23.4	24.1	▲ 0.7	0.5	1.0	▲ 0.5	91.3	90.3	1.0	洋野町	6,849,493	6,870,000	▲ 20,507	29,726	67,195	▲ 37,469
一戸町	32.4	31.5	0.9	6.5	5.4	1.1	91.7	91.9	▲ 0.2	一戸町	5,313,091	5,370,252	▲ 57,161	27,443	60,994	▲ 33,551
県平均(単純)	34.7	33.6		6.0	6.4		92.4	91.8		県計	390,719,690	387,482,981	3,236,709	3,410,315	6,603,897	▲ 3,193,582
内陸平均(単純)	34.2	33.7		5.5	6.3		91.8	91.4		内陸計	303,134,138	299,825,828	3,308,310	2,924,074	5,537,434	▲ 2,613,360
沿岸平均(単純)	35.6	33.4		7.0	6.5		93.4	92.4		沿岸計	87,585,552	87,657,153	▲ 71,601	486,241	1,066,463	▲ 580,222

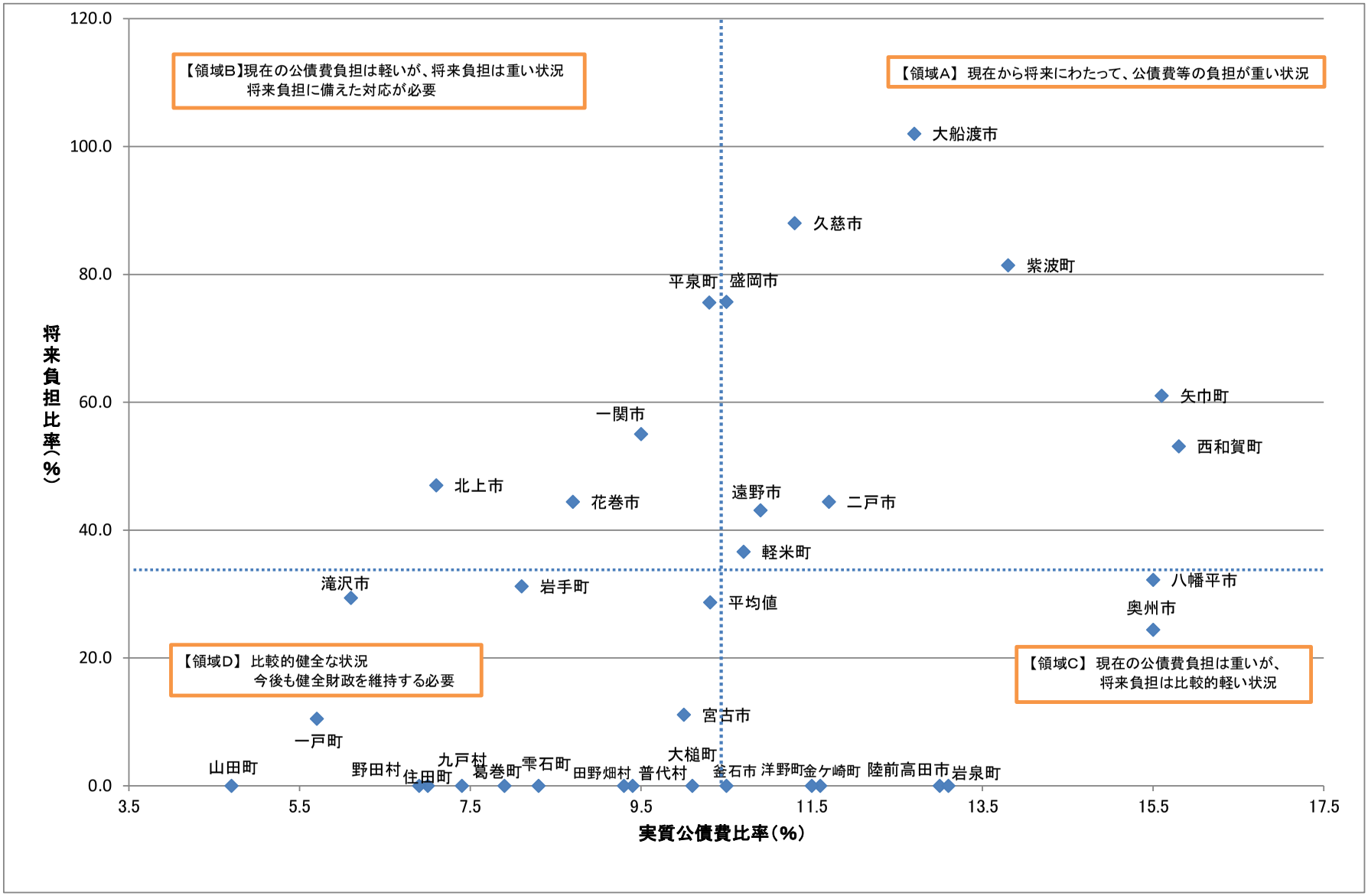
11－２　各市町村の財政指標

（千円、%）

市町村名	基金残高（財調・減債・特目）			基金残高の水準（対標財（臨財債含む））			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担（地方債+債務負担行為−基金残高）		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5(対標財)	R4(対標財)	増減
盛岡市	14,803,379	15,718,029	▲ 914,650	21.9	23.7	▲ 1.8	139,898,819	140,306,450	▲ 407,631	232.2	240.2	▲ 8.0
宮古市	14,230,084	15,361,323	▲ 1,131,239	79.0	86.4	▲ 7.4	43,193,785	44,577,578	▲ 1,383,793	204.3	195.9	8.4
大船渡市	9,261,116	9,441,816	▲ 180,700	82.0	83.0	▲ 1.0	23,478,221	24,013,315	▲ 535,094	140.1	146.2	▲ 6.1
花巻市	15,795,427	15,597,820	197,607	54.8	54.9	▲ 0.0	51,299,110	53,899,600	▲ 2,600,490	133.3	146.0	▲ 12.7
北上市	9,619,862	9,011,493	608,369	37.5	35.7	1.9	43,038,052	43,707,978	▲ 669,926	132.5	138.8	▲ 6.3
久慈市	2,966,747	3,557,238	▲ 590,491	25.7	30.6	▲ 4.9	20,322,033	21,298,842	▲ 976,809	173.6	168.3	5.3
遠野市	4,540,066	4,448,415	91,651	42.4	42.0	0.4	17,865,618	18,061,228	▲ 195,610	129.4	135.5	▲ 6.1
一関市	19,036,718	18,841,898	194,820	46.9	46.5	0.4	66,837,551	70,512,179	▲ 3,674,628	123.6	134.1	▲ 10.5
陸前高田市	15,253,535	16,397,997	▲ 1,144,462	219.5	236.1	▲ 16.6	12,025,526	12,302,114	▲ 276,588	▲ 14.8	▲ 42.9	28.1
釜石市	10,671,662	12,500,526	▲ 1,828,864	100.7	118.8	▲ 18.2	17,845,191	18,914,038	▲ 1,068,847	179.3	123.8	55.5
二戸市	4,424,182	4,367,126	57,056	45.3	44.4	1.0	17,231,620	17,955,735	▲ 724,115	131.5	138.3	▲ 6.8
八幡平市	4,806,938	5,430,251	▲ 623,313	40.3	46.0	▲ 5.7	13,437,207	15,249,862	▲ 1,812,655	123.6	125.7	▲ 2.1
奥州市	12,207,085	11,268,444	938,641	35.0	32.9	2.1	51,646,542	54,578,152	▲ 2,931,610	140.3	151.4	▲ 11.1
滝沢市	4,760,580	4,452,546	308,034	40.4	38.7	1.7	16,881,068	17,596,529	▲ 715,461	118.8	130.0	▲ 11.2
雫石町	3,121,467	3,060,990	60,477	48.5	48.0	0.5	8,687,814	9,042,524	▲ 354,710	87.4	95.6	▲ 8.2
葛巻町	6,327,159	5,662,193	664,966	146.3	133.3	13.0	11,494,663	11,024,649	470,014	137.2	153.4	▲ 16.2
岩手町	1,380,324	1,573,820	▲ 193,496	24.9	28.4	▲ 3.5	8,950,330	8,671,526	278,804	145.7	145.7	0.0
紫波町	2,978,268	2,956,157	22,111	33.2	33.1	0.2	11,734,776	12,383,833	▲ 649,057	134.3	148.6	▲ 14.3
矢巾町	1,893,538	1,754,103	139,435	27.1	25.4	1.8	10,473,098	11,360,835	▲ 887,737	150.0	165.1	▲ 15.1
西和賀町	4,089,118	3,748,304	340,814	92.1	84.0	8.1	8,167,142	8,366,882	▲ 199,740	99.2	106.1	▲ 6.9
金ケ崎町	4,004,287	4,068,161	▲ 63,874	71.1	73.3	▲ 2.2	6,395,932	6,500,321	▲ 104,389	55.8	52.8	3.0
平泉町	1,516,653	1,565,540	▲ 48,887	49.1	50.9	▲ 1.8	4,975,485	5,173,296	▲ 197,811	112.4	117.9	▲ 5.5
住田町	5,439,465	5,031,272	408,193	157.3	146.6	10.8	4,991,468	5,203,258	▲ 211,790	▲ 12.8	5.2	▲ 18.0
大槌町	15,836,039	16,426,444	▲ 590,405	354.8	373.3	▲ 18.5	5,865,760	7,193,486	▲ 1,327,726	▲ 201.6	▲ 190.8	▲ 10.8
山田町	6,855,654	8,773,910	▲ 1,918,256	132.9	164.5	▲ 31.6	13,037,327	12,221,986	815,341	180.8	119.1	61.7
岩泉町	6,658,859	6,923,634	▲ 264,775	108.4	110.3	▲ 1.9	11,756,215	12,741,512	▲ 985,297	89.8	101.1	▲ 11.3
田野畑村	4,295,784	4,973,223	▲ 677,439	181.5	211.2	▲ 29.7	5,028,173	5,268,957	▲ 240,784	32.6	16.7	15.9
普代村	1,816,790	1,949,566	▲ 132,776	92.5	98.6	▲ 6.1	4,291,747	4,256,323	35,424	129.8	119.2	10.6
軽米町	2,697,543	2,494,830	202,713	61.4	57.0	4.4	9,193,261	8,885,868	307,393	152.7	170.6	▲ 17.9
野田村	4,285,822	4,069,861	215,961	190.0	183.2	6.8	4,322,472	4,029,151	293,321	98.9	88.3	10.6
九戸村	5,385,201	5,374,025	11,176	178.6	179.6	▲ 1.0	5,211,770	5,121,959	89,811	▲ 4.6	▲ 7.3	2.7
洋野町	5,703,786	6,010,466	▲ 306,680	83.3	87.5	▲ 4.2	10,110,305	11,081,432	▲ 971,127	64.5	74.0	▲ 9.5
一戸町	3,040,003	2,958,639	81,364	57.2	55.1	2.1	7,293,405	7,265,934	27,471	91.4	95.1	▲ 3.7
県計	229,703,141	235,770,060	▲ 6,066,919	58.8	60.8		686,981,486	708,767,332	▲ 21,785,846	141.8	145.6	
内陸計	131,867,263	129,384,056	2,483,207	43.5	43.2		515,704,731	530,868,598	▲ 15,163,867	147.7	156.5	
沿岸計	97,835,878	106,386,004	▲ 8,550,126	111.7	121.4		171,276,755	177,898,734	▲ 6,621,979	121.5	108.5	
				（加重平均）	（加重平均）					（加重平均）	（加重平均）	

11－３　財政分析指標クロス表（令和５年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.3%
	将来負担比率	28.7%



市町村普通会計決算額の推移

単位：千円

市町村名	R1		R2		R3		R4		R5	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
盛岡市	116,955,668	115,998,661	154,591,410	153,178,536	139,109,169	136,553,886	139,303,721	136,577,158	134,029,650	131,148,887
宮古市	42,372,399	40,561,463	48,773,098	46,585,065	40,335,627	38,962,170	36,499,262	35,137,801	36,643,563	34,690,355
大船渡市	26,466,799	24,824,819	30,948,822	28,881,191	24,150,487	23,181,124	24,912,781	24,210,517	21,851,657	21,102,132
花巻市	49,560,769	48,141,579	64,191,672	62,602,892	58,733,269	55,977,366	57,795,188	54,863,508	62,991,413	60,848,968
北上市	42,594,170	41,810,416	58,046,136	56,576,905	49,358,568	47,890,379	49,725,516	47,767,873	47,344,614	46,177,188
久慈市	25,175,094	23,220,882	29,721,958	27,409,483	25,828,598	24,084,731	24,203,243	22,923,459	23,040,494	21,841,347
遠野市	20,180,611	19,261,080	23,254,741	22,491,445	23,871,200	22,809,388	21,707,588	20,605,172	21,475,028	20,363,611
一関市	69,342,686	67,049,248	85,039,579	80,313,198	78,405,365	73,620,414	84,318,663	79,548,368	78,505,526	74,255,720
陸前高田市	83,530,586	80,085,510	70,864,736	64,202,997	31,333,783	26,447,126	25,529,191	24,368,769	18,435,643	17,738,459
釜石市	56,254,317	53,337,640	42,192,290	41,289,541	23,847,090	23,553,020	22,000,009	21,754,713	23,523,041	23,303,343
二戸市	18,200,504	17,520,787	21,856,595	21,048,216	21,386,409	20,436,789	20,324,815	19,192,491	19,099,034	18,303,225
八幡平市	21,521,208	20,850,043	24,209,884	23,520,748	24,053,469	23,449,046	20,866,951	20,225,487	19,972,024	19,120,944
奥州市	61,250,381	60,553,528	74,064,959	72,801,745	65,032,461	62,258,551	64,685,694	62,383,954	62,706,746	62,209,521
滝沢市	19,514,168	19,051,221	26,467,507	25,894,755	22,744,612	21,839,229	22,913,542	22,168,550	22,768,119	21,754,537
雫石町	10,306,050	10,087,665	12,499,363	12,313,759	11,176,114	10,877,644	11,444,054	11,158,470	11,637,553	11,338,220
葛巻町	7,003,211	6,208,740	9,668,984	8,874,090	9,250,029	8,906,108	10,333,807	9,409,696	8,510,242	8,251,324
岩手町	8,238,627	7,995,655	10,186,145	9,884,932	9,689,390	9,388,283	9,684,882	9,226,242	9,926,652	9,586,323
紫波町	13,269,531	12,945,384	18,669,780	18,431,599	16,977,572	16,619,152	15,810,096	15,633,966	15,450,400	15,118,919
矢巾町	14,127,097	13,574,623	15,312,044	14,908,594	13,486,647	12,938,415	13,362,761	12,815,966	12,778,833	12,161,286
西和賀町	7,218,107	6,951,024	8,327,768	7,965,373	9,601,047	9,189,492	8,157,447	7,833,996	7,846,908	7,540,914
金ケ崎町	9,602,540	9,243,157	12,482,266	11,935,854	11,137,979	10,725,945	10,449,020	10,144,558	10,413,471	9,855,012
平泉町	5,306,928	5,122,812	6,057,066	5,853,282	6,224,583	6,037,604	5,250,228	5,055,751	5,088,091	4,883,466
住田町	4,679,772	4,591,087	5,930,483	5,767,946	5,745,470	5,519,070	5,275,770	5,187,744	5,299,207	5,146,412
大槌町	23,597,260	21,229,628	20,354,831	18,949,589	13,438,139	12,492,930	11,105,331	10,555,763	11,955,326	11,373,922
山田町	20,245,870	18,911,189	21,436,813	20,528,346	13,884,354	13,427,978	13,768,164	13,158,178	18,636,025	16,950,639
岩泉町	14,019,857	13,145,109	13,181,412	12,502,384	11,493,598	10,849,368	10,676,887	9,996,454	11,759,952	10,854,708
田野畑村	6,964,141	6,290,548	8,653,415	7,903,879	5,784,830	5,538,479	4,524,944	4,335,614	4,907,673	4,758,231
普代村	3,756,909	3,466,858	5,165,654	4,907,433	4,634,212	4,531,674	4,310,899	4,234,227	4,374,100	4,267,425
軽米町	6,548,846	6,330,381	8,277,410	7,741,098	7,782,976	7,202,132	8,608,773	7,967,505	8,029,837	7,397,831
野田村	4,226,269	3,829,864	4,775,732	4,366,698	4,460,448	4,185,844	4,712,333	4,483,905	4,435,491	4,209,141
九戸村	4,495,200	4,109,386	4,920,961	4,785,306	5,592,964	5,506,747	5,242,138	4,904,731	5,522,946	5,341,952
洋野町	11,615,016	11,013,339	13,787,524	12,965,120	12,431,194	11,859,524	11,260,951	11,148,745	11,090,332	11,051,149
一戸町	8,916,649	8,581,726	10,527,168	10,118,365	10,241,030	9,747,936	9,808,998	9,364,841	9,851,297	9,402,859

市町村普通会計当初予算額の推移

単位：千円

市町村名	R2	R3	R4	R5	R6
盛岡市	114,810,000	118,796,000	127,527,000	121,790,000	121,252,000
宮古市	34,883,000	31,236,000	31,240,000	33,371,000	36,123,000
大船渡市	22,266,000	21,290,000	21,890,000	20,890,000	20,100,000
花巻市	48,188,000	48,899,000	48,165,000	53,791,000	55,153,000
北上市	47,340,000	40,970,000	42,800,000	41,800,000	46,500,000
久慈市	21,163,000	19,321,000	20,277,000	19,983,000	21,490,000
遠野市	17,626,000	17,729,000	17,494,000	18,960,000	18,109,000
一関市	64,189,000	66,640,000	68,153,000	66,789,000	68,022,000
陸前高田市	67,101,000	18,382,000	17,006,000	15,827,000	16,949,000
釜石市	27,987,000	20,487,000	19,823,000	20,652,000	22,654,000
二戸市	17,452,000	15,872,000	16,344,000	16,936,000	17,600,000
八幡平市	21,975,000	19,531,000	19,181,000	18,399,000	18,279,000
奥州市	58,735,000	56,489,000	58,469,000	61,584,000	60,642,000
滝沢市	18,390,000	18,431,000	19,356,000	19,500,000	20,500,000
雫石町	9,472,000	10,243,000	10,482,000	11,077,000	10,650,000
葛巻町	6,797,000	6,537,000	7,560,000	7,144,000	7,208,000
岩手町	8,301,000	8,642,000	8,726,000	9,032,000	8,770,000
紫波町	13,492,000	14,643,000	14,111,000	14,404,000	15,230,000
矢巾町	10,176,000	10,692,000	11,315,000	11,389,000	11,590,000
西和賀町	6,722,000	7,825,000	6,484,000	6,743,000	6,950,000
金ケ崎町	8,649,000	8,740,000	9,233,000	9,636,000	9,781,000
平泉町	5,084,000	5,509,000	4,681,000	4,805,000	5,139,000
住田町	5,000,000	4,850,000	4,600,000	5,035,000	5,166,000
大槌町	11,406,000	9,050,000	8,913,000	10,676,000	10,107,000
山田町	10,109,000	9,748,000	11,220,000	13,479,000	11,394,000
岩泉町	10,137,000	9,970,000	9,614,000	10,107,000	9,800,000
田野畑村	5,684,000	3,554,000	3,380,000	3,369,000	3,550,000
普代村	2,981,000	3,421,000	3,176,000	3,877,000	4,218,000
軽米町	6,735,000	7,266,000	7,352,000	7,032,000	6,620,000
野田村	3,953,000	3,724,000	4,117,000	4,217,000	6,422,000
九戸村	3,933,000	5,430,000	5,037,000	5,047,000	4,714,000
洋野町	11,143,000	10,430,000	10,350,000	10,680,000	11,164,000
一戸町	8,377,000	8,514,000	8,133,000	8,721,000	8,414,000

２　令和５年度決算に基づく健全化判断比率等の概要

令和５年度決算に基づいて算定された県内市町村の健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の**４指標とも、早期健全化基準以上である市町村はありませんでした。**

１　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

（１）健全化判断比率

区分	本県市町村	早期健全化基準	財政再生基準	解説
実質赤字比率	－	財政規模に応じ 11.25～15%	20%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	－	財政規模に応じ 16.25～20%	30%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	最高で 15.8%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	最高で 102.0%	350%	－	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

ア　実質赤字比率・連結実質赤字比率

県内全市町村において実質赤字及び連結実質赤字は生じていない。

イ　実質公債費比率

前年度と比較し、33 市町村中 17 市町村で比率が上昇したものの、16 市町村で改善し、県平均（単純平均）では 0.1 ポイント減少している。（R4 決算 10.4%→R5 決算 10.3%）

なお、地方債発行に当たり知事の許可を要する 18%以上の団体はない。

ウ　将来負担比率

前年度と比較し、5 市町で比率が上昇したものの、16 市町村で改善し、県平均（単純平均）では 5.1 ポイント減少している（R4 決算 33.8%→R5 決算 28.7%）。

なお、復興財源に活用するものとして平成 23 年度に市町村に交付した東日本大震災津波復興基金市町村交付金（以下「復興基金」という。本県市町村分 210 億円）を除外して計算した場合でも、将来負担比率は県平均（単純平均）で 28.7%となり、前年度と比較して 5.2 ポイント減少している（R4 決算 33.9%）。

（２）資金不足比率

区分	本県市町村	経営健全化基準	財政再生基準	解説
資金不足比率	なし	20%	－	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

地方公営企業（120 特別会計）では、資金不足は生じていない。

２　内陸・沿岸市町村別の比率

（１）実質公債費比率

前年度に比べ、内陸市町村では同水準となっており、沿岸市町村では改善している。

（２）将来負担比率

前年度に比べ、内陸市町村は改善しており、沿岸市町村は上昇している。

	実質公債費比率（%）			将来負担比率（%）					
	R5 決算 (A)	R4 決算 (B)	A － B	R5 決算 (A)	復興基金除き (A')	R4 決算 (B)	復興基金除き (B')	A － B	A'-B'
内陸	10.4	10.4	0.0	35.5	(35.5)	43.9	(43.9)	△8.4	(△8.4)
沿岸	10.2	10.4	△0.2	16.8	(16.9)	16.1	(16.3)	0.7	(0.6)
県全体	10.3	10.4	△0.1	28.7	(28.7)	33.8	(33.9)	△5.1	(△5.2)

※ 内陸市町村：沿岸市町村を除く21市町村

沿岸市町村：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村

健全化判断比率の状況

（1）実質赤字比率

市町村名	実質赤字比率 （%）			
	R6（R5決算）	R5（R4決算）	R6 早期健全化基準	R6 財政再生基準
盛岡市	－	－	11.25	20.00
宮古市	－	－	12.59	
大船渡市	－	－	13.14	
花巻市	－	－	11.86	
北上市	－	－	12.04	
久慈市	－	－	13.11	
遠野市	－	－	13.22	
一関市	－	－	11.44	
陸前高田市	－	－	14.07	
釜石市	－	－	13.24	
二戸市	－	－	13.37	
八幡平市	－	－	13.06	
奥州市	－	－	11.61	
滝沢市	－	－	13.08	
雫石町	－	－	14.26	
葛巻町	－	－	15.00	
岩手町	－	－	14.68	
紫波町	－	－	13.53	
矢巾町	－	－	14.05	
西和賀町	－	－	15.00	
金ケ崎町	－	－	14.63	
平泉町	－	－	15.00	
住田町	－	－	15.00	
大槌町	－	－	15.00	
山田町	－	－	14.90	
岩泉町	－	－	14.38	
田野畑村	－	－	15.00	
普代村	－	－	15.00	
軽米町	－	－	15.00	
野田村	－	－	15.00	
九戸村	－	－	15.00	
洋野町	－	－	14.10	
一戸町	－	－	14.80	
平均(単純)	－	－	13.83	－

（2）連結実質赤字比率

市町村名	連結実質赤字比率 （%）			
	R6（R5決算）	R5（R4決算）	R6 早期健全化基準	R6 財政再生基準
盛岡市	－	－	16.25	30.00
宮古市	－	－	17.59	
大船渡市	－	－	18.14	
花巻市	－	－	16.86	
北上市	－	－	17.04	
久慈市	－	－	18.11	
遠野市	－	－	18.22	
一関市	－	－	16.44	
陸前高田市	－	－	19.07	
釜石市	－	－	18.24	
二戸市	－	－	18.37	
八幡平市	－	－	18.06	
奥州市	－	－	16.61	
滝沢市	－	－	18.08	
雫石町	－	－	19.26	
葛巻町	－	－	20.00	
岩手町	－	－	19.68	
紫波町	－	－	18.53	
矢巾町	－	－	19.05	
西和賀町	－	－	20.00	
金ケ崎町	－	－	19.63	
平泉町	－	－	20.00	
住田町	－	－	20.00	
大槌町	－	－	20.00	
山田町	－	－	19.90	
岩泉町	－	－	19.38	
田野畑村	－	－	20.00	
普代村	－	－	20.00	
軽米町	－	－	20.00	
野田村	－	－	20.00	
九戸村	－	－	20.00	
洋野町	－	－	19.10	
一戸町	－	－	19.80	
平均(単純)	－	－	18.83	－

＊早期健全化基準は、標準財政規模により算定するため、市町村によってその値が異なること。

（3）実質公債費比率

・ 地方債の許可制移行基準 18%
・ 早期健全化基準 25%
・ 財政再生基準 35%

市町村名	実質公債費比率（%）		
	R6（A）（R3～R5決算の平均値）	R5（B）（R2～R4決算の平均値）	（A）−（B）
盛岡市	10.3	10.2	0.1
宮古市	10.0	9.1	0.9
大船渡市	12.7	12.0	0.7
花巻市	8.7	8.4	0.3
北上市	7.1	6.7	0.4
久慈市	11.3	11.6	△ 0.3
遠野市	10.9	11.1	△ 0.2
一関市	9.5	9.6	△ 0.1
陸前高田市	13.0	14.2	△ 1.2
釜石市	10.5	12.9	△ 2.4
二戸市	11.7	11.3	0.4
八幡平市	15.5	16.3	△ 0.8
奥州市	15.5	16.7	△ 1.2
滝沢市	6.1	6.2	△ 0.1
雫石町	8.3	7.1	1.2
葛巻町	7.4	7.9	△ 0.5
岩手町	8.1	7.8	0.3
紫波町	13.8	13.6	0.2
矢巾町	15.6	15.7	△ 0.1
西和賀町	15.8	14.1	1.7
金ケ崎町	11.6	12.3	△ 0.7
平泉町	10.5	10.3	0.2
住田町	7.0	7.8	△ 0.8
大槌町	10.1	12.5	△ 2.4
山田町	4.7	4.0	0.7
岩泉町	13.1	13.5	△ 0.4
田野畑村	9.4	8.6	0.8
普代村	9.3	9.1	0.2
軽米町	10.7	10.8	△ 0.1
野田村	6.9	6.4	0.5
九戸村	7.9	7.6	0.3
洋野町	11.5	11.4	0.1
一戸町	5.7	6.7	△ 1.0
平均(単純)	10.3	10.4	△ 0.1

＜内陸・沿岸別平均（単純）＞

内陸	10.4	10.4	−
沿岸	10.2	10.4	△ 0.2

（4）将来負担比率

・早期健全化基準 350%

市町村名	将来負担比率（%）					
	R6（A）（R5決算）	R6（A'）復興基金を除く	R5（B）（R4決算）	R5（B'）復興基金を除く	（A）−（B）	（A'）−（B'）
盛岡市	75.6	(75.6)	71.2	(71.2)	4.4	(4.4)
宮古市	11.1	(13.1)	12.0	(14.5)	△ 0.9	(△ 1.4)
大船渡市	102.0	(102.0)	96.7	(96.7)	5.3	(5.3)
花巻市	44.4	(44.4)	50.2	(50.2)	△ 5.8	(△ 5.8)
北上市	47.0	(47.0)	46.0	(46.0)	1.0	(1.0)
久慈市	88.0	(88.0)	84.4	(84.4)	3.6	(3.6)
遠野市	43.1	(43.1)	57.2	(57.2)	△ 14.1	(△ 14.1)
一関市	55.0	(55.0)	70.1	(70.1)	△ 15.1	(△ 15.1)
陸前高田市	−	−	−	−	−	−
釜石市	−	−	−	−	−	−
二戸市	44.4	(44.4)	48.1	(48.1)	△ 3.7	(△ 3.7)
八幡平市	32.2	(32.2)	35.9	(35.9)	△ 3.7	(△ 3.7)
奥州市	24.4	(24.4)	41.1	(41.1)	△ 16.7	(△ 16.7)
滝沢市	29.4	(29.4)	34.4	(34.4)	△ 5.0	(△ 5.0)
雫石町	−	−	17.6	(17.6)	△ 17.6	(△ 17.6)
葛巻町		−	12.8	(12.8)	△ 12.8	(△ 12.8)
岩手町	31.2	(31.2)	29.6	(29.6)	1.6	(1.6)
紫波町	81.4	(81.5)	99.5	(99.6)	△ 18.1	(△ 18.1)
矢巾町	61.0	(61.0)	79.9	(79.9)	△ 18.9	(△ 18.9)
西和賀町	53.1	(53.1)	73.8	(73.8)	△ 20.7	(△ 20.7)
金ケ崎町	−	−	−	−	−	−
平泉町	75.7	(75.7)	86.8	(86.8)	△ 11.1	(△ 11.1)
住田町	−	−	−	−	−	−
大槌町	−	−	−	−	−	−
山田町	−	−	−	−	−	−
岩泉町	−	−	−	−	−	−
田野畑村	−	−	−	−	−	−
普代村	−	−	−	−	−	−
軽米町	36.6	(36.6)	54.3	(54.3)	△ 17.7	(△ 17.7)
野田村	−	−	−	−	−	−
九戸村	−	−	−	−	−	−
洋野町	−	−		−	−	−
一戸町	10.5	(10.5)	14.1	(14.1)	△ 3.6	(△ 3.6)
平均(単純)	28.7	(28.7)	33.8	(33.9)	△ 5.1	(△ 5.2)

＜内陸・沿岸別平均（単純）＞

内陸	35.5	(35.5)	43.9	(43.9)	△ 8.4	(△ 8.4)
沿岸	16.8	(16.9)	16.1	(16.3)	0.7	(0.6)

＊ 内陸市町村：次の沿岸市町村を除く21市町村
沿岸市町村：宮古市,大船渡市,久慈市,陸前高田市,釜石市,大槌町,山田町,岩泉町,田野畑村,普代村,野田村及び洋野町の12市町村

資金不足比率の状況

・ 地方債の許可制移行基準　10%
・ 経営健全化基準　20%

市町村・ 一部事務組合名	R6 公営企業数	R6 （%） （R5決算）	R5 （%） （R4決算）
盛岡市	7		
宮古市	7		
大船渡市	4		
花巻市	3		
北上市	4		
久慈市	4		
遠野市	2		
一関市	6		
陸前高田市	2		
釜石市	4		
二戸市	5		
八幡平市	3		
奥州市	5		
滝沢市	2		
雫石町	4		
葛巻町	3		
岩手町	3		
紫波町	1		
矢巾町	2		
西和賀町	5		
金ケ崎町	3		
平泉町	2		
住田町	2		
大槌町	2		
山田町	3		
岩泉町	3		
田野畑村	3		
普代村	3		
軽米町	2		
野田村	5		
九戸村	4		
洋野町	6		
一戸町	4		
市町村小計	118	－	－
奥州金ケ崎行政事務組合	1		
岩手中部水道企業団	1		
合　　計	120	－	－

３　令和５年度公共施設状況調査結果の概要

（１）　調査の概要

市町村における公共施設の現況を把握し、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政執行に資するため、毎年度総務省が調査しているものである。

本年度は昨年度と同様に、地方交付税、地方財政計画の基礎数値となるもののみの縮小調査である。

（２）　道路

令和６年４月１日現在における県内市町村道の整備状況は、第１表のとおりである。

実延長が28,653kmであり、令和４年度と比べて0.26%増加している。

第１表　道路の整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
実延長	km	28,580	28,653	73	0.26

（３）　都市公園等

令和６年３月31日現在における県内都市公園等の整備状況は、第２表のとおりである。

都市公園等の箇所数は1,592箇所で、その面積は19.34㎢であり、令和４年度に比べて、箇所数で10箇所増加し、面積は0.01㎢増加している。

主体設置別にみると、市町村立の都市公園等は1,569箇所、面積は15.86㎢となっており、全体の面積の82.0%を占めている。

第２表　都市公園等の整備状況

区分			４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数		1,559	1,569	10	0.6
	面積	㎢	15.85	15.86	0.01	0.1
その他	箇所数		23	23	0	0.0
	面積	㎢	3.48	3.48	0.00	0.0
計	箇所数		1,582	1,592	10	0.6
	面積	㎢	19.33	19.34	0.01	0.1

（４）　公営住宅等

令和６年３月31日現在における県内市町村の公営住宅等の整備状況は、第３表のとおりである。

公営住宅等の総戸数が16,683戸で、前年同期に比べて52戸減少している。

第３表　公営住宅等の整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
公営住宅	戸	15,692	15,579	▲ 113	▲ 0.7
改良住宅	戸	185	185	0	0.0
単独住宅	戸	858	919	61	7.1
計	戸	16,735	16,683	▲ 52	▲ 0.3

（５）　廃棄物処理施設

令和６年３月31日現在における廃棄物処理の状況は、第４表のとおりである。

(1)　ごみ処理施設

収集処理されている処理人口は1,165,075人で、前年同期と比較すると16,480人減少している。

(2)　し尿処理施設

収集処理されている処理人口が233,847人であり、前年同期と比較すると12,167人減少している。

第４表　廃棄物処理施設の整備状況

区分			４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
ごみ処理施設	処理人口	人	1,181,555	1,165,075	▲ 16,480	▲ 1.4
	年間総収集量	t	375,491	361,337	▲ 14,154	▲ 3.8
し尿処理施設	処理人口	人	246,014	233,847	▲ 12,167	▲ 4.9
	年間総収集量	kl	353,385	341,287	▲ 12,098	▲ 3.4

（６） 下水道等

令和６年３月31日現在における下水道等の整備状況は、第５表のとおりである。
下水道等の現在排水区域面積は344.24㎢で、前年同期より5.84㎢減少している。

第５表　下水道等の整備状況

区分			４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
公共下水道	現在排水人口	人	750,319	743,096	▲ 7,223	▲ 1.0
	現在排水区域面積	㎢	253.91	255.53	1.62	0.6
農業集落排水施設	現在排水人口	人	80,294	78,703	▲ 1,591	▲ 2.0
	現在排水区域面積	㎢	85.41	77.96	▲ 7.45	▲ 8.7
漁業集落排水施設等	現在排水人口	人	11,296	10,969	▲ 327	▲ 2.9
	現在排水区域面積	㎢	10.76	10.75	▲ 0.01	▲ 0.1
計	現在排水人口	人	841,909	832,768	▲ 9,141	▲ 1.1
	現在排水区域面積	㎢	350.08	344.24	▲ 5.84	▲ 1.7

※農業集落排水施設、漁業集落排水施設（小規模集合排水処理施設を含む。）の現在排水人口及び現在排水区域面積は汚水に係るものに限る。

（７） 保育所

令和５年10月１日現在における保育所の整備状況は、第６表のとおりである。

第６表　保育所の整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数	118	109	▲ 9	▲ 7.6

（８） 幼稚園

令和６年４月１日現在における幼稚園の整備状況は、第７表のとおりである。

第７表　幼稚園の整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数	25	18	▲ 7	▲ 28.0

※令和５年度学校基本調査による。

（９） 認定子ども園

令和６年４月１日現在における公立認定子ども園の整備状況は、第８表のとおりである。

第８表　認定子ども園の整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数	29	30	1	3.4

(10) 老人福祉施設

令和５年10月１日現在における市町村立及び一部事務組合立の老人ホームの整備状況は、第９表のとおりである。

第９表　老人ホームの整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較 増減 B-A	４年と５年の比較 率（%） (B-A)/A
養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
特別養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
軽費老人ホーム	箇所数	1	1	0	0.0
計	箇所数	9	9	0	0.0

(11)　その他の施設

令和６年３月31日現在における市町村立のその他の施設の整備状況は、第10表のとおりである。

第10表　その他の整備状況

区分		４年 (A)	５年 (B)	４年と５年の比較	
				増減 B-A	率（%） (B-A)/A
児童館	箇所数	77	74	▲ 3	▲ 3.9
集会施設	箇所数	3,341	3,272	▲ 69	▲ 2.1
公会堂及び市民会館	箇所数	31	31	0	0.0
公民館	箇所数	152	139	▲ 13	▲ 8.6
図書館	箇所数	49	49	0	0.0
博物館	箇所数	20	20	0	0.0
体育館	箇所数	180	180	0	0.0
陸上競技場	箇所数	25	25	0	0.0
野球場	箇所数	71	71	0	0.0
プール	箇所数	53	53	0	0.0
保健センター	箇所数	48	47	▲ 1	▲ 2.1
青年の家・自然の家	箇所数	2	1	▲ 1	▲ 50.0

公共施設関係(R５年度)

区　分	項　　目	算　　式	５年度	４年度	増減
道路	幅　　員　（m）	道路敷地面積（㎡）／実延長（m）	7.3	7.3	0.0
	道路延長比率（m） (平方キロ当たりの道路延長)	実延長（m）／行政区域面積（㎢）※１	1,875.8	1,871.0	4.8
	道路面積比率（㎡） (平方キロ当たりの道路面積)	道路敷地面積（㎡）／行政区域面積（㎢）※１	13,767.2	13,750.8	16.4
都市公園等	人口一人当たり 公園面積　（㎡）	市町村立及び市町村立以外の公園面積（㎡）／住民基本台帳人口（人）	21.4	21.1	0.3
公営住宅等	公営住宅等 比率　　（%）	公営住宅＋改良住宅＋単独住宅（戸）／住民基本台帳世帯数（世帯）※２ ×１００	3.1	3.1	0.0
廃棄物処理施設　ごみ処理施設	処　理　率　（%）	ごみ処理人口（人）／住民基本台帳人口(人) ×１００	99.4	99.3	0.1
廃棄物処理施設　し尿処理施設	処　理　率　（%）	し尿処理人口（人）／住民基本台帳人口(人) ×１００	19.9	20.7	▲ 0.8
下水道等	普　及　率 （%） （人　口）	公共下水道現在排水人口（人）／住民基本台帳人口（人） ×１００	63.4	63.1	0.3
	普　及　率 （%） （面　積）	公共下水道現在排水区域面積（㎡）／行政区域面積（㎡）※１ ×１００	1.7	1.7	0.0
	処　理　率　（%）	公共下水道現在処理区域面積（㎡）／公共下水道現在排水区域面積（㎡） ×１００	99.7	99.7	0.0
	実　施　率　（%）	公共下水道現在排水区域面積（㎡）／公共下水道計画排水区域面積（㎡） ×１００	78.9	78.4	0.5
	普　及　率　① （%） (処理区域人口)	現在処理区域内人口※注１＋処理人口※注２（人）／住民基本台帳人口（人） ×１００	84.7	84.2	0.5
	普　及　率　② （%） （水洗化済人口）	現在水洗便所設置済人口※注３＋処理人口※注２（人）／住民基本台帳人口（人） ×１００	77.5	77.0	0.5

※注１（公共下水道＋農業集落排水施設＋漁業集落排水施設＋林業集落排水施設＋簡易排水施設＋小規模集合排水処理施設）現在処理区域内人口
※注２（コミュニティ・プラント＋合併処理浄化槽）処理人口
※注３（公共下水道＋農業集落排水施設＋漁業集落排水施設＋林業集落排水施設＋簡易排水施設＋小規模集合排水処理施設）現在水洗便所設置済人口

（出典元：令和５年度公共施設状況調査、ただし、※１は令和６年度普通交付税算定基礎数値、※２は令和６年住民基本台帳年報である。）

令和５年度市町村税等の概況

１　市町村税（国民健康保険税を除く）

調定額は167,890百万円で前年度に比べ2,711百万円（1.6%）の増、収入額は163,659百万円で前年度に比べ2,780百万円（1.7%）の増となっている。

また、徴収率は97.5%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳入総額に占める市町村税の割合は21.3%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

人口一人当たりの市町村税負担額は、140,718円で、前年度に比べ4,439円（3.3%）の増となっている。

２　市町村民税

（１）　個人均等割

調定額は2,157百万円で前年度に比べ11百万円（0.5%）の増、収入額は2,105百万円で前年度に比べ11百万円（0.5%）の増となっている。

また、徴収率は97.6%と、前年度同となっている。

（２）　所得割

調定額は53,501百万円で前年度に比べ577百万円（1.1%）の増、収入額は52,272百万円で前年度に比べ575百万円（1.1%）の増となっている。

また、徴収率は97.7%と、前年度同となっている。

（３）　法人均等割

調定額は3,862百万円で前年度に比べ133百万円（△3.3%）の減、収入額は3,826百万円で前年度に比べ131百万円（△3.3%）の減となっている。

また、徴収率は99.1%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

（４）　法人税割

調定額は6,641百万円で前年度に比べ1,114百万円（△14.4%）の減、収入額は6,592百万円で前年度に比べ1,102百万円（△14.3%）の減となっている。

また、徴収率は99.3%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

３　固定資産税

（１）　土地

調定額は21,336百万円で前年度に比べ106百万円（0.5%）の増、収入額は20,681百万円で前年度に比べ136百万円（0.7%）の増となっている。

また、徴収率は96.9%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

（２）　家屋

調定額は35,242百万円で前年度に比べ955百万円（2.8%）の増、収入額は34,097百万円で前年度に比べ974百万円（2.9%）の増となっている。

また、徴収率は96.8%と、前年度を0.2ポイント上回っている。

（３）　償却資産

調定額は26,944百万円で前年度に比べ2,237百万円（9.1％）の増、収入額は26,092百万円で前年度に比べ2,245百万円（9.4％）の増となっている。

また、徴収率は96.8％と、前年度を0.3ポイント上回っている。

（４）　交付金

調定額は1,472百万円で前年度同となっている。

４　国民健康保険税

調定額は23,072百万円で前年度に比べ963百万円（△4.0％）の減、収入額は19,823百万円で前年度に比べ719百万円（△3.5％）の減となっている。

また、徴収率は85.9％と、前年度を0.4ポイント上回っている。

図１　令和５年度歳入の状況

【歳入合計　７６９，９０１百万円】

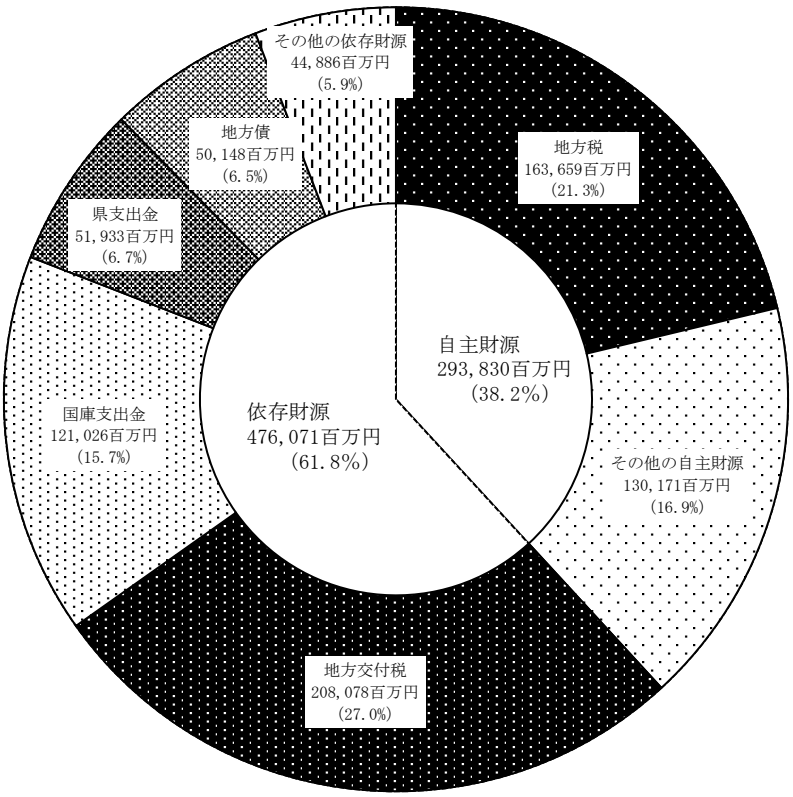
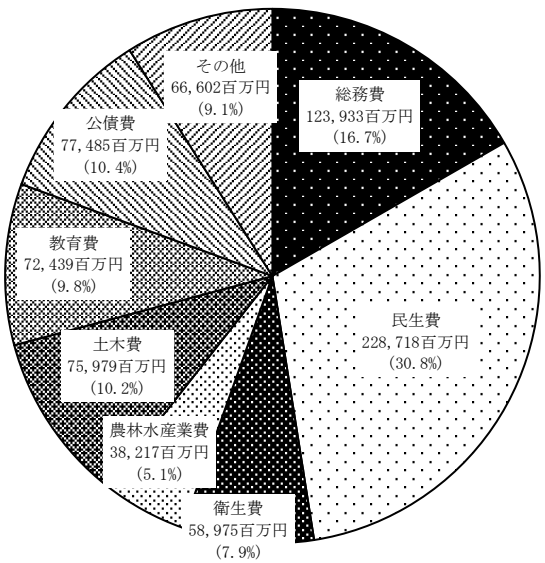
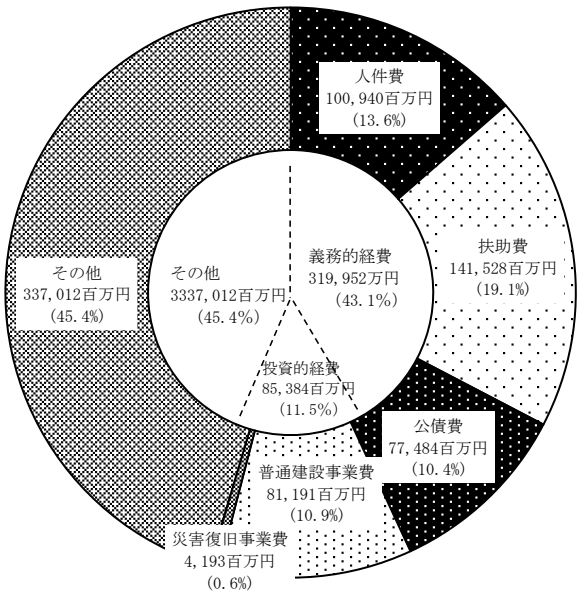


図２　令和５年度目的別歳出の構成比

図３　令和５年度性質別歳出の構成比

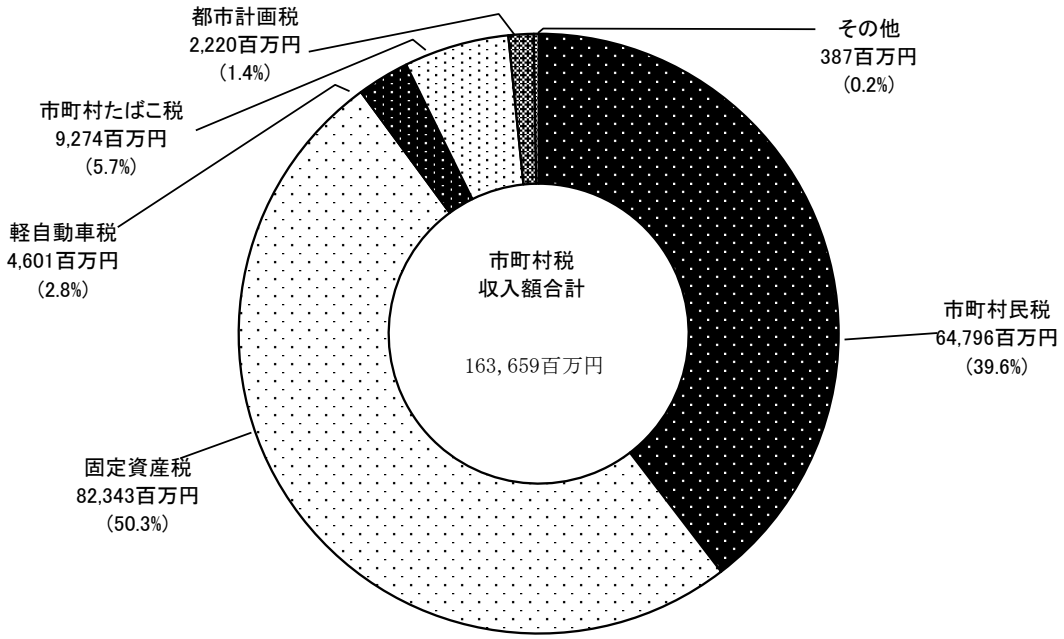
【歳出合計　７４２，３４８百万円】





備考　表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

図４　令和５年度市町村税収入額の状況



第１表　市町村税収の推移

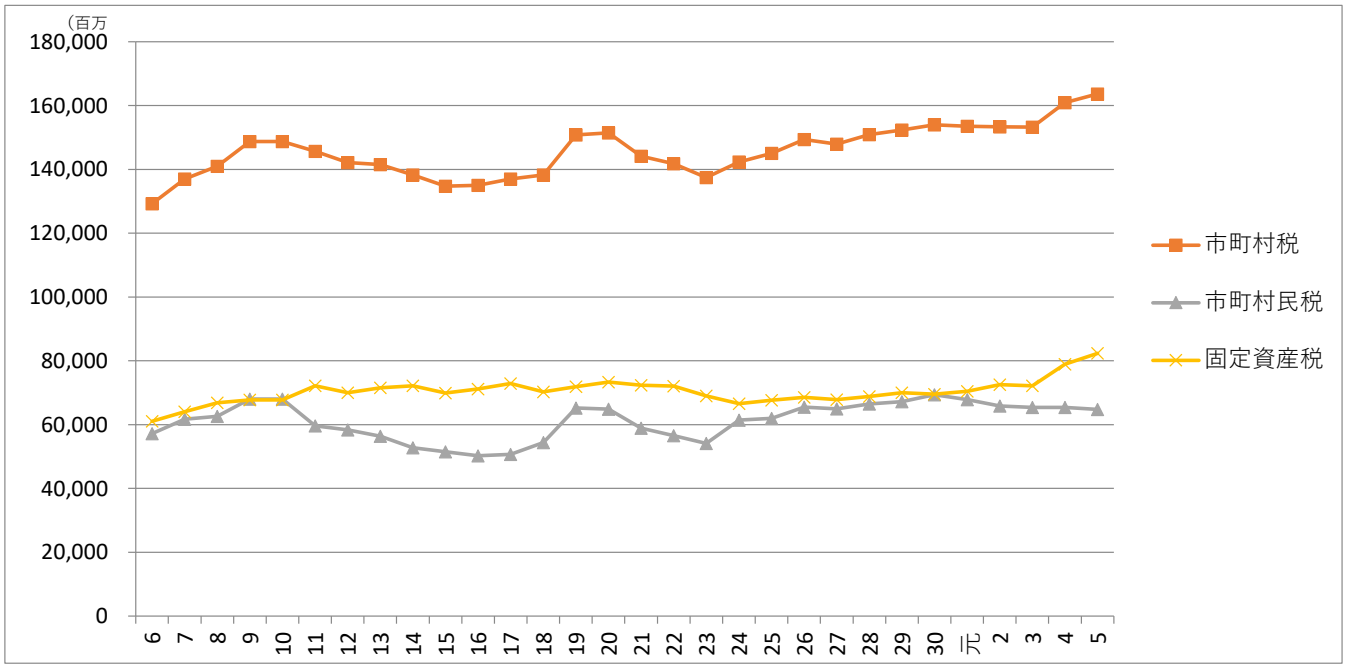
（単位：百万円）

年　　度	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
市 町 村 税	129, 238	136, 981	141, 000	148, 691	148, 691	145, 658	142, 120	141, 493	138, 303	134, 727
市町村民税	57, 204	61, 677	62, 569	68, 028	68, 028	59, 627	58, 353	56, 400	52, 771	51, 472
固定資産税	61, 049	64, 046	66, 859	67, 787	67, 787	72, 218	69, 980	71, 571	72, 165	69, 908

年　　度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市 町 村 税	135, 039	137, 006	138, 292	150, 777	151, 445	144, 126	141, 786	137, 406	142, 295	145, 057
市町村民税	50, 253	50, 709	54, 374	65, 207	64, 843	58, 898	56, 569	54, 126	61, 415	61, 966
固定資産税	71, 224	72, 888	70, 276	71, 917	73, 369	72, 344	72, 093	69, 032	66, 555	67, 695

年　　度	26	27	28	29	30	令和元	令和元	3	4	5
市 町 村 税	149, 371	147, 967	150, 898	152, 327	153, 982	153, 494	153, 365	153, 226	160, 879	163, 659
市町村民税	65, 489	64, 919	66, 508	67, 196	69, 374	67, 812	65, 869	65, 433	65, 443	64, 796
固定資産税	68, 605	67, 858	68, 830	69, 969	69, 511	70, 423	72, 567	72, 199	78, 988	82, 343

市　町　村　税　収　の　推　移



いわての市町村地方公営企業の状況（令和5年度決算の概要）

令和6年9月現在

※ 本資料は、令和５年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和６年９月末現在で取りまとめたものです。

Ⅰ．令和５年度地方公営企業決算のポイント　（P．１～P．４）

Ⅱ．令和５年度地方公営企業決算の概況

１　決算規模　（P．５）

２　全体の経営状況
（１）　総収支　（P．６～P．８）
（２）　累積欠損金　（P．９）
（３）　不良債務　（P.10）

３　収入
（１）　料金収入　（P.11）
（２）　企業債発行額　（P.12）
（３）　他会計からの繰入金　（P.13）

４　支出
（１）　人件費　（P.14）
（２）　建設投資額　（P.15）

５　企業債現在高　（P.16）

６　沿岸市町村の経営状況　（P.17～P.20）

Ⅲ．参考資料　（P.21）

ふるさと振興部市町村課

１　決算の概要

・　県内市町村の令和５年度地方公営企業決算は、**公営企業全体で総収支44億85百万円となり14年連続で黒字**となっています。

・　東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、総収支は、**８億68百万円の黒字**となっています。

・　公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要**があります。

２　決算の主な特徴

（１）　全体の経営状況

①　総収支は14年連続の黒字

公営企業数は161事業（対前年度比▲１事業）で、うち135事業（83.9%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は44億85百万円（対前年度比▲21億72百万円、▲32.6%）と14年連続の黒字となっています。

しかし、水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少及び施設の維持管理費の増加等、病院事業では新型コロナウイルス関連補助金の減少等により、総収益は減少しています。　→　Ｐ．３～４、　Ｐ．６～１０

また、沿岸12市町村の総収支は、８億68百万円の黒字で、前年度に比べて５億42百万円増加（＋165.9%）しています。これは、主に水道事業における固定資産除却損の減少や下水道事業における他会計繰入金の増加等によるものです。　→　Ｐ．１７

②　決算規模は地方債の繰上償還の減少等により減少

決算規模は、1,221億14百万円（対前年度比▲20億７百万円、▲1.6%）となっています。これは、水道事業及び病院事業における建設改良事業の減少や下水道事業における地方債の繰上償還の減少等によるものです。　→　Ｐ．５

（２）　収入の状況

①　料金収入は減少

料金収入は、503億91百万円（対前年度比▲６億68百万円、▲1.3%）となっています。

これは、病院事業における新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例措置の見直しの影響や宅地造成事業における土地売却の減少等により減少したものです。　→　Ｐ．１１

沿岸12市町村で見ると、68億84百万円（対前年度比▲67百万円、▲1.0%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（平成22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減等により全体として減少傾向にあります。　→　Ｐ．１７

②　企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、210億26百万円（対前年度比＋５億93百万円、＋2.9%）となっています。

これは、下水道事業における施設整備や、宅地造成事業における工業団地整備等により建設改良に伴う企業債発行が増加したことが要因となっています。　→　Ｐ．１２、Ｐ．１８

③　他会計からの繰入金は微増

一般会計等他会計からの繰入金は、334億36百万円（対前年度比＋１億79百万円、＋0.5%）となっています。

このうち、基準外繰入金は85億88百万円（対前年度比＋16億82百万円、＋24.4%）です。繰入金総額に占める割合は25.7%であり、昨年度より4.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。　→　Ｐ．１３

沿岸12市町村の繰入金総額は、68億96百万円で、前年度に比べて＋29百万円（＋0.4%）と増加しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は44.4%であり、県全体の割合よりも高くなっています。　→　Ｐ．１９

（３）　支出の状況

①　人件費は微増

人件費は、139億75百万円（対前年度比＋19百万円、＋0.1%）となっています。　→　Ｐ．１４

②　建設投資額は増加

建設投資額は、358億90百万円（対前年度比＋９億83百万円、＋2.8%）となっています。これは、下水道事業における施設整備や、宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。　→　Ｐ．１５

沿岸12市町村では、60億30百万円で、前年度に比べて▲４億60百万円（▲7.1%）となっています。　→　Ｐ．２０

（４）　企業債現在高の状況

①　企業債現在高は16年連続で減少

企業債現在高は、3,709億10百万円（対前年度比▲132億65百万円、▲3.5%）となっています。　→　Ｐ．１６、Ｐ．１８

県内市町村の地方公営企業数は161事業で、前年度に比べて１事業減少しております。

【前年度から増加した事業】
　宅地造成事業≪法非適用≫花巻市
【前年度から減少した事業】
　宅地造成事業≪法非適用≫矢巾町
　介護サービス事業≪法非適用≫一戸町
【事業数に変動はないがR5に法非適用から法適用に移行（法適化）した事業】
　下水道事業（公共、農集、漁集）≪法非適用→法適用≫陸前高田市

また、黒字の事業（○印）は135事業（全体の83.9%）、赤字の事業（●印）は26事業（全体の16.1%）で、赤字の事業が前年度に比べて８事業増加しています。

	法適用企業																法非適用企業																合計
	水道		工業用水道	病院	その他（注３）	介護サービス	下水道								法適用小計	簡易水道	電気	市場	観光			宅造	駐車場	介護サービス	下水道							法非適用小計	
	上水	簡水					公共	特定	特環	農集	漁集	小集	特生	個別					休養	索道	その他	その他			公共	特環	農集	漁集	特生	個別			
1 盛岡市	○			●			○								3			○				○	○	○			○		○		6	9
2 宮古市	○						○		○						3			○									○	○	○		4	7
3 大船渡市	○	●					●				●				4			○													1	5
4 花巻市							○		○	○			●		4			○				○		○							3	7
5 北上市							○	○		○					3		○					○	○								3	6
6 久慈市	●						○				○				3			○													1	4
7 遠野市	○						●		●	○					4																		4
8 一関市	○		○	●	○	●	○		○	○					8							○							○		2	10
9 陸前高田市	○						○			○	○				4																		4
10 釜石市	○						○				○				3			○													1	4
11 二戸市	○														1	○						○		○	○	○			○		6	7
12 八幡平市	○			○			○		○	○			○		6																		6
13 奥州市	○			●			○		○	○					5							○		○					○		3	8
14 滝沢市	○						○								2																		2
市小計	12	1	1	4	1	1	13	1	6	7	4		2		53	1	1	6				6	2	4	1	1	2	1	5		30	83
15 雫石町	○						●			○					3	○															1	4
16 葛巻町	●			●											2												○		○		2	4
17 岩手町	○						○								2														○		1	3
18 紫波町							●			○		●	●		4																		4
19 矢巾町	○						○			○					3																		3
20 西和賀町	●			●											2						○					○	○		○		4	6
21 金ケ崎町	○						○			○			○		4							○		○							2	6
22 平泉町	○						○			○					3								○								1	4
23 住田町		○							○						2																		2
24 大槌町	●						●				●				3																		3
25 山田町	○														1										○			○			2	3
26 岩泉町	●														1						○				○						2	3
27 田野畑村																○										○		○			3	3
28 普代村																○			○									○			3	3
29 軽米町	○														1									○		○					2	3
30 野田村																○			○						○		○	○			5	5
31 九戸村	○														1					○						○	○				3	4
32 洋野町	○			●		●									3			○								○	○		○	○	5	8
33 一戸町	○														1										○		○		○	○	4	5
町村小計	14	1		3		1	7		1	5	1	1	2		36	4		1	2	1	2	1	1	2	4	5	6	4	5	2	40	76
市町村小計	26	2	1	7	1	2	20	1	7	12	5	1	4		89	5	1	7	2	1	2	7	3	6	5	6	8	5	10	2	70	159
34 奥州金ケ崎行政事務組合	●														1																	1
35 岩手中部水道企業団	○														1																	1
一部事務組合小計	2														2																	2
県合計	28	2	1	7	1	2	20	1	7	12	5	1	4		91	5	1	7	2	1	2	7	3	6	5	6	8	5	10	2	70	161

（注1） 網掛け部分は、令和4年度から増減のあった事業を表す。
（注2） 「●」は、赤字の事業を表す。（法適用企業：純損失の計上、法非適用企業：実質収支のマイナス）
（注3） 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

（下水道の区分）
公共： 公共下水道　　漁集： 漁業集落排水施設
特定： 特定公共下水道　　小集： 小規模集合排水処理施設
特環： 特定環境保全公共下水道　　特生： 特定地域生活排水処理施設
農集： 農業集落排水施設　　個別： 個別排水処理施設

【用語解説】法適用とは、
地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計（複式簿記）により行われています。

【用語解説】 法非適用とは、
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計（単式簿記）により行われています。

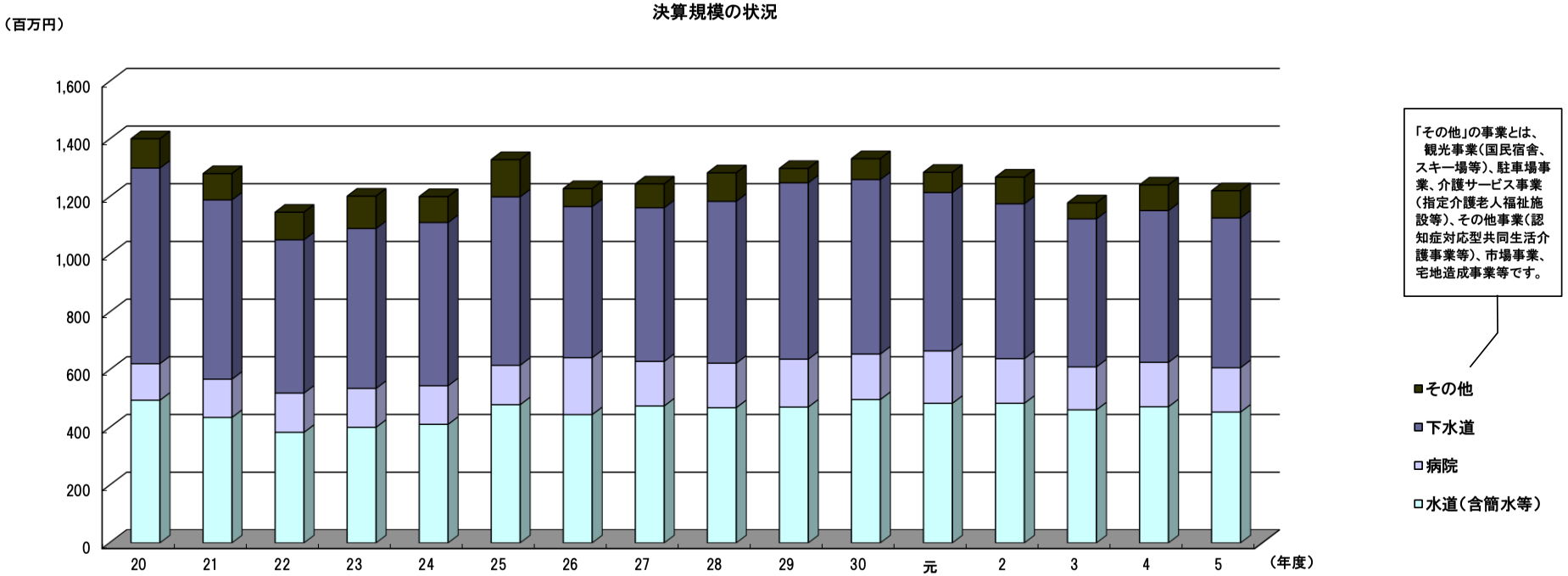
（単位：百万円、%）

区分			法適用 水道	法適用 工業用水道	法適用 病院	法適用 その他	法適用 介護サービス	法適用 下水道	法非適用 簡易水道	法非適用 電気	法非適用 市場	法非適用 観光施設	法非適用 宅地造成	法非適用 駐車場	法非適用 介護サービス	法非適用 下水道	5年度 A	4年度 B	対前年度比較 増減(A-B) C	対前年度比較 増減率 (C/B*100)
決算の状況	収入	収入合計	44,656	39	14,781	105	1,026	54,601	565	165	1,693	439	5,691	377	79	5,742	129,959	132,462	-2,502	▲ 1.9
	内訳	収益的収入	33,790	39	13,287	105	1,022	34,396	333	139	1,171	382	1,635	358	41	3,738	90,437	93,840	-3,404	▲ 3.6
		資本的収入	10,866	0	1,494	0	4	20,204	232	26	523	57	4,056	19	38	2,004	39,523	38,621	901	2.3
	うち	料金収入	24,736	37	8,421	103	867	12,397	186	139	676	229	1,251	270	20	1,061	50,391	51,059	-668	▲ 1.3
		他会計繰入金	5,590	0	4,340	0	2	17,832	213	0	700	198	1,153	0	60	3,349	33,436	33,257	179	0.5
		企業債	5,832	0	222	0	4	10,758	127	0	13	0	3,174	17	0	880	21,026	20,434	593	2.9
	支出	支出合計	57,940	31	16,543	99	1,182	65,122	554	165	1,680	434	5,189	355	77	5,217	154,588	155,988	-1,400	▲ 0.9
	内訳	収益的支出	30,309	24	14,632	97	1,106	32,782	273	41	804	365	417	231	40	1,998	83,118	82,713	404	0.5
		資本的支出	27,631	7	1,912	1	76	32,340	280	124	876	69	4,772	124	38	3,220	71,471	73,275	-1,804	▲ 2.5
	うち	職員給与費	3,380	0	7,723	76	717	1,553	64	0	104	65	2	12	34	245	13,975	13,956	19	0.1
		建設改良費	16,660	0	581	1	18	12,959	146	0	16	31	4,593	20	0	865	35,890	34,907	983	2.8
		元金償還金	10,168	7	1,206	0	59	19,370	134	58	860	38	161	11	38	2,332	34,441	35,687	-1,246	▲ 3.5
		支払利息	1,457	1	86	0	5	2,790	14	4	62	0	12	0	2	340	4,772	5,239	-467	▲ 8.9
経営状況	法適用	純損益	3,481	16	-1,345	7	-84	1,614	-	-	-	-	-	-	-	-	3,690	6,400	-2,710	▲ 42.3
		純利益	3,707	16	97	7	0	1,874	-	-	-	-	-	-	-	-	5,701	7,016	-1,315	▲ 18.7
		純損失	226	0	1,442	0	84	259	-	-	-	-	-	-	-	-	2,011	616	1,395	226.4
		累積欠損金	2,213	0	10,035	0	115	1,986	-	-	-	-	-	-	-	-	14,350	12,622	1,728	13.7
		不良債務	0	0	0	0	0	473	-	-	-	-	-	-	-	-	473	425	48	11.3
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	21	0	5	16	46	23	5	678	795	257	537	208.8
		黒字	-	-	-	-	-	-	21	0	5	16	46	23	5	678	795	257	537	208.8
		赤字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	総収支																4,485	6,657	-2,172	▲ 32.6

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

決算規模は1,221億14百万円で、前年度に比べて▲20億７百万円（▲1.6%）となっています。
事業別では、下水道事業が全体の42.5%、水道事業が37.2%、病院事業が12.6%となっています。
また、前年度との比較では、水道事業で建設改良費の減少等により▲18億54百万円（▲3.9%）、病院事業で医療機器整備の減少等により▲６百万円（▲0.0%）、下水道事業で地方債の繰上償還の減少等により▲６億86百万円（▲1.3%）と減少している一方、その他事業では宅地造成事業の増加等により＋５億39百万円（＋6.1%）と増加しています。

決算規模の状況



【用語解説】
決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。
算出は、以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 総費用（税込み）−減価償却費＋資本的支出
法非適用企業の場合 ⇒ 総費用（税込み）＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

単位：百万円

事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,162	47,230	45,376	▲ 1,854	▲ 3.9%	▲ 786	▲ 1.7%
病院	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	14,884	15,394	15,388	▲ 6	0.0%	504	3.4%
下水道	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	51,315	52,596	51,910	▲ 686	▲ 1.3%	595	1.2%
その他	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	8,901	9,440	539	6.1%	3,895	70.3%
合計	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	117,906	124,121	122,114	▲ 2,007	▲ 1.6%	4,208	3.6%
対前年度増減率	0.5%	▲ 8.6%	▲ 10.5%	4.9%	▲ 0.1%	10.7%	▲ 7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲ 3.6%	▲ 1.3%	▲ 7.0%	5.3%	▲ 1.6%				

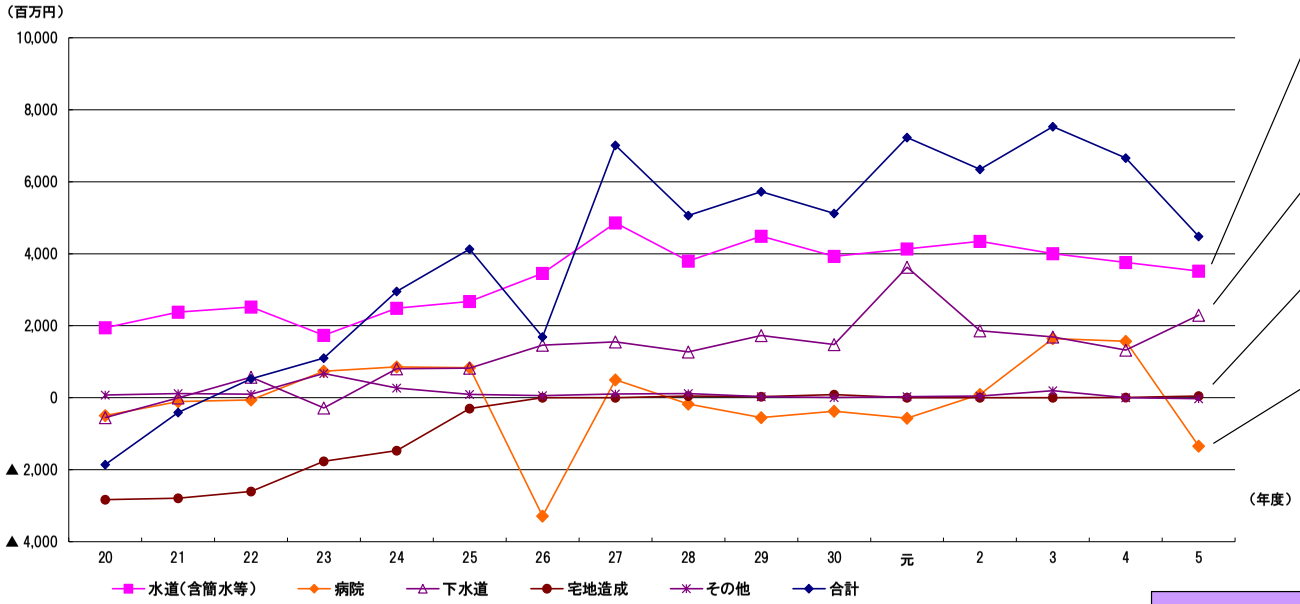
（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2　全体の経営状況

（1）　総収支

総収支は、44億85百万円の黒字と14年連続の黒字であり、前年度に比べて▲21億72百万円（▲32.6%）となっています。
事業別にみた場合、下水道事業では公営企業会計適用に向けた他会計繰入金の増加等により総収益が増加しています。
一方で、水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少及び施設の維持管理費の増加等、病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等により、総収益は減少しています。

総収支の状況



【水道事業（含簡易水道事業・工業用水道）】
35事業中、上水道事業の7事業で赤字を計上しています。（大船渡市（簡水）、久慈市、葛巻町、西和賀町、大槌町、岩泉町、奥州金ケ崎行政事務組合）

【下水道事業】
86事業中11事業で赤字を計上しています。（大船渡市2事業、花巻市1事業、遠野市2事業、雫石町1事業、紫波町3事業、大槌町2事業）

【宅地造成事業】
7事業中、赤字を計上している事業はありません。

【病院事業】
7団体8病院中、7病院で赤字を計上しています。（盛岡市立病院、一関市国保藤沢病院、奥州市総合水沢病院、奥州市国保まごころ病院、国保葛巻病院、西和賀町立さわうち病院、国保種市病院）

「その他」の事業とは、
観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場事業、宅地造成事業等です。

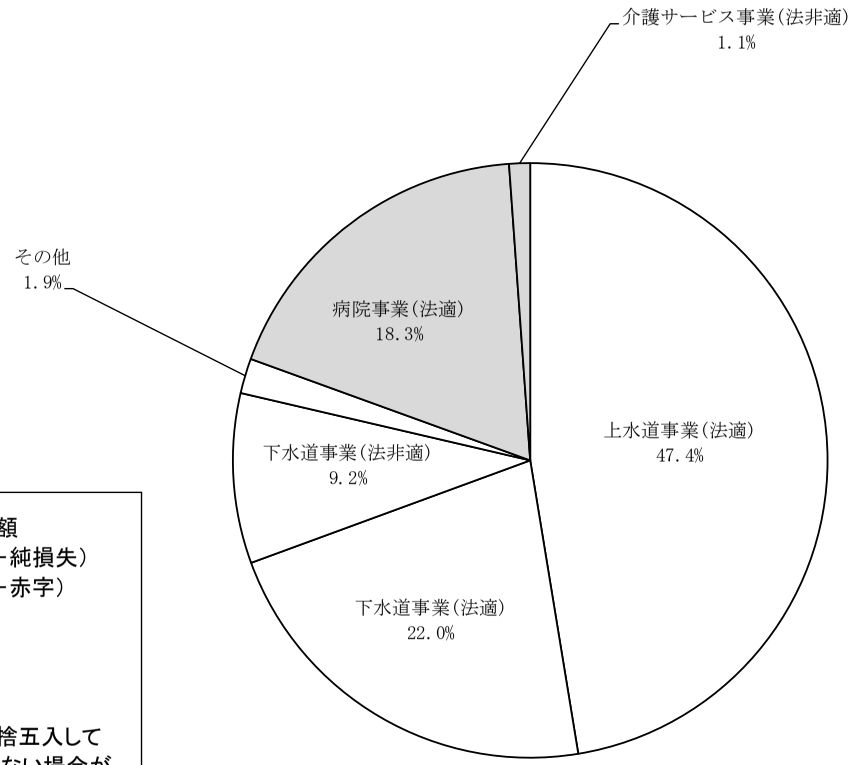
【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合　⇒　純損益（純利益＋純損失）
法非適用企業の場合⇒　実質収支（黒字＋赤字）

単位：百万円

事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	3,757	3,518	▲ 239	▲ 6.4%	▲ 486	▲ 12.1%
病院	▲ 495	▲ 107	▲ 62	736	858	834	▲ 3,289	500	▲ 174	▲ 550	▲ 377	▲ 567	94	1,641	1,571	▲ 1,345	▲ 2,916	▲ 185.6%	▲ 2,986	▲ 181.9%
下水道	▲ 550	▲ 6	572	▲ 281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	1,322	2,293	971	73.5%	601	35.6%
宅地造成	▲ 2,833	▲ 2,790	▲ 2,605	▲ 1,765	▲ 1,470	▲ 298	0	0	49	28	86	1	1	1	8	46	38	498.0%	45	4,921.5%
その他	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	0	▲ 27	▲ 27	▲ 49,238.9%	▲ 223	▲ 113.5%
合計	▲ 1,857	▲ 409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	▲ 2,172	▲ 32.6%	▲ 3,049	▲ 40.5%
対前年度増減率	25.4%	78.0%	228.3%	▲ 109.4%	168.9%	39.6%	▲ 59.1%	315.3%	▲ 27.7%	13.0%	▲ 10.5%	41.1%	▲ 12.2%	18.7%	▲ 11.6%	▲ 32.6%				

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
法適用企業 ⇒純損益（純利益＋純損失）
法非適用企業⇒実質収支（黒字＋赤字）

※ 白色部分 ：黒字事業
網掛け部分 ：赤字事業

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%とはならない場合があります。

（単位：百万円）

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	宅造（法非適）	駐車場(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	工水(法適)	その他(法適)	介護(法非適)	市場(法非適)	電気（法非適）	介護(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	3,481	1,614	678	46	23	21	16	16	7	5	5	0	▲ 84	▲ 1,345	4,485

【法適用】令和5年度に純損失を計上した団体

（単位：千円、％）

事業名・団体名		5年度 a		4年度 b		対前年度比較 増減（a-b）	対前年度比較 増減率
水道	大船渡市（簡水）		54,158		68,027	▲ 13,869	▲ 20.4
	久慈市		33,827		21,656	12,171	56.2
	陸前高田市		0		90,508	▲ 90,508	皆減
	葛巻町		31,716		25,307	6,409	25.3
	西和賀町		22,647		50,421	▲ 27,774	▲ 55.1
	大槌町		12,065		0	12,065	皆増
	岩泉町		7,987		49,873	▲ 41,886	▲ 84.0
	奥州金ケ崎行政事務組合		63,736		0	63,736	皆増
小計		(7)	226,136	(6)	305,792	▲ 79,656	▲ 26.0
病院	盛岡市		896,544		0	896,544	皆増
	一関市		5,467		0	5,467	皆増
	奥州市		400,378		0	400,378	皆増
	葛巻町		12,496		0	12,496	皆増
	西和賀町		65,342		26,554	38,788	146.1
	洋野町		61,930		0	61,930	皆増
小計		(6)	1,442,157	(1)	26,554	1,415,603	5,331.0
介護	一関市		49,967		23,286	26,681	114.6
	洋野町		33,547		33,908	▲ 361	▲ 1.1
小計		(2)	83,514	(2)	57,194	26,320	46.0
下水道	大船渡市（公共）		68,816		78,767	▲ 9,951	▲ 12.6
	久慈市（公共）		0		40,225	▲ 40,225	皆減
	遠野市（公共）		3,621		1,221	2,400	196.6
	雫石町（公共）		87		0	87	皆増
	紫波町（公共）		55,717		26,109	29,608	113.4
	大槌町（公共）		33,178		0	33,178	皆増
	遠野市（特環）		443		4,255	▲ 3,812	▲ 89.6
	花巻市（農集）		0		1,677	▲ 1,677	皆減
	大船渡市（漁集）		4,443		0	4,443	皆増
	大槌町（漁集）		92,456		0	92,456	皆増
	紫波町（小集）		47		49	▲ 2	▲ 4.1
	花巻市（特生）		464		36,133	▲ 35,669	▲ 98.7
	紫波町（特生）		62		41	21	51.2
小計		(11)	259,334	(9)	188,477	70,857	37.6
合計		(26)	2,011,141	(18)	578,017	1,433,124	247.9

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

【法非適用】令和5年度に実質収支で赤字を計上した団体

（単位：千円、％）

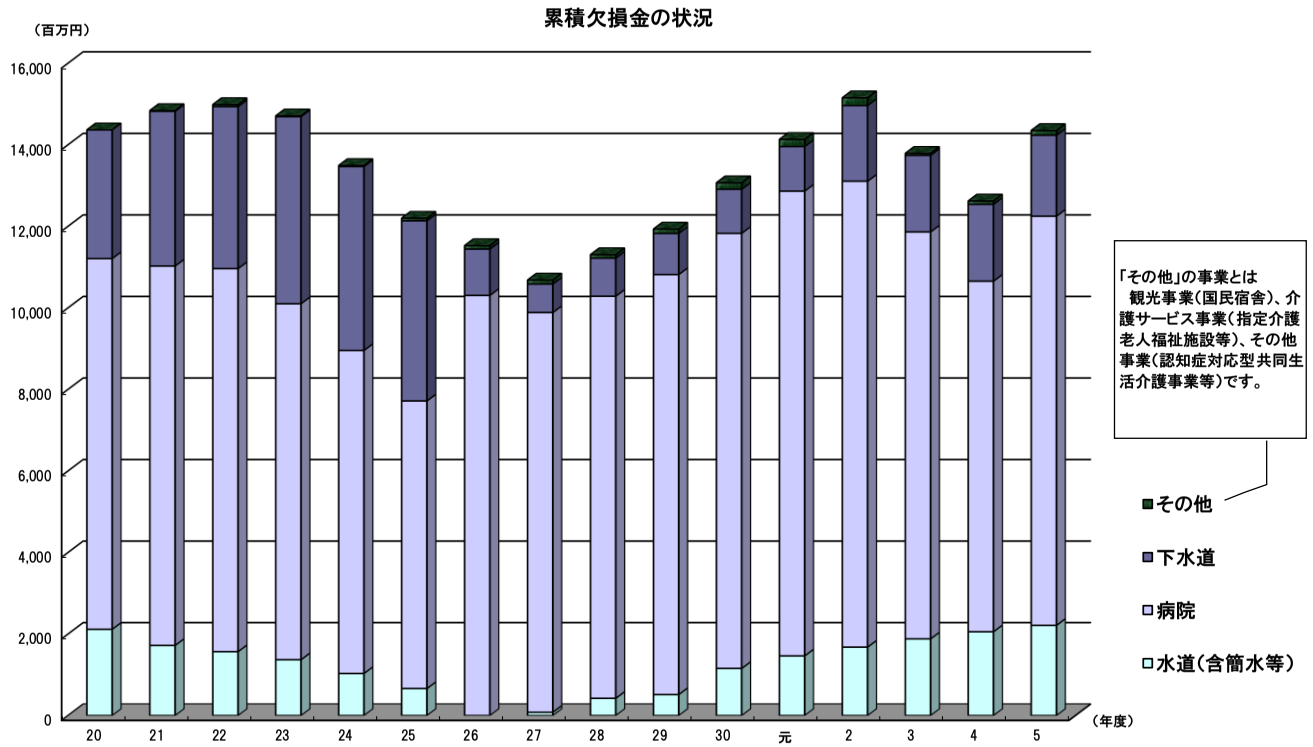
事業名・団体名		5年度 a		4年度 b		対前年度比較 増減（a-b）	対前年度比較 増減率
小計		(0)	0	(0)			
合計		(0)	0	(0)			

該当なし

（２） 累積欠損金

法適用事業91事業のうち、累積欠損金を生じている事業は26事業（前年度から増減なし）で、その総額は143億50百万円、前年度に比べて＋17億28百万円（＋13.7%）となっています。

事業別では、水道事業で＋１億57百万円（＋7.6%）、病院事業で＋14億37百万円（＋16.7%）、下水道事業で＋１億１百万円（＋5.4%）、その他事業で＋34百万円（＋41.0%）と増加しています。



「その他」の事業とは
観光事業（国民宿舎）、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）です。

【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額（赤字額）が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分（利益剰余金等による補てん等）前の当年度未処分欠損金を使用しています。

令和5年度決算で累積欠損金を生じている団体

（単位：千円、%）

事業名・団体名		5年度 a	4年度 b	対前年度比較 増減（c＝a-b）	対前年度比較 増減率 c/b
水道	大船渡市（簡水）	210,975	156,817	54,158	34.5
	久慈市	480,552	446,725	33,827	7.6
	葛巻町	223,154	191,438	31,716	16.6
	岩手町	0	5,769	▲ 5,769	皆減
	西和賀町	739,761	717,114	22,647	3.2
	大槌町	371,286	359,221	12,065	3.4
	岩泉町	186,848	178,861	7,987	4.5
小計	6事業	2,212,576	2,055,945	156,631	7.6
病院	盛岡市	6,596,460	5,699,916	896,544	15.7
	奥州市	1,645,874	1,245,495	400,379	32.1
	葛巻町	659,138	646,642	12,496	1.9
	西和賀町	886,975	821,633	65,342	8.0
	洋野町	246,657	184,727	61,930	33.5
小計	5事業	10,035,104	8,598,413	1,436,691	16.7
その他	洋野町（介護）	115,434	81,887	33,547	41.0
小計	1事業	115,434	81,887	33,547	41.0
下水道	大船渡市（公共）	766,637	697,821	68,816	9.9
	北上市（公共）	26,618	39,953	▲ 13,335	▲ 33.4
	釜石市（公共）	25,727	27,619	▲ 1,892	▲ 6.9
	紫波町（公共）	306,170	250,453	55,717	22.2
	大槌町（公共）	14,959	0	14,959	皆増
	宮古市（特環）	222,461	224,994	▲ 2,533	▲ 1.1
	花巻市（特環）	14,042	27,062	▲ 13,020	▲ 48.1
	花巻市（農集）	44,237	70,610	▲ 26,373	▲ 37.4
	紫波町（農集）	155,004	215,326	▲ 60,322	▲ 28.0
	矢巾町（農集）	47,522	65,801	▲ 18,279	▲ 27.8
	大船渡市（漁集）	41,116	36,673	4,443	12.1
	大槌町（漁集）	120,304	27,848	92,456	332.0
	花巻市（特生）	162,095	161,631	464	0.3
	紫波町（特生）	39,543	39,481	62	0.2
小計	14事業	1,986,435	1,885,272	101,163	5.4
合計	26事業	14,349,549	12,621,517	1,728,032	13.7

単位：百万円

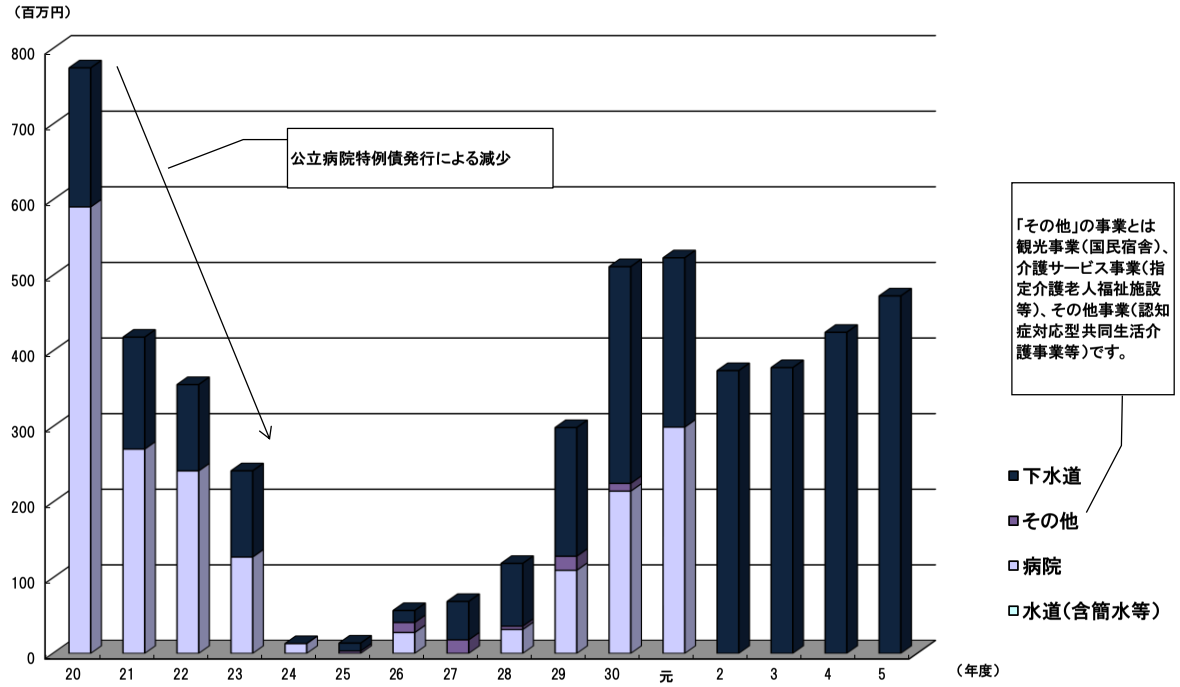
事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較（参考） 増減	対前々年度比較（参考） 増減率
水道（含簡水等）	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	2,056	2,213	157	7.6%	331	17.6%
病院	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	8,598	10,035	1,437	16.7%	55	0.6%
下水道	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	1,885	1,986	101	5.4%	107	5.7%
その他	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	82	115	34	41.0%	67	140.6%
合計	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	12,622	14,350	1,728	13.7%	561	4.1%
対前年度増減率	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%	7.2%	▲ 9.0%	▲ 8.5%	13.7%				

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（３） 不良債務

法適用事業91事業のうち、不良債務を生じている事業は１事業（対前年度比増減なし）で、その総額は４億73百万円と、前年度に比べて＋48百万円（＋11.3%）となっています。事業別では、下水道事業で増加しています。

不良債務の状況



令和5年度に不良債務を計上した団体

（単位：千円、%）

事業名・団体名		5年度 a	4年度 b	対前年度比較 増減 (c＝a-b)	対前年度比較 増減率 c/b
下水道	矢巾町（農集）	472,779	424,673	48,106	11.3
小　計	１事業	472,779	424,673	48,106	11.3
合　計	１事業	472,779	424,673	48,106	11.3

※　矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

【用語解説】
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

単位：百万円

事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
病院	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	0	0	-	0	-
観光	▲ 1										4	46	39	0	0	0	0	-	0	-
下水道	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	425	473	48	11.3%	95	25.1%
その他	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	0	0	-	0	-
合計	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	425	473	48	11.3%	95	25.1%
対前年度増減率	▲ 66.1%	▲ 45.9%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲ 27.4%	▲ 8.5%	12.3%	11.3%				

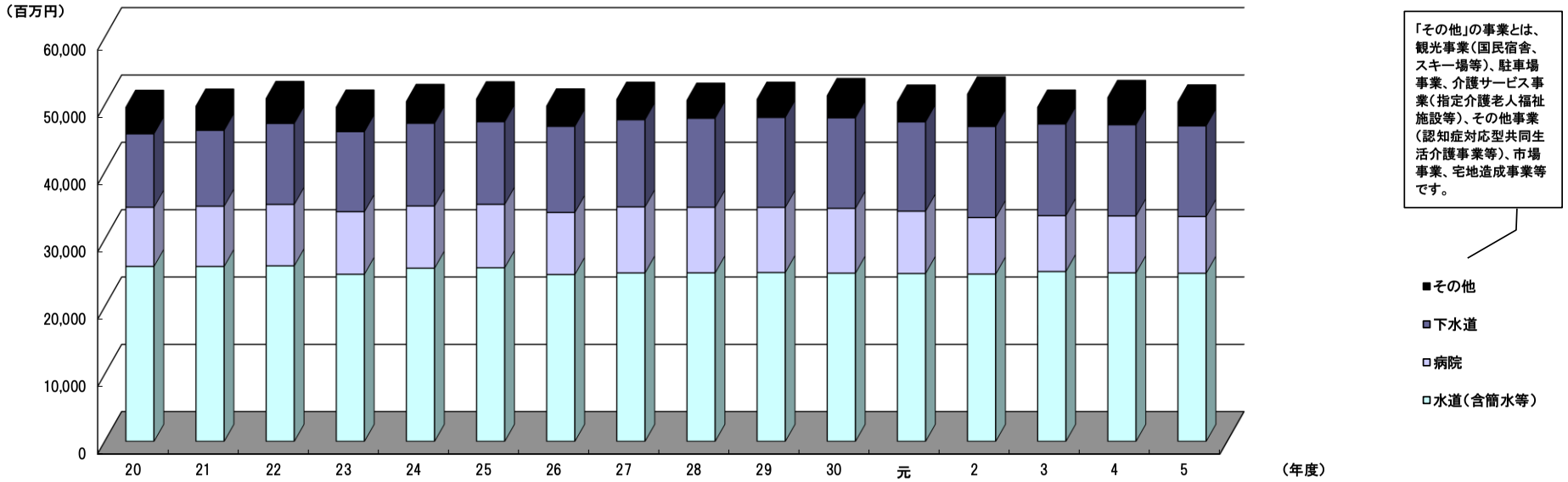
（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

３　収入

（１）　料金収入

料金収入は、503億91百万円となっており、前年度に比べて▲６億68百万円（▲1.3%）となっています。
事業別では、水道事業が料金収入全体の49.5%、下水道事業が26.7%、病院事業が16.7%となっています。
また、前年度との比較では、病院事業が新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例措置の見直し等により▲30百万円（▲0.4%）、宅地造成事業では工業団地における土地の売却の減等により▲４億96百万円（▲12.2%）となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】
地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。（P. 13「他会計繰入金の推移」参照）

単位：百万円

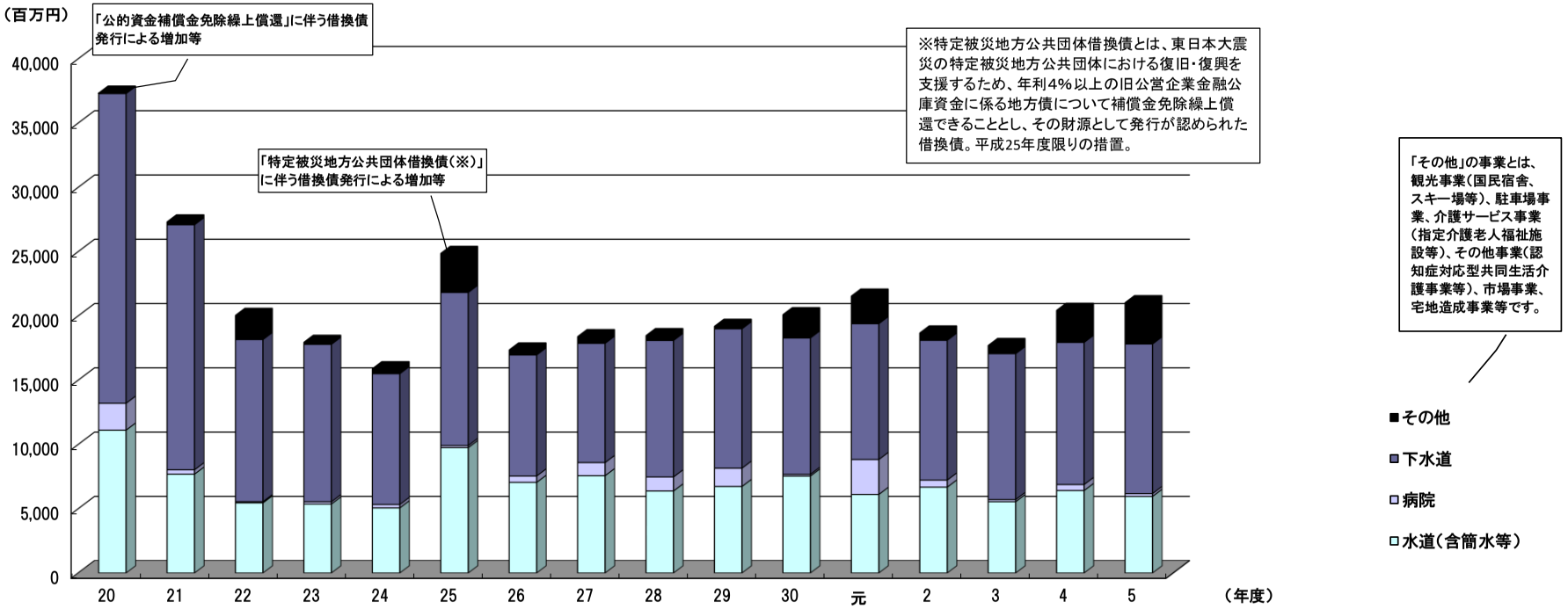
事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	25,014	24,958	▲ 56	▲ 0.2%	▲ 256	▲ 1.0%
病院	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	8,451	8,421	▲ 30	▲ 0.4%	123	1.5%
下水道	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	13,543	13,458	▲ 86	▲ 0.6%	▲ 156	▲ 1.1%
その他	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	4,050	3,554	▲ 496	▲ 12.2%	1,059	42.5%
合計	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	▲ 668	▲ 1.3%	771	1.6%
対前年度増減率	0.2%	0.4%	2.3%	▲ 2.5%	1.7%	0.8%	▲ 2.1%	2.0%	▲ 0.3%	0.3%	1.1%	▲ 1.9%	2.4%	▲ 3.8%	2.9%	▲ 1.3%				

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（２） 企業債発行額

企業債発行額は、210億26百万円で、前年度に比べて＋５億93百万円（+2.9%）となっています。
これは、主として、下水道事業における施設整備や、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等により、前年度に比べて増加となったものです。
事業別では、下水道事業が全体の55.3%、水道事業が28.3%となっています。

企業債発行額の状況



単位：百万円

事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	6,417	5,960	▲ 457	▲ 7.1%	408	7.4%
病院	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	467	222	▲ 246	▲ 52.6%	54	31.9%
下水道	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	11,056	11,638	582	5.3%	294	2.6%
その他	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	2,494	3,207	714	28.6%	2,572	405.1%
合計	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	593	2.9%	3,328	18.8%
対前年度増減率	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%	▲ 5.2%	15.5%	2.9%				

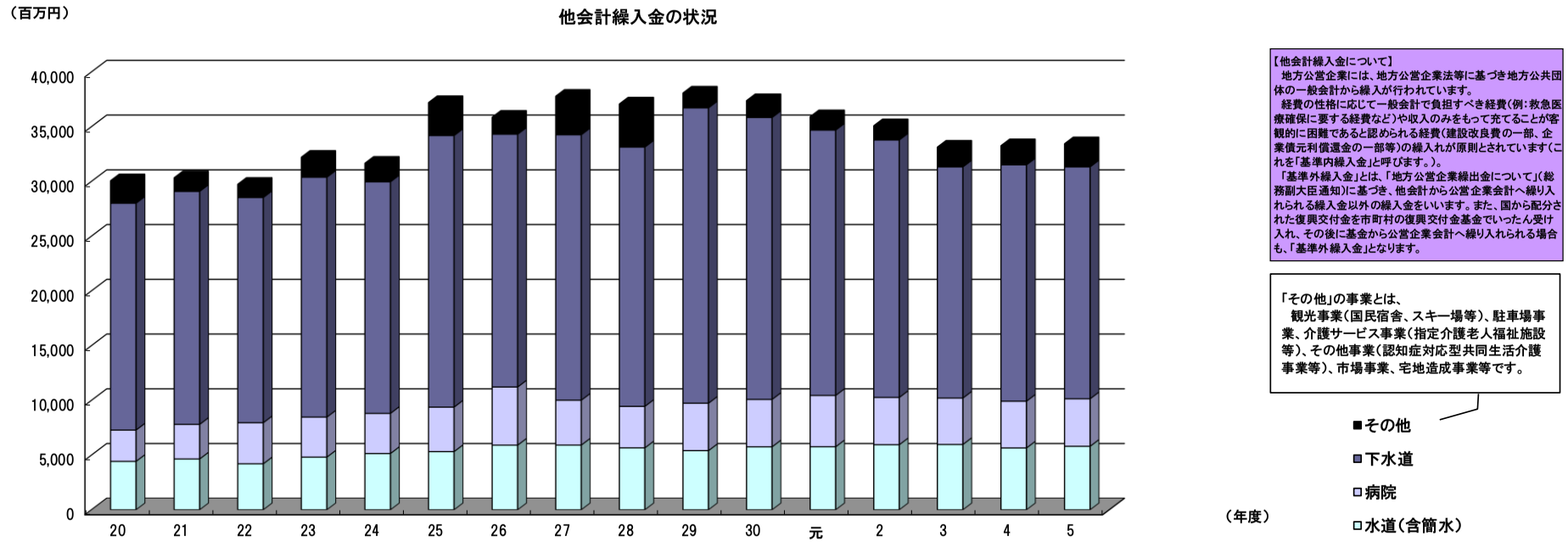
（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（３） 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で334億36百万円で、前年度に比べて＋１億79百万円（＋0.5%）となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から＋16億82百万円（＋24.4%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は25.7%であり、昨年度より4.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.3%、水道事業が17.4%、病院事業が13.0%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で＋１億52百万円（＋2.7%）、病院事業で＋68百万円（＋1.6%）、その他の事業で＋３億65百万円（＋20.9%）と増加した一方、下水道事業で▲４億５百万円（▲1.9%）と減少しています。



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費（例：救急医療確保に要する経費など）や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等）の繰入れが原則とされています（これを「基準内繰入金」と呼びます。）。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後に基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場事業、宅地造成事業等です。

単位：百万円

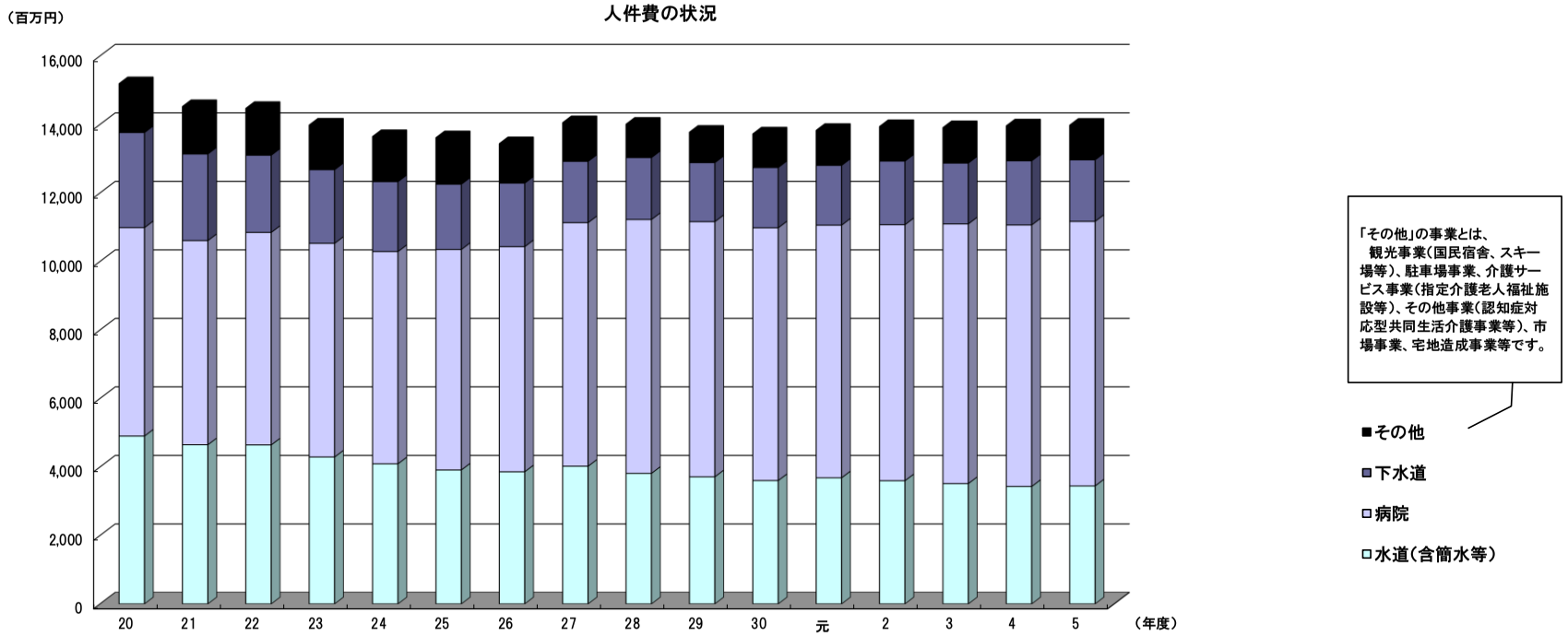
事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	5,650	5,802	152	2.7%	▲ 168	▲ 2.8%
うち基準外	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	1,304	1,400	97	7.4%	▲ 32	▲ 2.3%
病院	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	4,273	4,340	68	1.6%	102	2.4%
うち基準外	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	461	664	203	43.9%	298	81.6%
下水道	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	21,586	21,181	▲ 405	▲ 1.9%	68	0.3%
うち基準外	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	4,398	5,323	925	21.0%	1,400	35.7%
その他	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	1,748	2,112	365	20.9%	308	17.1%
うち基準外	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	742	1,201	458	61.7%	326	37.3%
他会計繰入金合計(A)	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,127	33,257	33,436	179	0.5%	310	0.9%
対前年度増減率	0.0%	0.9%	▲ 2.0%	8.3%	▲ 1.7%	17.5%	▲ 3.6%	5.3%	▲ 1.9%	2.7%	▲ 1.8%	▲ 3.9%	▲ 2.3%	▲ 5.6%	0.4%	0.5%				
うち基準外合計(B)	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	6,905	8,588	1,682	24.4%	1,992	30.2%
基準外割合(B/A*100)	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%	20.8%	25.7%				

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4　支出

（1）　人件費

人件費は、139億75百万円で、前年度に比べて＋19百万円（＋0.1%）と増加しています。
事業別では、病院事業が全体の55.3%、水道事業が24.6%、下水道事業が12.9%となっています。
また、前年度との比較では、病院事業は＋89百万円（＋1.2%）、水道事業は＋14百万円（＋0.4%）と増加しており、下水道事業は▲75百万円（▲4.0%）と減少しています。
職員数は2,377人で、前年度と比べて＋３人（＋0.1%）となっています。



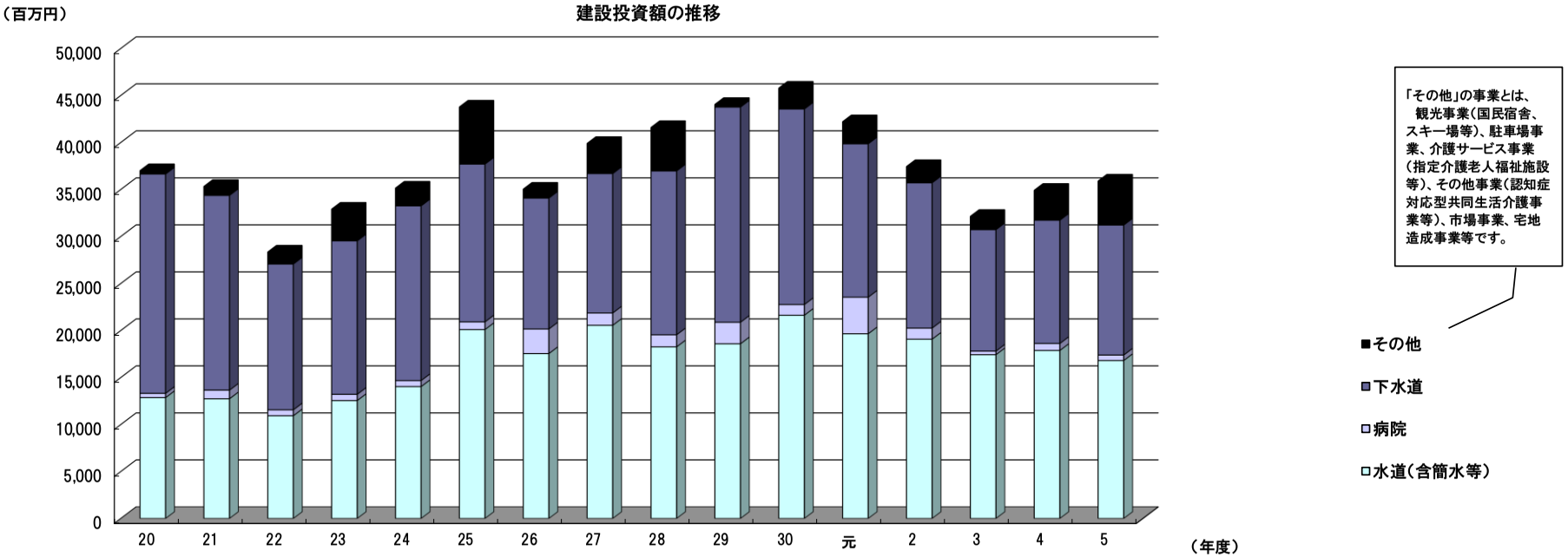
単位：百万円

事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	3,430	3,444	14	0.4%	▲ 69	▲ 2.0%
病院	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	7,634	7,723	89	1.2%	141	1.9%
下水道	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	1,872	1,797	▲ 75	▲ 4.0%	22	1.2%
その他	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	1,021	1,011	▲ 9	▲ 0.9%	▲ 23	▲ 2.3%
合計	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	13,956	13,975	19	0.1%	71	0.5%
対前年度増減率	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%	0.4%	0.1%				
職員数	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	2,374	2,377	3	0.1%	53	2.3%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（２） 建設投資額

建設投資額は、358億90百万円で、前年度に比べ＋９億83百万円（＋2.8%）となっています。これは、下水道事業における施設整備や、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。
事業別では、水道事業が全体の46.8%、下水道事業が38.5%となっています。
また、前年度との比較では、水道事業は▲10億69百万円（▲6.0%）、病院事業は▲１億59百万円（▲21.4%）と減少、下水道事業は＋７億12百万円（＋5.4%）、その他事業は＋14億99百万円（＋47.1%）と増加しています。



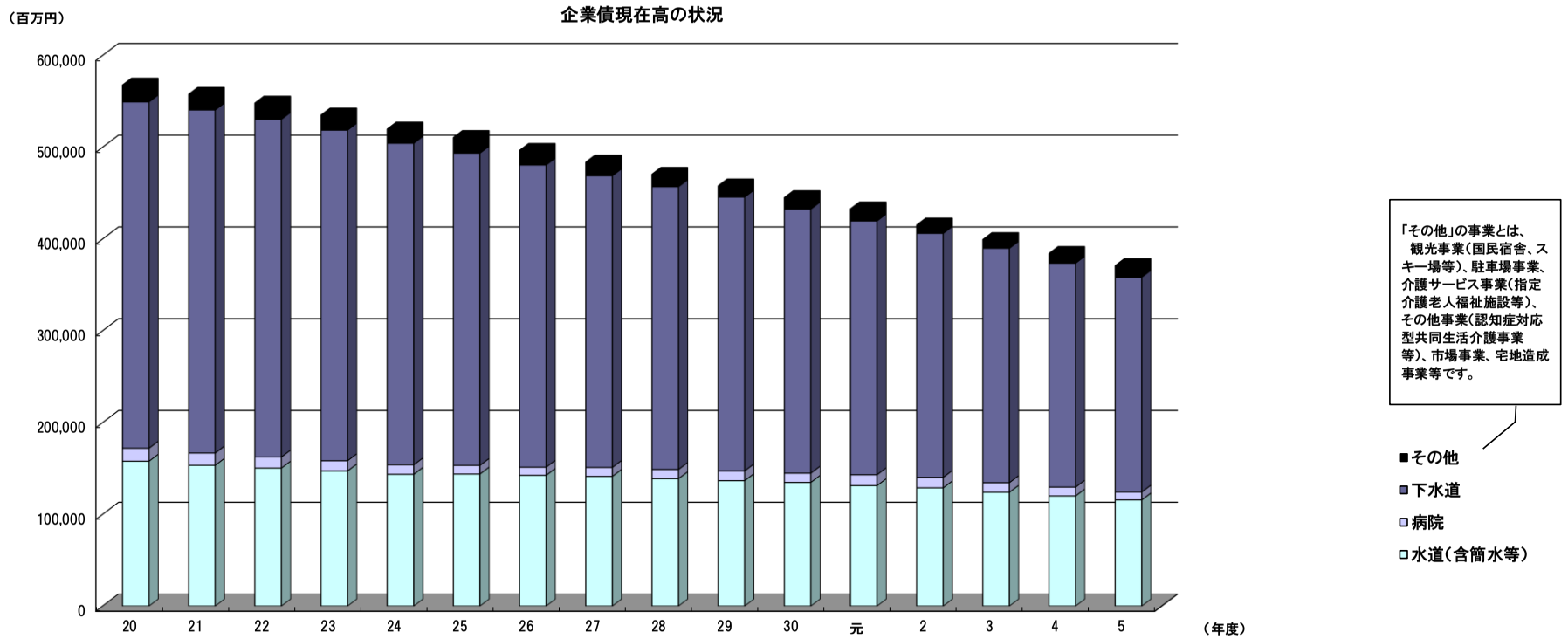
単位：百万円

事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較（参考） 増減	対前々年度比較（参考） 増減率
水道（含簡水等）	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	17,874	16,806	▲ 1,069	▲ 6.0%	▲ 621	▲ 3.6%
病院	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	740	581	▲ 159	▲ 21.4%	204	54.2%
下水道	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	13,112	13,824	712	5.4%	904	7.0%
その他	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	3,181	4,680	1,499	47.1%	3,269	231.7%
合計	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,134	34,907	35,890	983	2.8%	3,756	11.7%
対前年度増減率	▲ 11.2%	▲ 4.5%	▲ 19.7%	16%	6.8%	24.5%	▲ 20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲ 7.8%	▲ 11.3%	▲ 14.2%	8.6%	2.8%				

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5　企業債現在高

企業債現在高は、3,709億10百万円で、前年度に比べて▲132億65百万円（▲3.5%）となっています。
事業別では、下水道事業が全体の63.1%、水道事業が31.2%等となっています。
また、前年度との比較では、水道事業は▲43億33百万円（▲3.6%）、病院事業は▲９億84百万円（▲10.2%）、下水道事業は▲99億31百万円（▲4.1%）と減少、その他事業は＋19億83百万円（＋18.7%）と増加しています。



単位：百万円

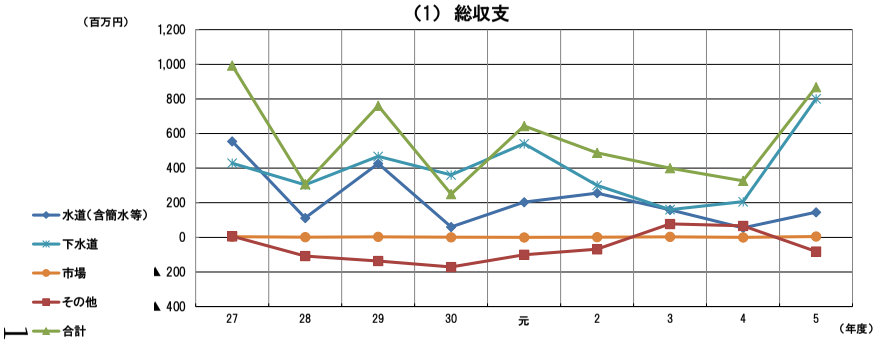
事業	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較（参考） 増減	対前々年度比較（参考） 増減率
水道（含簡水等）	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	120,001	115,668	▲ 4,333	▲ 3.6%	▲ 8,383	▲ 6.8%
病院	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	9,626	8,642	▲ 984	▲ 10.2%	▲ 1,787	▲ 17.1%
下水道	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	243,962	234,031	▲ 9,931	▲ 4.1%	▲ 21,341	▲ 8.4%
その他	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	10,586	12,569	1,983	18.7%	3,127	33.1%
合計	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	▲ 13,265	▲ 3.5%	▲ 28,384	▲ 7.1%
対前年度増減率	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 4.1%	▲ 3.8%	▲ 3.8%	▲ 3.5%				

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

６　沿岸市町村の経営状況

（１）　総収支

沿岸12市町村の総収支は、８億68百万円の黒字で、前年度に比べて＋５億42百万円（＋165.9%）となっています。
これは、水道事業における固定資産除却損の減少や下水道事業における他会計繰入金の増加等によるものです。



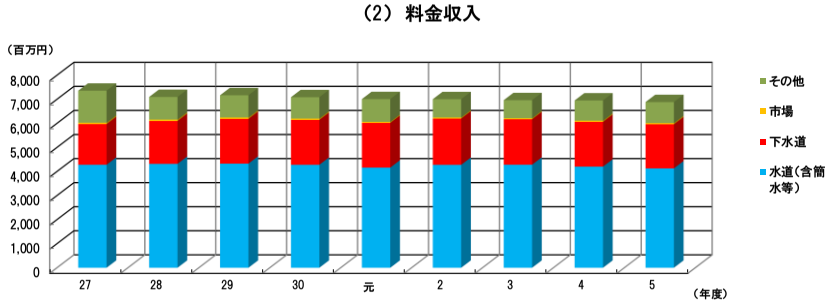
（単位：百万円）

事業	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	555	112	426	60	203	256	159	54	145	91	167.1%
下水道	429	303	468	361	541	301	160	206	800	594	288.3%
市場	4	1	3	1	0	1	3	0	5	5	474,900.0%
その他	6	▲ 108	▲ 136	▲ 171	▲ 101	▲ 69	78	66	▲ 82	▲ 148	223.2%
合計	993	308	760	250	644	489	400	327	868	542	165.9%
対前年度増減率	▲ 17.9%	▲ 69.0%	146.9%	▲ 67.1%	157.6%	▲ 24.1%	▲ 18.2%	▲ 18.3%	165.9%		
（参考）全体合計	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	▲ 2,172	▲ 32.6%

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（２）　料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、68億84百万円となっており、前年度に比べて▲67百万円（▲1.0%）となっています。
その他事業では、病院事業における患者数の増等により＋33百万円（＋3.9%）と増加した一方、水道事業で▲73百万円（▲1.7%）、下水道事業で▲26百万円（▲1.4%）、市場事業で▲１百万円（▲1.2%）と減少しています。



（単位：百万円）

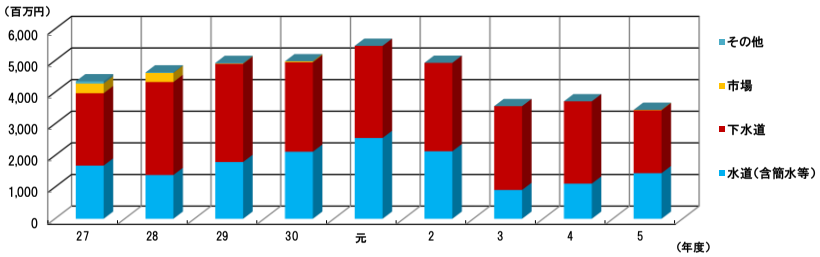
事業	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	4,202	4,129	▲ 73	▲ 1.7%
下水道	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	1,857	1,832	▲ 26	▲ 1.4%
市場	59	60	59	56	45	46	43	51	50	▲ 1	▲ 1.2%
その他	1,330	940	923	889	946	760	750	840	873	33	3.9%
合計	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	6,951	6,884	▲ 67	▲ 1.0%
対前年度増減率	1.4%	▲ 3.5%	1.0%	▲ 1.1%	▲ 1.1%	▲ 0.1%	▲ 0.6%	▲ 0.2%	▲ 1.0%		
（参考）全体合計	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	▲ 668	▲ 1.3%

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（３） 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、34億45百万円で、前年度に比べて▲２億70百万円（▲7.3%）となっています。
下水道事業は▲６億13百万円（▲23.6%）となったものの、水道事業では建設改良費の増加により＋３億30百万円（＋29.7%）と増加しています。

（3）企業債発行額



（単位：百万円）

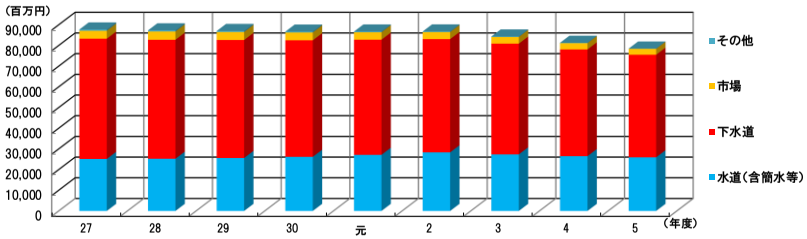
事業	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	1,112	1,442	330	29.7%
下水道	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	2,603	1,990	▲ 613	▲ 23.6%
市場	306	287	11	31	0	0	0	0	13	13	皆増
その他	69	15	16	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	3,715	3,445	▲ 270	▲ 7.3%
対前年度増減率	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲ 9.8%	▲ 27.8%	4.3%	▲ 7.3%		
（参考）全体合計	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	593	2.9%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（４） 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、784億69百万円で、前年度に比べて▲27億94百万円（▲3.4%）となっています。
前年度との比較では、水道事業は▲５億66百万円（▲2.1%）、下水道事業は▲19億95百万円（▲3.9%）、市場事業は▲１億73百万円（▲5.7%）、その他事業は▲60百万円（▲38.1%）と減少しています。

（4）企業債現在高



（単位：百万円）

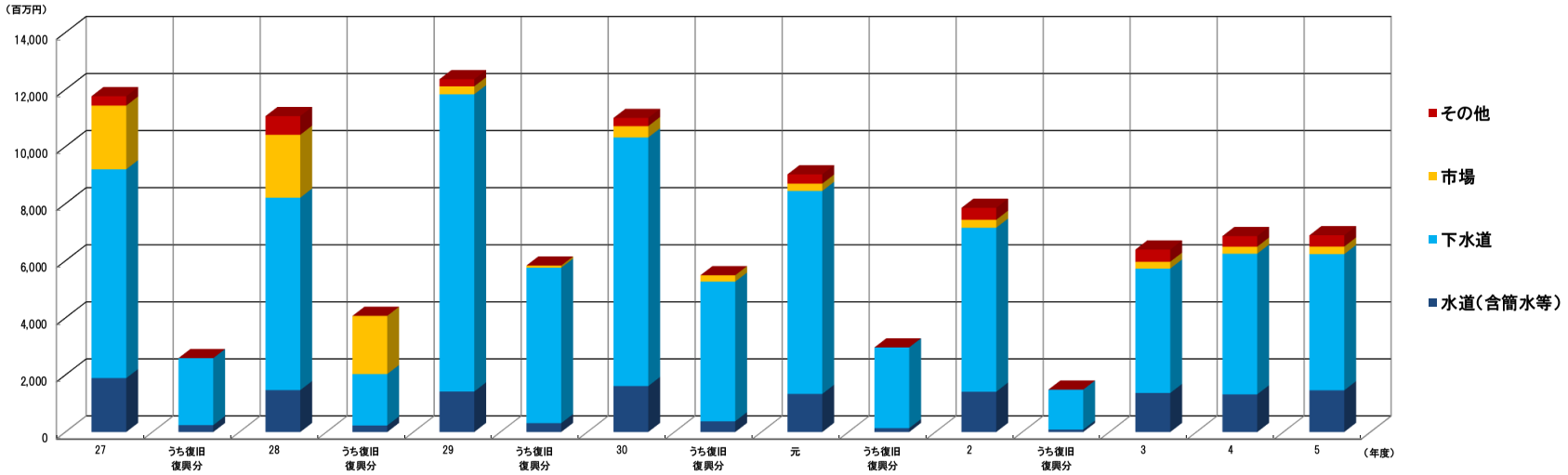
事業	27	28	29	30	元	2	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	26,484	25,919	▲ 566	▲ 2.1%
下水道	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	51,584	49,588	▲ 1,995	▲ 3.9%
市場	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	3,037	2,864	▲ 173	▲ 5.7%
その他	584	517	473	404	340	277	217	157	97	▲ 60	▲ 38.1%
合計	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	81,263	78,469	▲ 2,794	▲ 3.4%
対前年度増減率	▲ 1.1%	▲ 0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	0.0%	0.0%	▲ 2.8%	▲ 3.6%	▲ 3.4%		
（参考）全体合計	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	▲ 13,265	▲ 3.5%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（５） 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、68億96百万円で、前年度に比べて＋29百万円（＋0.4%）となっています。
このうち、基準外繰入金は、下水道事業における公営企業会計適用に向けた資金増強等を目的とした繰入等により、前年度に比べて＋９億33百万円（＋43.9%）と昨年度より増加しており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は44.4%と依然として高い状態になっています。
なお、令和３年度決算から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

（5） 他会計繰入金



（単位：百万円）

事業	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	1,320	1,462	142	10.8%
下水道	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	4,930	4,772	▲ 158	▲ 3.2%
市場	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	246	265	19	7.7%
その他	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	428	371	397	26	6.9%
合計(A)	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,395	6,867	6,896	29	0.4%
対前年度増減率	38.0%	13.0%	▲ 5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲ 11.0%	▲ 5.8%	▲ 18.0%	▲ 46.0%	▲ 13.0%	▲ 49.9%	▲ 18.6%	7.4%	0.4%		
うち基準外(B)	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	2,126	3,059	933	43.9%
基準外割合（B/A*100）	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	33.9%	31.0%	44.4%		

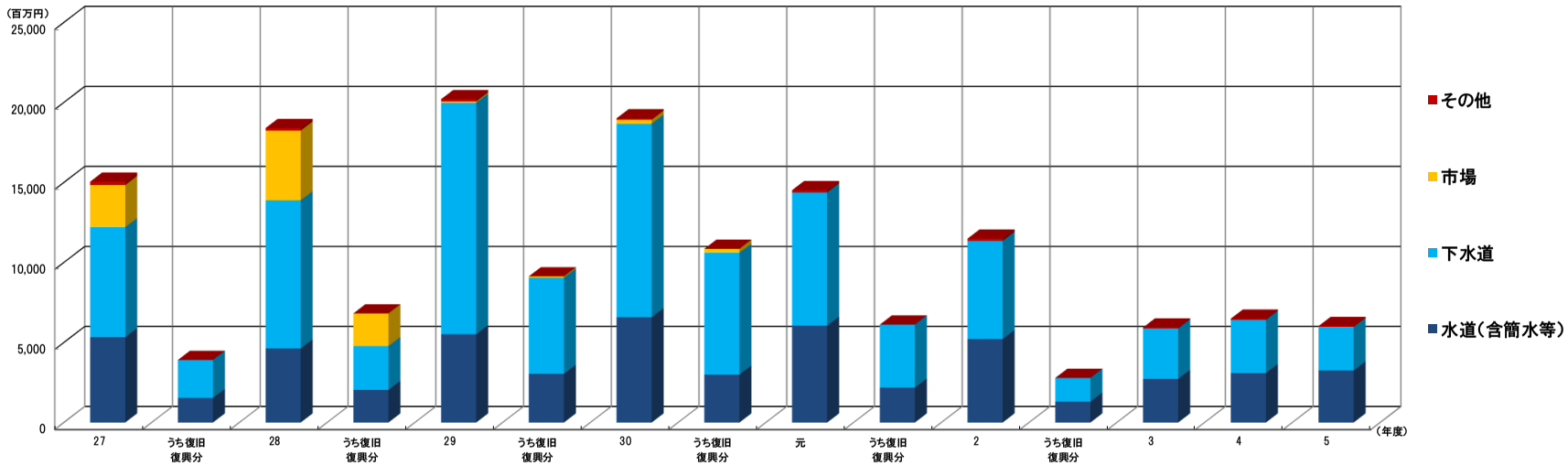
(参考)全体合計	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,127	33,257	33,436	179	0.5%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（６） 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、60億30百万円で、前年度に比べて▲４億60百万円（▲7.1％）となっています。
水道事業では＋１億67百万円（＋5.4％）と増加したものの、下水道事業では▲６億29百万円（▲18.9％）と減少しています。
なお、令和３年度決算から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

（6） 建設投資額



（単位：百万円）

事業	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	5	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	3,088	3,255	167	5.4%
下水道	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	3,329	2,700	▲ 629	▲ 18.9%
市場	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	13	13	皆増
その他	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	73	63	▲ 11	▲ 14.7%
合計	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	6,490	6,030	▲ 460	▲ 7.1%
対前年度増減率	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	▲ 5.9%	18.8%	▲ 23.6%	▲ 43.6%	▲ 20.9%	▲ 54.4%	▲ 48.3%	9.3%	▲ 7.1%		

(参考)全体合計	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,134	34,907	35,890	983	2.8%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（参考）法適用企業の経常収支比率一覧

単位：%

	水道事業	
1	矢巾町	136.7
2	盛岡市	133.0
3	滝沢市	123.5
4	住田町	121.3
5	九戸村	120.6
6	一関市	119.1
7	一戸町	112.9
8	陸前高田市	111.6
9	雫石町	111.5
10	軽米町	110.1
11	遠野市	109.9
12	金ケ崎町	109.7
13	釜石市	109.7
14	山田町	108.1
15	岩手町	107.0
16	洋野町	106.2
17	二戸市	105.3
18	大船渡市（上水）	104.9
19	岩手中部水道企業団	104.3
20	八幡平市	104.3
21	平泉町	103.2
22	奥州市	102.5
23	宮古市	101.0
24	岩泉町	99.2
25	久慈市	96.3
26	大槌町	95.9
27	西和賀町	94.0
28	奥州金ケ崎行政事務組合	91.3
29	大船渡市（簡水）	85.0
30	葛巻町	82.7
	市平均	115.3
	町村平均	109.0
	一部事務組合平均	102.8
	県平均	111.6

良い ↑ 悪い

単位：%

	工業用水道事業	
1	一関市	166.4
	市平均	166.4
	町村平均	―
	県平均	166.4

単位：%

	病院事業	
1	八幡平市	105.9
2	一関市	97.4
3	西和賀町	93.4
4	洋野町	92.5
5	奥州市（総合水沢病院）	91.7
6	奥州市（国保まごころ病院）	91.5
7	葛巻町	90.4
8	盛岡市	80.2
	市平均	89.5
	町村平均	92.0
	県平均	90.0

単位：%

	介護サービス事業	
1	一関市	94.4
2	洋野町	84.8
	市平均	94.4
	町村平均	84.8
	県平均	92.4

単位：%

	下水道事業（公共下水道）	
1	陸前高田市	151.2
2	金ケ崎町	139.8
3	八幡平市	119.8
4	宮古市	109.5
5	一関市	108.6
6	滝沢市	107.9
7	矢巾町	107.5
8	久慈市	104.1
9	岩手町	104.1
10	盛岡市	103.1
11	花巻市	102.9
12	平泉町	102.4
13	奥州市	101.5
14	北上市	100.7
15	釜石市	100.2
16	雫石町	99.8
17	遠野市	98.8
18	大槌町	95.4
19	大船渡市	93.4
20	紫波町	92.8
	市平均	104.7
	町村平均	103.9
	県平均	104.5

単位：%

	下水道事業（特定公共下水道）	
1	北上市	105.2
	市平均	105.2
	町村平均	－
	県平均	105.2

単位：%

	下水道事業（特定環境保全公共）	
1	八幡平市	133.2
2	花巻市	108.2
3	一関市	107.0
4	住田町	106.1
5	奥州市	105.1
6	宮古市	102.9
7	遠野市	99.3
	市平均	108.3
	町村平均	106.1
	県平均	108.1

単位：%

	下水道事業（農業集落排水事業）	
1	陸前高田市	185.6
2	金ケ崎町	143.6
3	紫波町	114.9
4	一関市	106.9
5	平泉町	106.5
6	矢巾町	106.4
7	八幡平市	104.0
8	北上市	103.6
9	奥州市	103.2
10	花巻市	103.0
11	雫石町	101.4
12	遠野市	100.6
	市平均	105.1
	町村平均	118.2
	県平均	108.4

単位：%

	下水道事業（漁業集落排水事業）	
1	陸前高田市	180.5
2	久慈市	102.1
3	釜石市	100.7
4	大船渡市	93.0
5	大槌町	75.2
	市平均	112.4
	町村平均	75.2
	県平均	94.2

単位：%

	下水道事業（小規模集合排水処理事業）	
1	紫波町	98.9
	市平均	－
	町村平均	98.9
	県平均	98.9

単位：%

	下水道事業（特定地域生活排水処理事業）	
1	金ケ崎町	129.3
2	八幡平市	122.1
3	紫波町	99.9
4	花巻市	99.5
	市平均	104.5
	町村平均	106.6
	県平均	105.1

単位：%

	その他事業	
1	一関市	107.7
	市平均	107.7
	町村平均	－
	県平均	107.7

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。

いわての市町村の第三セクターの状況（令和5年3月31日現在）
（第三セクター等の状況に関する調査（令和5年度）の概要）

Ⅰ．はじめに（P1）

Ⅱ．第三セクターの状況のポイント（P2～3）

Ⅲ．設立状況
　１．第三セクターの数（P4）
　２．第三セクターの業務分類　（P5）
　３．第三セクターに対する市町村等の出資額の状況（P6）

Ⅳ．経営状況
　１．経常損益の状況（P7～8）
　２．債務超過の状況（P9）
　３．市町村による財政支援の状況
　　（1）補助金交付額（P10）
　　（2）市町村からの借入金残高（P11）
　　（3）損失補償契約に係る債務残高（P12）

ふるさと振興部市町村課

調査の目的

この調査は、市町村及び市町村が過半を出資する団体（以下「市町村等」という。）が出資（「出えん」を含む。以下同じ。）している下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。（令和元年度以降、隔年度実施。）

調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター」として、次の法人を調査対象としています。

① 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社又は特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、市町村等が出資を行っている法人

② 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づき設立された公益社団（財団）法人及び一般社団（財団）法人（以下「社団法人等」という。）のうち、市町村等が出資を行っている法人

(2) (1)に該当する場合であっても、以下の法人は対象としていません。

① 県の出資額が最も多い法人

② 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人

③ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(3) 「Ⅳ．経営状況」については、(1)のうち次の法人を調査対象としています。

① 市町村等の出資割合が25%以上の会社法法人及び社団法人等（複数の市町村等の出資割合の合計が25%以上の法人も含む。）

② 出資割合が25%未満であるものの財政的援助（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている会社法法人及び社団法人等

※ 「第三セクター等の状況に関する調査」は、総務省の照会に基づき実施しており、第三セクターのほか、土地開発公社が調査対象となっていますが、土地開発公社については、別途「いわての市町村土地開発公社の状況」に取りまとめて県ホームページで公表しています。

調査時点

令和5年3月31日現在

【参考】 出資法人に対するチェック制度

1 地方公共団体の首長によるチェック（対象：出資割合50%以上の法人）

地方自治法第221条第3項（同法施行令第152条）により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、収入及び支出の実績若しくは見込みについて報告を徴し、予算の執行状況を調査し、又はその結果に基づいて必要な措置を講ずるように求めることができます。

2 議会によるチェック（対象：出資割合50%以上の法人）

地方自治法第243条の3第2項（同法施行令第173条）により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、毎事業年度、経営状況を説明する書類を作成し、議会に報告しなければならないとされています。

3 地方公共団体の監査委員によるチェック（対象：出資割合25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの財政的援助を行っている法人）

地方自治法第199条第7項（同法施行令第140条の7）により、監査委員は、出資割合が25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの市町村からの財政的援助を受けている法人に対して、補助金等の財政的援助に係るものの監査を行うことができます。

・　県内市町村の第三セクター（令和５年３月31日現在）の経営状況をみると、全体の経常損益は前回調査に引き続き、黒字を確保しているものの、経常損益が悪化した法人数が改善した法人数を上回り、経常利益総額は減少しました。

・　個別の損益動向では、引き続き多額の経常赤字を計上したり、市町村から多額の補助を受けるなど、依然として厳しい状況が続いている法人も見られます。

・　このため、各市町村においては、第三セクターの経営状況、財政的リスク等の的確な把握と経営悪化を防ぐための必要な関与を行うとともに、地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組む必要があります。

１　第三セクターの数　→　P4～5

・　市町村等が出資している第三セクターの総数は156法人で、前回調査と比較して１減となりました（２増３減）。
　うち監査委員による監査対象となる法人（※）は122法人で全体の78.2%を占め、前回調査と比較して２法人増加（５増３減）しています。

※「監査委員による監査対象となる法人」：市町村が25%以上出資している法人、及び出資金額が25%未満であるが市町村が財政的援助を行っている法人。

２　出資額の状況（全法人）　→　P6

・　第三セクターに対する出資総額は169億54百万円で、前回調査に比べて４億57百万円減少し、このうち市町村等の出資額は84億52百万円で、前回調査に比べて73百万円減少しました。

・　市町村等の出資割合は49.9%と前回調査に比べて0.9ポイント増加しました。

３　経常損益の状況（25%以上出資等法人等）　→　P7～8

・　黒字は67法人（全体の55.4%）、赤字は54法人（全体の44.6%）で、前回調査に比べて黒字が8法人減少、赤字が9法人増加となりました。

　また、全体の経常損益額は6億28百万円の黒字となり、前回調査の9億32百万円の黒字に比べて黒字幅は縮小しました。

・　個別の損益動向をみると、損益が改善した法人が49法人に対し、悪化した法人が67法人となっており、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

４　債務超過の状況　→　P9

・　負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態にあるのは11法人（全体の9.1%）で、前回調査に比べて2法人増加しました（3増1減）。

　また、債務超過額は9億3百万円と前回調査に比べて1億74百万円増加しました。

５　市町村による財政支援の状況　→　P10～12

・　市町村から補助金を交付されている第三セクターは72法人（全体の59.5%）で、交付額は11億53百万円と前回調査に比べて4億67百万円減少しました。

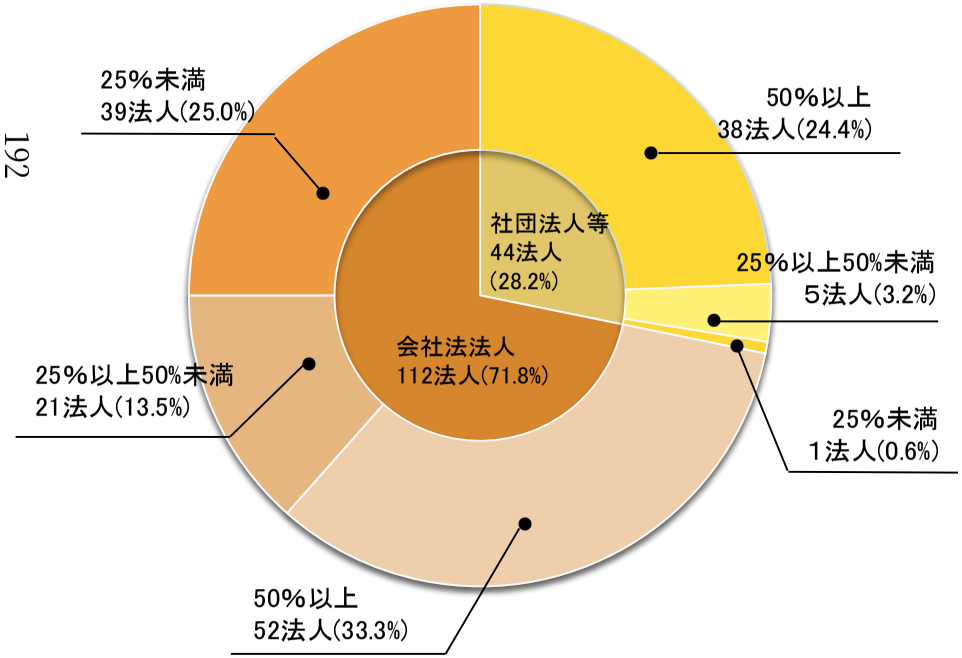
・　市町村からの借入金残高を有する第三セクターは5法人（全体の4.1%）で、その額は4億98百万円と前回調査に比べて1億13百万円減少しました。

・　市町村の損失補償契約に係る債務残高を有する法人は6法人（全体の5.0%）で、債務残高は6億79百万円と前回調査に比べて1億59百万円減少しました。

1．第三セクターの数

・ 市町村等が出資している第三セクターは、令和5年3月31日時点で156法人（31市町村）で、前回調査と比較して1減となりました（2増3減）。
　また、156法人のうち、監査委員による監査対象となる法人（※）は122法人（全体の78.2%）で、前回調査に比べて2法人増加（5増3減）しています。
※ 【監査対象となる法人の内訳】 25%以上出資法人：116法人（2増3減）
25%未満出資法人であるものの財政的援助を受けている法人：6法人（3増0減）

【出資割合区分別　第三セクターの数】



出資割合別法人数

法人区分	出資割合	R4	R2	増減
社団法人等	50%以上	38	38	0
	25%以上～50%未満	5	5	0
	25%未満	1	1	0
	計	44	44	0
会社法法人	50%以上	52	52	0
	25%以上～50%未満	21	22	▲ 1
	25%未満	39	39	0
	計	112	113	▲ 1
合計	50%以上	90	90	0
	25%以上～50%未満	26	27	▲ 1
	25%未満	40	40	0
	計	156	157	▲ 1

令和3～4年度中の設立法人、解散法人等の状況

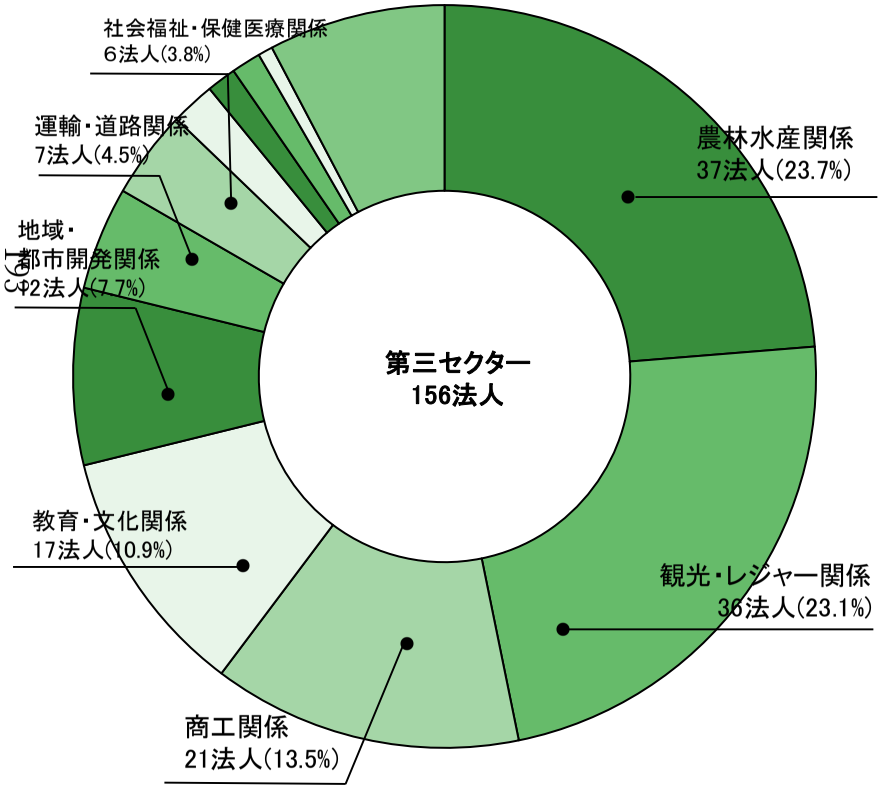
	設立・新規報告	解散・統合	出資引揚
社団法人等	北上市機械化農業公社（北上市）	久慈市畜産開発公社（久慈市）	
計	1	1	0
会社法法人	吉本・オガール地方創生アカデミー（紫波町）	エステック（西和賀町） ナインズファーム（九戸村）	
計	1	2	0
合計	2	3	0

【御注意ください】
本項「第三セクターの数」は、全法人（156法人）を対象として作成しています。

2．第三セクターの業務分類

・ 第三セクターを業務分野でみると、「農林水産関係」が最も多く、次いで「観光・レジャー関係」、「商工関係」、「教育・文化関係」の順になっています。
・ 「観光・レジャー関係」分野では会社法法人が、「教育・文化関係」分野では社団法人等が多くを占めています。

【業務分類別法人数】



業務分類別法人数一覧

業務分類	社団法人等		会社法法人		合計			R2	増減
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	計		
農林水産関係	10	0	20	7	30	7	37	38	▲1
観光・レジャー関係	2	0	25	9	27	9	36	37	▲1
商工関係	6	1	9	5	15	6	21	21	0
教育・文化関係	14	0	1	2	15	2	17	17	0
地域・都市開発関係	0	0	8	4	8	4	12	12	0
運輸・道路関係	1	0	3	3	4	3	7	7	0
社会福祉・保健医療関係	4	0	2	0	6	0	6	6	0
情報処理関係	2	0	1	0	3	0	3	4	▲1
住宅・都市サービス関係	0	0	0	2	0	2	2	2	0
国際交流関係	2	0	0	0	2	0	2	2	0
生活衛生関係	0	0	1	0	1	0	1	1	0
その他	2	0	3	7	5	7	12	10	2
計	43	1	73	39	116	40	156	157	▲1

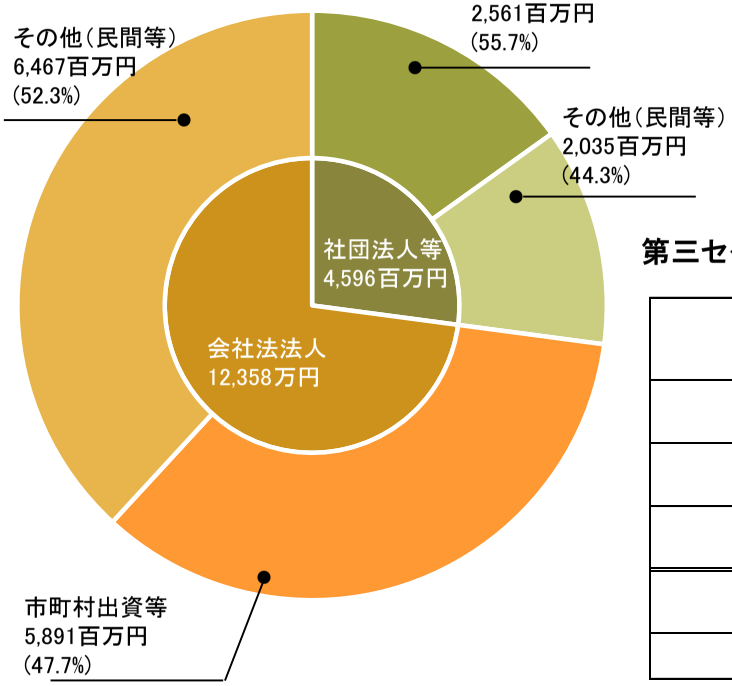
【業務分類中「その他」について】
「その他」には他に含まれない法人が分類されています。以下はその一例です。
・公共施設等の管理を行う法人

【御注意ください】
本項「第三セクターの業務分類」は、全法人（156法人）を対象として作成しています。

3．第三セクターに対する市町村等の出資額の状況

・ 第三セクターに対する出資総額は169億54百万円と前回調査に比べて4億57百万円減少し、このうち市町村等の出資額は84億52百万円と前回調査に比べて73百万円減少しました。
・ 出資割合では49.9%と前回調査に比べて0.9ポイント増加し、社団法人等のうち55.7%、その他（民間等）のうち47.7%を占めています。

【区分別出資額の状況】



【市町村の出資割合について】

一般的に、市町村の出資割合が高いほど、その法人に対する市町村の関与の度合いが強くなると考えられます。

第三セクターに対する出資額の状況

単位：百万円

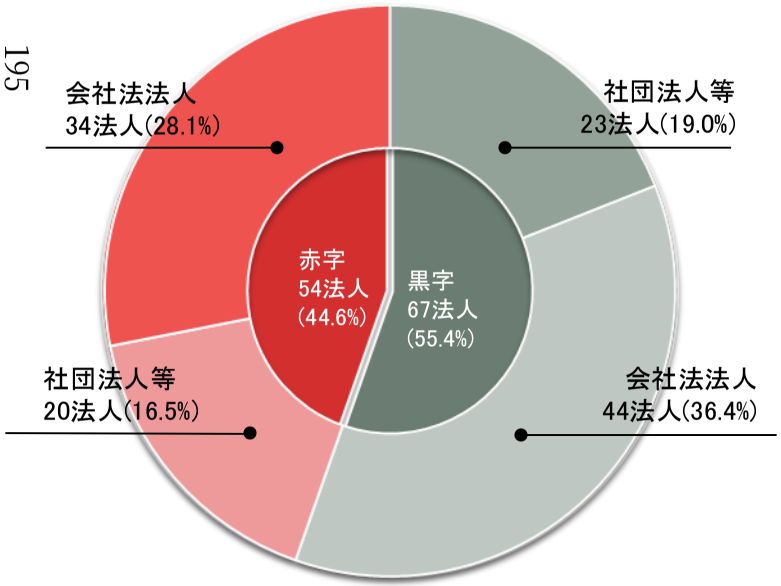
区分	出資総額 A	うち市町村等出資額 B	うちその他（民間等）	市町村等出資割合 B/A	法人数 C（単位：法人）
社団法人等	4,596	2,561	2,035	55.7 %	44
会社法法人	12,358	5,891	6,467	47.7 %	112
計	16,954	8,452	8,502	49.9 %	156
R2	17,411	8,525	8,886	49.0 %	157
増減	▲ 457	▲ 73	▲ 384	0.9 pt	▲ 1

【御注意ください】
本項「第三セクターに対する市町村等の出資額の状況」は、全法人（156法人）を対象として作成しています。

1. 経常損益の状況（25%以上出資等法人等）

- 市町村等が出資する第三セクターのうち、黒字は67法人（55.4%）、赤字は54法人（44.6%）で、前回調査に比べて黒字が8法人減少し、赤字が9法人増加しました。
- 黒字額の総額は11億88百万円、赤字額の総額は5億60百万円で、差引6億28百万円の黒字となり、前回調査の差引9億32百万円の黒字に比べて全体としての黒字幅は縮小しました。
- 個別の損益動向をみると、「損益が改善した法人数：49法人」に対して「悪化した法人数：67法人」と、前回調査に比べて損益が改善した法人数が減少し、悪化した法人数が増加しており、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

【法人区分別　経常損益の状況】



経常損益の状況　　単位：百万円

法人区分		R4 法人数	R4 割合	R4 経常損益	R2 法人数	R2 割合	R2 経常損益
黒字	社団法人等	23	19.0%	205	30	25.0%	287
	会社法法人	44	36.4%	983	45	37.5%	1,084
	小計	67	55.4%	1,188	75	62.5%	1,371
赤字	社団法人等	20	16.5%	▲ 179	13	10.8%	▲ 74
	会社法法人	34	28.1%	▲ 381	32	26.7%	▲ 365
	小計	54	44.6%	▲ 560	45	37.5%	▲ 439
合計		121	100.0%	628	120	100.0%	932

※もりおかパークマネジメント（盛岡市）はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人（121法人）に対するもの。

経常損益の改善・悪化状況

黒字法人	67法人	黒字転換	15法人	⇒	改善15	—
		黒字幅拡大	19法人	⇒	改善19	—
		黒字幅縮小	30法人	⇒	—	悪化30
		昨年度データなし	3法人	⇒	—	—
赤字法人	54法人	赤字転落	23法人	⇒	—	悪化23
		赤字幅拡大	14法人	⇒	—	悪化14
		赤字幅縮小	15法人	⇒	改善15	—
		昨年度データなし	2法人	⇒	—	—
計	121法人		121法人		改善49	悪化67

経常損益額の上位法人（25%以上出資等法人等）

経常黒字額の多い上位10法人

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	黒字額	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
1	湯田牛乳公社（西和賀町）	株式会社	37.6%	224,875	7.5 %	6.1 %
2	カダルエステート（二戸市）	株式会社	100.0%	218,985	24.9 %	89.2 %
3	胆江農業管理センター（奥州市）	一般社団法人	36.9%	127,713	7.1 %	13.8 %
4	盛岡地域交流センター（盛岡市）	株式会社	50.0%	125,604	2.5 %	15.6 %
5	岩泉ホールディングス（岩泉町）	株式会社	91.6%	58,323	3.3 %	2.9 %
6	北上ケーブルテレビ（北上市）	株式会社	27.5%	38,232	6.4 %	9.7 %
7	遠野ふるさと商社（遠野市）	株式会社	46.9%	38,138	22.2 %	7.4 %
8	陸中たのはた（田野畑村）	株式会社	85.2%	26,417	58.3 %	6.3 %
9	北上オフィスプラザ（北上市）	株式会社	39.1%	24,385	1.5 %	11.8 %
10	青の国ふだい（普代村）	株式会社	80.0%	22,967	33.2 %	20.1 %

196

経常赤字額の多い上位10法人

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	赤字額	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
1	ひめかゆ（奥州市）	株式会社	28.1%	▲ 47,162	▲ 19.1 %	▲ 24.9 %
2	盛岡市スポーツ協会（盛岡市）	公益財団法人	57.3%	▲ 34,658	▲ 14.7 %	▲ 5.1 %
3	西和賀産業公社（西和賀町）	株式会社	51.4%	▲ 27,307	▲ 23.6 %	▲ 8.0 %
4	奥中山高原農協乳業（一戸町）	株式会社	94.4%	▲ 26,707	▲ 7.1 %	▲ 1.0 %
5	岩手町ふるさと振興公社（岩手町）	株式会社	90.0%	▲ 25,780	▲ 27.2 %	▲ 9.4 %
6	奥中山高原（一戸町）	株式会社	99.7%	▲ 25,763	▲ 92.8 %	▲ 9.1 %
7	北上都心開発（北上市）	株式会社	17.5%	▲ 22,474	▲ 0.8 %	▲ 2.7 %
8	ラ・フランス温泉（紫波町）	株式会社	85.7%	▲ 21,187	▲ 39.6 %	▲ 7.3 %
9	久慈広域食肉処理場（久慈市）	一般社団法人	41.0%	▲ 20,182	▲ 3.7 %	▲ 13.0 %
10	遠野（遠野市）	株式会社	50.0%	▲ 18,133	▲ 7.6 %	▲ 6.4 %

【解説】総資本経常利益率とは？

総資本経常利益率は、その法人が総資本（＝総資産）を使って経営活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかを示す、企業会計における収益性分析の代表的な指標です。

株式投資に関心のある方であれば、「ROA（Return On Assets）」という表現で耳にしたことがあるかもしれません。（ただし、ROAでは経常利益ではなく当期純利益を用いることが一般的なようです。）

計算式：経常利益÷総資本×100（%）

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。

・100万円の元手から10万円の利益を上げれば「10%」

・100万円の元手から1万円の利益を上げれば「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

【解説】経常収益経常利益率とは？

企業会計における収益性分析でよく用いられる指標の一つに「売上高経常利益率」というものがあります。これは、当期の売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかという、その企業の総合的な収益力を示す指標です。

第三セクターには、企業会計が適用される株式会社や特例有限会社のほか、「売上高」という考え方が適さない財団法人や社団法人も多数存在することから、本公表資料では便宜的に「経常収益」の値を用いています。

計算式：経常利益÷経常収益×100(%)

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。

・100万円の売上（経常収益）から経費等を差し引いた利益が10万円なら「10%」

・100万円の売上（経常収益）から経費等を差し引いた利益が1万円なら「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、総資本経常利益率と同様、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

2. 債務超過の状況（25%以上出資等法人等）

・ 市町村等が出資する第三セクターのうち、110法人（全体の90.9%）は資産が負債を上回りましたが、11法人（全体の9.1%） は負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態になりました。

・ 債務超過法人数は、前回調査と比べて2法人の増加（3増1減）となり、各法人の債務超過額の合計は9億3百万円と前回調査に比べ1億74百万円増加しました。

純資産又は正味財産（債務超過）の状況 （※「金額」欄の▲が債務超過額）

単位：百万円

法人区分	25%以上出資等法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている（債務超過）法人		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	40	33.1 %	7,476	3	2.5 %	▲ 100
会社法法人	78	70	57.9 %	14,232	8	6.6 %	▲ 803
合計	121	110	90.9 %	21,708	11	9.1 %	▲ 903
R2	120	111	92.5 %	21,339	9	7.5 %	▲ 729
増減	1	▲ 1	▲ 1.6 pt	369	2	1.6 pt	174

※もりおかパークマネジメント（盛岡市）はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人（121法人）に対するもの。

債務超過法人一覧（全11法人）

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	純資産又は正味財産（債務超過）の額		債務超過額の増減	（参考）当期純利益
				R4	R2		
1	陸中たのはた（田野畑村）	株式会社	85.2 %	▲ 579,473	▲ 609,030	▲ 29,557	26,417
2	奥中山高原（一戸町）	株式会社	99.7 %	▲ 97,122	▲ 44,790	52,332	▲ 25,763
3	ラ・フランス温泉（紫波町）	株式会社	85.7 %	▲ 90,904	▲ 7,813	83,091	▲ 21,187
4	遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2 %	▲ 57,538	▲ 22,769	34,769	▲ 14,290
5	田野畑村産業開発公社（田野畑村）	一般社団法人	96.7 %	▲ 27,636	▲ 8,109	19,527	▲ 14,468
6	大野ふるさと公社（洋野町）	一般社団法人	91.7 %	▲ 14,672	▲ 6,108	8,564	8,251
7	カダルミライ（二戸市）	株式会社	50.5 %	▲ 9,956	7,033	16,989	▲ 15,469
8	陸前高田地域振興（陸前高田市）	株式会社	33.9 %	▲ 9,290	▲ 6,105	3,185	▲ 2,972
9	西和賀産業公社（西和賀町）	株式会社	51.4 %	▲ 7,883	38,775	46,658	▲ 27,307
10	釜石港物流振興（釜石市）	株式会社	90.0 %	▲ 5,430	▲ 7,612	▲ 2,182	2,309
11	地熱染色研究所（八幡平市）	株式会社	30.0 %	▲ 3,023	1,494	4,517	▲ 2,567

【債務超過】だと何が問題？

会社は債務超過になると「直ちに経営が立ち行かなくなる」わけではありません。

しかしながら、債務超過の状態にあるということは、その会社を解散したとき、会社が持っている全ての資産を処分しても、借金や買掛金などの負債を返済しきれないことになります。

よって、一般的に債務超過会社との取引は敬遠される傾向にあり、取引を行う場合でも「掛け」取引は敬遠される傾向があります。

また、金融機関にとっても融資金の回収が懸念されることから、融資を断る、担保や保証人を要求するといった影響が考えられます。

さらに、出資者にとっても株式が無価値となることが懸念されます。

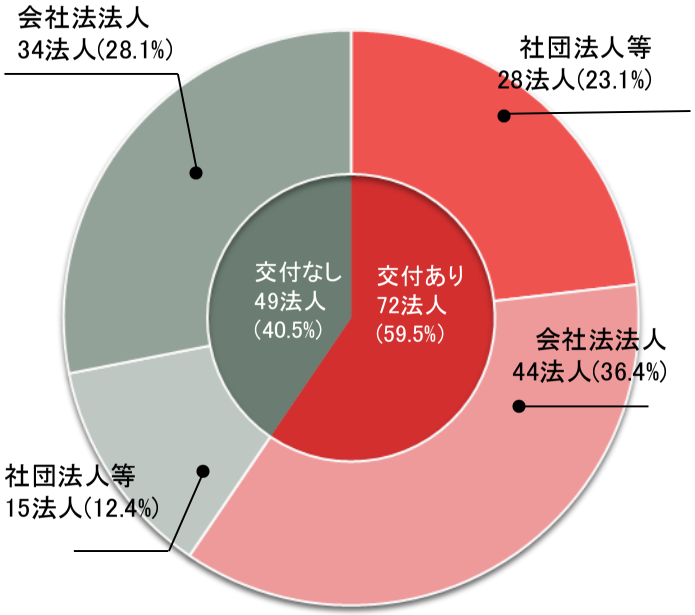
こうして、債務超過の会社では資金繰りが苦しくなり、経営悪化に拍車がかかる悪循環が生じやすい、ということになります。

3. 市町村による財政支援の状況（25%以上出資等法人等）

（1）補助金交付額

- 第三セクターのうち、市町村から補助金が交付されている第三セクターは72法人（全体の59.5%）で、前回調査と比べて5法人増加し、交付額は11億53百万円と、前回調査に比べて4億67百万円減少しました。
- また、補助金のうち、人件費や維持管理費等の運営費の補助を目的とした補助金が交付されている第三セクターは31法人（全体の25.6%）で、交付額は6億60百万円と、前回調査に比べ11百万円増加しました。

【法人区分別　補助金交付の状況】



市町村からの補助金交付の状況

単位：百万円

法人区分	25%以上出資等法人数	補助金交付額			うち運営費補助金交付額		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	28	23.1 %	700	15	12.4 %	403
会社法法人	78	44	36.4 %	453	16	13.2 %	257
合計	121	72	59.5 %	1,153	31	25.6 %	660
R2	120	67	55.8 %	1,620	32	26.7 %	649
増減	1	5	3.7 pt	▲ 467	▲ 1	▲ 1.0 pt	11

※もりおかパークマネジメント（盛岡市）はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人（121法人）に対するもの。

市町村からの補助金交付額の多い上位10法人

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	補助金交付額		増減	（参考）経常損益
				R4	R2		
1	盛岡市文化振興事業団（盛岡市）	公益財団法人	100.0 %	100,912	94,766	6,146	▲ 18,085
2	大野ふるさと公社（洋野町）	一般社団法人	91.7 %	62,092	91,982	▲ 29,890	8,251
3	盛岡市スポーツ協会（盛岡市）	公益財団法人	57.3 %	58,893	35,761	23,132	▲ 34,658
4	水沢クロス開発（奥州市）	株式会社	2.0 %	57,366	44,366	13,000	2,637
5	盛岡観光コンベンション協会（盛岡市）	公益財団法人	75.5 %	52,982	34,471	18,511	2,544
6	岩手県南技術研究センター（一関市）	公益財団法人	87.1 %	52,968	42,956	10,012	▲ 4,913
7	ラ・フランス温泉（紫波町）	株式会社	85.7 %	49,255	12,522	36,733	▲ 21,187
8	葛巻町畜産開発公社（葛巻町）	一般社団法人	88.7 %	48,869	30,485	18,384	1,721
9	釜石・大槌地域産業育成センター（釜石市）	公益財団法人	70.0 %	48,704	58,502	▲ 9,798	▲ 4,305
10	遠野市畜産振興公社（遠野市）	一般社団法人	76.0 %	48,698	53,101	▲ 4,403	▲ 7,501

3. 市町村による財政支援の状況（25%以上出資等法人等）

（2）市町村からの借入金残高

- 第三セクターのうち、市町村からの借入金残高を有する法人は5法人（全体の4.1%）で、前回調査と同数（2増2減）でした。
- 市町村からの借入金残高は4億98百万円と前回調査に比べて1億13百万円減少しました。

市町村からの借入金残高の状況

単位：百万円

法人区分	25%以上出資等法人数	貸付金残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	2	1.7 %	55
会社法法人	78	3	2.5 %	443
合計	121	5	4.1 %	498
R2	120	5	4.2 %	611
増減	1	0	▲ 0.1 pt	▲ 113

※もりおかパークマネジメント（盛岡市）はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人（121法人）に対するもの。

【市町村が第三セクターに貸付けを行うことは何が問題？】

市町村が第三セクターに対して貸付けを行っている際に、万が一その第三セクターが経営破たんすると、貸付金の回収に懸念が生じる場合があります。

もし、多額の貸付金が回収不能になるという事態に陥ると、その市町村の財政運営に大きな影響を及ぼしかねないことから、市町村からの借入金がある第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

市町村からの借入金残高を有する法人（全5法人）

単位：千円

法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	借入金残高		増減	（参考）	
			R4	R2		経常損益	純資産額
北上都心開発（北上市）	株式会社	17.5 %	360,828	471,852	▲ 111,024	▲ 22,474	88,256
釜石まちづくり（釜石市）	株式会社	93.1 %	61,693	68,957	▲ 7,264	▲ 10,418	118,489
田野畑村産業開発公社（田野畑村）	一般社団法人	96.7 %	35,000	0	35,000	▲ 14,468	▲ 27,636
遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2 %	20,000	20,000	0	▲ 14,290	▲ 57,538
西和賀産業公社（西和賀町）	株式会社	51.4 %	20,000	0	20,000	▲ 27,307	▲ 7,883

3. 市町村による財政支援の状況（25%以上出資等法人等）

（3）損失補償契約に係る債務残高

- 市町村の損失補償契約に係る債務を有する第三セクターは6法人（全体の5.0%）で、前回調査と同数（0増0減）でした。
- 債務残高は6億79百万円と前回調査に比べて1億59百万円減少しました。

損失補償契約に係る債務残高の状況

単位：百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	損失補償契約に係る債務残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	2	1.7 %	127
会社法法人	78	4	3.3 %	552
合計	121	6	5.0 %	679
R2	120	6	5.0 %	838
増減	1	0	0.0 pt	▲ 159

※もりおかパークマネジメント（盛岡市）はR4年度に運営方法の変更があったため、
今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人（121法人）に対するもの。

【市町村が損失補償をしている債務残高があることは何が問題？】

市町村における「損失補償」とは、資金の貸し手（債権者）と市町村との二者間で締結される契約で、第三セクターが借入金を返済できなくなるなどの事態が生じて債権者に損失が生じた場合にその損失を補償する、というものです。

「損失補償契約に係る債務残高がある」ということは、その第三セクターが経営破たんし債務の返済が不可能になった場合には、損失補償をした市町村がその損失（返済が不可能になった分）を肩代わりしなければならないことを意味します。

損失補償契約は、市町村の財政運営に負担を生じさせる可能性があることから、損失補償契約に係る債務残高を有する第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

損失補償契約に係る債務残高を有する法人一覧（全6法人）

単位：千円

法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	債務残高		増減	（参考）	
			R4	R2		経常損益	純資産額
陸中たのはた（田野畑村）	株式会社	85.2%	453,737	542,683	▲ 88,946	26,417	▲ 579,473
葛巻町畜産開発公社（葛巻町）	一般社団法人	88.7%	118,750	138,750	▲ 20,000	1,721	606,854
岩手くずまきワイン（葛巻町）	株式会社	76.5%	50,000	70,000	▲ 20,000	▲ 18,034	238,735
サンマッシュ田野畑（田野畑村）	株式会社	51.0%	44,373	66,279	▲ 21,906	5,818	35,894
遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2%	8,140	10,000	▲ 1,860	▲ 14,290	▲ 57,538
釜石港物流振興（釜石市）	株式会社	90.0%	3,400	10,200	▲ 6,800	2,309	▲ 5,430

いわての市町村土地開発公社の状況（令和５年３月31日現在）

（令和４年度土地開発公社事業実績（令和５年度調査）の概要）

１　市町村土地開発公社の状況のポイント（P1）
２　公社数の推移（P1）
３　令和4年度における土地取得の状況（P2）
４　土地保有の状況
（1）土地保有の状況（長期保有土地の状況を含む）（P2）
（2）事業別保有土地の状況（P3）
（3）供用済み土地・未収金土地の状況（P3）
５　公社と市町村財政の関係について（P4）
６　資料（P5～P8）

ふるさと振興部市町村課

1　市町村土地開発公社の状況のポイント

・　公社数は、昨年度に引き続き１公社（一関地区土地開発公社）となっています。

・　令和4年度末の保有土地はありません。

2　公社数の推移

令和5年4月1日現在（※）の公社数は1公社であり、5年前（平成30年4月1日現在）に比べて3公社の減となっています。これは、公共事業の減少による用地の先行取得の減少及び工業団地等の開発の減少、震災復興事業の収束等により公社の役割が終了したことによる解散であり、全国的な傾向と同様となっています。

※　公社数の推移については、年度間における推移を明確にするため、各年4月1日現在で集計しています。

【公社数の推移（各年4月1日現在）】

区分	平成20年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対前年度（R4→R5）
岩手県（市町村土地開発公社）	12	4	3	3	1	1	1	0
全国（市区町村土地開発公社）	1,014	623	607	591	568	555	540	▲ 15

最近の解散状況

○　20年度：花巻市土地開発公社
○　21年度：遠野市土地開発公社、二戸地区土地開発公社
○　22年度：北上地区広域土地開発公社
○　24年度：奥州市土地開発公社
○　26年度：金ケ崎町土地開発公社
○　28年度：大船渡市土地開発公社、大槌町土地開発公社
○　30年度：盛岡地区広域土地開発公社
○　R2年度：陸前高田市土地開発公社、釜石市土地開発公社

3　令和4年度における土地取得の状況

令和4年度中の土地取得実績はありませんでした。

【土地取得状況の推移】

（単位：ha、百万円（全国は億円）、%）

区　分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
							増減額等	増減率
岩手県（市町村土地開発公社）	面積	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	―
	金額	362	0	0	0	0	0.0	―
全国（道府県、指定都市、市区町村土地開発公社総計）	面積	637	564	656	502	443	▲ 59.0	▲ 11.8
	金額	1,266	1,309	1,250	1,147	1,073	▲ 74.0	▲ 6.5

※　県分の面積に係る数値を小数点第1位までとしています（以下同じ。）。

《参考資料》
○　公社別土地取得の状況・・・・資料１（Ｐ５）

4　土地保有の状況

（1）土地保有の状況（長期保有土地の状況を含む）

・　一関地区土地開発公社は、令和4年度末の土地保有はありません。

【保有土地の推移】

（単位：ha、百万円、%）

区分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有面積		12.7	10.1	0.0	0.0	0.0	－	－
土地保有額(a)		885	459	0	0	0	－	－
うち長期保有土地（額）	5年以上10年未満(b)	381	380	0	0	0	－	－
	(b)/(a)	43.1	82.8	－	―	―		
	10年以上(c)	0	0	0	0	0	―	―
	(c)/(a)	0.0	0.0	－	―	―		
	計(d)	381	380	0	0	0	－	－
	(d)/(a)	43.1	82.8	－	―	―		

《参考資料》
○　保有土地の推移に係る本県と全国の状況・・・・資料２（Ｐ６）
○　公社別保有土地の状況・・・・資料３（Ｐ７）

（2）事業別保有土地の状況

・ 令和4年度末で公社が保有している土地はありません。

※1 「公有地先行取得事業」とは、地方公共団体の依頼に基づき、公共用地等の先行取得等を行う事業のことです。
※2 「土地取得・造成事業」とは、土地開発公社が自ら行う、住宅用地造成や工業団地造成等の事業のことです。

【事業別保有土地の推移（各年度末現在）】

（単位：百万円、%）

区分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有額(a)		885	459	0	0	0	－	－
内訳	公有地先行取得事業(b)	472	436	0	0	0	－	－
	(b)/(a)	53.3	95.0	―	―	―		
	土地取得・造成事業(c)	413	23	0	0	0	－	－
	(c)/(a)	46.7	5.0	―	―	―		

《参考資料》
○ 公社別事業別保有土地の状況・・資料４（Ｐ８）

（3）供用済み土地・未収金土地の状況

公社が保有する「供用済み土地（※1）」及び「未収金土地（※2）」は平成21年度から解消されています。

※1 「供用済み土地」とは、公社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。
※2 「未収金土地」とは、土地の所有権が依頼市町村に移っているが、土地購入代金が依頼元市町村から支払われていない土地。

【供用済み土地・未収金土地の推移（各年度末現在）】

（単位：百万円、%）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
						増減額等	増減率
供用済み土地	0	0	0	0	0	0	－
未収金土地	0	0	0	0	0	0	－

5　公社と市町村財政の関係について

・　公社が市町村の依頼に基づき取得する土地等の購入費用は、主に金融機関からの借入によって賄われており、設立団体である市町村がその借入金の債務保証を行っている場合が多く、公社がこのような債務保証に係る支払いができない場合は、最終的に当該市町村が債務を負担することになります。

・　公社の令和4年度末の借入残高はありません。

・　公社負債額は地方公共団体財政健全化法に基づき算定された設立市町村の「将来負担比率」に影響する場合がありますが、令和4年度末時点では、市町村負担見込みとなる負債はなく、影響は生じません。

【借入残高と債務保証額の状況】

（単位：百万円、%）

年度	土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による債務保証額 (c)	土地保有額に占める借入残高の割合 (b)/(a)	借入残高に占める債務保証額の割合 (c)/(b)
R4年度末	0	0	―	―	―
R3年度末	0	0	―	0.0	―
増減	0	0	―	0.0	―

《参考資料》
○　公社別借入残高と債務保証額の状況・・・・資料5（Ｐ８）

【将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額】

（単位：百万円、%）

公社名	設立団体名	公社負債額に対する市町村負担見込額 (a)	設立市町村の「標準財政規模－算入公債費の額」 (b)	将来負担比率（令和4年度公表数値）	うち公社分 (a)/(b)
一関地区土地開発公社	一関市	―	32,102	70.1	―

資料1

公社別土地取得の状況

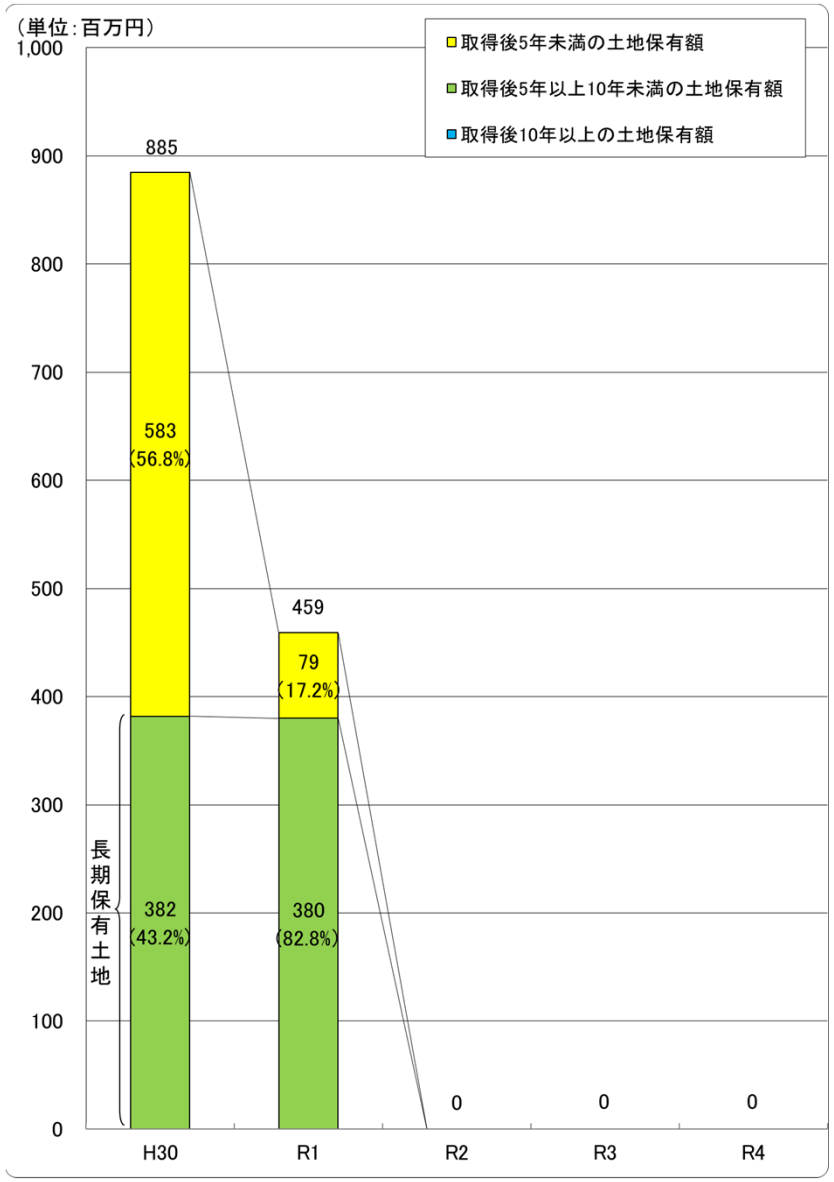
（単位：ha、百万円）

公社名	設立団体	出資団体	事業実績		左のうち事業実績内訳			
			面積	金額	公有地先行取得事業		土地取得・造成事業	
					面積	金額	面積	金額
一関地区土地開発公社	一関市	平泉町	―	―	―	―	―	―
合計　（1公社）	1団体	1団体	0.0	0	0.0	0	0.0	0

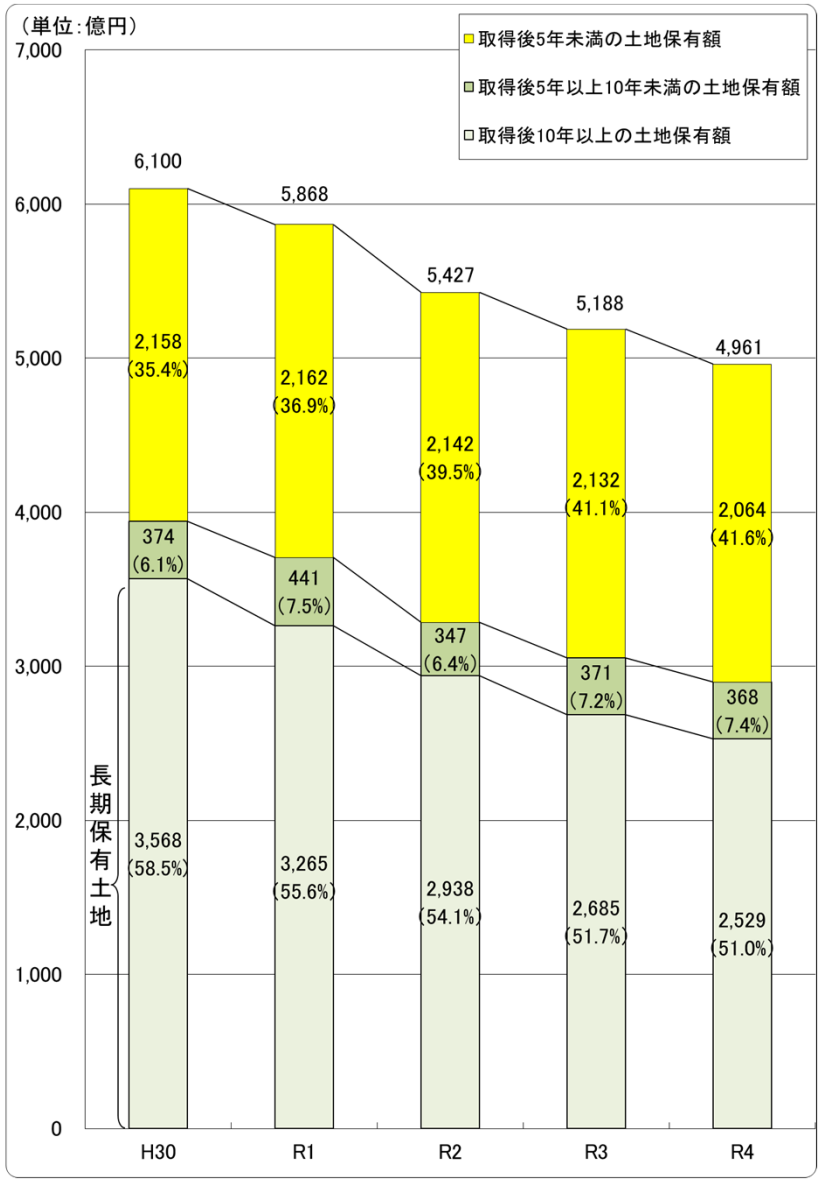
資料2

保有土地の推移に係る本県と全国の状況

【岩手県（市町村土地開発公社）】



【全国（市区町村土地開発公社）】



資料3

公社別保有土地の状況

（単位：ha、百万円、%）

公社名	土地保有面積	土地保有額	左のうち長期保有土地			長期保有土地（額）の割合	【参考：R4年度末】	
			5年以上10年未満	10年以上	計		土地保有面積	土地保有額
一関地区土地開発公社	－	－	－	－	－	－	－	－
小　計（1公社）	－	－	－	－	－	－	－	－

資料4

公社別事業別保有土地の状況

（単位：百万円、％）

公社名	a.3年度末 保有額計	b. 公有地先行取得事業	b/a	c. 土地取得・造成事業	c/a	d.4年度末 保有額計	e. 公有地先行取得事業	e/d	f .土地取得・造成事業	f/d	増減額 d-a	e-b	f-c	増減率 d-a	e-b	f-c
一関地区土地開発公社	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全国	518,809	418,317	80.6	100,492	19.4	496,086	395,381	79.7	100,705	20.3	▲ 22,723	▲ 22,936	213	▲ 4	▲ 229	0

資料5

公社別借入残高と債務保証額の状況

公社名	4年度末 土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による債務保証額 (c)	土地保有額に占める借入残高の割合 (b)/(a)	借入残高に占める債務保証額の割合 (c)/(b)
一関地区土地開発公社	―	―	―	―	―
合　計　（1公社）	0	0	0	―	―